

令和6年版

滋賀県の 商工業

Commerce and industry of Shiga

滋賀県商工観光労働部

ま え が き

現在の本県経済の状況におきましては、県内の景況は緩やかに持ち直しているものの、物価高騰や人材不足等の影響が幅広い事業者に及んでおり、特に中小企業では十分に回復を実感できるまでには至っていない状況にあります。

そうした中、令和6年度においては、滋賀県中小企業活性化推進条例の改正や産業立地戦略の策定を踏まえ、新たな課題や変化に積極的に対応し、本県経済・産業の持続的な成長に向けて、以下の3つの重点施策に取り組んできたところです。

- ① 滋賀の産業を担うひとづくりの推進
- ② 産業の創出と中小企業の活性化推進
- ③ シガリズムの推進～「世界とつながる滋賀」を意識した観光誘客～

令和7年度においては、生産年齢人口が減少する中、“一人ひとりを大切に”ひとづくりを行うとともに、生産性の向上等により中小企業の「稼ぐ力」を強化し、賃上げの実現、本県経済の持続的な成長、産業の創出を目指してまいります。

本書「令和6年版 滋賀県の商工業」は、本県で展開されている産業活動の現状や本県経済の実態を中心に人口、産業構造、経済動向、工業、商業、サービス業、観光、労働等、主要な統計を図表やグラフを用いてまとめた資料となっております。

多くの方々に本書をご活用いただき、本県の経済活動に対する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和7年(2025年) 3月

滋賀県商工観光労働部長 林 毅

第1部 統計資料

第1章 滋賀県の社会経済動向

1. 人口の推移	
(1) 滋賀県の人口	2
(2) 人口構成	2
2. 産業構造	
(1) 就業者数	4
(2) 事業所数	5
(3) 従業者数	6
(4) 県内総生産	7
(5) 県民所得	9
(6) 開業率・廃業率	10
3. 滋賀県の経済動向	
(1) 滋賀県の経済の動き	12
(2) 生産動向	16
(3) 投資動向	16
(4) 消費動向	17
(5) 物価動向	18
(6) 企業情勢	19
(7) 貿易動向	24

第2章 滋賀県の中小企業

1. 概要	
(1) 中小企業の企業数および従業者数	28
2. 業種別動向	
(1) 産業大分類別の中小規模の企業数 および従業者数等	29
3. 中小企業の受発注状況	
(1) 概要	31
(2) 受・発注および斡旋の状況	31

第3章 滋賀県の工業

1. 概要	
(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等	32
(2) 本県産業に占める割合	33
(3) 従業者1人あたり各指標動向	33
(4) 従業者規模別動向	33
2. 業種別動向	
(1) 概要	35
(2) 加工組立型業種	36
(3) 地方資源型業種	36
(4) 雑貨型業種	36
(5) 基礎素材型業種	36

3. 地域別動向	
(1) 概要	37
(2) 地域別・規模別事業所数	37
4. 工場立地動向	
(1) 工場立地の推移	38
(2) 工場立地件数と立地面積	38
5. 技術開発	
(1) 特許等の出願状況	39
(2) 公設試験研究機関	39
6. 地場産業	
(1) 概要	40
(2) 産地別動向	41
7. 伝統的工芸品	44

第4章 滋賀県の商業

1. 概要	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	46
(2) 本県産業に占める割合	46
(3) 地域別動向	47
(4) 規模別動向	47
2. 卸売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	48
(2) 産業分類別割合	48
(3) 規模別商店数	50
(4) 販売効率	50
3. 小売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移	51
(2) 産業分類別割合	51
(3) 小売業の産業分類別構成比	53
(4) 規模別商店数	53
(5) 販売効率	53
4. 飲食業	
(1) 商店数・従業者数の推移	54
(2) 業種別動向	55

6. 大規模小売店舗の動向	
(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ	57
(2) 「大規模小売店舗の立地に関する事前協議 および地域貢献に関するガイドライン」の制定	58
(3) 出店状況	60
(4) 届出の状況	61

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移	62
(2) 本県産業に占める割合	62
(3) 業種別動向	62

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢	65
(2) 預貯金残高	65
(3) 貸出金残高	66
(4) 県中小企業向け制度融資	67

第7章 滋賀県の観光

1. 令和5年の観光入込客数	
(1) 観光入込客数	68
(2) 市町別観光入込客数	69
(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合	69
2. 令和5年の観光客の動向	
(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要	69

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要	72
(2) 検定等	72
(3) 基準器検査	72
(4) 適正計量管理事業所	73
(5) 定期検査	73
(6) 計量証明	74

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口	75
(2) 年齢別労働力率	76
(3) 常用雇用指数	76
(4) 従業上の地位別有業者数	77
(5) 職業別就業者数の割合	77
(6) 産業別就業者数の割合	78
(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の 推移	79
(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移	79
(9) 外国人雇用事業所数 および外国人労働者数の推移	80
(10) 現金給与額の推移および産業別平均賃金額	81
(11) 年間総実労働時間の推移	82
(12) 労働組合員数・推定組織率	82

第2部 令和6年度における滋賀県の商工観光労働行政

令和6年度の主な事業概要	84
--------------	----

第3部 付属資料

目次	98
資料(表1～表63)	100

第1部

統計資料

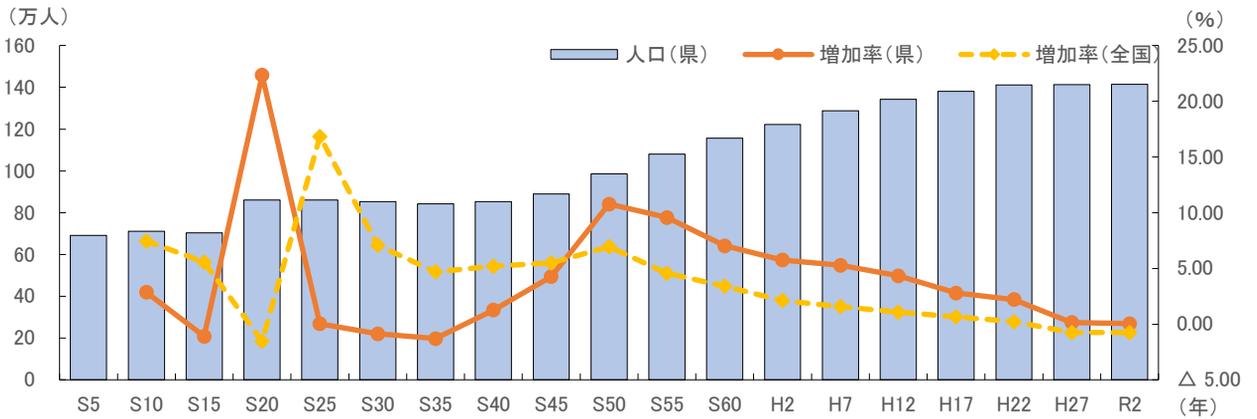
第1章 滋賀県の社会経済動向

1. 人口の推移

(1) 滋賀県の人口

国勢調査によると、戦後85万人前後で推移していたが高度経済成長期を経て、昭和42年から増加し続け、平成20年には140万人を超えた。しかし、平成25年の約142万人をピークに人口減少に転じている(図1-1-1)。

◆国勢調査に基づく人口の推移(図1-1-1)



資料:総務省「令和2年国勢調査」

(2) 人口構成

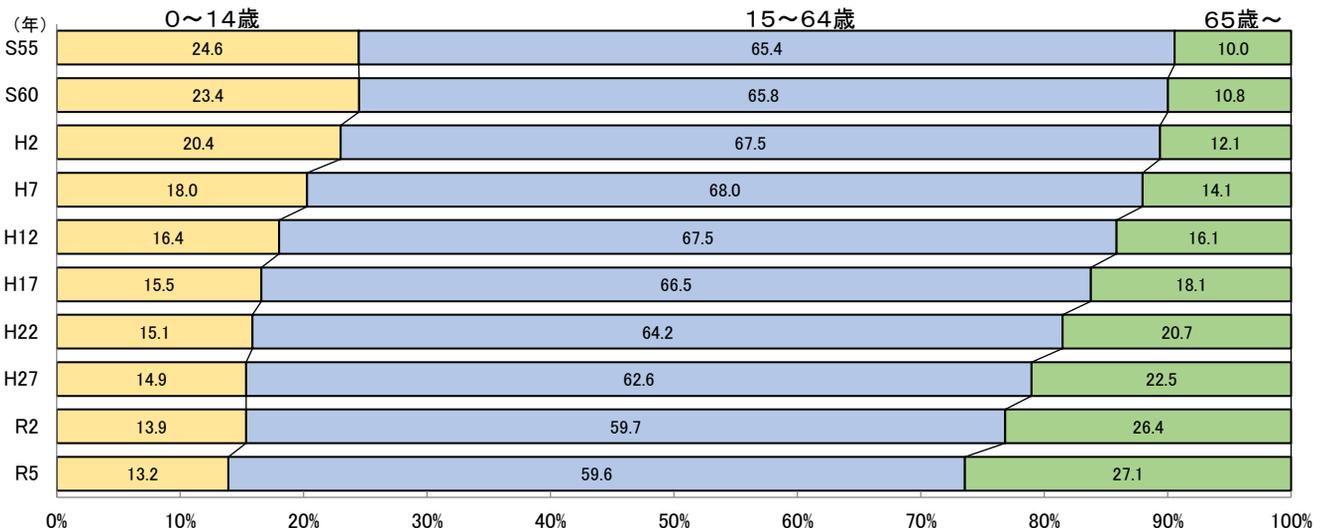
①年齢階層別人口構成

本県の令和5年10月1日現在の人口の年齢階層別構成をみると、年少人口(0~14歳)は181,845人(県人口の13.2%)、生産年齢人口(15~64歳)は819,181人(同59.6%)、老年人口(65歳以上)は372,928人(同27.1%)となり、老年人口が前年を上回った。

全国の構成比と比較すると、年少人口(0~14歳)は全国を上回って推移しており、生産年齢人口(15~64歳)も全国を上回って推移している。また、老年人口(65歳以上)は、増加しているものの全国を下回って推移している。

本県は、全国と比べると年少人口の割合が高く、老年人口が低い人口構成となっているものの、全国に遅れながらも高齢化は着実に進展している(図1-1-2)。

◆年齢階層別人口構成の推移(図1-1-2)

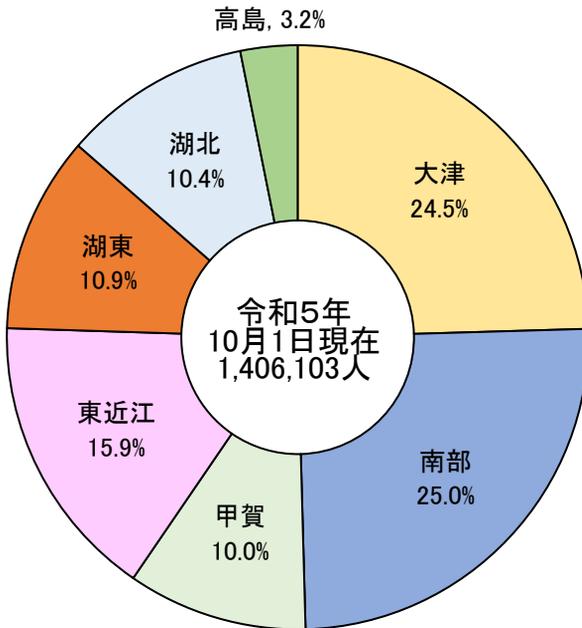


資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

②地域別人口

県内を7つのブロックに分けた地域別人口を見ると、大津、南部は696,939人で、面積的には県土の14.5%の地域に県全体の人口の49.5%が集中している。前年と比較して、人口は南部地域で増加、その他の地域で減少し、県全体では0.23%減少している（図1-1-3）。

◆地域別人口（図1-1-3）



地域区分

大 津: 大津市

南 部: 草津市、守山市、栗東市、野洲市

甲 賀: 甲賀市、湖南市

東近江: 近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町

湖 東: 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町

湖 北: 長浜市、米原市

高 島: 高島市

資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

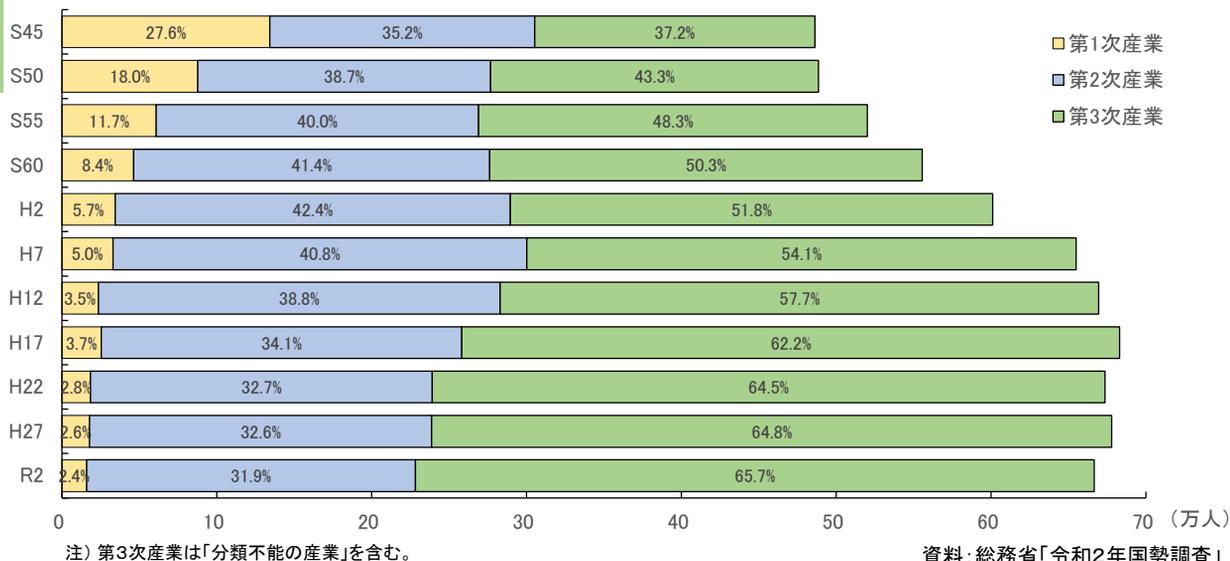
2. 産業構造

(1) 就業者数

①産業3部門別

令和2年国勢調査によれば、県内の就業者数は666,602人で、第一次産業の就業者数は15,971人(就業者数の2.4%)、第二次産業の就業者数は212,389人(同31.9%)、第三次産業(分類不能の産業も含む)の就業者数は438,242人(同65.7%)となっている(図1-2-1)。

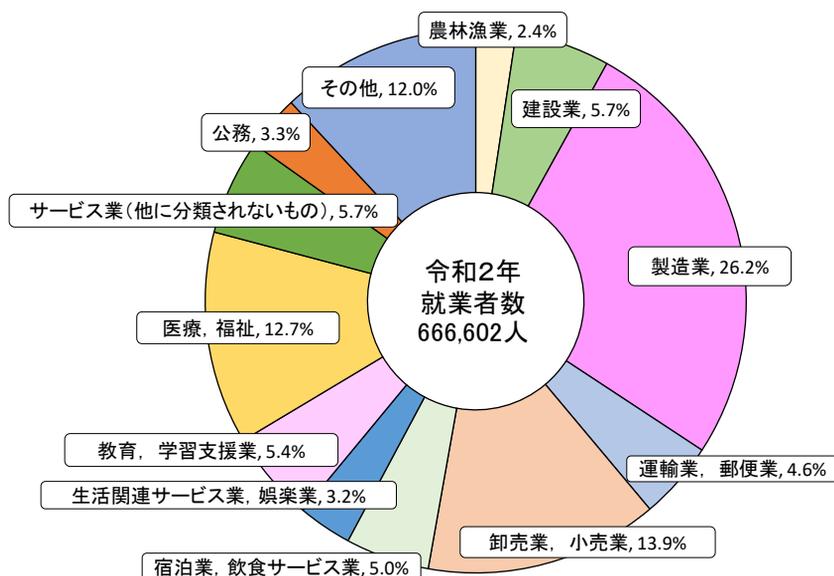
◆産業3部門別就業者の推移(図1-2-1)



②産業大分類別

第一次産業の就業者数は、昭和40年から昭和60年まで、10年ごとに半減し、これに伴い第二次産業および第三次産業の就業者構成が大きくなっている。これをさらに産業大分類別にみると、「製造業」が26.2%、「卸売業、小売業」が13.9%、「医療、福祉」が12.7%となっており、これら3業種で全体の過半数を占めている(図1-2-2)。

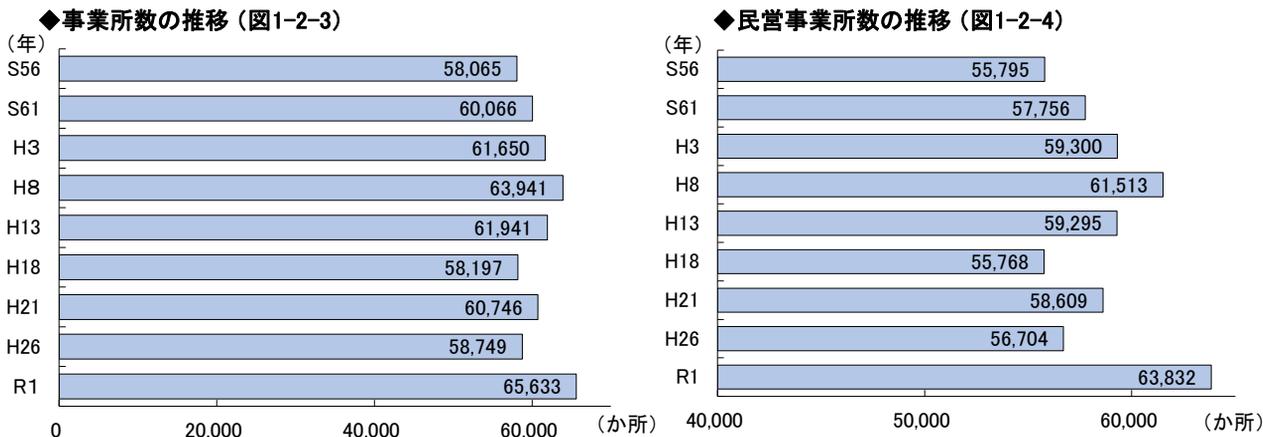
◆産業大分類別就業者数(図1-2-2)



(2) 事業所数

① 事業所数の推移

経済センサス基礎調査によると、令和元年の事業所数(国および地方公共団体の事業所を含む)は、65,633事業所となっている。そのうちの民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除く事業所)について、経済センサス基礎調査によると、令和元年の民営事業所数は63,832事業所で、前回の平成26年調査から7,128事業所増加した(図1-2-3,4)。

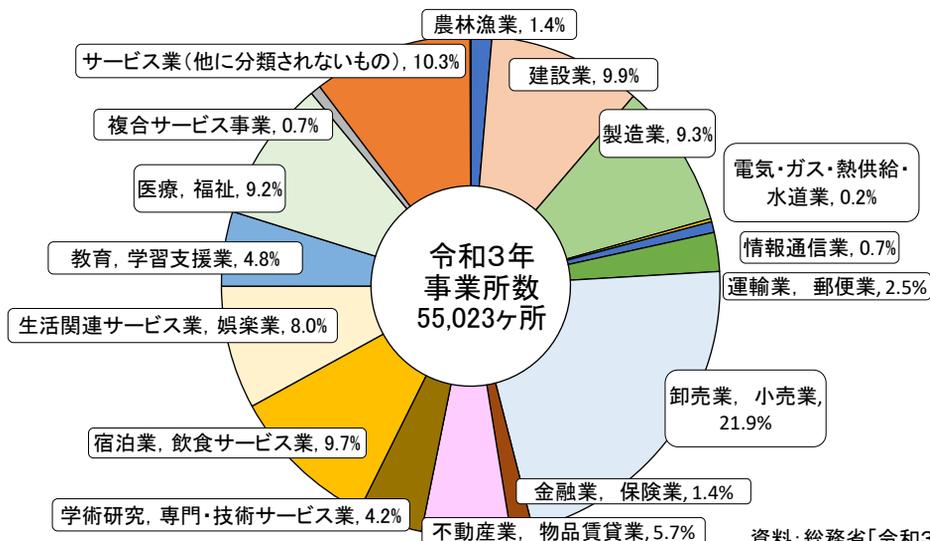


資料：総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

② 産業大分類別

民営事業所について、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が21.9%、「建設業」が9.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.7%、「製造業」が9.3%となっており、これら4業種で全体の過半数を占めている(図1-2-5)。

◆産業大分類別民営事業所数 (図1-2-5)



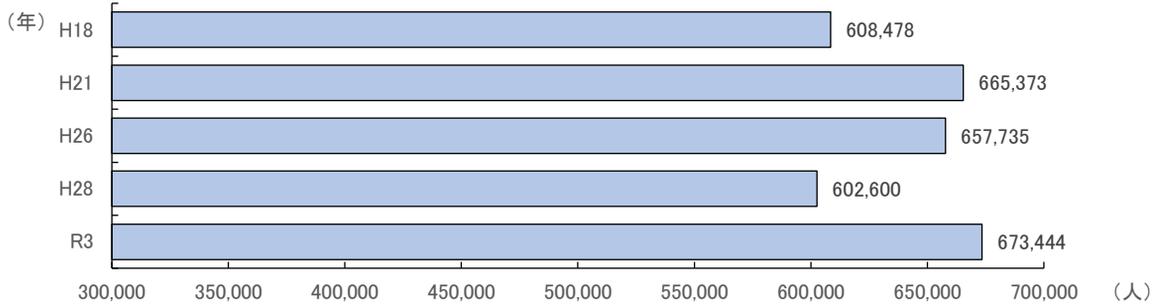
資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(3) 従業者数

① 従業者数の推移

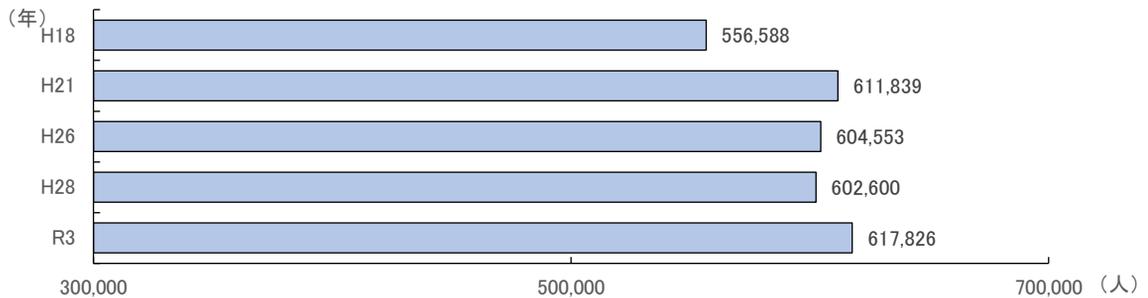
経済センサスー活動調査によると、令和3年6月1日現在の従業者数(国および地方公共団体の事業所の従業者を含む)は、673,444人となっている。うち、民営事業所(国および地方公共団体の事業所を除く事業所)の従業者は617,826人で、平成28年調査から15,226人増加した(図1-2-6,7)。

◆ 従業者数の推移 (図1-2-6)



資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆ 民営事業所の従業者数の推移 (図1-2-7)



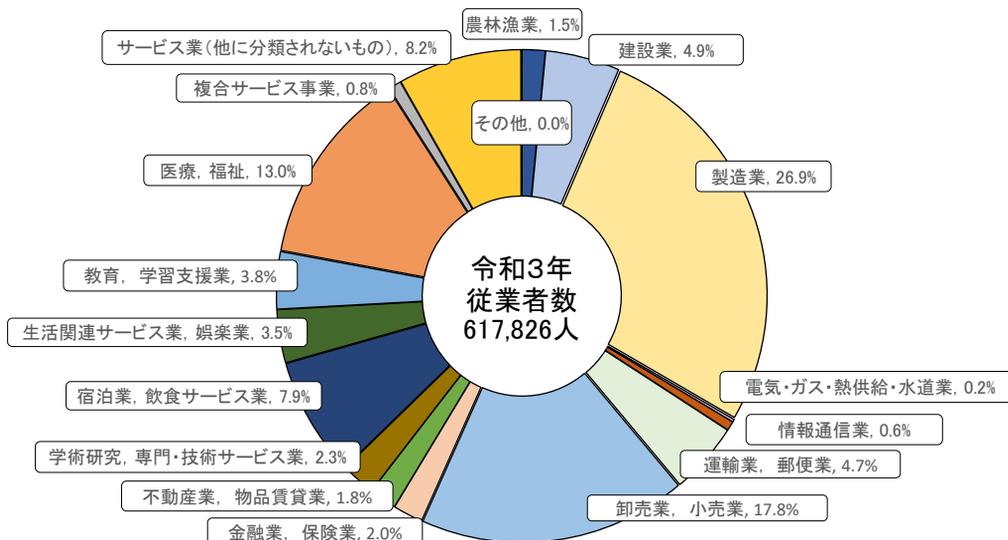
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

注) 従業者とは調査時点で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

② 産業大分類別

民営事業所の従業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が26.9%、「卸売業、小売業」が17.8%、「医療、福祉」が13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.9%となっている。(図1-2-8)。

◆ 産業大分類別従業者数 (図1-2-8)



資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

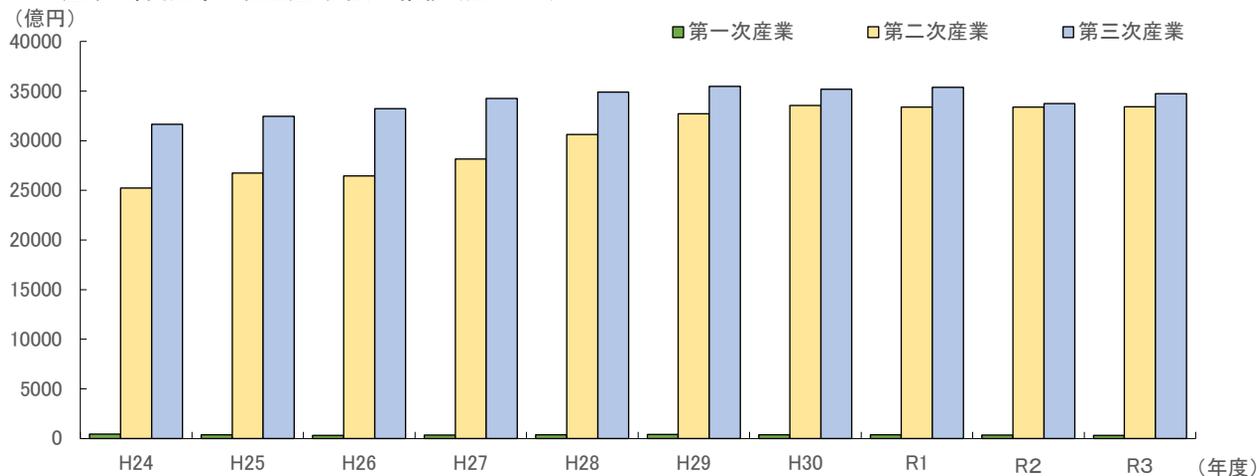
(4) 県内総生産

①産業3部門別

令和3年度の県内総生産(=県内総支出)は、名目で6兆8,637億円となった。令和3年度の県内総生産を経済活動別にみると、第一次産業は315億円(県内総生産の0.5%)、第二次産業は3兆3,428億円(同48.7%)、第三次産業は3兆4,749億円(同50.6%)となっている(図1-2-9)。(県内総生産は、総資本形成に係る消費税等を含むため、比率の合計は100を下回る。)

県の構成比では第二次産業が48.7%であるのに対し、全国平均は27.0%となっており、本県は第二次産業の構成比が極めて高いことがうかがえる。

◆産業3部門別県内総生産(名目)の推移(図1-2-9)

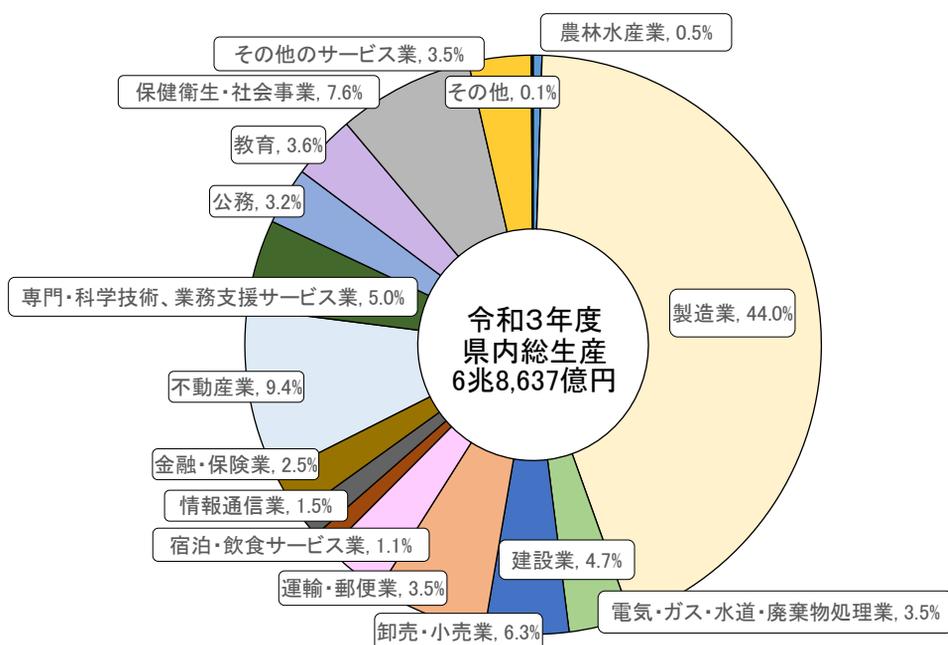


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

②産業大分類別

産業大分類別に構成比をみると、製造業が44.0%を占めており、次いで不動産業が9.4%、保健衛生・社会事業が7.6%、卸売・小売業が6.3%となっている(図1-2-10)。

◆経済活動別県内総生産(名目)構成比(図1-2-10)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

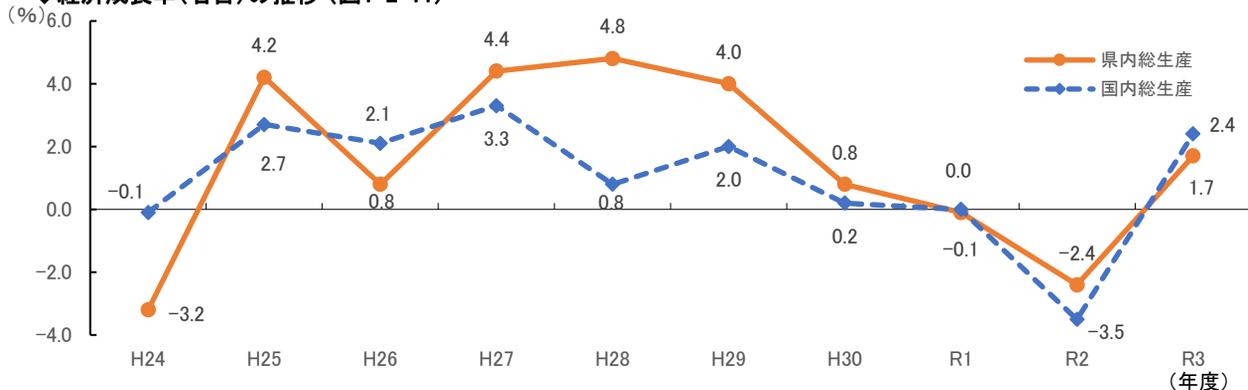
③経済成長率

本県の令和3年度の経済成長率は、名目で1.7%、物価変動の影響を除いた実質で2.9%となり、名目・実質ともに3年ぶりのプラス成長となった。

我が国の経済成長率は、名目で2.4%、実質で2.5%となっており、本県は名目で0.7ポイント下回り、実質では0.4ポイント上回っている(図1-2-11,12)。

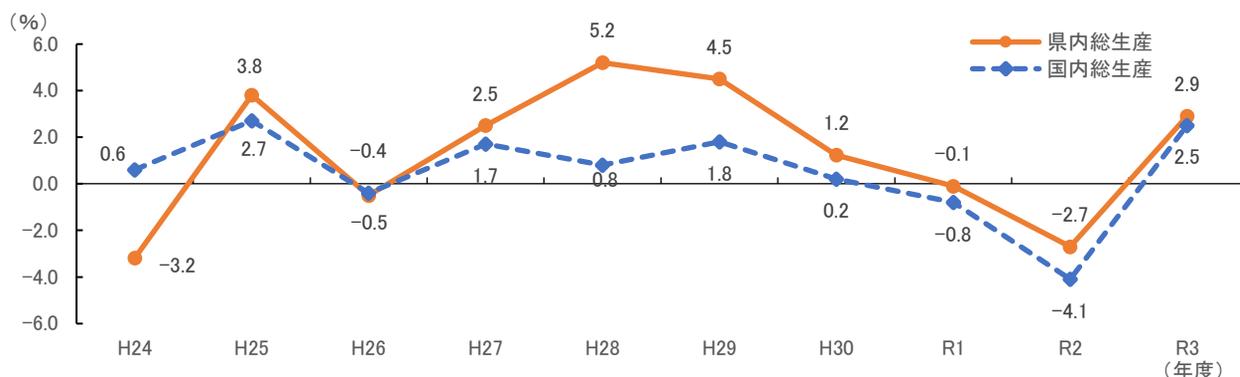
第1部

◆経済成長率(名目)の推移(図1-2-11)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

◆経済成長率(実質)の推移(図1-2-12)

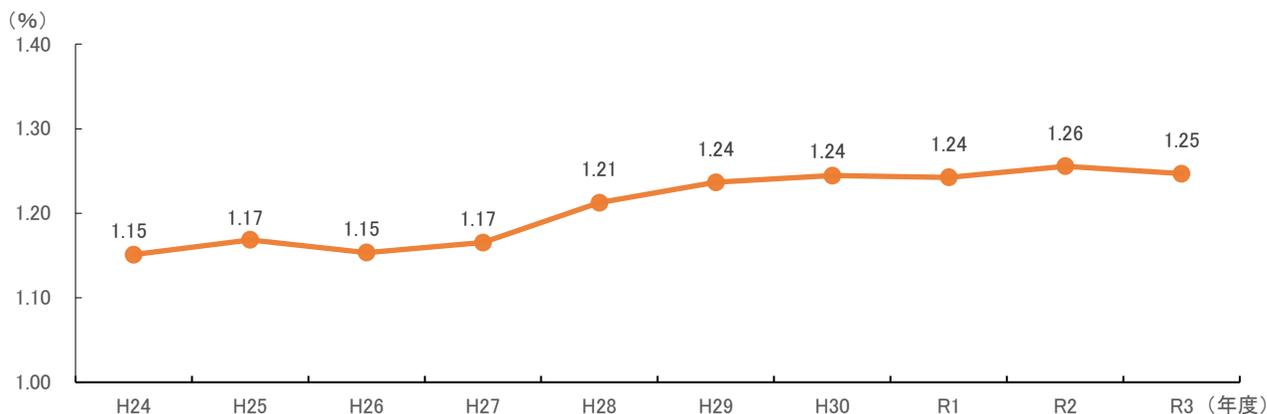


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

④県内総生産が国内総生産に占める割合

令和3年度の本県の県内総生産は名目で6兆8,637億円で、国内総生産は名目で550兆5,304億円であった。県内総生産が国内総生産に占める割合は1.25%となった(図1-2-13)。

◆県内総生産が国内総生産に占める割合の推移(図1-2-13)

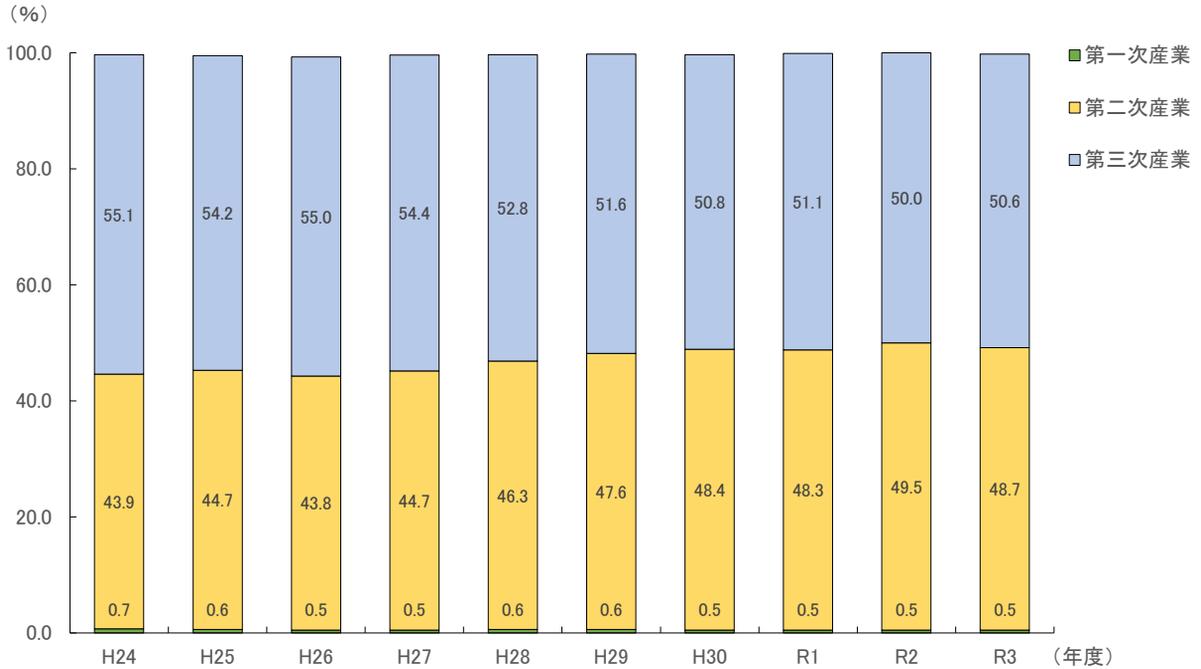


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

⑤ 県内総生産の構成比の変遷

本県の県内総生産の構成比について、令和3年度は第一次産業が0.5%、第二次産業が48.7%、第三次産業が50.6%となった。令和2年度と比較して、第一次産業の割合は同水準で推移し、第二次産業の割合は減少し、第三次産業の割合は増加した(図1-2-14)。

◆ 県内総生産の構成比の推移(図1-2-14)

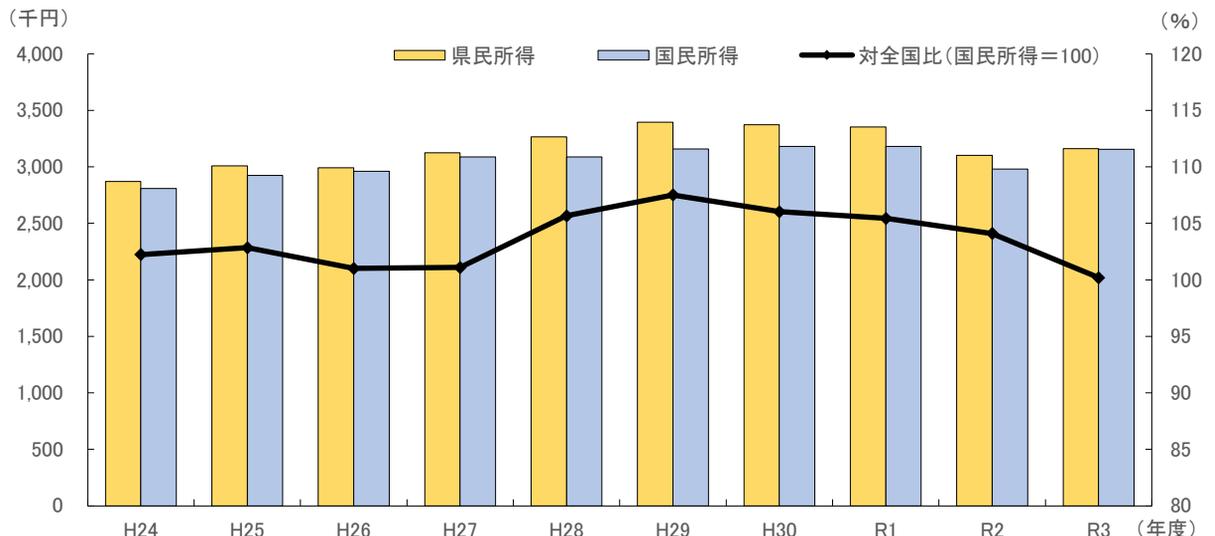


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

(5) 県民所得

令和3年度の県民所得(分配)は、4兆4,588億円で、対前年度比1.7%増となっている。また、1人あたり県民所得は、316万1千円となっている。

1人あたり国民所得は315万5千円となっており、1人当たり県民所得が1人当たり国民所得を0.2%上回っている(図1-2-15)。

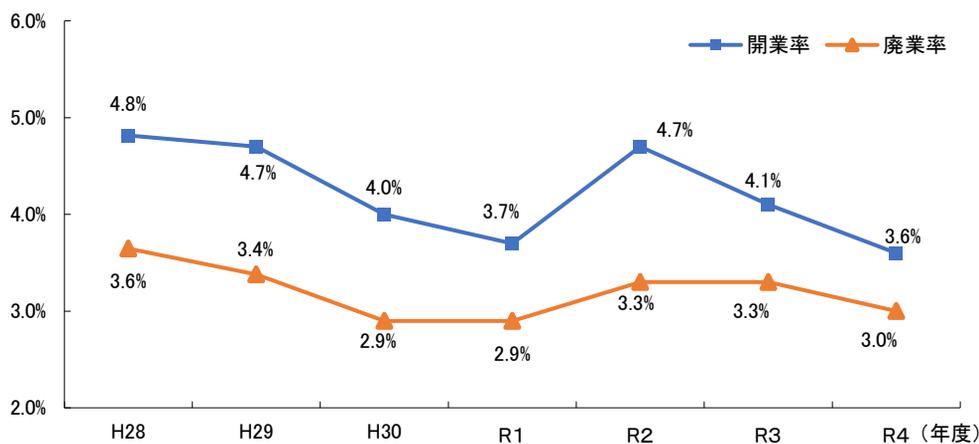


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」
内閣府「国民経済計算年報」

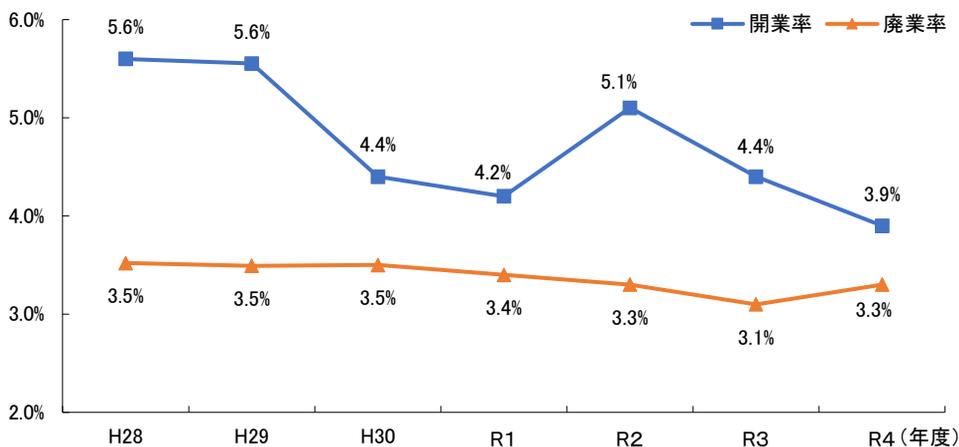
(6) 開業率・廃業率

本県における令和4年度の開業率は3.6%、廃業率は3.0%となっており、開業率が廃業率を上回っている(図1-2-16, 17)。

◆滋賀県の開業率・廃業率の推移(図1-2-16)



◆全国の開業率・廃業率の推移(図1-2-17)



- 注1) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数
 2) 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数
 3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

資料:厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

3. 滋賀県の経済動向

(1) 滋賀県の経済の動き

【～昭和30年代】

本県は、古くから東海道や中山道といった交通の要衝であり、人や物が交流する結節点として発展し、それぞれの時代に合致した文化と産業が育まれてきた。

明治20年代からは、鉄道の整備が進み、それを基盤として地域産業の振興が進められ、主に繊維産業を中心に中小規模の地場産業が発展してきた。さらに、豊富な労働力と県内で産出された亜炭および琵琶湖の水を利用して東洋レーヨンが化学繊維の工場を設置したほか、いくつかの大規模工場もあったが、総じて第一次産業を中心とする農業県であった。また、商業は江戸時代からの近江商人の伝統を受け継ぎ、広域志向を大きな特徴としていた。したがって、海外展開する商店も多数存在し、我が国を代表する企業へと発展するものも多かった。しかしながら、県内の商業は、大都市に近接していた影響もあり、一部の都市を除いてあまり発展を見なかった。

昭和20年代後半より、工場誘致による産業振興を図るため、工場誘致政策委員会を設置したが、前提となる社会資本の整備の遅れなどから当初の成果は乏しく、本格的な企業立地が進展するのは、昭和30年代以降であった。

昭和31年の「経済白書」は、「もはや戦後ではない」との副題を掲げ、我が国は高度経済成長期に移行し始めた。県では昭和35年、初めての総合計画「県勢振興の構想」が策定され、工業振興によって県民所得を全国水準に引き上げることを目標に、「県工業開発促進条例」を制定し、工場誘致による地域振興を目指した。昭和30年代後半は、名神高速道路、東海道新幹線が開通し、工業団地の造成も進み、急速に工業立地が進展し始めた。

【昭和40～50年代】

昭和40年代は、人口増加とともに、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、名神高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等、交通・物流上の優位性から、大企業を中心に電気・電子をはじめ、一般機械関係の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。しかしながら、急激な経済成長や人口増加の一方で、琵琶湖の水質に異変が生じるなど、琵琶湖の環境保全という課題を抱えることとなった。

昭和48年と昭和54年の2度にわたるオイルショックは、本県経済にも相当の影響を与え、工業立地件数・面積が減少し、経済成長率も鈍化したが、全国の動きに比べると堅調に推移してきた。

【昭和60～平成一桁代】

昭和61年末から平成3年にかけての平成景気においては、経済成長率もやや高まりを見せたが、バブル崩壊によって工業出荷額や付加価値額は低下し、実質経済成長率は全国平均を下回り、マイナスを記録した。バブル崩壊以降、我が国を取り巻く社会・経済環境は急速に変化し、グローバル化やIT化、科学技術の進展等を背景に、国際的な地域間競争の時代に突入した。

また、平成元年から平成15年にかけて、県立大学の開設や理工系大学の進出が相次ぎ、産学官連携のシステムが整えられた。

【平成10～30年代】

平成11年には、本県を「たくましい経済県」として維持・発展させるために、滋賀県産業支援プラザを設立した。滋賀県産業支援プラザでは、経済の構造変化に対応できる企業の育成および新産業創出にかかる経営、技術等に関する支援を総合的・一体的に実施している。

景気は、平成11年頃からIT関連産業を中心として一時的に回復基調に転じたものの、本格的な自律的回復にはいたらず、景気低迷は長期化の様相を呈した。加えて、産業競争力の強化から、企業の生産拠点の海外進出が進み、産業空洞化に対する懸念が浮上する等、本県産業を取り巻く環境は、これまでとは違った厳しいものとなった。その後は、平成14年1月を景気の谷に、平成19年10月まで、いざなぎ景気を超える景気拡大期間となった。

平成20年には、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化により、本県経済も製造業の生産の減少や、雇用情勢の悪化など深刻な状況となった。その後は、アジアを中心とする新興国向けの輸出増加と国の景気刺激策により、緩やかな回復局面に入った。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、サプライチェーンの寸断や自粛ムード等による消費マインドの低下等の影響を受けた。

こうした中、本県では、経済や社会の持続的な発展にはその主役である中小企業の活性化が不可欠であるとの認識の下、平成25年4月に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を施行した。本条例では、中小企業を地域の経済や社会の主役と捉え、関係者が連携して中小企業の活性化を支援していくこととされており、本県産業振興の基本として施策を展開している。

以後の景気は、平成26年の消費税率引き上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、回復力に弱さが見られる局面もあった。その後、徐々にその影響も和らぎつつあったが、平成30年には米中貿易戦争が表面化し、その影響が日本経済にも及んだ。

【令和元年～】

令和元年10月には3度目の消費税率引き上げが実施され、消費税軽減税率やキャッシュレス決済によるポイント還元制度が導入された。

令和2年に新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、令和5年に新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類へ移行されるまで、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど、人やモノ、金の動きが制限された状態により、本県経済のみならず、国内外の経済に大きな影響を与えた。

令和4年以降、ウクライナ情勢に起因し、原材料・エネルギー等価格が高騰しており、円安の進行も重なる中で、幅広い企業に影響が及んでいる状況であり、コロナ禍以降、県内企業の倒産や休廃業・解散の件数は増加傾向にある。

物価高騰の影響が長期化する中、令和6年の春闘では、約30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現された他、令和6年3月には、日本銀行により8年以上続いたマイナス金利政策が解除されるなど、「賃金と物価の好循環」に向けた分岐点にある。

戦後の経済年表(政策の変遷)

	年	国	滋 賀
戦後復興期	25 (1950)	・国土総合開発法施行(S25)	
	30 (1955)	経済自立5カ年計画(S30.12)	ガットに加盟(S30.9) 国連に加盟(S31.12)
高度成長期	35 (1960)	国民所得倍増計画(S35.12)	EEC発足(S34.1) OECD加盟(S39.4) 東京オリンピック開催(S39.10)
	40 (1965)	中期経済計画(S40.1) 経済社会発展計画(S42.3)	
	45 (1970)	・新全国総合開発計画 新経済社会発展計画(S45.5)	大阪万博開催(S45.3) 円切り上げ
		経済社会基本計画(S48.2)	円変動相場制に移行(S48.2) 第1次石油危機(S48.10) 第1回サミット開催(S50.11)
		50年代前期経済計画(S51.5) ・第3次全国総合開発計画 新経済社会7カ年計画(S54.8)	第2次石油危機(S54)
		55 (1980)	経済社会展望と指針(S58.8)
平成景気	60 (1985)	・第4次全国総合開発計画 経済運営5カ年計画(S63.5)	NTT・日本たばこ発足(S60.4) プラザ合意(S60.9)民活法(S60) JR発足(S62.4)
	1 (1989)	生活大国5カ年計画(H4.6)	消費税導入(3%)(H元4)
	5 (1993)	構造改革のための経済社会計画(H7.12)	ウルグアイラウンド交渉妥結(H5.12) WTO発足(H7.1)
	10 (1998)	経済社会のあるべき姿と経済新生の 政策方針(H11.7)	消費税率の引き上げ(5%)(H9.4) アジア通貨危機(H9) 中小企業基本法改正(H11.12) 新省庁体制(H13.1)
	15 (2003)		
	20 (2008)	経済成長戦略大綱(H18.6)	道路公団分割・民営化(H17.10)
	23 (2011)		定率減税全廃(H19.1) 郵政民営化(H19.10)
	25 (2013)		洞爺湖サミット開催(H20.7) 原油価格過去最高値(H20.7) 為替相場過去最高値を更新(H23.3)
	27 (2015)	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP) 大筋合意(H27.10)	消費税率の引き上げ(8%)(H26.4)
	29 (2017)	日EU経済連携協定(EPA)署名(H30.7)	
令和元年	令和元年 (2019)	日欧EPA発足(H31.2) 改正入管法施行(H31.4)	消費税率の引き上げ(10%)(R元.10)
	2 (2020)	緊急事態宣言発出(R2.4)	
	3 (2021)	まん延等防止等重点措置(R3.8)、 緊急事態宣言発出(R3.8.9)	
	4 (2022)	物価高克服、経済再生実現のための総合経済対 策(R4.10)	
	5 (2023)	デフレ完全脱却のための総合経済対策(R5.11)	G7広島サミット開催(R5.5)
	6 (2024)	春闘において賃上げ率5.33%と33年ぶりの高水準 を記録(R6.7)	日銀17年ぶりに利上げ(マイナス金利終了) (R6.3)
			伊勢志摩サミット開催(H28.5)

県	県人口の推移		備 考
	178千世帯	86万人	
	177千世帯	85万人	
●「県工業開発促進条例」を制定し工場誘致を促進	183千世帯	84万人	国道1号整備完了(S35) 名神高速道路部分開通(栗東-尼崎) 琵琶湖大橋開通(S39)
●工業団地の先行型造成推進	195千世帯	85万人	名神高速道路全通(S40)
●内陸工業地帯の建設・琵琶湖工場誘致条例(S43)			湖南工業団地完成(S43)
県公害防止条例制定(S44)	215千世帯	89万人	東名高速道路開通(S44)
●知的生産の拡大、環境と調和した産業育成			近江大橋開通、湖西線開通(S49)
	251千世帯	99万人	
●第2次産業から第3次産業へ	303千世帯	108万人	北陸自動車道開通(S55) 名神竜王IC開通(S56)
●工業の量的拡大から質的向上へ	330千世帯	116万人	161湖西道路開通(S61)
●ソフト基盤の整備			
●低工業集積地域の整備			
●自前企業の育成	351千世帯	121万人	京滋バイパス開通(S63) 龍谷大学開校(H元)
●研究開発型企業の導入			近江水口テクノパーク完成(H元)
●情報ネットワーク、学術研究機関の基盤整備	384千世帯	126万人	成安造形大学開校(H5) 161高島バイパス80%開通(H5) 立命館大学開校(H6) 滋賀県立大学開校(H7) 161西大津バイパス開通(H7) 新名神(第2名神)高速道路工事着工(H7) びわ湖東部中核工業団地完成(H9)
リゾートネックレス構想(H2)	430千世帯	132万人	(財)滋賀県産業支援プラザ設置(H11) 県立レンタルラボ(県立大学・工業技術総合センター内)整備(H11) 県立レンタルファクトリー整備(H12) 161湖北バイパス開通(H13)
●創造・共生・交流で拓く ～しが・産業新時代	474千世帯	137万人	SOHOビジネスオフィス(米原)整備(H14) SOHOビジネスオフィス(草津)整備(H15) 甲南フロンティアパーク完成(H15) 長浜バイオ大学開校(H15) びわこ成蹊スポーツ大学、聖泉大学開校(H15) コラボしが21開設(H16) 立命館BKCインキュベータ開設(H16)
●活力に満ちた新しい産業の振興			
・地域特性を活かした工業振興			
・にぎわいを創出する商業・サービス業の振興	496千世帯	138万人	長浜バイオインキュベーションセンター開設(H18) 琵琶湖環状線開通(H18)
●産学官連携体制の構築と創造型・自律型産業構造への転換			
●地域の活力と未来を育む「たくましい経済県」づくり			
●滋賀県経済振興特別区域制度(H16)	536千世帯	141万人	新名神高速道路開通(H20) 大津市中核市へ移行(H21)
●未来を拓く共生社会へ			
・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かす			
●活力ある“滋賀”の未来を拓く産業の創出	558千世帯	142万人	湖東三山スマートIC、蒲生スマートIC開通(H25)
●「住み心地日本一の滋賀」を目指して			
●人を育て産業をつなぐ滋賀の戦略の推進に向けて			
	578千世帯	141万人	栗東湖南IC開通(H28) 滋賀竜王工業団地完成(H28) 小谷城スマートIC開通(H29) ジェトロ滋賀貿易情報センター開設(H29)
			多賀スマートIC開通(R5)

(2) 生産動向

① 鉱工業生産指数

令和5年の本県の鉱工業生産指数(平成27年=100)の総合平均は、原指数で102.1で前年比5.3%減となり、3年ぶりに前年を下回った。

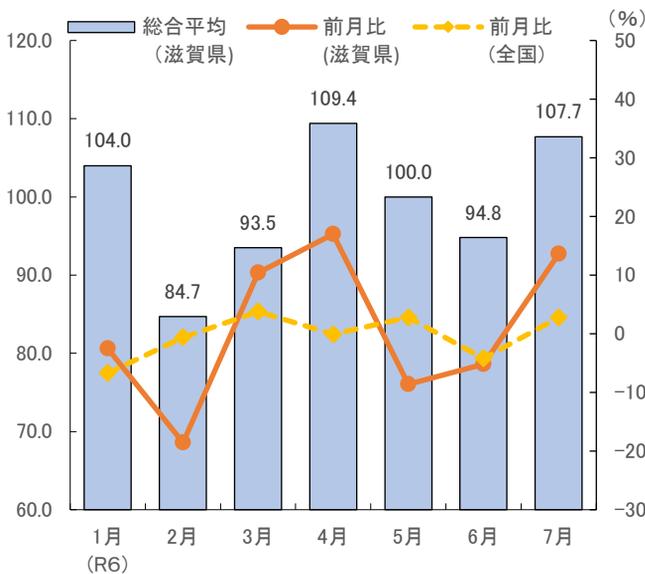
全国の状況は、総合平均指数(令和2年=100)が、令和5年は原指数で前年比1.3%減となり、2年連続で前年を下回った。(表1-3-1,図1-3-1)。

◆ 鉱工業生産指数(原指数)の推移(表1-3-1)

県: H27=100 国: R2=100	滋賀県						国
	鉱工業総合	生産用機械	汎用・業務用機械	化学工業	プラスチック製品	輸送機械	鉱工業総合
令和元年	108.7	137.2	120.3	127.6	107.8	104.1	111.6
令和2年	101.5	120.9	110.3	144.8	98.8	87.5	100.0
令和3年	106.8	163.2	117.2	132.4	100.8	89.8	105.4
令和4年	107.8	182.5	116.8	142.7	95.1	88.4	105.3
令和5年	102.1	178.3	107.0	136.1	87.1	82.5	103.9

資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(図1-3-1)



資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

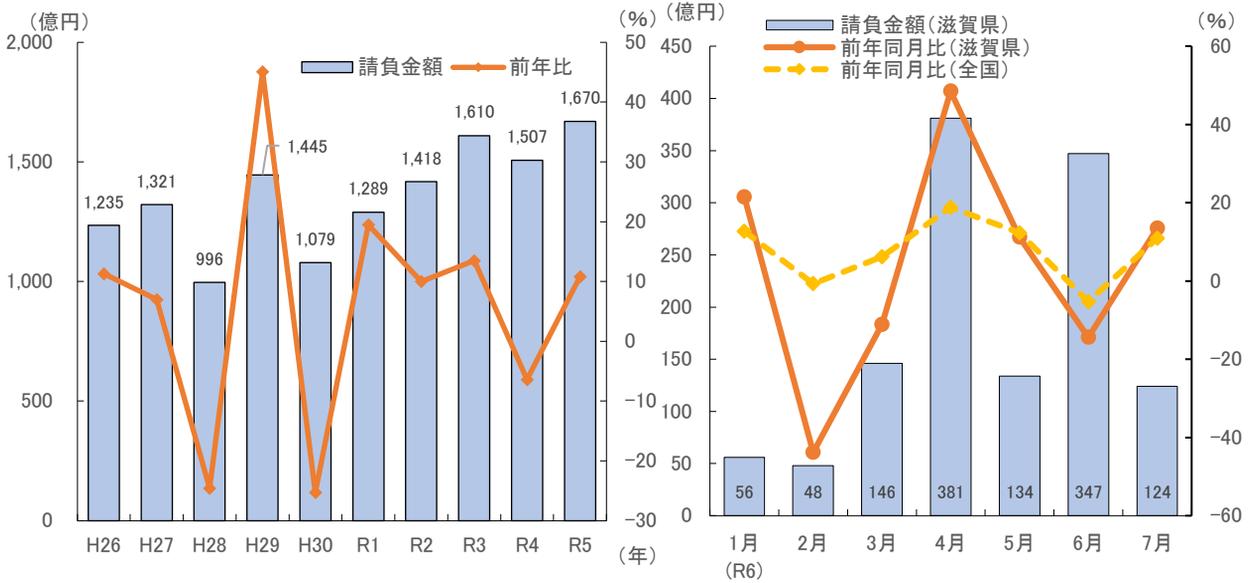
(3) 投資動向

① 公共工事請負金額

保証実績からみた令和5年の本県の公共工事請負件数は、2,069件で前年比3.5%増となり、2年ぶりに前年実績を上回った。請負金額は1,670億円の前年比10.8%増となり、2年ぶりに前年実績を上回った。

全国の状況は、請負金額が令和5年は14兆5,879億円の前年比7.1%増となり、4年ぶりに前年実績を上回った(図1-3-2,3)。

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-2、1-3-3)



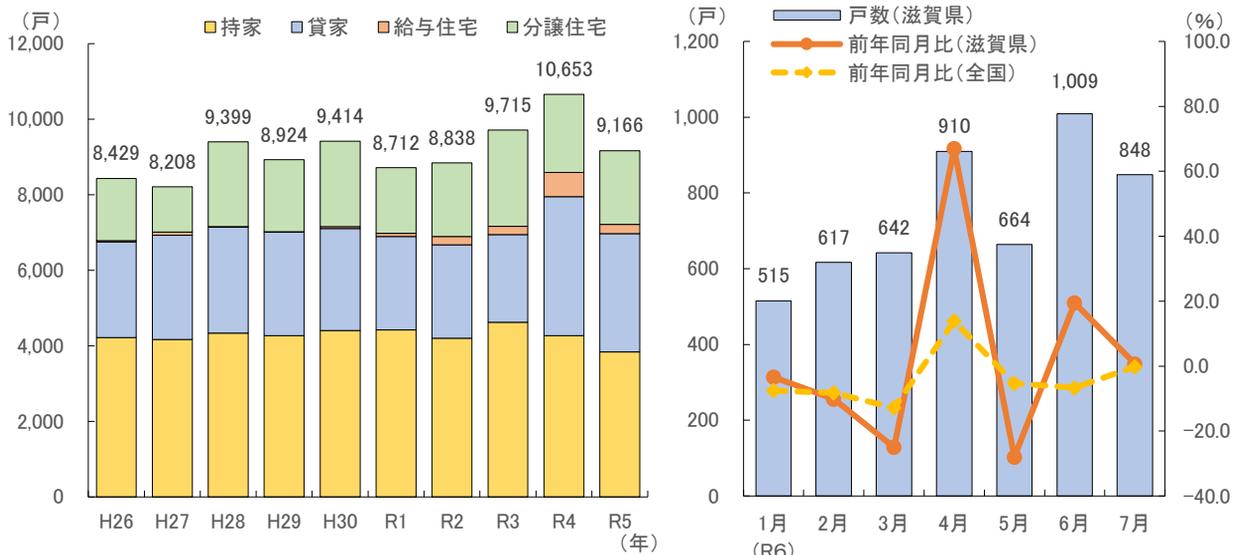
資料：西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

②新設住宅着工戸数

令和5年の本県の新設住宅着工戸数は、9,166戸で前年比14.0%減となり、4年ぶりに前年実績を下回った。持家、貸家、給与住宅、分譲住宅のすべてで前年実績を下回った。

全国の様子は、年間総着工戸数が令和5年は819,633戸で前年比3.6%減となり、3年連続で前年を下回った(図1-3-4.5)。

◆新設住宅着工戸数内容別の推移(図1-3-4、1-3-5)



資料：国土交通省「住宅着工統計調査報告」

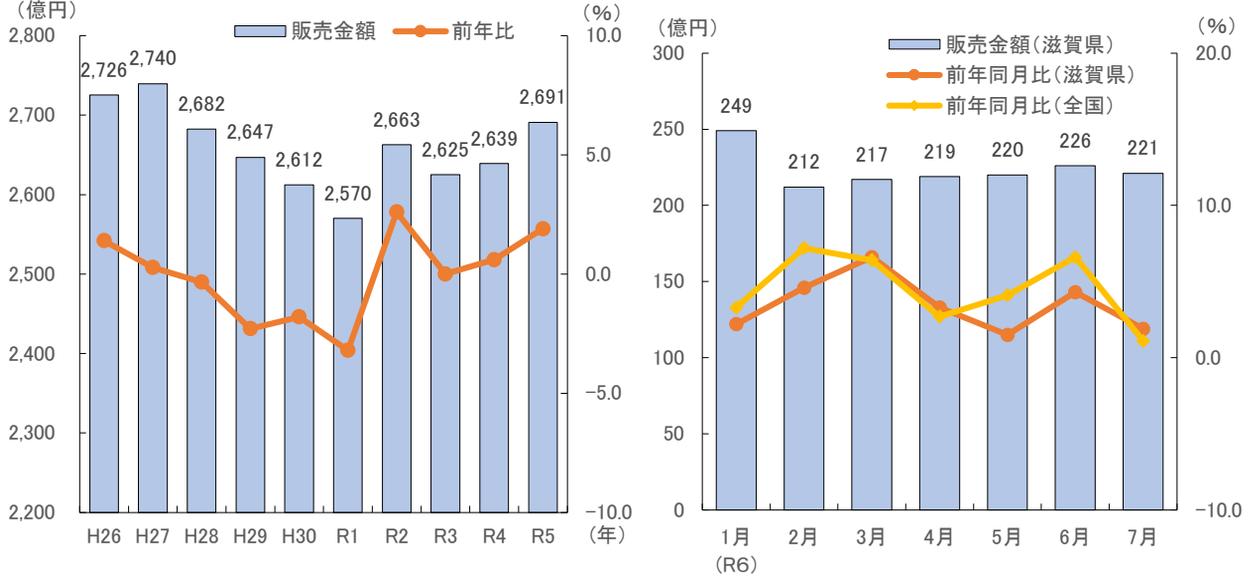
(4) 消費動向

①百貨店・スーパー販売額

令和5年の本県の百貨店・スーパー(従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上)販売額は、2,691億円で前年比2.0%増、店舗調整済では前年比1.9%増となり、販売額は2年連続で前年実績を上回った。

全国の様子をみると、令和5年は21兆6,185億円で前年比4.6%増、店舗調整済では前年比4.3%増となり、販売額、店舗調整済ともに前年実績を上回った(図1-3-6.7)。

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-6、1-3-7)



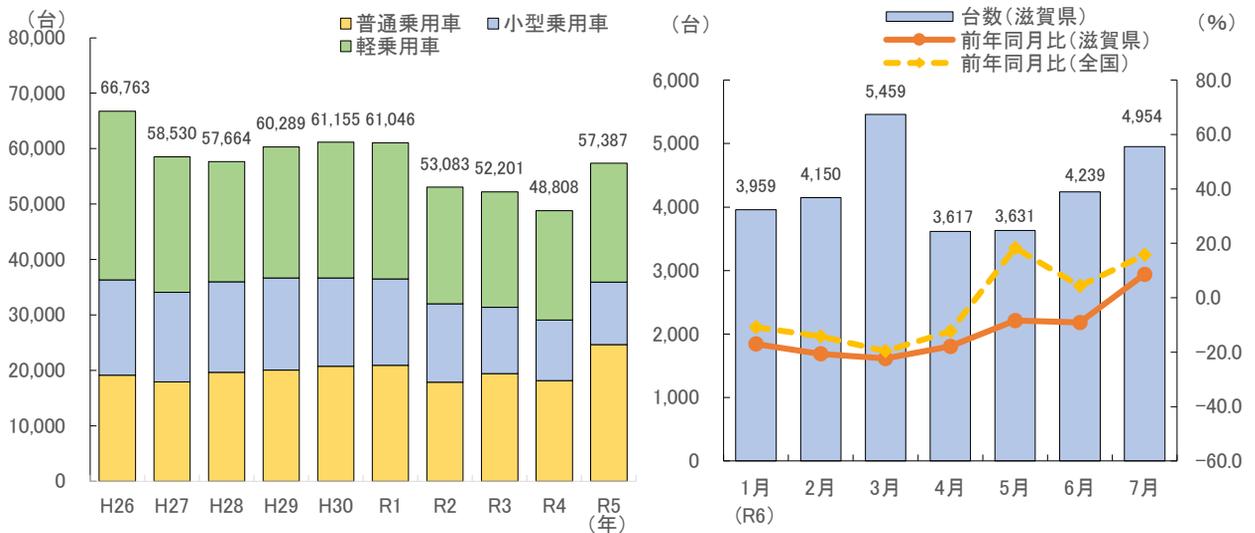
注1) 「百貨店・スーパー販売額」は「大型小売店販売額」から名称変更されたもの。
 注2) 店舗調整済とは、調査対象商店の定義変更および異動があった場合、前年同月比を当年および前年とも調査対象となった商店のみで算出した数値をいう。

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計調査」

②乗用車新規登録台数

令和5年の本県の乗用車新規登録台数は、57,387台で前年比17.6%増となり、5年ぶりに前年を上回った。全国状況をみると、令和5年は398.4万台で前年比15.6%増となり、5年ぶりに前年を上回った(図1-3-8,9)。

◆乗用車新規登録台数車種別の推移(図1-3-8、1-3-9)

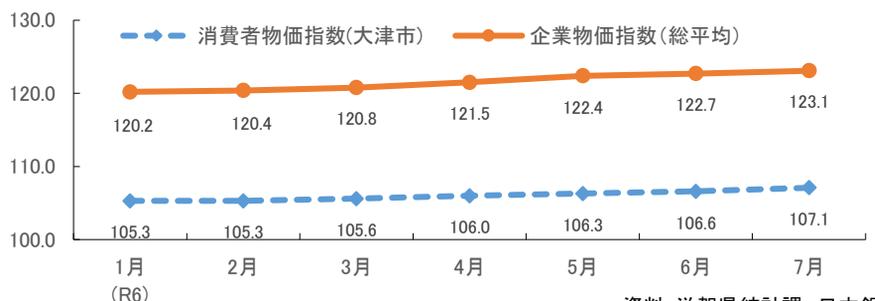


資料：滋賀県自動車税事務所、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会

(5)物価動向

令和6年1～7月の本県大津市の消費者物価指数の総合平均(令和2年=100)は106.0、令和6年1～7月における国内企業物価指数(令和2年=100)の総平均は121.6であった。(図1-3-10)。

◆消費者物価、企業物価指数の推移(図1-3-10)



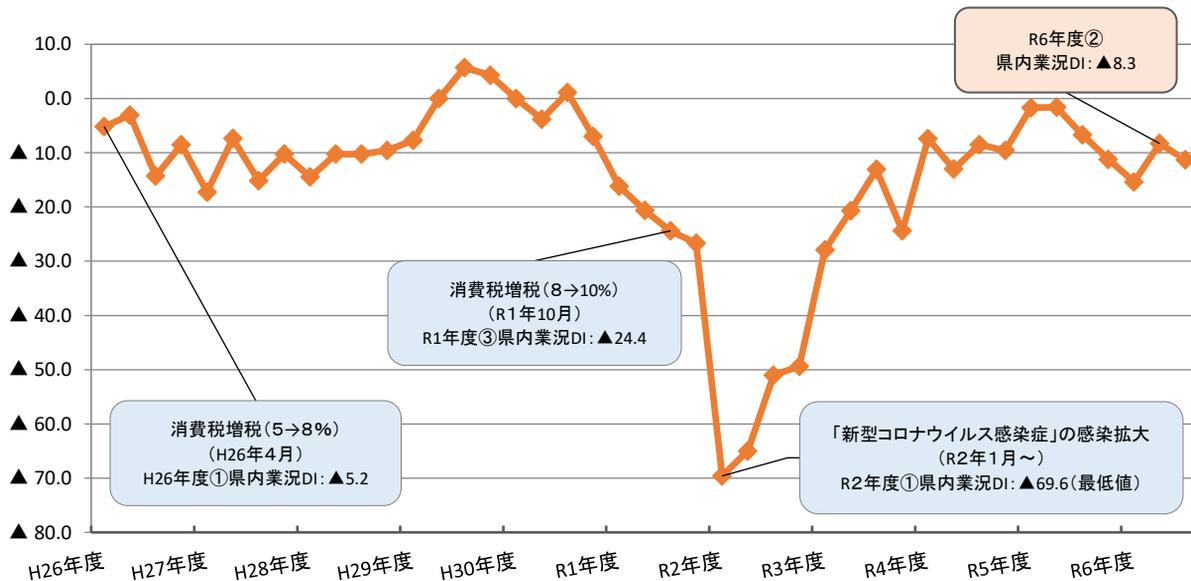
資料：滋賀県統計課、日本銀行

(6) 企業情勢

① 景況調査

滋賀県が年4回、四半期ごとに実施している景況調査による県内企業の景況感について、令和元年以降の業況DIはマイナスを維持しており、令和2年4月-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業況DIが▲69.6となった。現在は、業種によって景況感に違いがみられる。(図1-3-11,12,13,14)。

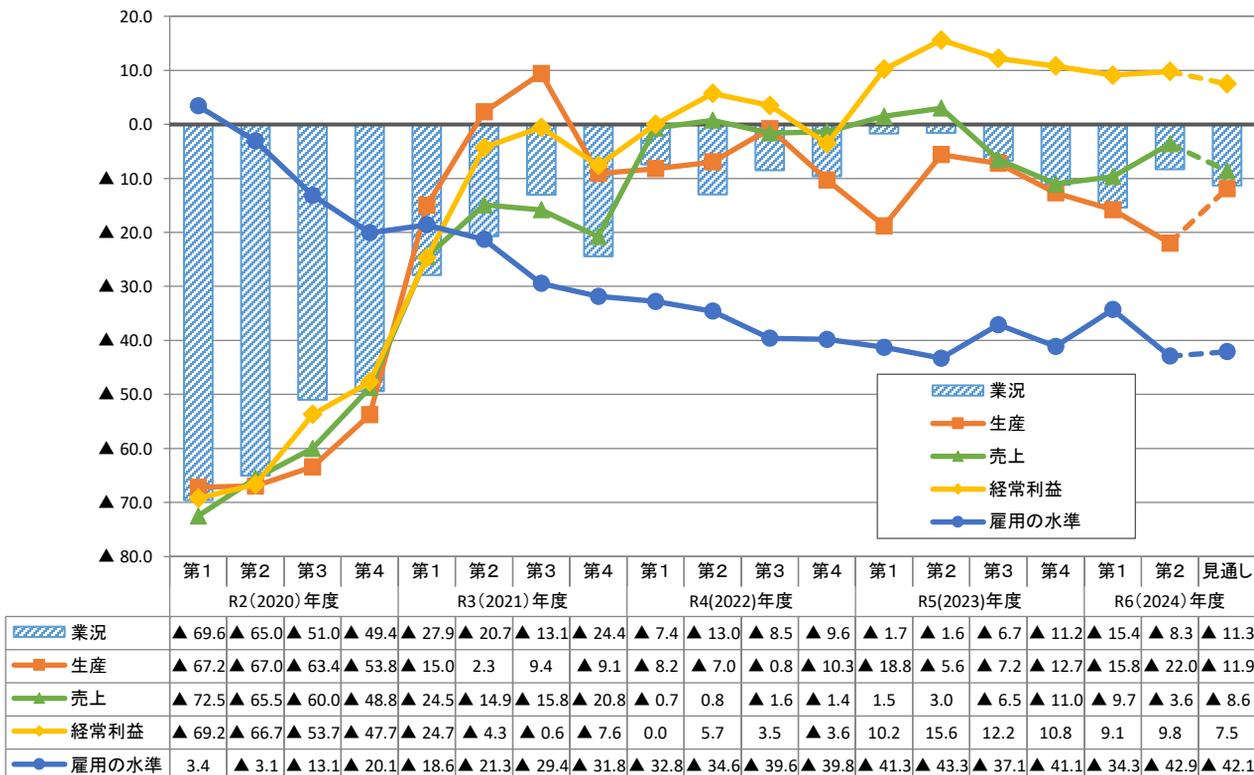
◆ 業況DIの推移(図1-3-11)



注) DI:「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値

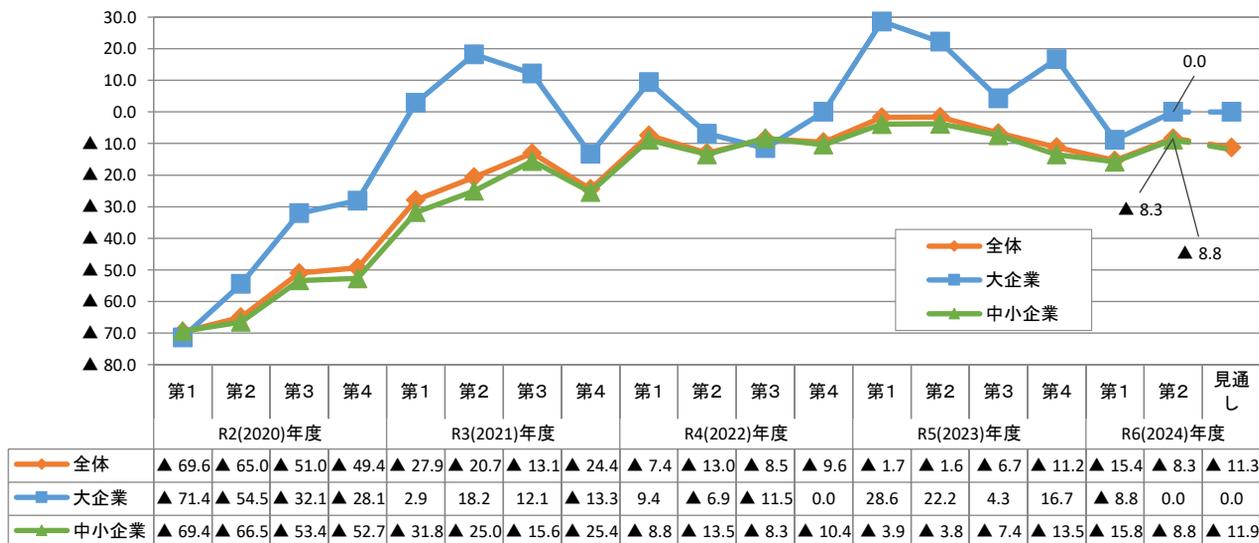
資料: 滋賀県商工政策課

◆ 各種業況DIの推移(令和2年度第1四半期～令和6年度第2四半期)(図1-3-12)



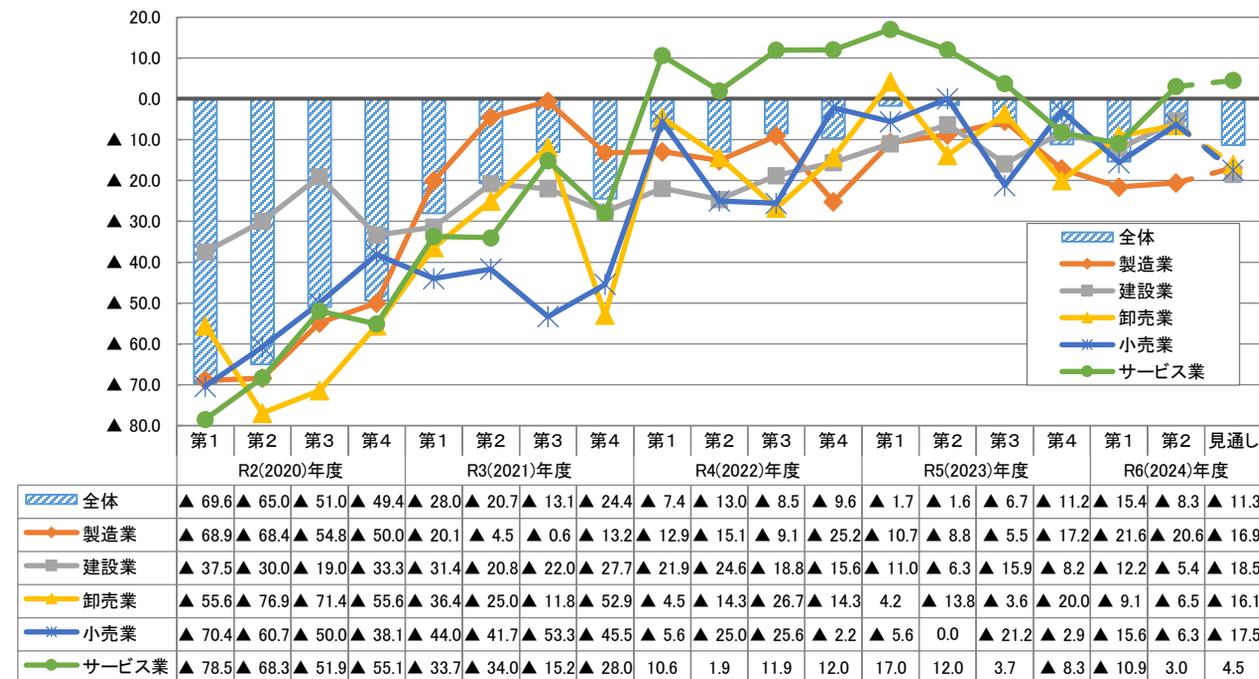
資料: 滋賀県商工政策課

◆企業規模別業況DIの推移(令和2年度第1四半期～令和6年度第2四半期)(図1-3-13)



資料:滋賀県商工政策課

◆業種別業況DIの推移(令和2年度第1四半期～令和6年度第2四半期)(図1-3-14)



資料:滋賀県商工政策課

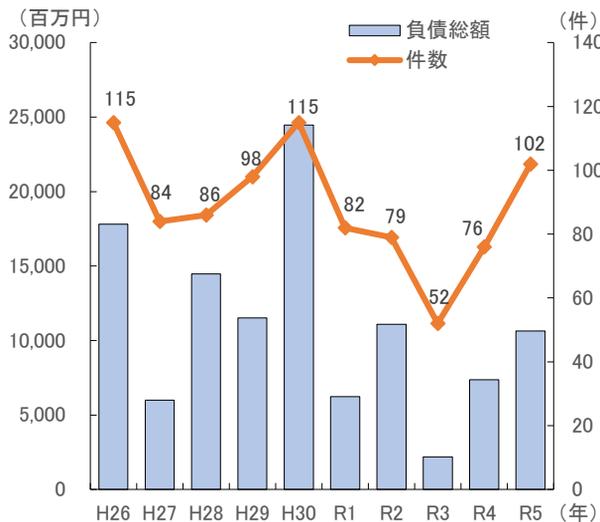
②企業倒産状況

令和5年の県内倒産企業(負債総額1,000万円以上)は、件数は102件で前年比34.2%増、負債総額約106億円で前年比44.6%増となり、件数は2年連続で前年を上回り、負債総額も2年連続で前年を上回った。

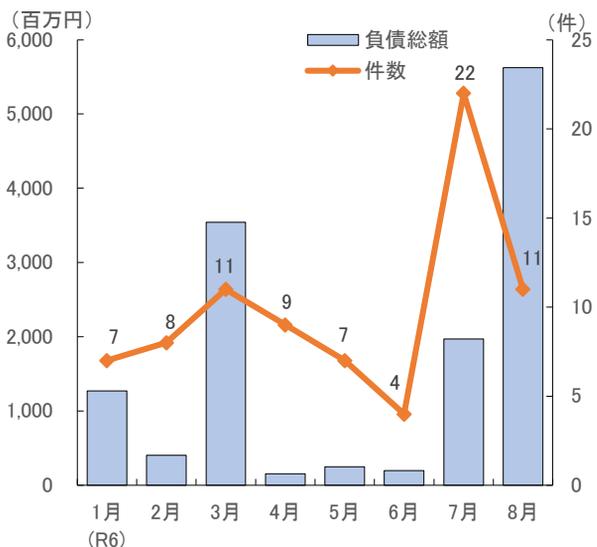
業種別の倒産件数は、建設業が19件(倒産企業数の18.6%)、製造業が11件(同10.8%)、卸売・小売業、飲食業が36件(同35.3%)、不動産業が2件(同2.0%)、運輸・通信業が9件(同8.8%)、サービス業(飲食業を除く)が24件(同23.5%)、その他1件(同1.0%)となっている。

原因別の倒産件数は、販売不振が80件(倒産企業数の78.4%)、他社倒産の余波が4件(同3.9%)、既往のしわ寄せ11件(同10.8%)、放漫経営が3件(同2.9%)、信用性低下が1件(同1.0%)、その他が2件(同2.0%)となっている(図1-3-15,16,17,18)。

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-15)

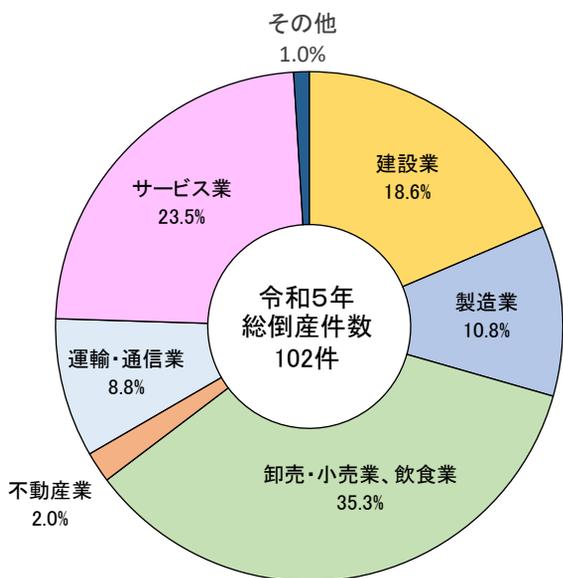


◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-16)

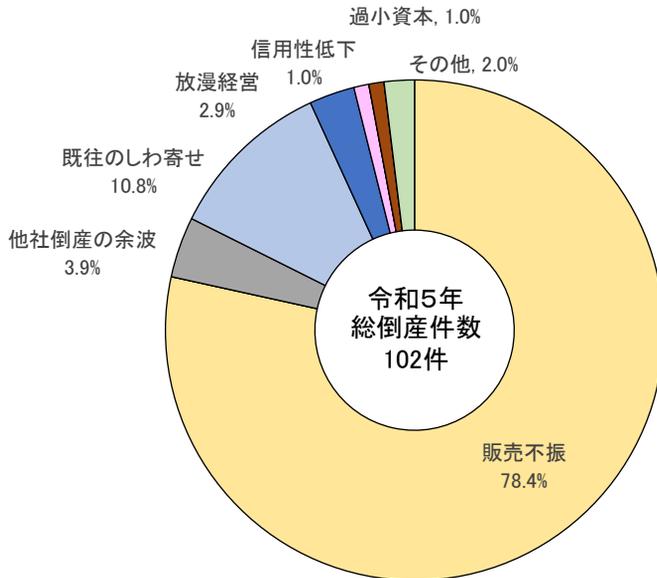


資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆業種別倒産状況(図1-3-17)



◆原因別倒産状況(図1-3-18)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

経済動向の推移

月	月例経済報告	為替レート	日銀DI		県内景況調査コメント
		円/ドル	製造業	非製造業	
2022年8月	景気は、緩やかに持ち直している。	138.61			
2022年9月	景気は、緩やかに持ち直している。	144.74	0	5	
2022年10月	景気は、緩やかに持ち直している。	148.24			【2022年7月—9月期】 今期の県内企業の景況は、業況DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはプラス幅に転じ、経常利益DIはプラス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年10~12月期)の見通しについては、業況・生産の各DIはマイナス幅が縮小し、売上・経常利益の各DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2022年11月	景気は、緩やかに持ち直している。	138.80			
2022年12月	景気は、緩やかに持ち直している。	132.56	2	10	
2023年1月	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	130.41			【2022年10月—12月期】 今期の県内企業の景況は、業況・生産の各DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2023年1~3月期)の見通しについては、業況・売上の各DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小し、生産DIは同水準の見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2023年2月	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	136.29			
2023年3月	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	133.48	▲ 4	12	
2023年4月	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	134.05			【2023年1月—3月期】 今期の県内企業の景況は、業況・生産の各DIはマイナス幅が拡大、売上DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはマイナスに転じた。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2023年4~6月期)の見通しについては、業況・売上の各DIはマイナス幅が拡大し、生産・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2023年5月	景気は、緩やかに回復している。	139.80			
2023年6月	景気は、緩やかに回復している。	144.88	▲ 1	14	
2023年7月	景気は、緩やかに回復している。	140.92			【2023年4月—6月期】 今期の県内企業の景況は、業況DIはマイナス幅が縮小、生産DIはマイナス幅が拡大、売上DI・経常利益DIはプラスに転じた。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2023年7~9月期)の見通しについては、業況DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2023年8月	景気は、緩やかに回復している。	146.07			
2023年9月	景気は、緩やかに回復している。	149.44	0	16	
2023年10月	景気は、緩やかに回復している。	149.45			【2023年7月—9月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小し、売上DI、経常利益DIはプラス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2023年10~12月期)の見通しについては、業況DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

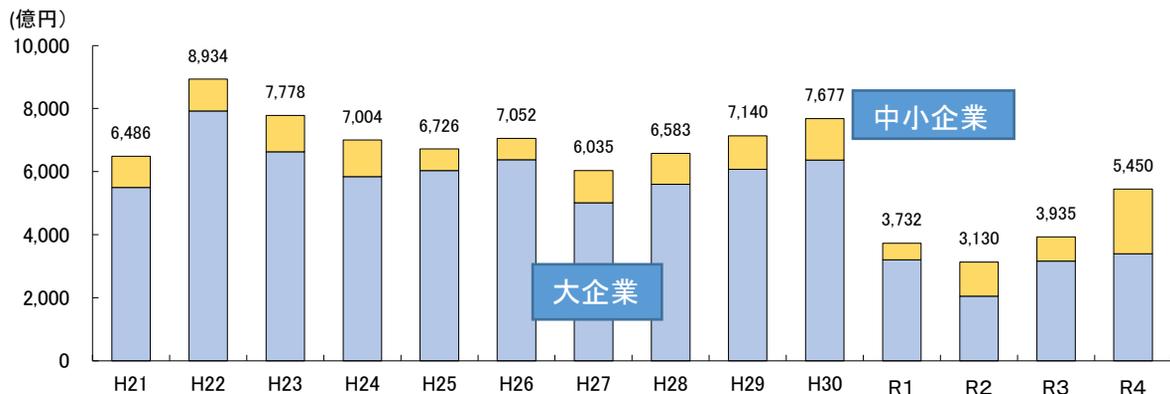
月	月例経済報告	為替レート	日銀DI		県内景況調査コメント
		円/ドル	製造業	非製造業	
2023年11月	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	146.98			
2023年12月	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	141.62	5	18	
2024年1月	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	147.50			【2023年10月—12月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DIはマイナス幅が拡大し、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期(2024年1~3月期)の見通しについては、業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2024年2月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	150.60			
2024年3月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	151.25	4	18	
2024年4月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	156.82			【2024年1月—3月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2024年4~6月期)の見通しについては、業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まる見通し。
2024年5月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	156.65			
2024年6月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	160.95	5	19	
2024年7月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	152.40			【2024年4月—6月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DIはマイナス幅が拡大し、売上DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期(2024年7~9月期)の見通しについては、業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小し、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2024年8月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	144.76			
2024年9月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	142.65	5	20	
2024年10月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	153.50			【2024年7月—9月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、売上DIはマイナス幅が縮小し、生産DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅がやや拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2024年10~12月期)の見通しについては、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅がやや縮小し、不足感が弱まる見通し。

(8) 貿易動向(令和4年滋賀県貿易実態調査から)

①輸出入概況

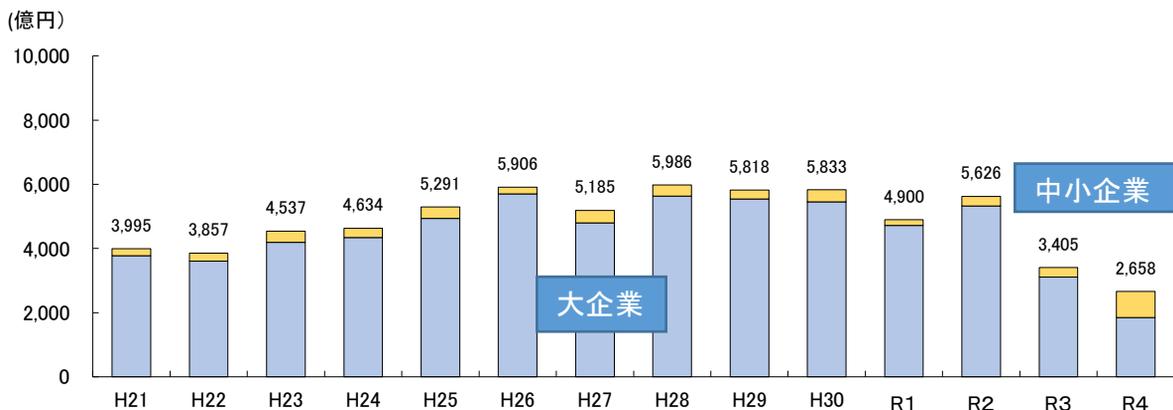
滋賀県貿易実態調査によると、令和4年の輸出額は5,450億19百万円で、輸入額は2,657億51百万円であった。令和4年は、輸出額は前年度を上回った一方、輸入額は前年度を下回った。(図1-3-19,20)。

◆輸出額の推移(図1-3-19)



資料: 滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

◆輸入額の推移(図1-3-20)



資料: 滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

【注】

- ・貿易動向については「令和4年滋賀県貿易実態調査」の結果をまとめたものである。
- ・本調査は、本県の輸出入の傾向を知るため県内の従業員数30人以上の製造業者の事業所へ郵送により任意調査を行い、回答のあった事業所(回答率 42.3%)の輸出入額(本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含む)を集計したものであり、必ずしも本県の総輸出入額とは言えない。
- ・大企業・中小企業の区分については、資本金の額または出資の総額が3億円以下の企業または常時使用する従業員数が300人以下の会社を中小企業とした。
- ・輸出入品目の分類は、日本標準産業分類を基本とした。
- ・本表の各数値の合計は四捨五入の関係で、付属資料表13の計欄における数値と一致しない場合がある。

企業区分では、中小企業の輸出額は、2,052億49百万円で前年比165.1%の増、輸入額は、812億78百万円で前年比172.4%の増となっている。また、大企業の輸出額は、3,397億70百万円で前年比7.5%の増、輸入額は、1,844億73百万円で前年比40.6%の減となっている。

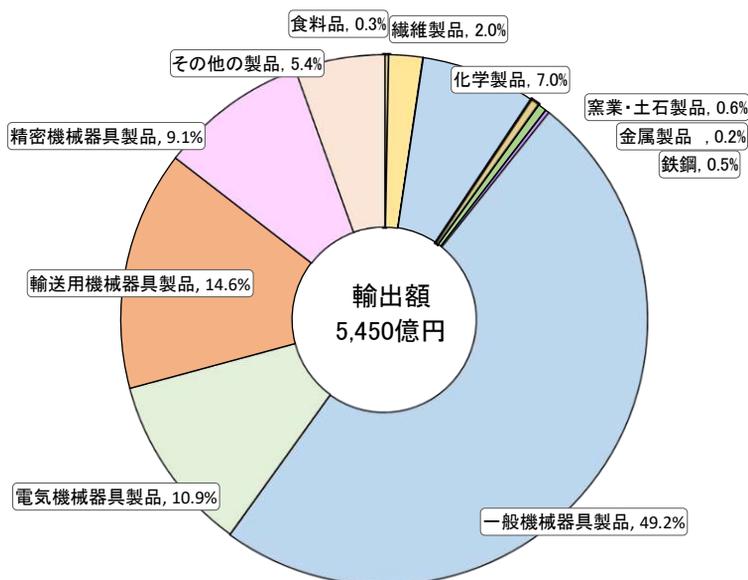
商品別の輸出では、全体の74.7%を占める一般機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具の機械関連業種で前年比48.0%の増となっている。商品別の輸入では、全体の41.3%を占める化学製品で前年比21.7%の減となっている。

仕向地別の輸出では、全体の66.7%を占めるアジア地域が前年比53.4%の増、北米地域が前年比9.7%の増、西欧地域が前年比7.7%の増となっている。仕入地別の輸入では、西欧地域が前年比22.7%の減、アジア地域が前年比19.6%の減となっている。

②商品別輸出動向

商品別輸出実績では、一般機械器具製品が2,680億66百万円で最も多く、全体の49.2%を占めている。次いで、輸送用機械器具製品の797億95百万円（構成比14.6%）、電気機械器具製品の592億19百万円（構成比10.9%）の順となっており、これらで全体の74.7%を占めている。（図1-3-21）。

◆商品別輸出額(令和4年)(図1-3-21)

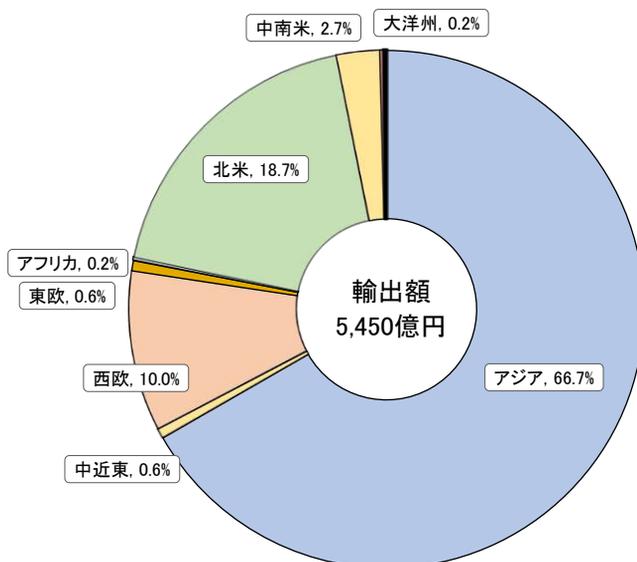


資料：滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

③仕向地別輸出動向

仕向地別輸出実績は、アジア向けが最も多く3,637億68百万円で全体の66.7%を占めている。次いで、北米向けの1,016億82百万円（構成比18.7%）、西歐向けの546億50百万円（構成比10.0%）となっている。（図1-3-22）。

◆仕向地別輸出額(令和4年)(図1-3-22)

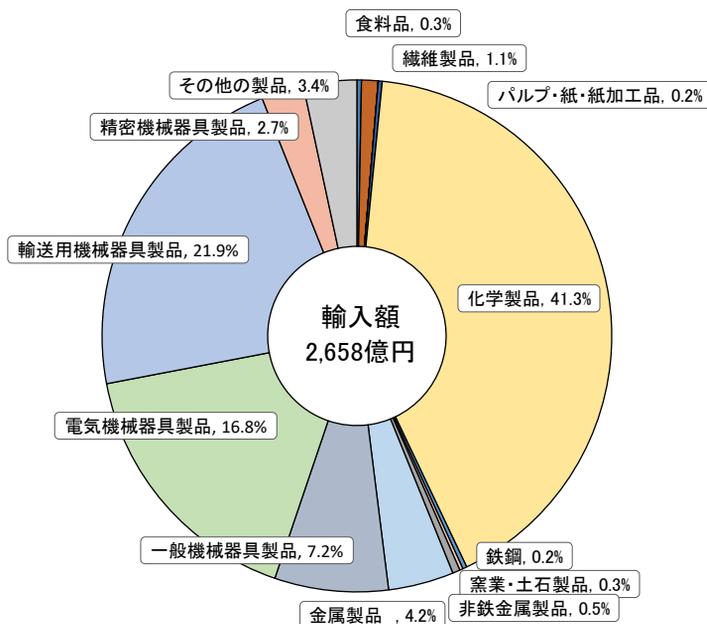


資料：滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

④商品別輸入動向

商品別輸入実績では、化学製品が1,098億05百万円で最も多く、全体の41.3%を占めている。次いで、輸送用機械器具製品の582億69百万円（構成比21.9%）、電気機械器具製品の446億24百万円（構成比16.8%）の順であり、これらで全体の80.0%を占めている。（図1-3-23）。

◆商品別輸入額（令和4年）（図1-3-23）

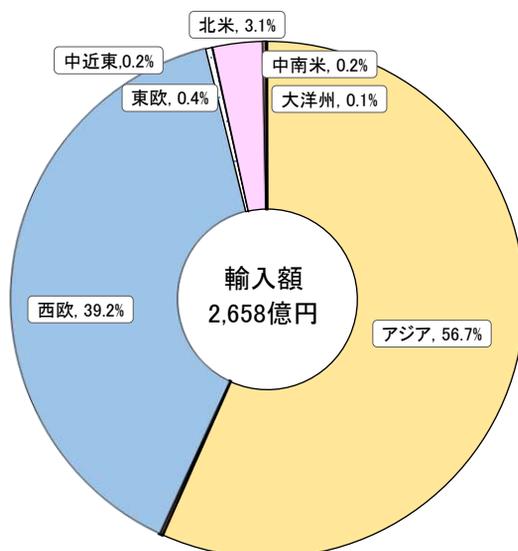


資料：滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

⑤仕入地別輸入動向

仕入地別輸入実績は、アジアが最も多く1,506億05百万円で全体の56.7%を占めている。次いで、西欧の1,042億70百万円（構成比39.2%）、北米の83億67百万円（構成比3.1%）となっている。（図1-3-24）。

◆仕向地別輸入額（令和4年）（図1-3-24）



資料：滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

海外進出の状況

海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で66.7%を占めるアジア地域であり、142拠点到進出している。次が北米地域の15拠点であり、西欧が7拠点でこれに続く。(表1-3-2)。

国別では、56拠点到進出している中国が最も多く、次いで、21拠点到進出しているタイ、米国とベトナムが15拠点でこれに続く。(表1-3-3)。

◆海外拠点数(表1-3-2)

地域	拠点数
アジア	142
西欧	7
南欧	1
北米	15
中南米	5
不明	14
計	184

資料:滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

◆海外拠点を設置している国(表1-3-3)

国	拠点数	国	拠点数
韓国	8	ネパール	1
台湾	7	アジアその他	1
中国	56	イギリス	3
フィリピン	4	ドイツ	3
香港	2	オランダ	1
シンガポール	7	イタリア	1
タイ	21	米国	15
マレーシア	6	メキシコ	4
インドネシア	8	中南米その他	1
インド	6	不明	14
ベトナム	15		

注) 海外進出とは、生産拠点や販売拠点、研究開発拠点等による海外進出がある場合を指す。

資料:滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

第2章 滋賀県の中小企業

1. 概要

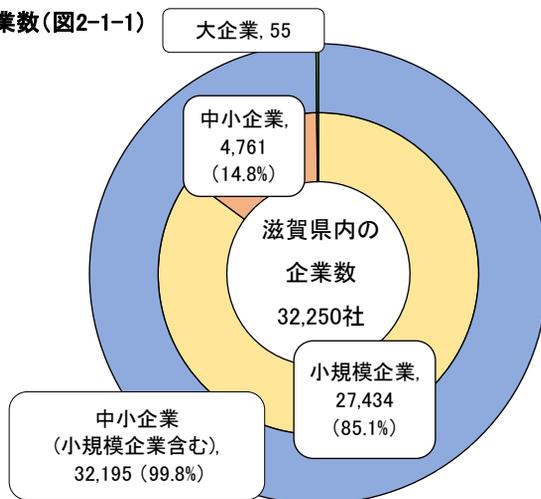
(1) 中小企業の企業数および従業者数

① 企業数

中小企業白書2024年版によると、令和3年の滋賀県における中小企業の数は32,195社(全国で3,364,891社)で、県内企業数に占める中小企業の割合は99.8%(同99.7%)を占めている。

また、小規模企業の数27,434社(同2,853,356社)で、全体の85.1%(同84.5%)を占めている(図2-1-1)。

◆滋賀県における企業数(図2-1-1)

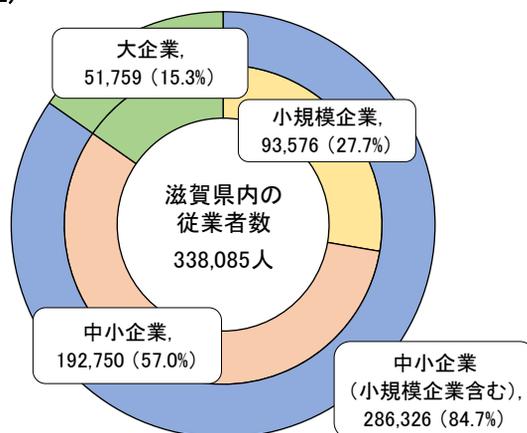


資料: 中小企業白書2024年版(令和3年経済センサス活動調査)

② 従業者数

中小企業の従業者数(会社+個人事業所の従業者総数)は286,326人(全国では33,098,442人)で、全体の84.7%(同69.7%)となっている(図2-1-2)。

◆滋賀県における従業者数(図2-1-2)



注) 従業者数とは、会社と個人事業所の従業者数の合計

資料: 中小企業白書2024年版(令和3年経済センサス活動調査)

中小企業とは、中小企業基本法の規定に基づき、以下のような会社、個人としている。

- ・製造業その他……資本金 3億円以下/従業員300人以下
- ・卸売業……資本金 1億円以下/従業員100人以下
- ・サービス業……資本金5千万円以下/従業員100人以下
- ・小売業……資本金5千万円以下/従業員 50人以下

小規模企業とは、上記のうち、従業員が、製造業その他では20人以下、他は5人以下の会社、個人事業所としている。

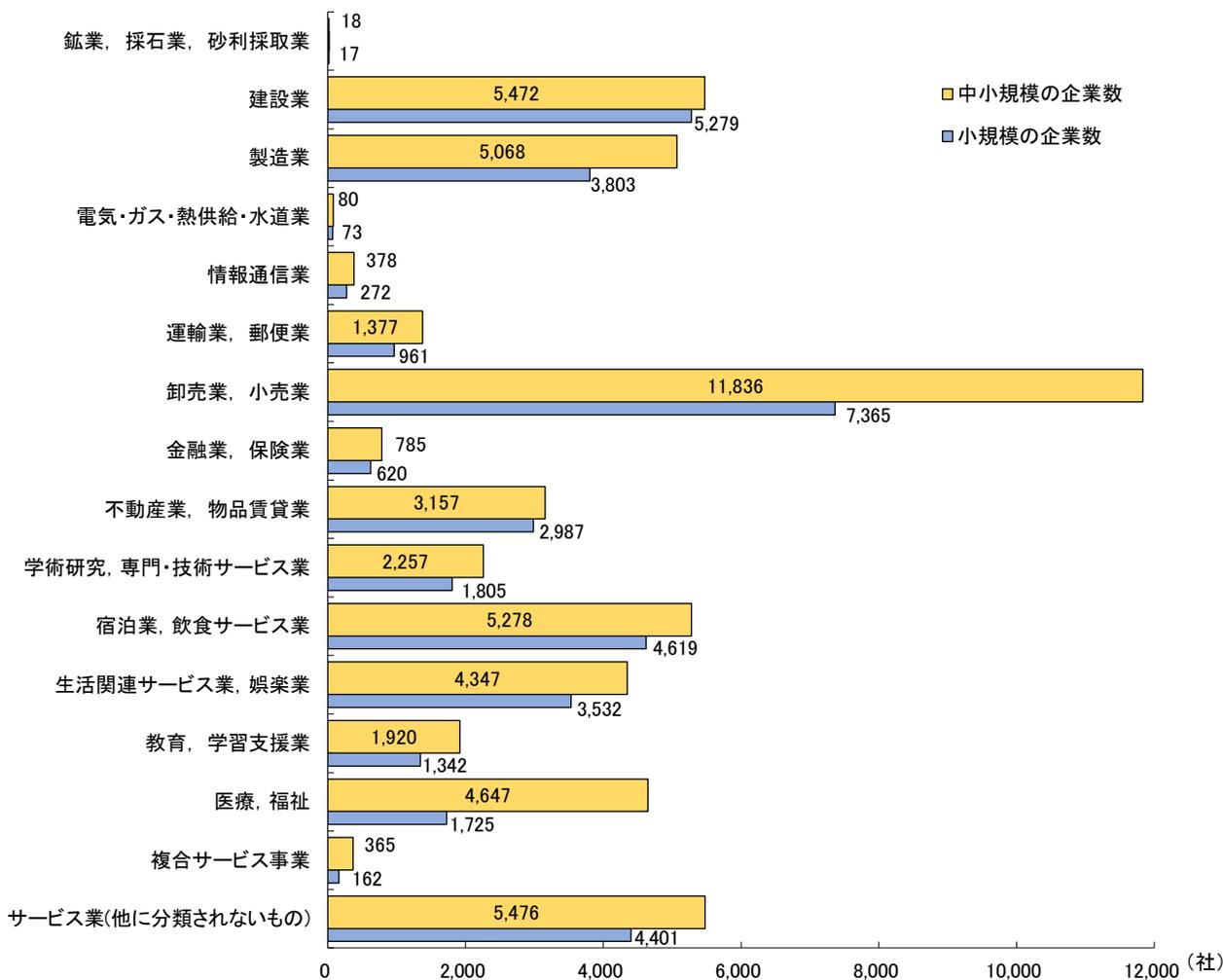
2. 業種別動向

(1) 産業大分類別の中小規模の企業数および従業者数等

① 企業数

令和3年経済センサスー活動調査に基づき、本県の中小規模の企業の数を業種別にみると、「卸売業、小売業」で企業数が最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」の順となっている(図2-2-1)。

◆産業大分類別中小規模企業数(図2-2-1)



注1) 企業ベースでの集計(民営、非一次産業)であり、企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)とする。

注2) 中小規模企業数は、中小企業の定義に則ったデータが作成できないため、便宜的に、常用雇用者規模を満たす企業数を中小規模企業数とみなして集計した。具体的には、常用雇用者300人未満(卸売業、サービス業は100人未満、小売業・飲食店は50人未満)の企業数を合計し、中小規模企業数とみなした。また、常用雇用者20人未満(卸売業、サービス業、小売業・飲食店は5人未満)の企業数を合計し、小規模の企業数とみなした。その際、産業中分類の業種区分に従って、サービス業等の集計を行った。

注3) 大企業に属している事業所であっても、中小企業として捕らえられている可能性があり、中小企業庁が公表している数値とは必ずしも一致しない。

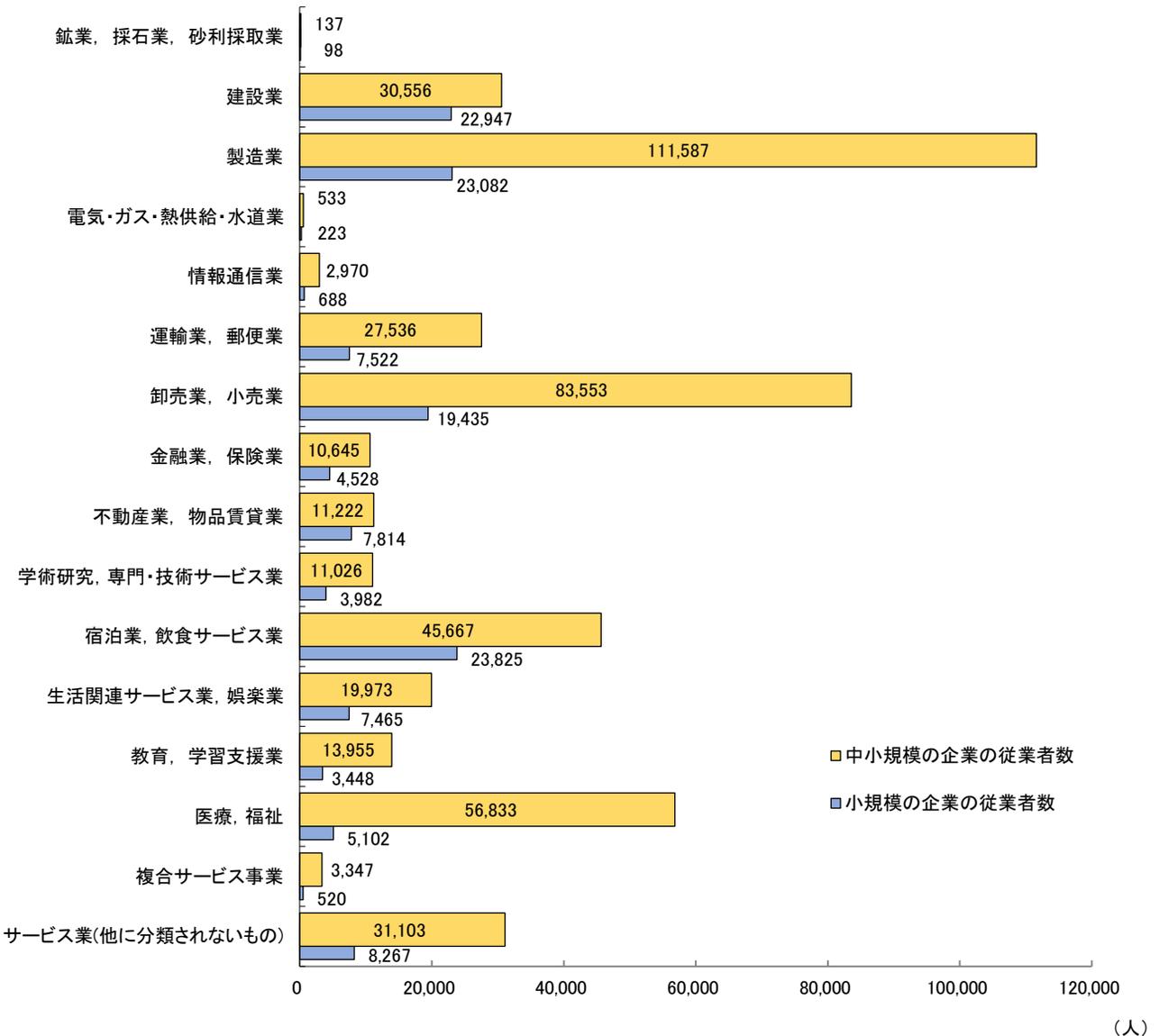
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

②従業者数

本県の中小規模の企業の従業者の数を業種別にみると、「製造業」が最も多く、続いて「卸売業、小売業」の順となっており、この2業種だけで全体の約4割を占めている。

小規模の企業でみると、「宿泊業、飲食サービス業」の従事者が最多となっている(図2-2-2)。

◆産業大分類別中小規模企業従業者数(図2-2-2)



注1) 計については、図2-2-1の注1～3の方法と同様の方法によっている。

2) 従業者数は、中小規模企業の本社事業所で働いている従業者数を表している。

3. 中小企業の受発注状況

(1) 概要

中小企業庁の令和5年中小企業実態基本調査(令和4年度実績)によると、全国の中小企業製造業において受注を受けた企業の割合は12.2%である。受注割合の高い業種は、化学工業(24.8%)、電気機械器具製造業(22.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(19.4%)、非鉄金属製造業(19.0%)などである。また、他社へ委託を行った企業の割合は16.0%であり、委託割合の高い業種は、化学工業(26.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(24.8%)、非鉄金属製造業(22.9%)、業務用機械器具製造業(21.4%)などである(表2-3-1)。

◆業種別受注・委託企業比率(表2-3-1)

	製造業全体	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	家具・装飾品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
母集団企業数(社)	238,954	23,444	4,737	16,091	5,953	7,753	5,895	16,871	5,244	519	13,576	2,630	1,890	9,575	4,590	2,978	33,678	9,386	25,743	5,753	4,681	11,013	1,615	11,151	14,188
受注を受けた企業数(社)	29,153	1,961	653	1,780	198	391	506	1,288	1,298	52	1,809	299	175	646	615	567	4,387	1,179	4,038	706	907	2,438	252	1,599	1,407
受注企業割合	12.2	8.4	13.8	11.1	3.3	5.0	8.6	7.6	24.8	10.0	13.3	11.4	9.3	6.7	13.4	19.0	13.0	12.6	15.7	12.3	19.4	22.1	15.6	14.3	9.9
委託を行った企業数(社)	38,247	2,469	847	2,178	398	651	876	3,185	1,390	57	2,318	508	260	1,190	814	682	5,440	1,503	4,747	1,232	1,163	2,172	322	2,146	1,699
委託企業割合	16.0	10.5	17.9	13.5	6.7	8.4	14.9	18.9	26.5	11.0	17.1	19.3	13.8	12.4	17.7	22.9	16.2	16.0	18.4	21.4	24.8	19.7	19.2	12.0	

資料：中小企業庁「令和5年中小企業実態基本調査(令和4年度決算実績)」

(2) 受・発注および斡旋の状況

滋賀県産業支援プラザが行う受発注情報提供事業における令和5年度の受・発注状況をみると、「受注申込」が248→161件、「発注申込」は248→161件と減少しており、斡旋件数についても566→505件、成立件数は45→38件と減少した。発注企業はより安価な条件で多品種少量・短納期に対応でき、かつ技術力の確かな企業を受注先として求める傾向にあり、グローバル化が進展する中、下請中小企業がこの状況を乗り切るためには、社会が求めるニーズを改めて把握し直し、新技術・新製品の開発に果敢に挑戦することや共同で受注できる仕組みを構築するなど市場の創造と開拓に取り組んでいくことが必要である(表2-3-2)。

◆受・発注申込状況(表2-3-2)

年度	受注申込(件)	発注申込(件)	受注/発注	斡旋(件)	斡旋成立(件)	成立率(%)
平成30年	478	383	1.25	793	63	7.9
令和元年	593	399	1.49	639	55	8.6
令和2年	487	365	1.33	488	37	7.6
令和3年	235	235	1.00	296	25	8.4
令和4年	248	248	1.00	566	45	8.0
令和5年	161	161	1.00	505	38	7.5

資料：(公財)滋賀県産業支援プラザ

第3章 滋賀県の工業

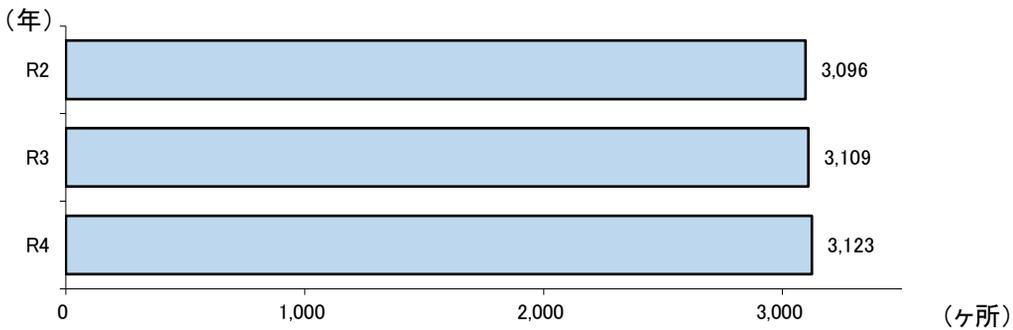
1. 概要

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)によれば、本県の工業は、事業所数3,123事業所、従業者数170,383人、製造品出荷額等8兆9,422億円、付加価値額2兆8,584億円となり、製造品出荷額等は全国第15位、付加価値額は全国第13位となっている。

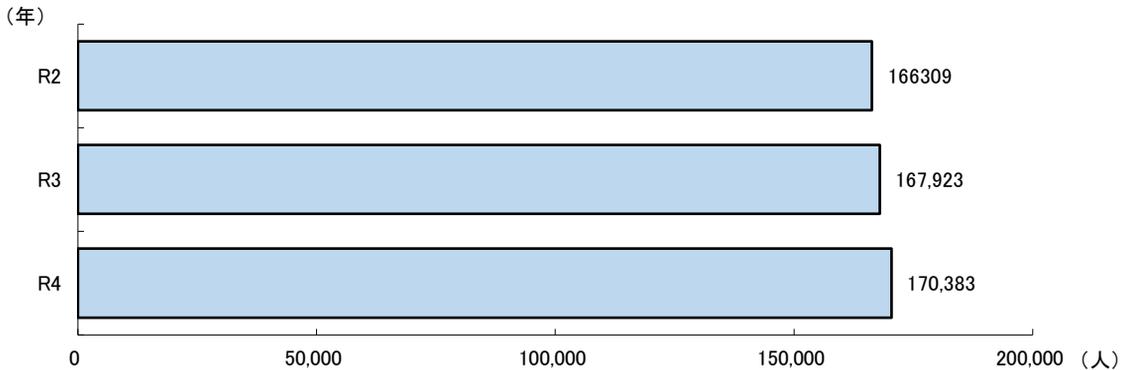
令和4年は、事業所数が前年比0.5%増、従業者数が前年比1.5%増、製造品出荷額等が前年比9.2%増、付加価値額が前年比0.2%減となっている(図3-1-1,2,3)。

◆事業所数の推移(図3-1-1)



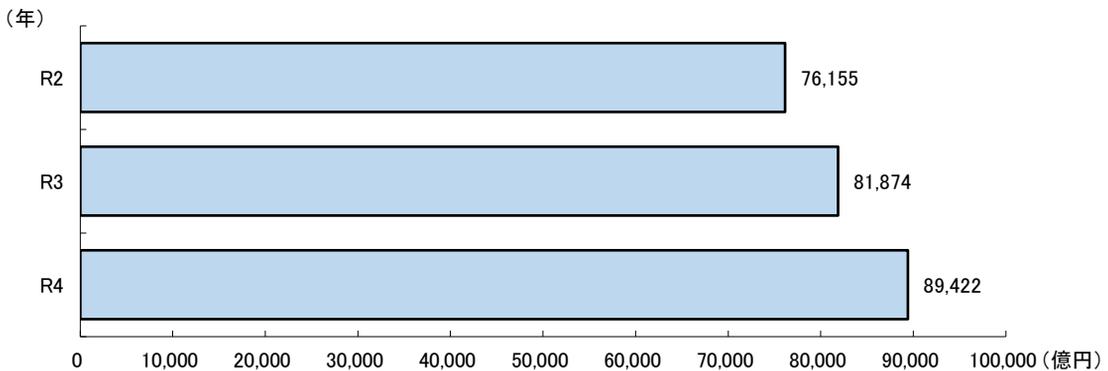
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業者数の推移(図3-1-2)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆製造品出荷額等の推移(図3-1-3)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 本県産業に占める割合

①事業所数

経済センサス-活動調査から令和3年の事業所数を産業大分類別にみると、製造業は5,143事業所で県内総数の9.6%を占めており、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」に次いで高い割合となっている(P5 図1-2-5を参照)。

②従業者数

同年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業は165,973人で県内総数の26.9%を占めており、最も高い割合となっている(P6 図1-2-8を参照)。

(3) 従業者1人あたり各指標動向

従業者1人あたりでみると、製造品出荷額等は5,248万円、付加価値額は1,678万円である。

各指標に占める全国シェアは、事業所数で1.4%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等で2.5%、付加価値額で2.6%となっており、前年同様に製造品出荷額等と付加価値額でのシェアが相対的に高くなっており、本県工業の高い付加価値生産性を示している。

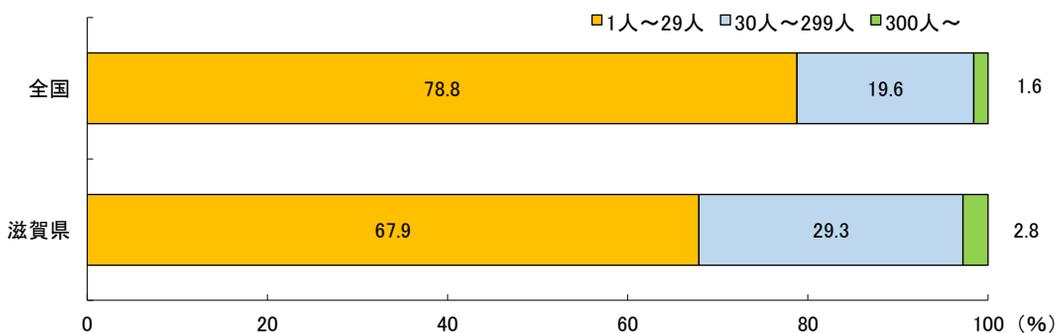
(4) 従業者規模別動向

2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)に従業者規模別にみると、事業所数では、全3,123事業所のうち従業者30人未満の小規模事業所が2,121事業所(構成比67.9%)で半数以上を占めている。300人以上の大規模事業所では87事業所(同2.8%)となっており、大規模事業所の構成比が全国(同1.6%)に比べ高くなっている。

製造品出荷額等および付加価値額では、従業者30人以上の事業所がそれぞれ93.9%、92.6%と大部分を占めている。

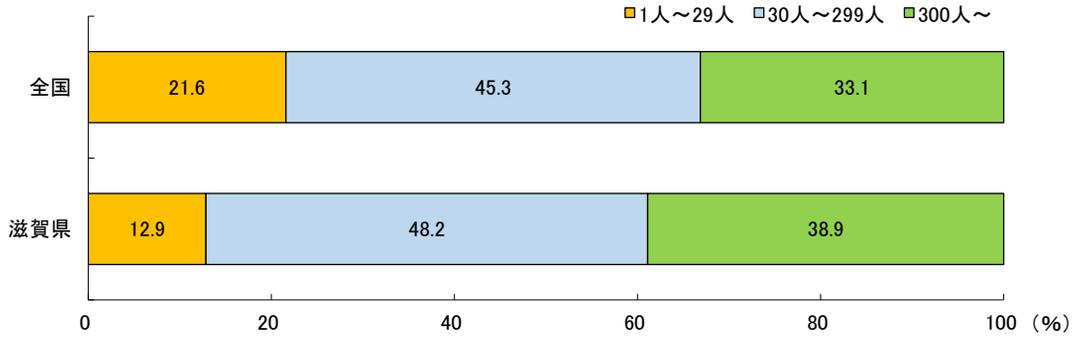
全国の構成比と比較すると、従業者30人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額すべての構成比が全国を上回っている(図3-1-4,5,6,7)。

◆従業者規模別事業所数の割合(図3-1-4)



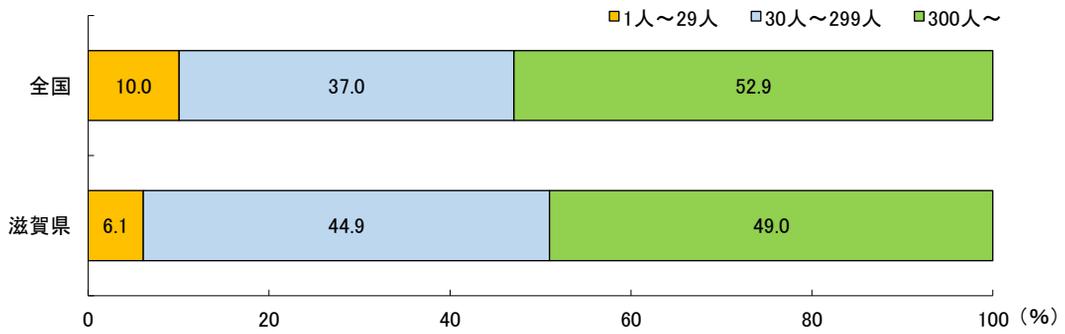
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別従業員数の割合 (図3-1-5)



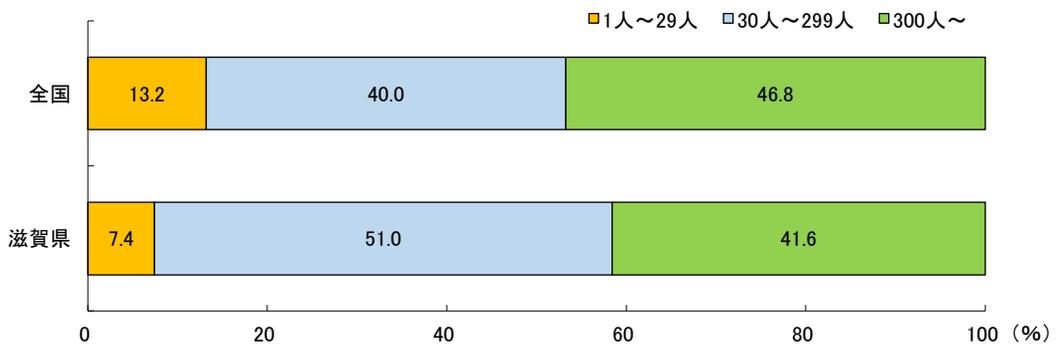
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別製造品出荷額等の割合 (図3-1-6)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別付加価値額の割合 (図3-1-7)



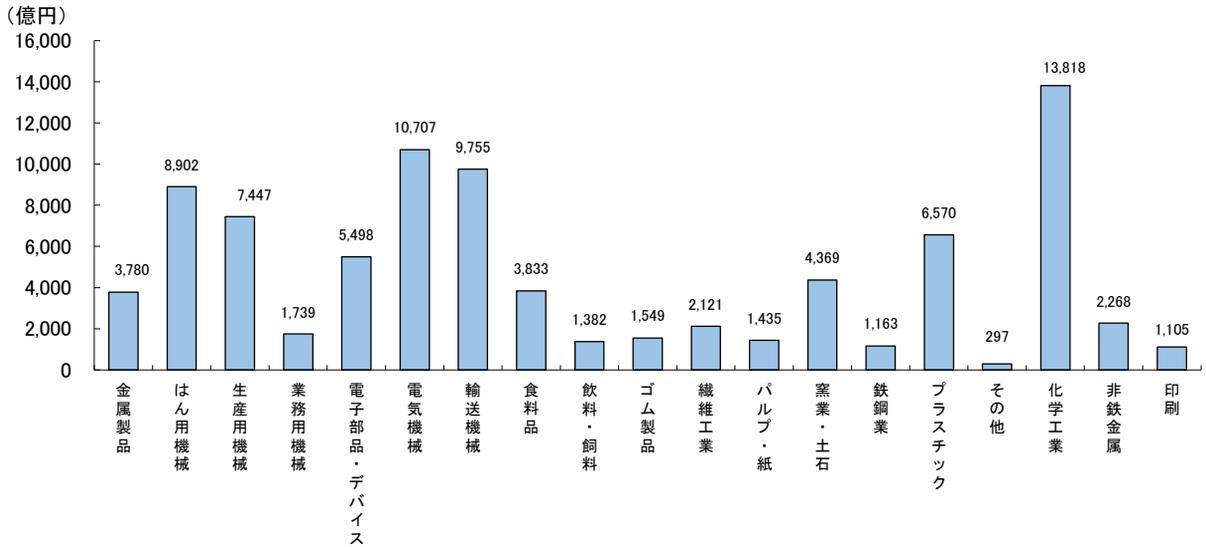
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

2. 業種別動向

(1) 概要

2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を業種別にみると、化学工業13,818億円(構成比15.7%)で最も多く、次いで電気機械が10,707億円(同比12.2%)、輸送機械が9,755億円(構成比11.1%)、はん用機械8,902億円(同比10.1%)となり、この4業種で全体の約49%を占めている(図3-2-1)。

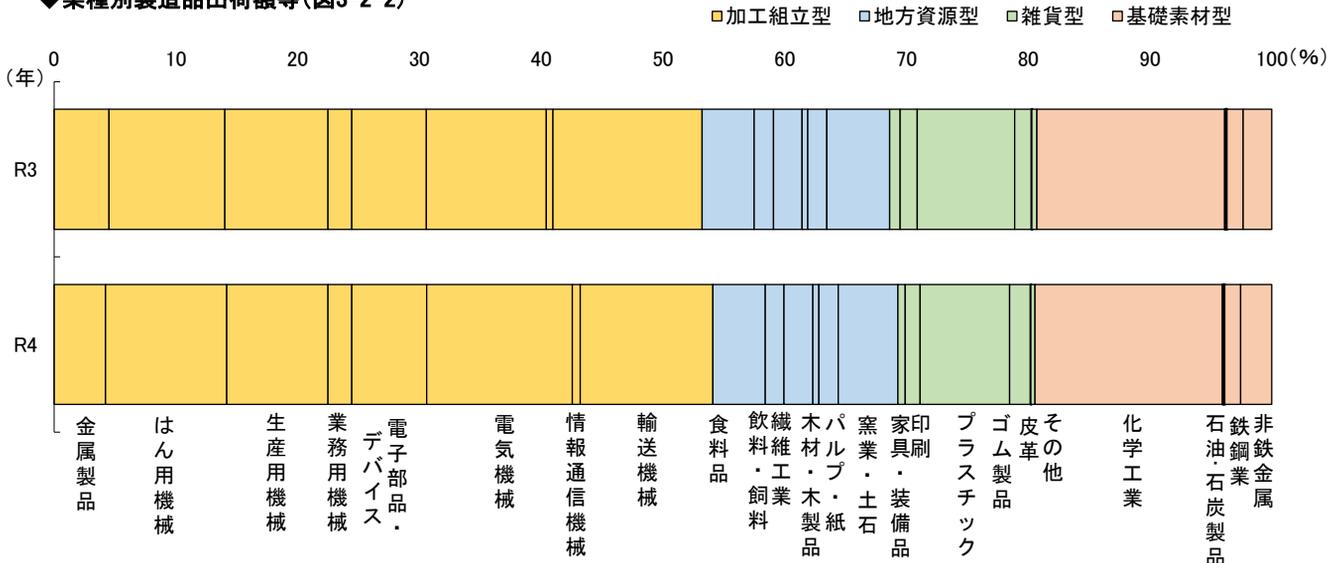
◆製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)(図3-2-1)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

また、2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を[加工組立型]、[地方資源型]、[雑貨型]、[基礎素材型]の4業種分類の構成で見ると、加工組立型業種が約54.1%と過半数を占め、次いで基礎素材型約19.4%、地方資源型15.2%、雑貨型11.3%となっている。本県は地理的に内陸であることから、鉄鋼業や非鉄金属、石油・石炭などの装置型産業の立地が少なく、昭和30年代の高度経済成長期を通じて、輸送機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地し、これが繊維産業に代わる本県工業の中心的産業となり、現在の本県の工業構造を築くに至っている(図3-2-2)。

◆業種別製造品出荷額等(図3-2-2)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 加工組立型業種

[金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械]

昭和40年以降、本県工業の発展を牽引してきた加工組立型業種の中でも、輸送機械、電気機械、およびはん用機械については、令和4年の本県工業全体に占める割合(製造品出荷額ベース)が、3業種で32.8%を占めている。

(3) 地方資源型業種

[食料品、飲料・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石]

昭和30～40年代に本県工業の主要業種であった繊維工業を中心とする地方資源型業種は、繊維産業の衰退とともにその構成比を低下させ、令和4年には15.2%にとどまっている。

しかし、繊維工業の特化係数(滋賀県の同業種の構成比/全国同業種の構成比)は2.31であり、全国水準を大きく上回っている。

また、窯業・土石業についても、令和4年には全体の4.9%を占めており、特化係数は2.13となっている。

(4) 雑貨型業種

[家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他の製造業]

プラスチックは、構成比で7.3%と全体で6番目に高い業種となっている。また、同業種の特化係数は2.01と本県工業の中で特化した業種のひとつとなっている。これは、本県に同業種の大規模工場が多く立地していることによるものと考えられる。

(5) 基礎素材型業種

[化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属]

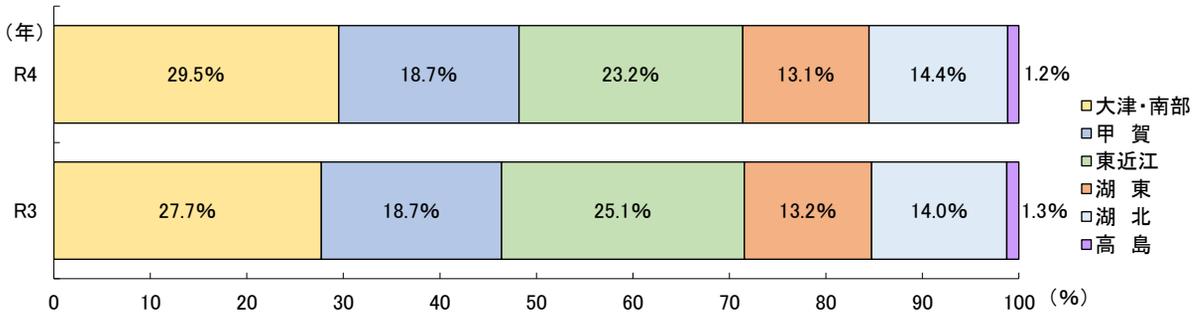
化学工業は構成比15.5%で令和4年には1番目に高い業種である。

3. 地域別動向

(1) 概要

本県工業の地域別の状況をみると、2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の事業所数、従業者数、製造品出荷額等において、いずれも大津・南部地域の構成比がもっとも高くなっている。これは、当地域での産業集積度の高さに加え、大規模な事業所が多く立地していることによるものであると考えられる。

◆地域別製造品出荷額等の構成比(図3-3-1)



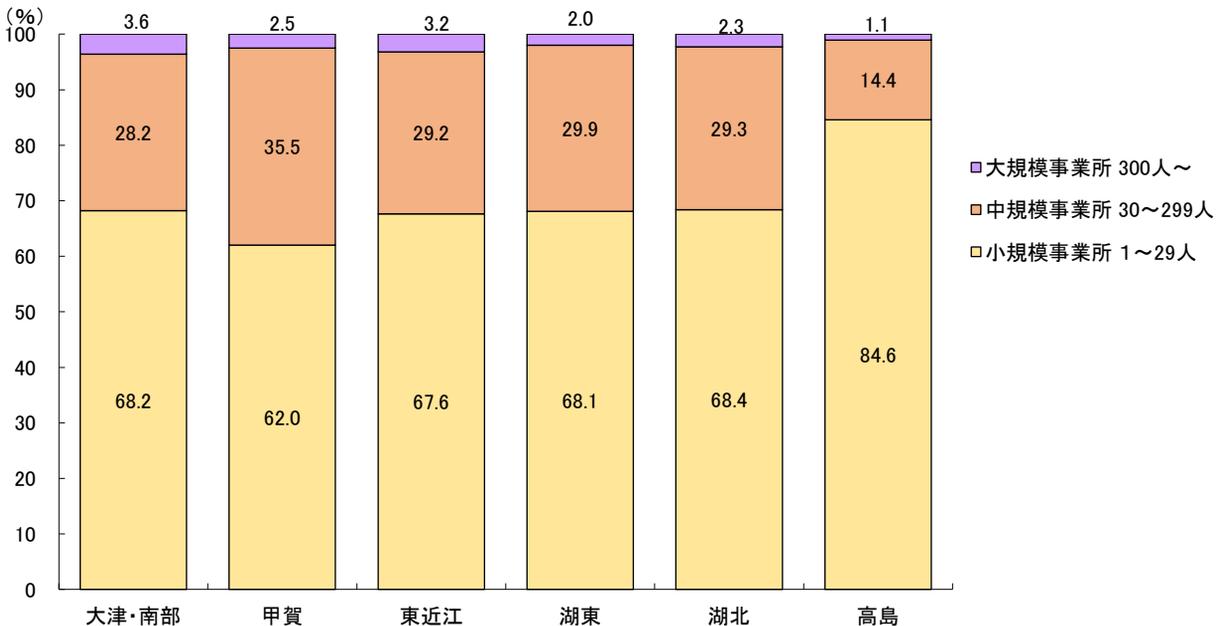
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 地域別・規模別事業所数

事業所数では、大津・南部地域が940事業所(構成比30.1%)で最も多く、以下、甲賀592事業所(同19.0%)、東近江559事業所(同17.9%)の順となっている。

従業者規模別の構成比では、産業集積の進んだ大津・南部地域で大規模事業所(従業者300人以上)の構成比が3.6%と他の地域と比較すると高く、一方高島地域では小規模事業所の内、従業者1~29人の構成比が84.6%と高くなっている。また、甲賀地域では、中規模事業所(従業者30~299人)の構成比が35.5%と他地域と比較すると高くなっている(図3-3-2)。

◆地域別・規模別事業所数の構成比(令和4年)(図3-3-2)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

4. 工場立地動向

(1) 工場立地の推移

本県の工場立地は、近畿、中京、北陸の3経済圏への近接性と、高速道路に代表される広域輸送の利便性などに支えられ進展してきた。

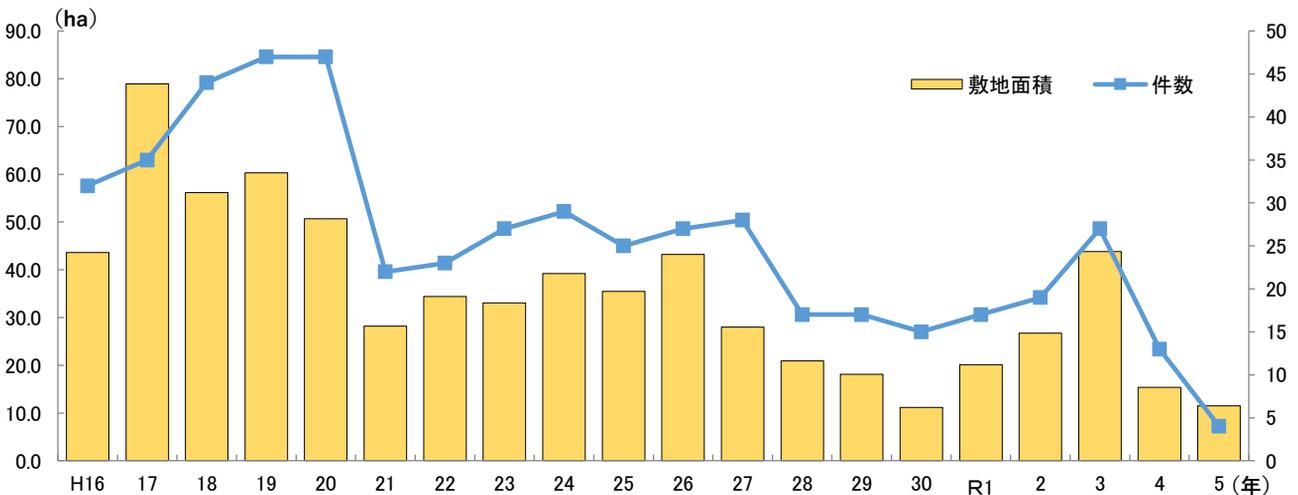
昭和30年代の高度経済成長期以降、道路、工業団地、工業用水等の産業基盤整備が進展し、工業立地が隆盛となり、現在のモノづくり県としての構造を築くに至った。

オイルショック以降は、経済の低成長を反映し、高度成長期に比べ低い水準で推移し、バブル崩壊後はさらに低調となっていた。

平成15年以降、長期の不況や円高等による国内生産の再編、海外生産の拡大等に伴う停滞傾向を脱し、景気の回復を受けて企業の設備投資が活発となり、また、新名神高速道路の開通で県内の利便性が高まったことなどから、平成20年まで高い水準で推移した。しかし、同年後半の急速な景気の減退の影響を受け、平成21年以降、工場立地件数は30件以下で推移している。

昨今はサプライチェーンの再構築や県内企業の設備投資意欲の高まりはあるものの、産業用地の不足の影響を受け、立地件数は低下傾向にある(図3-4-1)。

◆工場立地動向(件数・面積)(図3-4-1)



資料: 経済産業省「工場立地動向調査」
注 研究所は除く。

(2) 工場立地件数と立地面積

工場立地動向調査によれば、工場を建設する目的をもって令和5年中に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数は4件、立地面積は115,147㎡であった。前年に比べ、立地件数は9件、敷地面積は39,192㎡の減少となった(表3-4-1)。

◆工場立地の推移(過去20年)(表3-4-1)

年	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
立地件数(件)	32	35	44	47	47	22	23	27	29	25	27	28	17	17	15	17	19	27	13	4
敷地面積(ha)	43.6	79.0	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	39.2	35.5	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8	15.4	11.5

注1) 平成26年～ 計の数字は電気業を除いた件数を表示。
注2) 研究所は除く。

資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

5. 技術開発

(1) 特許等の出願状況

令和5年の全国の特許出願件数(日本人によるもの)は228,936件で、対前年比は105%(前年218,813件)である。うち、本県の出願件数は1067件で全国第16位、対前年比では111%(965件)である。

本県における特許以外の知的財産権は実用新案が25件(前年23件)、意匠が64件(前年89件)、商標が659件(前年683件)であり、知財を生み出し、保護・活用しようとする中小企業の動きがみられる。

近畿の他府県の状況をみてみると、大阪府が産業財産権全体で45,675件と圧倒的に多く、次いで、京都府(13,123件)、兵庫県(8,923件)となっている。

(2) 公設試験研究機関

本県には工業技術総合センターと東北部工業技術センターの2つの工業系公設試験研究機関があり、技術の高度化や地場産業の活性化、エネルギー関連や医療・健康・介護関連の新産業の創造などによる県内産業の振興を図るため、県内企業に対する技術相談や設備利用、依頼試験、研究開発、情報提供などの業務を幅広く行っている。

特に、研究開発にあたっては、県内企業の新製品開発、技術開発を強力に支援するため、外部資金の獲得をめざし、研究の企画段階から産官もしくは産学官による連携を推し進めている。令和5年度は、両センターあわせて49テーマの共同研究を実施している。

また、センターの保有機器を企業に開放する設備利用については、両センターで年間10,000件程度の利用があり、企業の新製品開発や品質管理などに役立てられている。

さらに、両センターでは最新の技術動向を紹介するためのセミナーや、センター保有機器の活用方法を解説する技術普及講習会を開催し、技術人材の育成にも取り組んでいる。

なお、平成29年度から令和5年度まで、両工業技術センターが企業から受けた依頼試験、設備利用、技術相談の件数は以下の表のとおりである(表3-5-1)。

◆平成29～令和5年度の公設試験研究機関の利用件数(表3-5-1)

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
工業技術総合センター		17,409	18,438	17,569	14,971	13,803	13,702	11,595	
東北部工業技術センター		13,995	13,376	13,716	12,954	11,549	11,623	11,703	
合 計		31,404	31,814	31,285	27,925	25,352	25,325	23,298	
内 訳	依頼 試験	工業技術総合センター	851	670	613	456	961	1,002	760
		東北部工業技術センター	2,253	1,540	1,919	1,631	1,734	1,536	1,001
		小 計	3,104	2,210	2,532	2,087	2,695	2,538	1,761
	設備 利用	工業技術総合センター	8,096	7,502	7,600	6,950	6,680	6,413	6,185
		東北部工業技術センター	4,556	4,440	4,465	3,864	3,575	3,447	3,567
		小 計	12,652	11,942	12,065	10,814	10,255	9,860	9,752
	技術 相談	工業技術総合センター	8,462	10,266	9,356	7,565	6,162	6,287	4,650
		東北部工業技術センター	7,186	7,396	7,332	7,459	6,240	6,640	7,135
		小 計	15,648	17,662	16,688	15,017	12,402	12,927	11,785

6. 地場産業

(1) 概要

地場産業は、地域の歴史、風土など地域資源を反映し、地域経済の基盤となっている産業であり、滋賀県では下表に示す9つの産地が形成されている。

生産額の推移が順調に伸びを示してきた甲賀・日野製薬産地では、国の使用促進施策もあり後発医薬品は順調に推移しているが、個店薬局向けの一般用医薬品および配置用家庭薬については販売が低迷している。彦根バルブ産地では近年順調に生産額を伸ばしている。その他の産地では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産地が生産額を落としたが、彦根ファンデーション、湖東麻織物、高島綿織物および高島扇骨産地では国内回帰の風潮もあり、回復傾向がみられている。しかしながら、いずれの産地も原材料および原油価格の高騰による価格転嫁が進んでいないことや人手不足などの課題を抱えている。

全体としては、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあるが、平成28年3月に制定された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」等を受け、需要拡大に向けた情報発信やPR、新市場への展開など、精力的に活動を推進している(表3-6-1)。

◆県内の地場産業(表3-6-1)

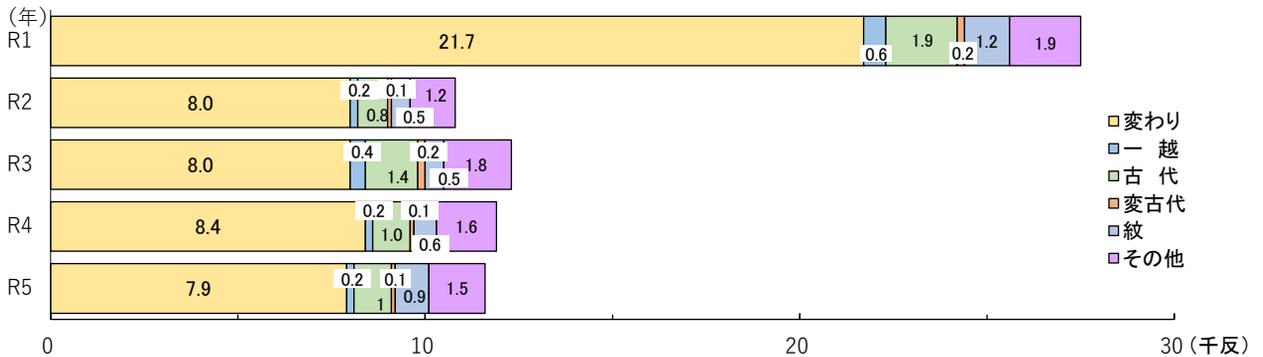
	産地名	地域	代表的な産品	組合名
1.	ちりめん 長浜縮緬	長浜市	ちりめん、つむぎ	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、 米原市、愛荘町 多賀町、野洲市 他	水道用弁、産業用弁、船用弁	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市 愛荘町 他	仏壇、仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、 甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、ボディスーツ、キャミソール	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、配置用家庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	レンガタイル等建材類、庭園用品類、食卓用品類、花器類、植木鉢類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、厚織(ゴム資材、帆布、その他資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

(2) 産地別動向

①長浜縮緬

絹織物業は和装需要の減退や原料高騰、業界特有のいびつな流通取引による構造的な不況に加え、織物に携わる従業者の減少、職人高齢による減産、織機や精練設備等の老朽化による不具合発生や供給先の廃業や製造終了等で生産基盤自体も弱体化しており、事業存続が危ぶまれる状況である。(図3-6-1)。

◆長浜縮緬産地 品種別生産額の推移(図3-6-1)

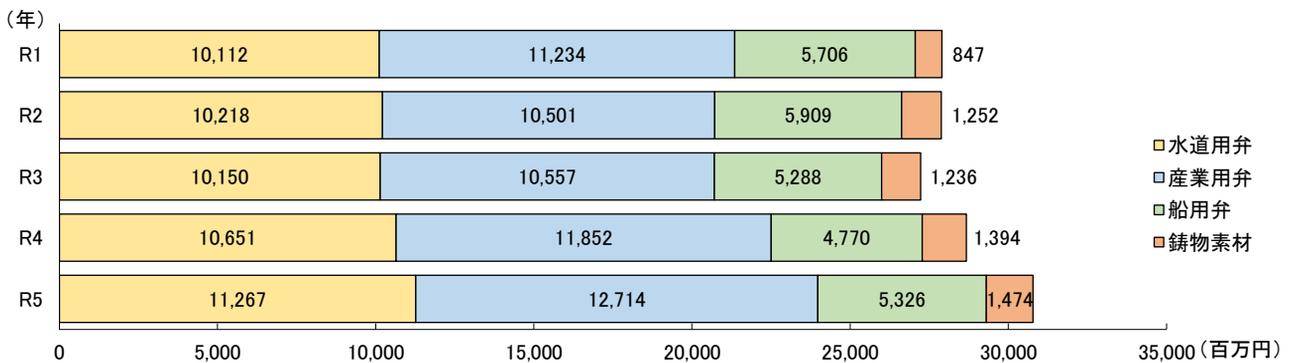


資料: 浜縮緬工業協同組合

②彦根バルブ

令和5年通期の生産高は前年比7.4%増となり、特に船用弁は世界的な環境規制対応船の建設増が寄与し、二桁の伸びとなった。令和6年も公共事業の設備投資、製造業や建設業の投資継続、造船の安定需要に期待するが、年間生産個数の横ばいや諸経費の高騰など、環境の変化を更に注視する必要がある。(図3-6-2)。

◆彦根バルブ産地 品種別生産額の推移(図3-6-2)

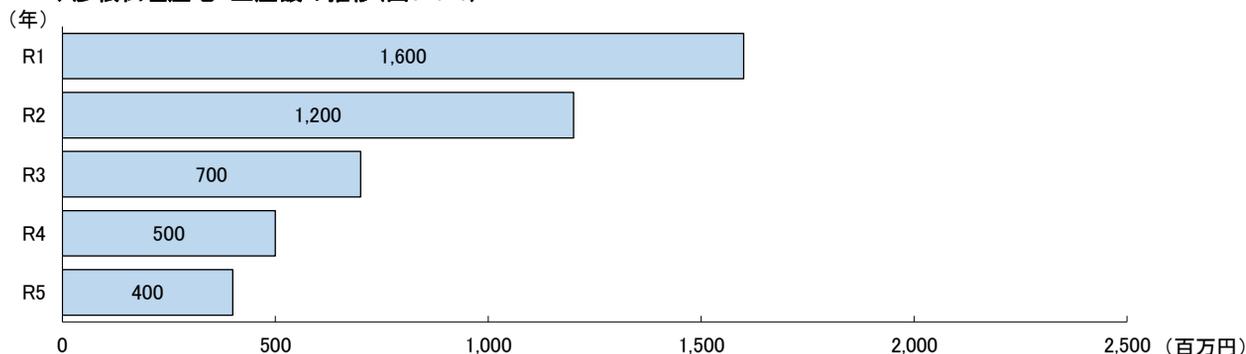


資料: 滋賀バルブ協同組合

③彦根仏壇

生産額は、年々減少傾向であるが、『彦根仏壇ビジョン策定委員会』にて決定したインバウンドの需要を見込んだ甲冑の着付け体験や御城印帳の製作をし、新たな方向性を探っている。(図3-6-3)。

◆彦根仏壇産地 生産額の推移(図3-6-3)

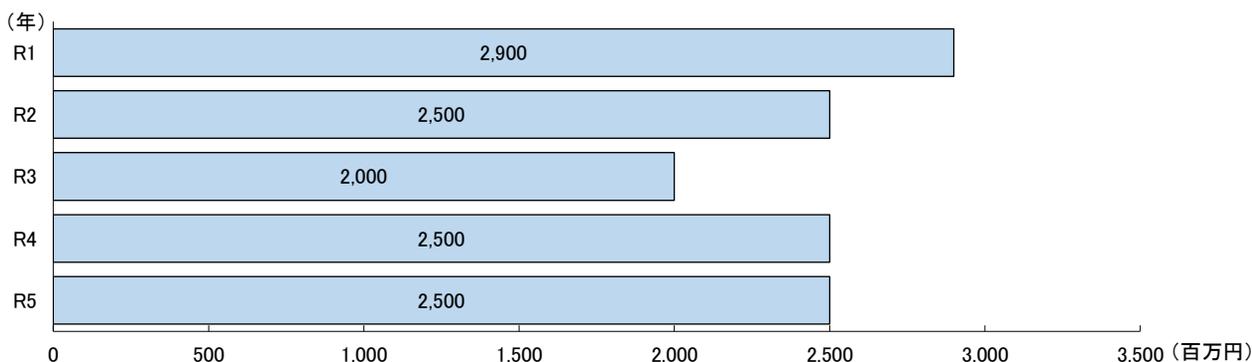


資料:彦根仏壇事業協同組合

④彦根ファンデーション

令和4年に引き続き、売り上げは横ばい傾向にある。人件費の高騰、資材の高騰により利益は減少傾向にあり厳しい状況である。(図3-6-4)。

◆彦根ファンデーション産地 生産額の推移(図3-6-4)

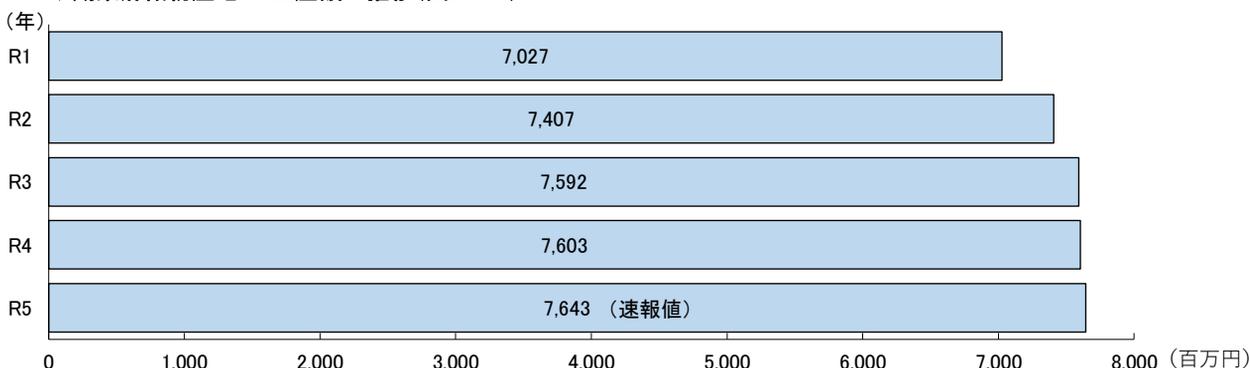


資料:ひこね繊維協同組合

⑤湖東麻織物

令和5年の生産額は、産地ショップや新商品開発等、一般消費者への「近江の麻」「近江ちぢみ」の周知を図ってきたため、前年から微増となった。しかし、原材料の高騰により価格転嫁を余儀なくされ、依然大変厳しい状況にある。(図3-6-5)。

◆湖東麻織物産地 生産額の推移(図3-6-5)

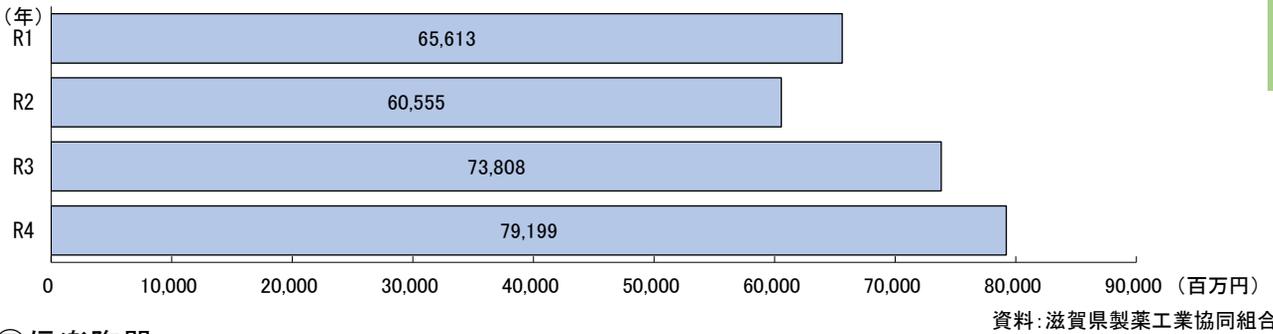


資料:湖東繊維工業協同組合

⑥甲賀・日野製薬

医療用の後発医薬品は国の使用促進施策もあって順調な推移となっているが、国の薬価制度を始めとした制度変更などが業界に与える影響は大きく厳しい環境が続いている。また、一般用医薬品については、OEMやPB商品に取り組んでいるが、厳しい価格競争、納期、販売条件のもとでの取り組みとなっているが、新たな販路として、海外に目を向け越境ECの活用などに取り組む企業も出てきている。一方、配置用医薬品については、配置販売業者の高齢化と後継者不足等により、市場からの撤退が進むなど構造的な課題を抱えている。(図3-6-6)。

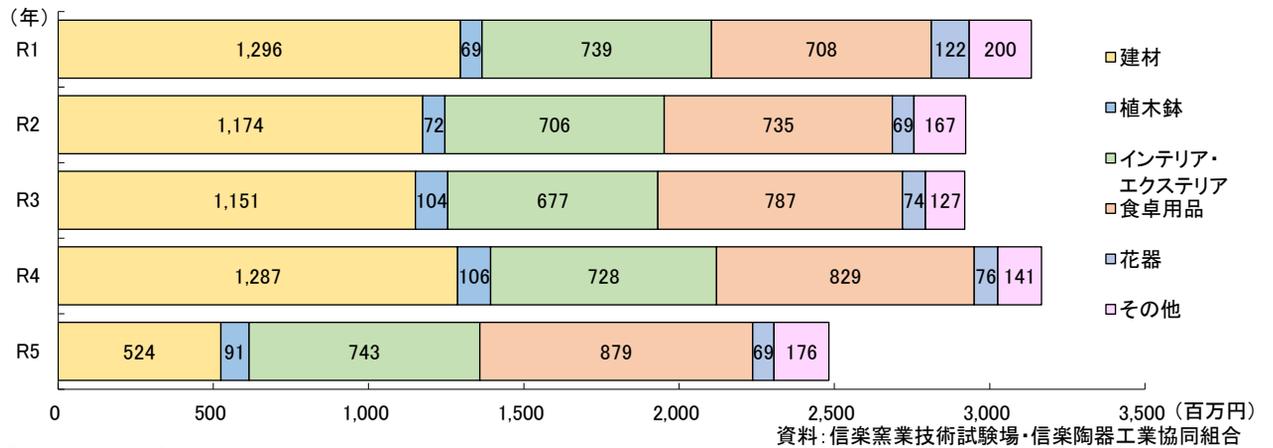
◆甲賀・日野製薬産地 生産額の推移(図3-6-6)



⑦信楽陶器

令和5年の生産額は大手タイルメーカーの廃業に伴い、建材が前年比で41%と大幅に減少した。一方、食卓用品やインテリア・エクステリアなどは前年を上回る生産額を確保した。建材を除く日用品全般は前年比4%増となり、観光客の回復による一般小売の増加や好調なネット販売、浴槽や手洗鉢などの手堅い受注が継続している。(図3-6-7)。

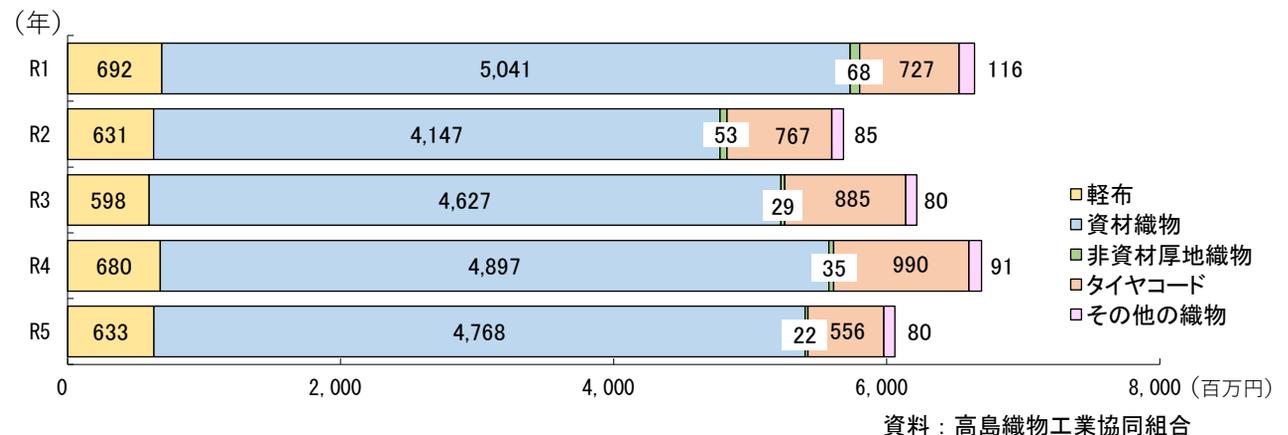
◆信楽陶器産地 品種別生産額の推移(図3-6-7)



⑧高島綿織物

厚織織物は前年比で約10%の減となった。軽布織物は、前年比で約7%の減となっている(図3-6-8)。

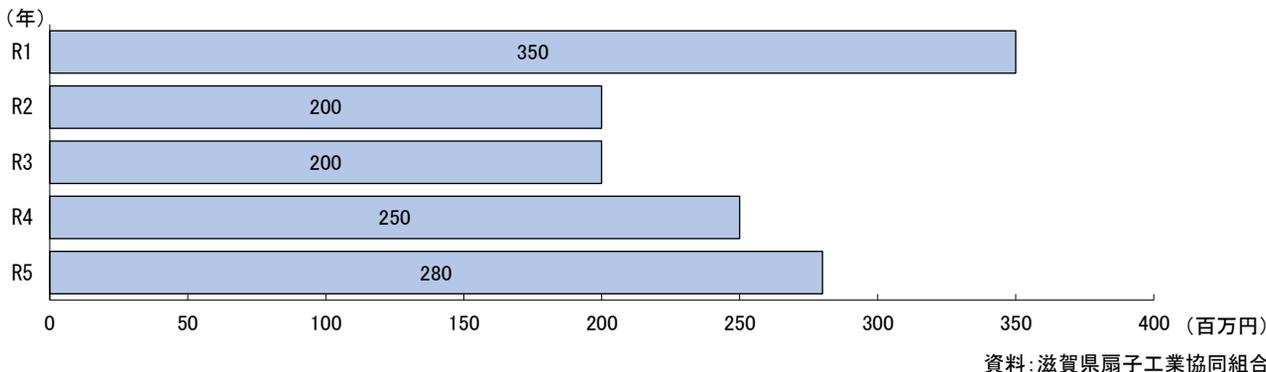
◆高島綿織物産地 品種別生産額の推移(図3-6-8)



⑨高島扇骨

令和4年から引き続き祭りの開催が復活してきたため、夏扇や鴨川といった、祭りに使用される扇子の需要が増加し、扇骨の需要も同様に増加傾向にある。(図3-6-9)。

◆高島扇骨産地 生産額(図3-6-9)



7. 伝統的工芸品

滋賀県には、長い歴史を有し、それぞれの地域の生活文化の結晶ともいえる伝統的な工芸品が数多く存在しており、実用性と美しさを兼ね備えた生活用品として、人々の生活に潤いと豊かさを実現するため、大きな役割を果たしてきた。これらの工芸品は、伝統性と手工業性を継承しつつ製造されており、地域に根ざした資源として地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしてきた。

県では、伝統的工芸品の振興を図るため、本県の多種多様な工芸品のうち、37品目(令和6年3月第12次指定時点)を指定している(表3-7-1)。

また、経済産業大臣指定伝統的工芸品は、彦根仏壇、信楽焼、近江上布の3品目である。

◆滋賀の伝統的工芸品一覧表(経済産業大臣指定伝統的工芸品を含む)(表3-7-1)

区分	番号	工芸品名	製造業者名	製造地域	電話番号	指定
織物・染織・組みひも・刺繍など	1	近江上布	滋賀県麻織物工業協	愛荘町	0749(42)3246	国
	2	網織紬	奥田武雄	長浜市	0749(76)0733	②
			奥田重之		0749(76)0369	
	3	秦荘紬	川口織物(有)	愛荘町	0749(37)3091	①
	4	綴錦	織匠[宗八](株)清原織物	守山市・米原市	077(583)5711	①
	5	正藍染	植西恒夫	湖南市	0748(75)0128	②
	6	手織真田紐	西村操	東近江市	0748(22)2652	②
	7	草木染手組組紐	(有)藤三郎紐	大津市	077(522)4065	②
	8	近江刺繡	近江美術刺繡工芸社	愛荘町	0749(42)2686	②
	9	彦根刺繡	(有)青木刺繡	彦根市	0749(22)1258	⑥
	10	楽器糸	西山生糸組合	長浜市	0749(82)4114	①
			木之本町邦楽器原糸製造保存会		0749(82)2935	
			丸三ハシモト(株)		0749(82)2167	
	11	鼻緒	滋賀県花緒サンダル組合	長浜市	※1 0749(62)1162	①
	12	特殊生糸	西村英雄	長浜市	0749(76)0236	①
13	押絵細工	東川雅彦	近江八幡市	0748(32)2254	①	
14	近江真綿	近江真綿振興会	米原市	※2 0749(54)0672	②	
15	輪奈ビロード	(株)タケツネ	長浜市	0749(62)0310	⑧	

陶器	16	信楽焼	信楽陶器工業協	甲賀市	0748(82)0831	国
	17	膳所焼	(有)膳所焼窯元陽炎園	大津市	077(522)6374	②
	18	近江下田焼	近江下田焼陶房	湖南市	0748(77)7457	⑥
	19	(再興)湖東焼	中川一志郎	彦根市	0749(24)6711	⑧
木・竹工品	20	提灯	かさぜん中川澄美	長浜市	0749(62)1187	⑦
	21	ろくろ工芸品	片山木工所	長浜市	0749(62)9804	①
	22	木製桶樽	村田茂朋	竜王町	0748(57)0650	②
	23	高島扇骨	滋賀県扇子工業協	高島市	0740(32)1580	④
	24	上丹生木彫	上丹生木彫組合	米原市	0749(54)0267	⑤
	25	八幡丸竹工芸品	(有)竹松商店	近江八幡市	0748(33)3268	⑦
	26	木珠(高級木製数珠玉)	(株)力ワサキ	近江八幡市	0748(33)5101	⑨
仏壇	27	彦根仏壇	彦根仏壇事業協	彦根市	0749(24)4022	国
	28	浜仏壇	浜仏壇工芸会	長浜市	0749(62)2414	①
	29	鍔金具	辻清	長浜市	0749(62)3368	④
和紙・文具・その他	30	近江雁皮紙	(有)成子紙工房	大津市	077(549)0323	②
	31	雲平筆	筆師第15世藤野雲平	高島市	0740(32)0236	①
	32	和ろうそく	(有)大與	高島市	0740(22)0557	②
			北村雅明	長浜市	0749(62)1074	⑥
	33	太鼓	正木專治郎	愛荘町	0749(43)3072	②
			二代目杉本才次		0749(43)5504	
	34	大津絵	高橋松山	大津市	077(524)5656	②
	35	長村梵鐘	(株)金壽堂	東近江市	0749(45)0003	⑪
	36	小幡人形	細居源悟	東近江市	0748(48)4075	⑤
	37	愛知川びん細工手まり	伝承工芸愛知川びん細工手まり保存会	愛荘町	0749(42)4114	⑨
	38	いぶし鬼瓦	美濃邊鬼瓦工房	大津市	077(578)5333	⑩
39	神輿	(株)さかい	野洲市	077(587)1178	⑩	
40	江州よしすだれ	(株)タイナカ	東近江市	0748(45)0336	⑪	
		よし藤田井中憲一		0748(45)0165		

※1 原田和装(株)方

※2 近江真綿工房 原田方

資料:滋賀県イノベーション推進課

1) 1、16、27は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品

2) 経済産業大臣指定
知事指定 3品目、3件
37品目、43件

3) 滋賀県伝統的工芸品指定の変遷

- ①第1次指定(昭和59年度) 18品目、28件
- ②第2次指定(昭和60年度) 18品目、22件
- ③第3次指定(昭和61年度) 4品目、4件
- ④第4次指定(平成3年度) 4品目、4件
- 解除 3品目、4件(竹刀、下田焼、木製桶)
- ⑤第5次指定(平成6年度) 3品目、3件
- 解除 6品目、6件(高宮ささら、和ろうそく、提灯、揉唐紙、竹かご、お多賀杓子)
- ⑥第6次指定(平成10年度) 3品目、3件
- 解除 2品目、3件(竹刀、鍔金具)
- ⑦第7次指定(平成14年度) 3品目、3件
- 解除 3品目、4件(網織綿、高島虎斑石硯、竹製花籠)
- ⑧第8次指定(平成18年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、5件(江州燈籠、竹皮細工、提灯、網織綿)
- ⑨第9次指定(平成22年度) 2品目、2件
- 解除 3品目、3件(八田焼、竹刀、甲良臼)
- ⑩第10次指定(平成26年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、4件(本藍染、高島虎斑石硯、和ろうそく、八幡瓦(鬼瓦))
- ⑪第11次指定(平成30年度) 2品目、3件
- 解除 2品目、2件(竹根鞭細工、梵鐘)
- ⑫第12次指定(令和3年度) 0品目、0件
- 解除 2品目、2件(ピロード、ろくろ工芸品)

第4章 滋賀県の商業

1. 概要

令和3年6月1日現在で実施された「経済センサスー活動調査」の結果から本県の商業の概要をみると以下ようになる。

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

項目	規模	前回は
商店数	12,061店	8.5%減少
従業者数	105,272人	1.6%減少
年間販売額	2兆6,538億円	1.1%減少

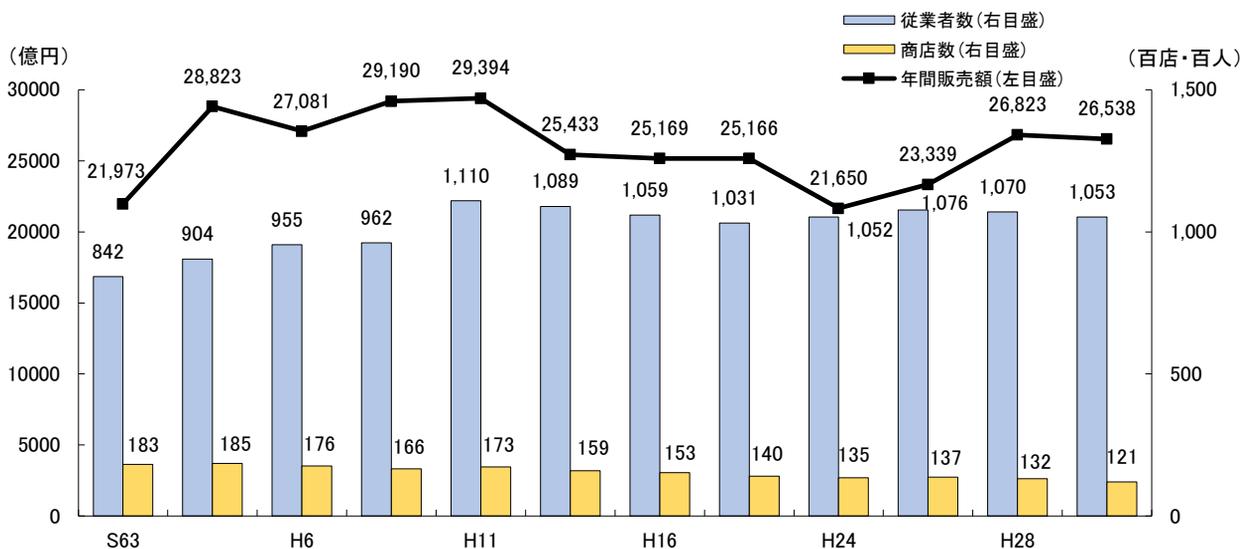
本県の商店数は、平成11年から減少傾向であり、令和3年調査においても8.5%減少した。

従業者数は、商店数の減少にも関わらず増加傾向であったが、平成14年以降は減少傾向であり、令和3年調査においても1.6%の減少となった。

年間販売額は、平成14年以降減少傾向であり、平成26年と平成28年に増加したものの、令和3年調査においては再び1.1%の減少となった。

なお、平成19年までは「商業統計調査」の数値であり、平成24年以降の調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-1-1)。

◆滋賀県商業の推移(飲食店を除く)(図4-1-1)



注 図4-1-2および(4)の数値は、集計に含まれない事業所があるため、図4-1-1の数値とは合致しない。 資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

商業が本県産業に占める割合は、商店数(事業所数)で29.4%、従業者数で22.2%となっている。

卸売業と小売業の業種別でみると、商店数および従業者数で、小売業の割合が高いが、年間販売額では卸売業の割合が小売業を上回っている(P.5 図1-2-5およびP.6 図1-2-8を参照)。

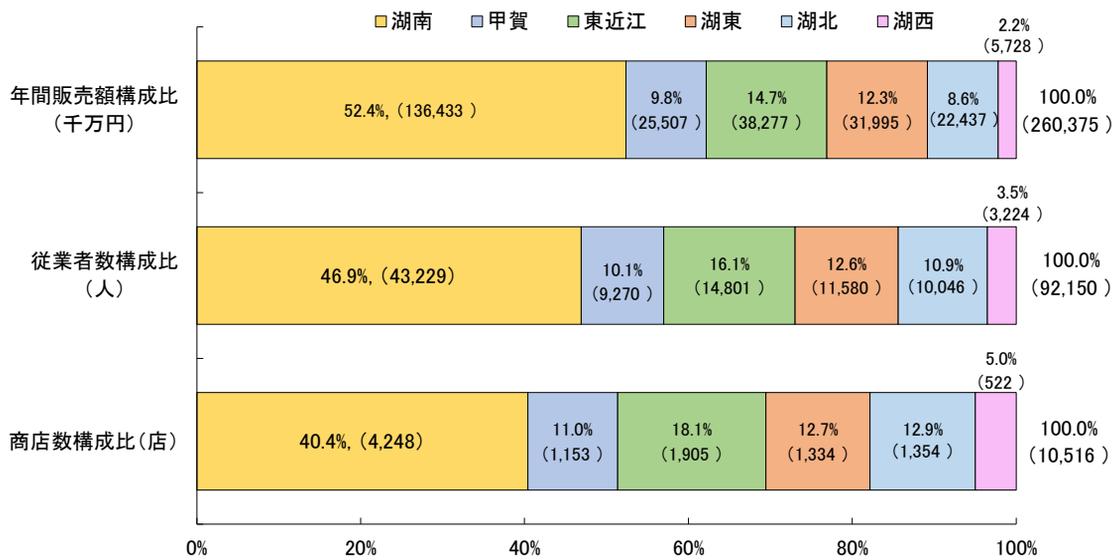
(3) 地域別動向

商店数、従業者数、年間販売額の地域別構成比をみると、湖南地域(大津市を含む)に全商店の40.4%、従業者の46.9%、年間販売額の52.4%が集中している。

湖南地域では、平成28年の調査と比べて、商店数の構成比、年間販売額の構成比がそれぞれ0.7%増加し、従業者数の構成比が0.8%増加した。

1商店当たりの販売額では、湖南地域とその他の地域との間には依然として相当の格差がみられる(図4-1-2)。

◆地域別商店数・従業者数、年間販売額(平成28年)(図4-1-2)



資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(4) 規模別動向

規模別にみると、令和3年調査では、本県の卸売・小売業(飲食業を除く)を営む中小企業(ここでは卸売業については従業者数99人以下、小売業については同49人以下のものは)商店数11,722店で卸売業・小売業全体の中で97.2%を占めている。また、経営組織別では、個人商店が3,946店で全体の32.7%、法人商店が8,102店で、67.2%となり、法人商店が過半数を占めている。平成19年調査までは、個人商店が過半数を占めていたが、平成24年調査で、初めて、法人商店数が個人商店数を超えた。

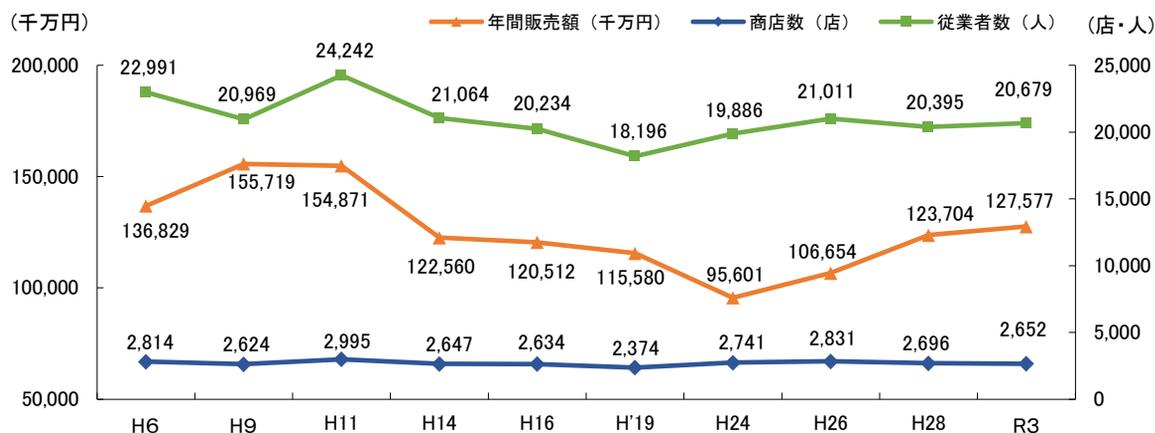
2. 卸売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

令和3年経済センサス活動調査によれば、前回調査に比べて、商店数は減少しているが、従業者数、年間販売額は増加している。商店数は前回調査と比較すると44店(1.6%)減少し、2,652店となった。従業者数は前回調査と比較すると284人(1.4%)増加し、20,679人となった。年間販売額は前回調査と比較すると3,873億円(3.1%)増加し、1兆2758億円となっている。

なお、令和3年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-2-1)。

◆卸売業の商店数・従業者数・年間販売額の推移(図4-2-1)



注) (2)および(3)の各表における平成28年経済センサス-活動調査の数値は、集計に含まれていない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

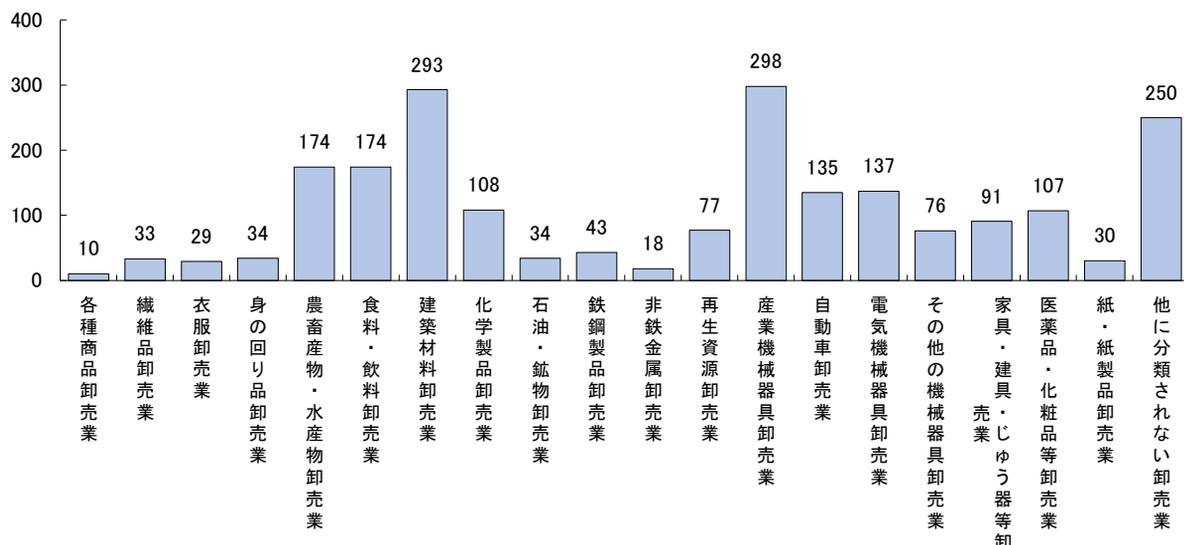
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 産業分類別割合

①商店数

商店数を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が298店で全体の13.9%を占め最も多い。次いで、建築材料卸売業293店(構成比13.6%)、他に分類されない卸売業250店(同11.6%)、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業が同数174店(同8.1%)となっている(図4-2-2)。

◆卸売業の産業分類別商店数(図4-2-2)

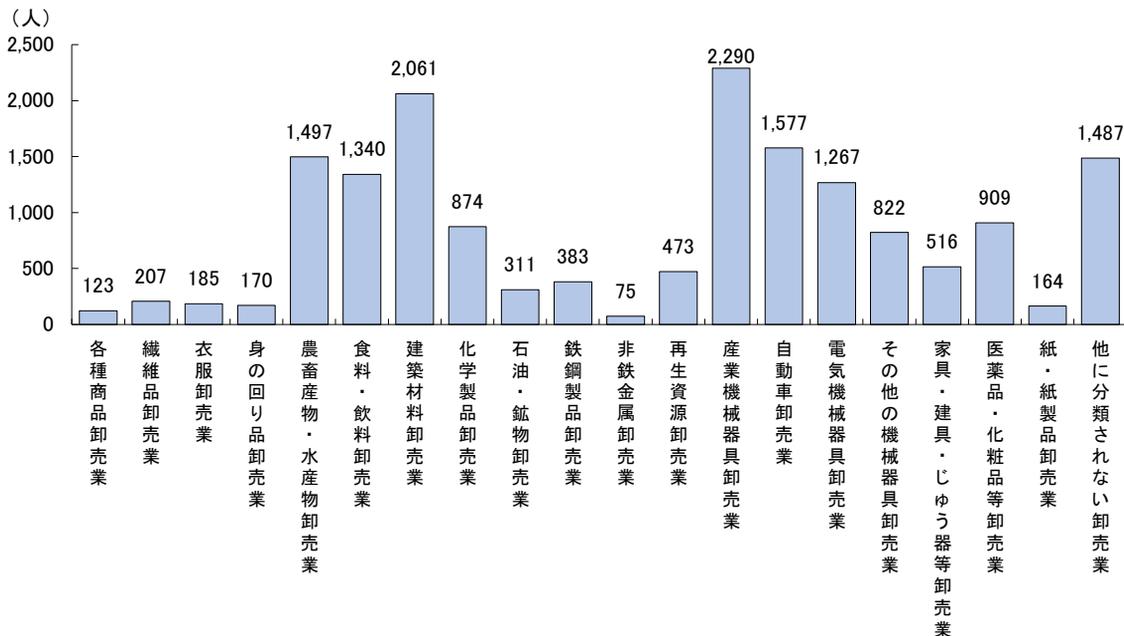


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

②従業者数

従業者数を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が2,290人で全体の13.7%で最も多い。次いで、建設材料卸売業2,061人(同12.3%)、自動車卸売業1,577人(同9.4%)、農畜産物・水産物卸売業1,497人(同8.9%)となっている(図4-2-3)。

◆卸売業の産業分類別従業者数(図4-2-3)

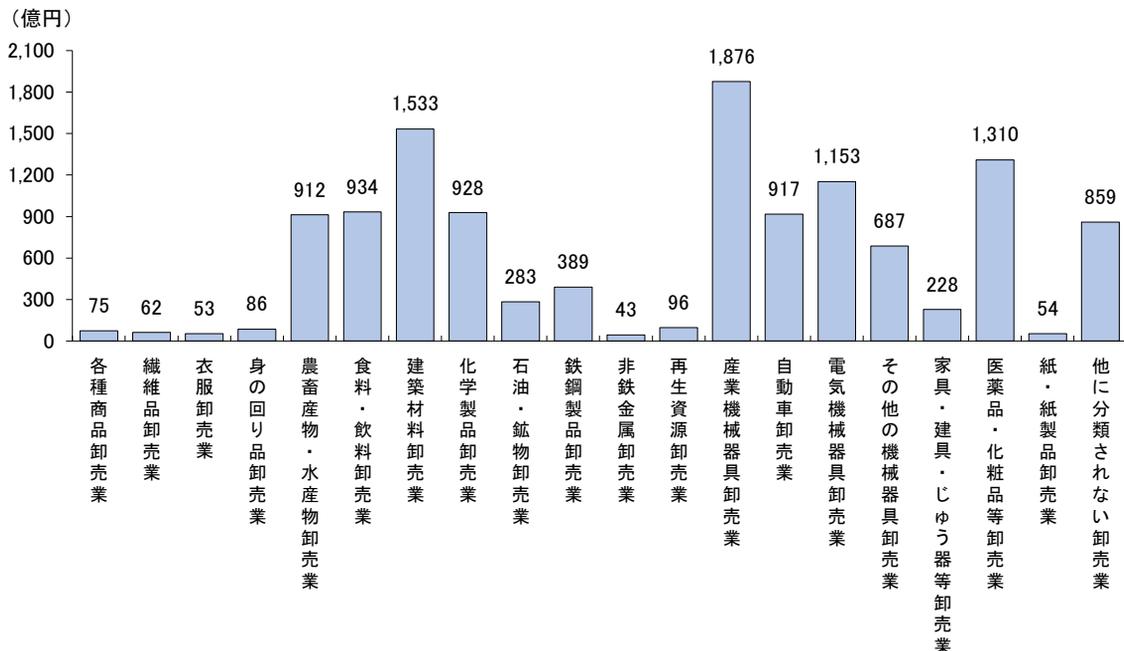


資料:総務省「令和3年経済センサス一活動調査」

③年間販売額

年間販売額を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が1,876億円(構成比15.0%)で最も多い。次いで、建設材料卸売業が1,533億円(同12.3%)、医薬品・化粧品等卸売業が1,310億円(同10.5%)となっている(図4-2-4)。

◆卸売業の産業分類別年間販売額(図4-2-4)

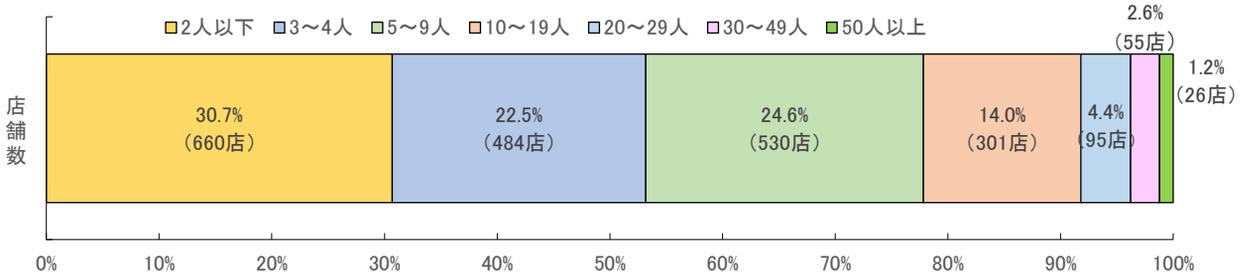


資料:総務省「令和3年経済センサス一活動調査」

(3) 規模別商店数

従業員規模別商店数をみると、従業員2人以下の事業所が、30.7%(660店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の77.8%(1,674店)を占める(図4-2-5)。

◆従業員規模別商店数(図4-2-5)

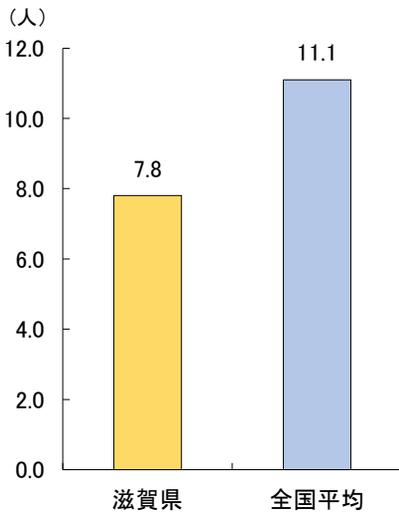


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

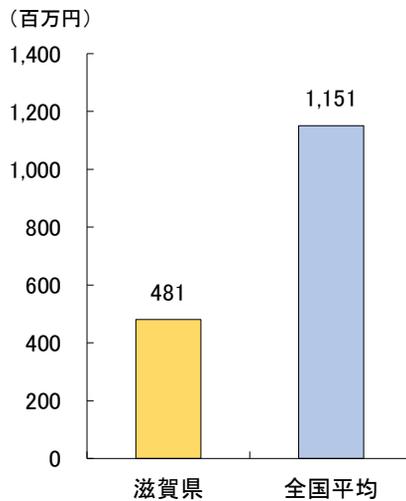
(4) 販売効率

本県の卸売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業員数は7.8人(全国平均は11.1人)で全国平均を下回っており、1商店あたりの年間販売額481百万円(全国平均は1,151百万円)、従業員1人あたりの年間販売額62百万円(全国平均は104百万円)は全国平均の6割前後の水準となっている(図4-2-6,7,8)。

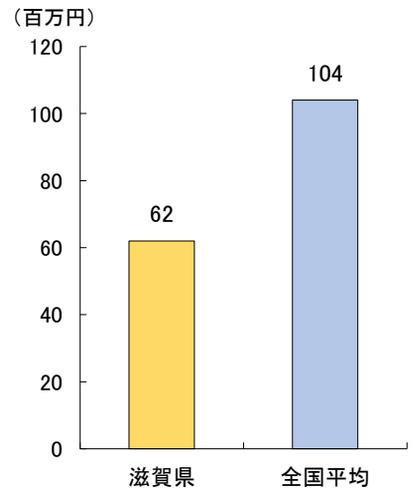
◆1商店あたりの従業員数(図4-2-6)



◆1商店あたりの年間販売額(図4-2-7)



◆従業員1人あたりの年間販売額(図4-2-8)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

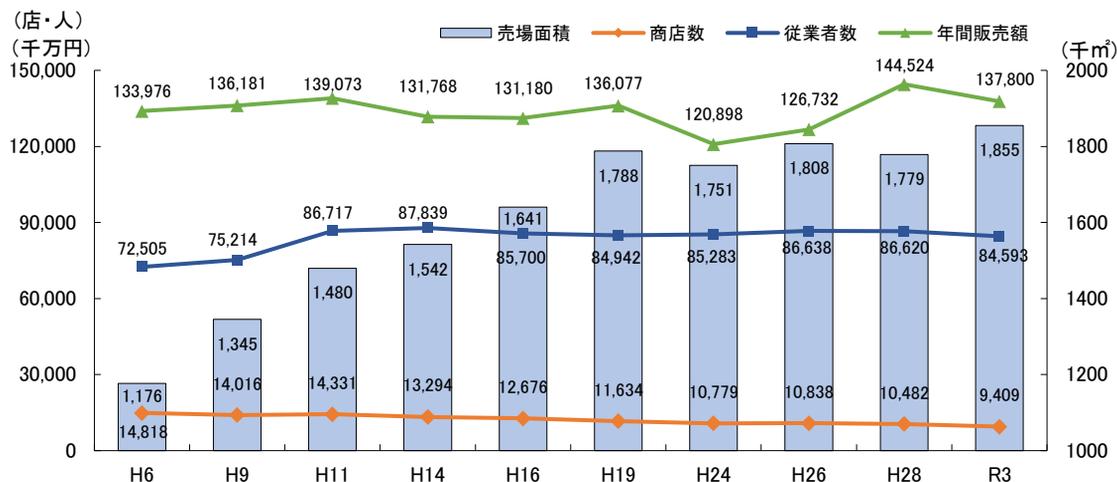
3. 小売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移

小売業を令和3年経済センサス-活動調査でみると、商店数、従業者数、年間販売額は減少し、売場面積は増加した。前回調査の平成28年と比較すると、商店数は1,073店(10.2%)減少し、9,409店となった。従業者数は2,027人(2.3%)減少し、84,593人となった。年間販売額は、672億4千万円(4.7%)減少し、1兆3,780億円となっている。また売場面積は、76,027㎡(4.3%)増加し、1,855,037㎡となった。

なお、令和3年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-3-1)。

◆小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移(図4-3-1)



注) (2)から(4)の各表における令和3年経済センサス-活動調査の数値は、集計に含まれない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

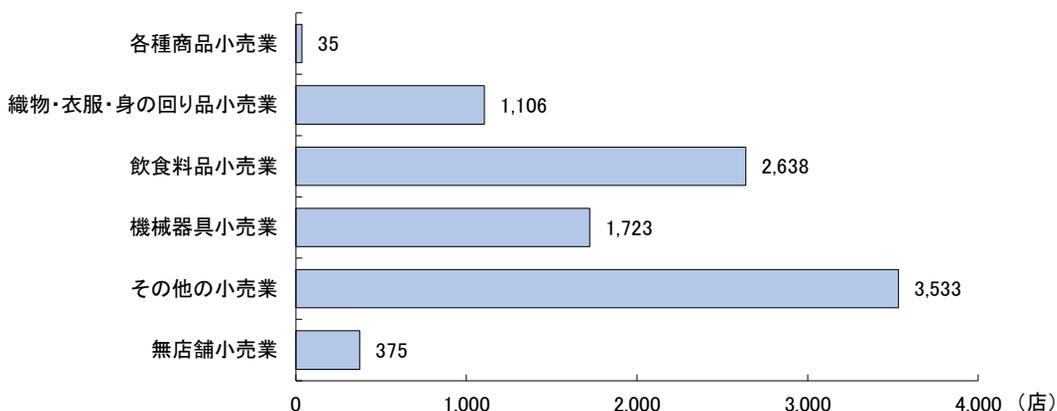
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 産業分類別割合

① 商店数

商店数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が2,638店(構成比28.0%)で最も多く、次いで機械器具小売業1,723店(同18.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業1,106店(同11.8%)、無店舗小売業375店(同4.0%)、各種商品小売業35店(同0.4%)の順となっている(図4-3-2)。

◆小売業の産業分類別商店数(図4-3-2)

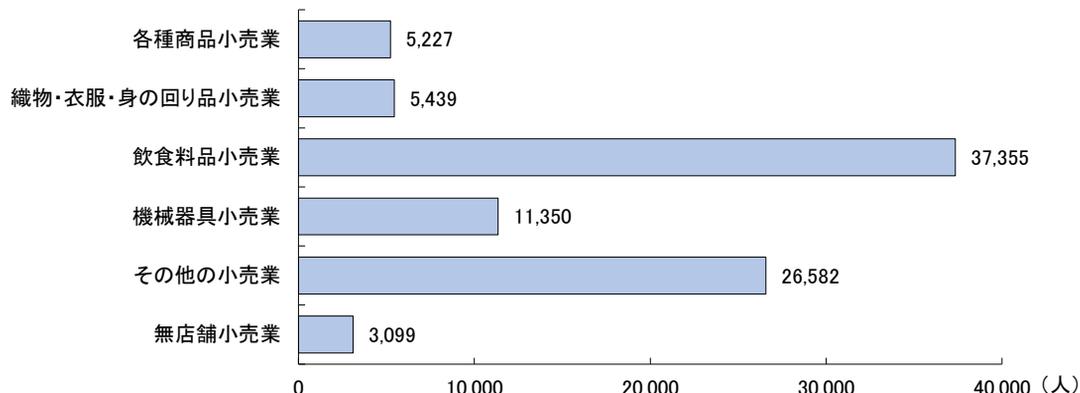


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

②従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が37,355人で最も多く(構成比41.9%)、次いで、機械器具小売業11,350人(同12.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業5,439人(同6.1%)、各種商品小売業5,227人(同5.9%)、無店舗小売業3,099人(同3.5%)の順となっている(図4-3-3)。

◆小売業の産業分類別従業者数(図4-3-3)

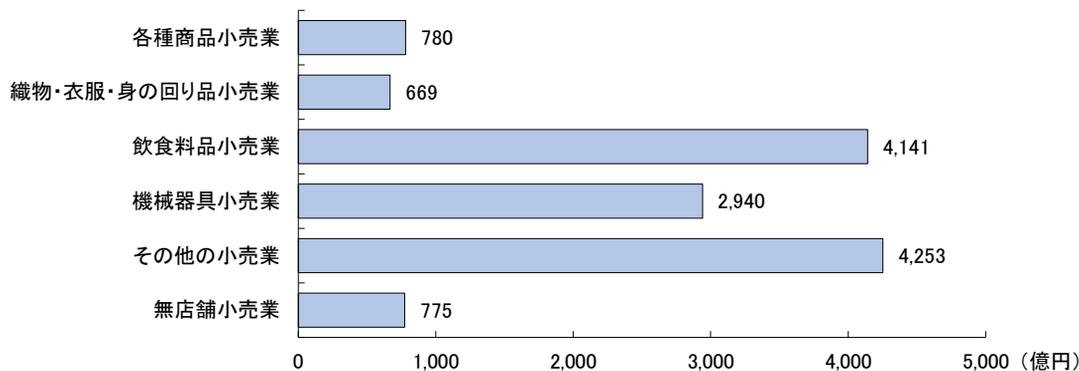


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

③年間販売額

年間販売額を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が4,141億円(構成比30.5%)で最も多く、次いで機械器具小売業2,940億円(同21.7%)、各種商品小売業780億円(同5.8%)、無店舗小売業775億円(同5.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業669億円(同4.9%)となっている(図4-3-4)。

◆小売業の産業分類別年間販売額(図4-3-4)

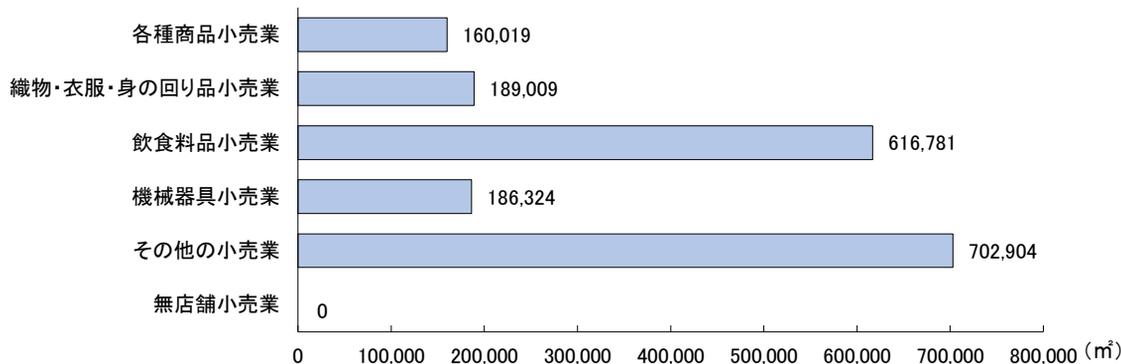


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

④売場面積

売場面積を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が616,781㎡(構成比33.2%)で最も多く、次いで、織物・衣服・身の回り品小売業189,009㎡(同10.2%)、機械器具小売業186,324㎡(同10.0%)、各種商品小売業160,019㎡(同8.6%)となっている(図4-3-5)。

◆小売業の産業分類別売場面積(図4-3-5)

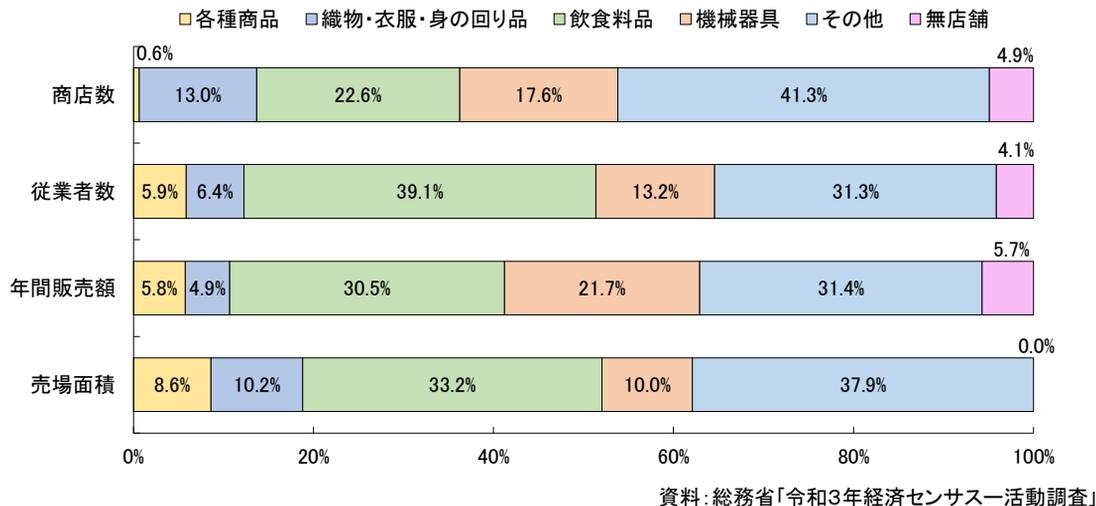


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(3) 小売業の産業分類別構成比

産業中分類別の構成比をみると、商店数、従業者数、年間販売額および売場面積すべてで、飲食料品小売業が最も多い(図4-3-6)。

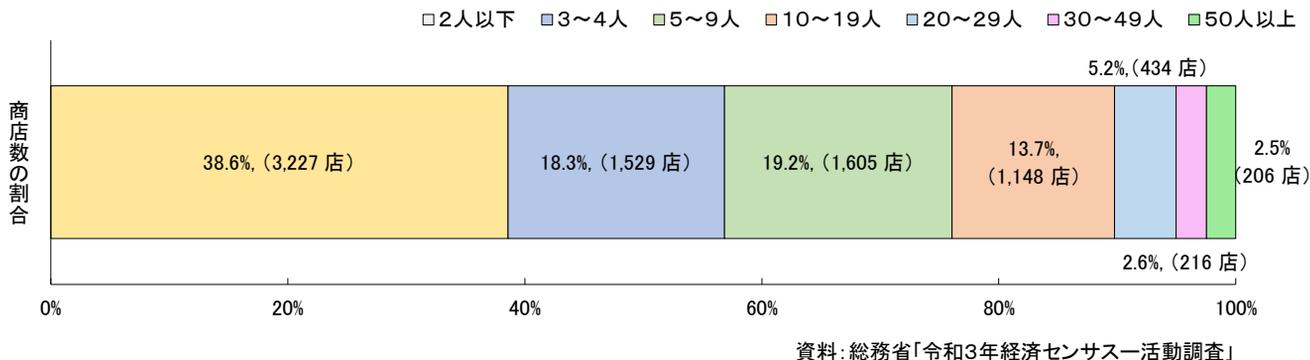
◆小売業の産業分類別構成比(令和3年)(図4-3-6)



(4) 規模別商店数

従業者規模別商店数をみると、従業者2人以下の事業所が、38.6%(3,227店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の76.1%(6,361店)を占める(図4-3-7)。

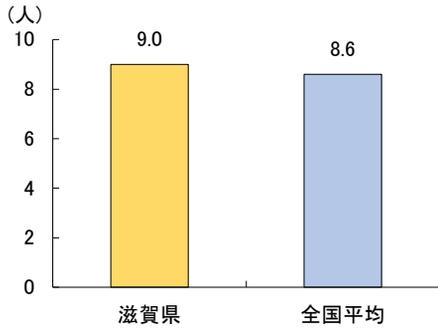
◆従業者規模別商店数(図4-3-7)



(5) 販売効率

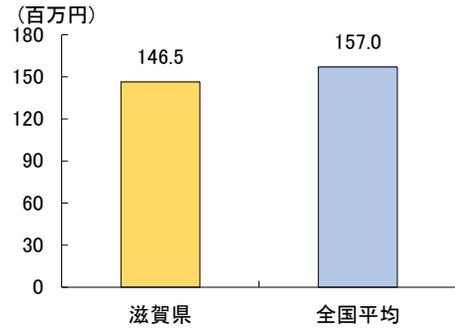
本県の小売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業者数は、9.0人(全国平均は8.6人)で全国平均をやや上回っているが、1商店あたりの年間販売額は146百万円(全国平均は157百万円)、従業者1人あたりの年間販売額は16百万円(全国平均は18百万円)、1㎡あたりの年間販売額は74万円(全国平均は100万円)で、いずれも全国平均を下回っている(図4-3-8,9,10,11)。

◆1商店あたりの従業者数(図4-3-8)



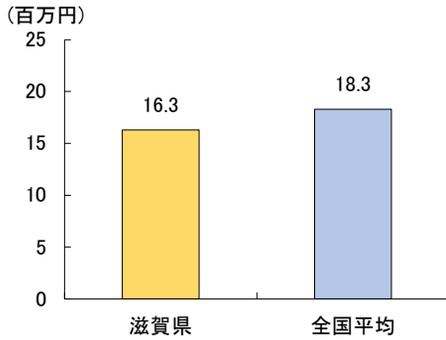
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆1商店あたりの年間販売額(図4-3-9)



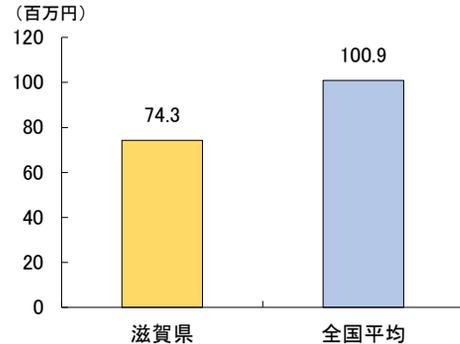
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆従業者1人あたりの年間販売額(図4-3-10)



資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆1㎡あたりの年間販売額(図4-3-11)



資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

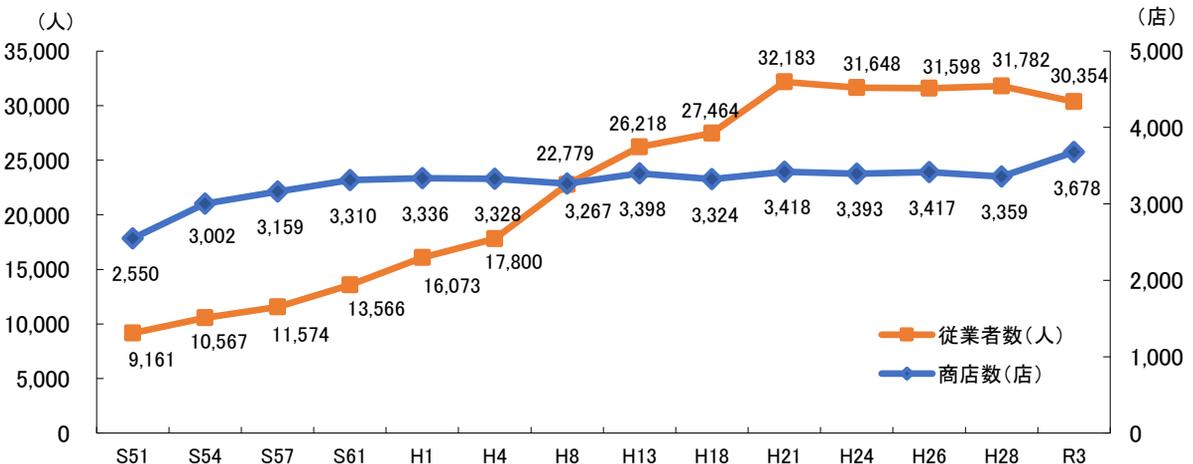
4. 飲食業

(1) 商店数・従業者数の推移

令和3年経済センサス活動調査では、飲食店の商店数は全体で3,678店となっており、そのうちバー、酒場等を除いた商店数(料亭を含む)は2,705店である。従業者数は全体では30,354人で、バー、酒場等を除いた従業者数(料亭を含む)は26,003人となる。従業者数は昭和51年から平成21年まで一貫して増加していたが、平成24年調査から減少し、28年には再び増加したが、令和3年調査にて減少となっている。

なお、平成18年までの事業所・企業所統計調査は、バーや酒場、料亭等を除いたいわゆる一般飲食店の数となっており、平成21年以降のそれぞれのセンサス調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-4-1,2,3)。

◆一般飲食店の商店数・従業者数の推移(図4-4-1)



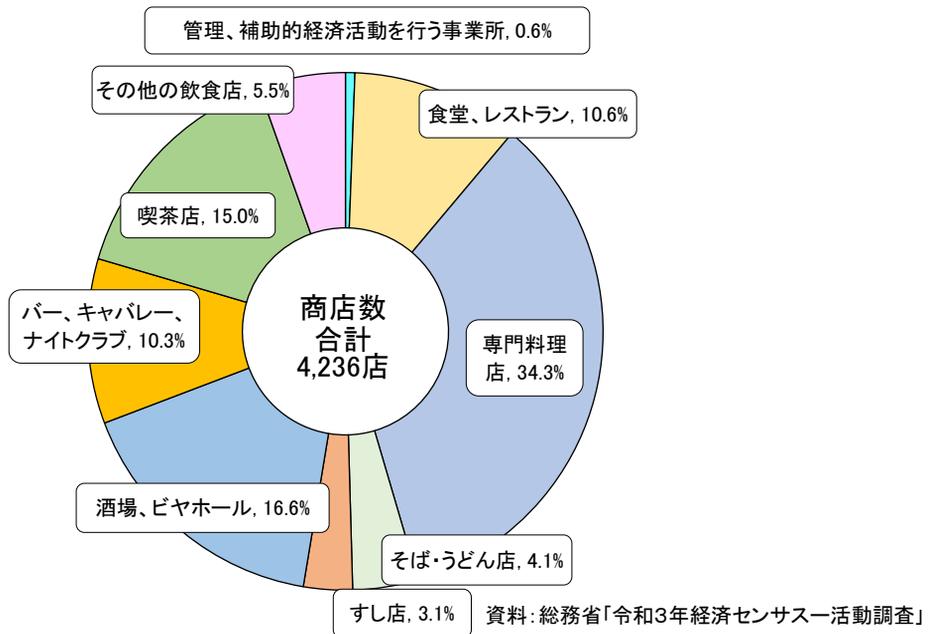
資料:滋賀県統計課「商業統計調査」、総務省「事業所・企業統計調査報告」、総務省「令和元年経済センサス基礎調査」、総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 業種別動向

① 商店数

産業小分類別にみると、商店数は、専門料理店が1,452店（構成比34.3%）と最も多く、次いで酒場、ビヤホール704店（同16.6%）、喫茶店636店（同15.0%）、食堂、レストラン448店（同10.6%）の順となっている。前回調査と比較すると、バー、キャバレー、ナイトクラブで30.7%減、すし店で19.3%減となり、商店数全体としては11.5%減少した（図4-4-2）。

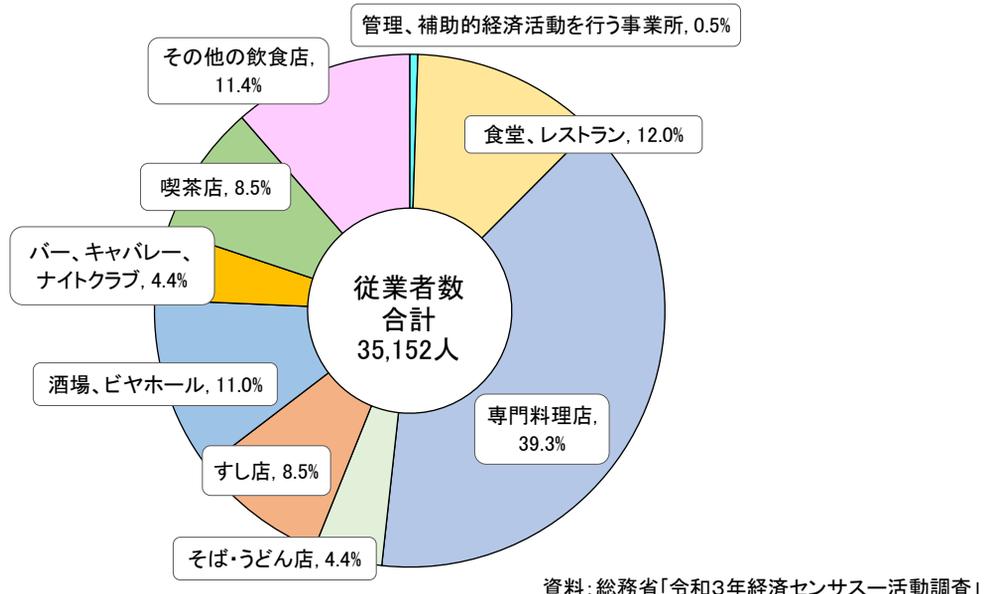
◆飲食店の業種別商店数の割合（図4-4-2）



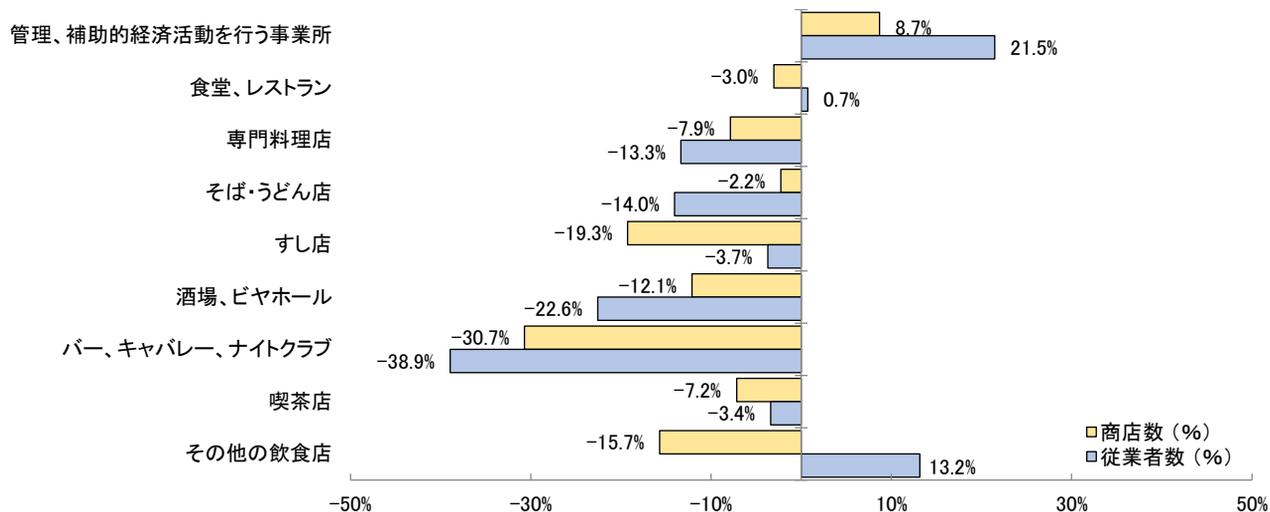
② 従業者数

従業者数では、専門料理店の従業者数が13,798人（構成比39.3%）で最も多く、次いで食堂、レストランの4,212人（同12.0%）の順となり、この2つで全体の約半数を占めている。前回調査と比較すると、食堂、レストランで0.7%増となったのに対し、バー、キャバレー、ナイトクラブで38.9%減、酒場、ビヤホールで22.6%減となり、従業者数全体としては10.6%減少した（図4-4-3,4）。

◆飲食店の業種別従業者の割合（図4-4-3）



◆飲食店の業種別増減率(H28～R3)(図4-4-4)



資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

5. 大規模小売店舗の動向

(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ

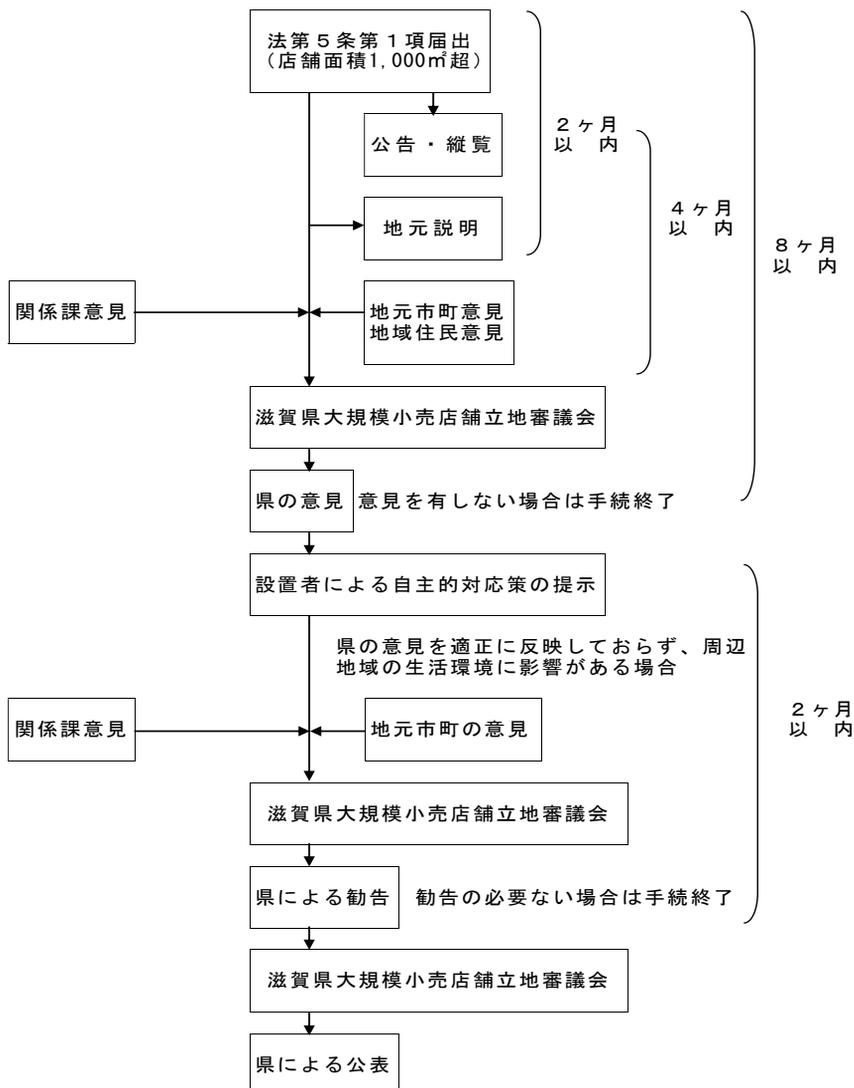
昭和48年に「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(昭和48年法律第109号、以下『大店法』という。)」が制定されるまでは、「百貨店法(昭和31年法律第116号)」により百貨店の営業、店舗の増設等が許可制になっていた。百貨店法に代わって制定された大店法は、大型スーパーなど店舗面積が1,500㎡以上の小売店を大型店と定義して、その新增設を通産大臣への届出制とした。

昭和53年には、店舗面積500㎡以上の店舗も法の対象となり、昭和57年には、さらに出店を抑制する措置が加えられた。

しかし、日米構造問題協議等を通じて大店法の規制緩和が取り上げられ、我が国の流通産業を取り巻く環境変化に対応するため規制緩和が実施されることとなり、平成2年5月、平成4年1月、平成6年5月に改正大店法が施行され、また、平成9年3月の改正では提出書類の簡素化が図られた。

さらに、小売業を巡る経済的・社会的環境変化を踏まえ、従来の商業調整から、周辺生活環境への影響緩和を通じた地域社会との融和を促進することを目的とした大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号、以下『大店立地法』という。)が平成10年6月に成立、平成12年6月1日から施行され、店舗面積1,000㎡を超える店舗が知事への届出の対象となった。

大規模小売店舗立地法の基本的な手続きの流れ(新設の場合)



(2)「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」の制定

①ガイドライン制定の趣旨

大型店の郊外出店に関しては、「まちづくり三法」の見直しにより、一定の規制がかかってきたものの、基本的には、市町のまちづくりの考え方、具体的には都市計画に基づく土地利用計画に委ねられることから、10,000㎡を超える大型店の出店も可能となっている。

平成19年度に設置した「滋賀県中心市街地活性化懇話会」から出された提言の中で、滋賀県がめざすべき中心市街地活性化の実現のための具体的な5つの取組方向の一つとして、「大型店の適正立地と地域貢献」が掲げられており、「大型店の進出は、自由競争の原理から経済活動を規制することはできないものの、地域社会との共存のための一定の秩序が必要」とされた。

このため、県では平成20年度に「滋賀県地域商業検討会」を設置し、大型店出店による生活環境への影響を最小限に抑えるための「事前協議」と、地域社会との共存のための「地域貢献」について議論を重ね、これをガイドラインという形で示した。

このガイドラインは、「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」と「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の2つの方針により構成しており、平成21年4月1日から施行している。

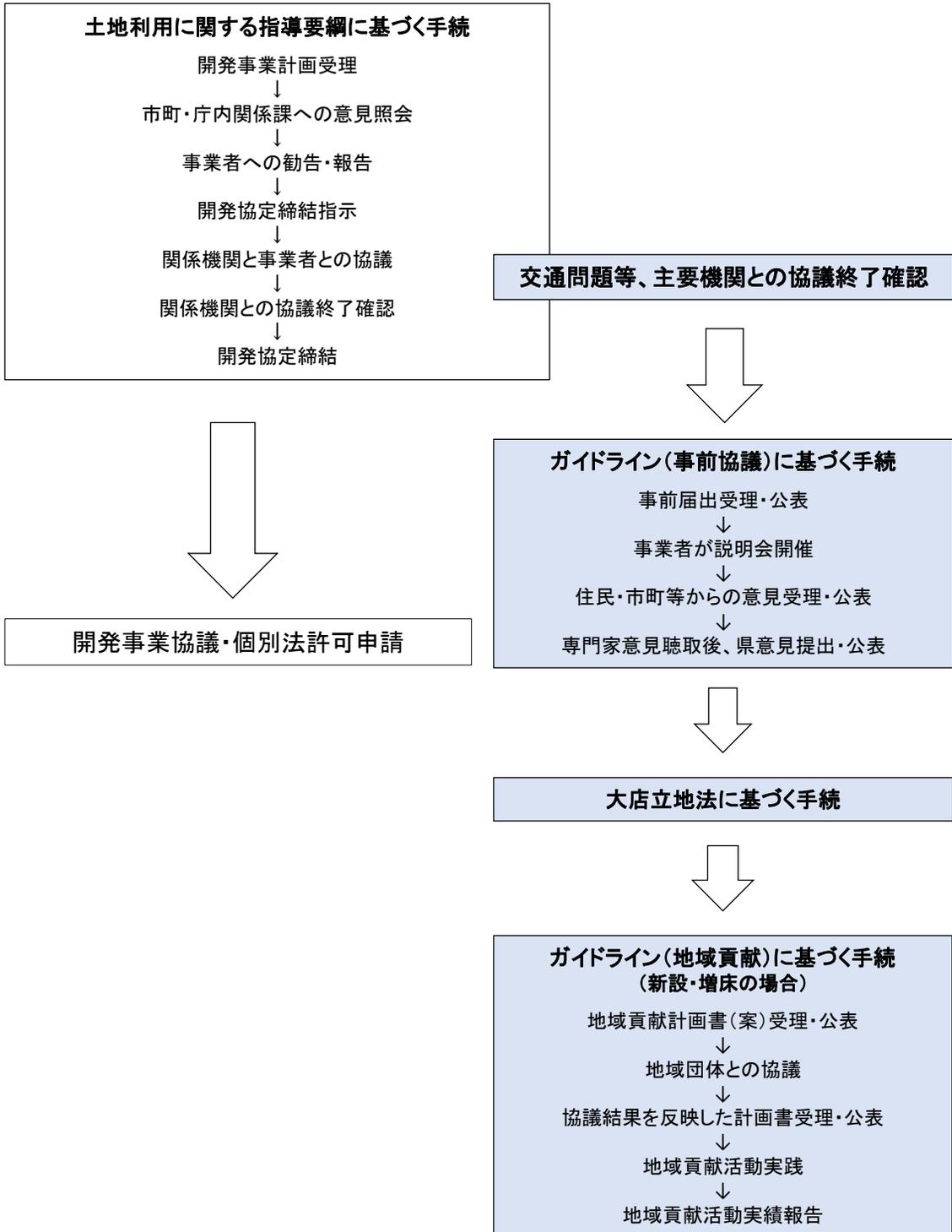
②「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」の概要

大型店の立地について、大規模小売店舗立地法に基づく届出よりも早い段階で立地に関する情報を開示し、地域住民等からの意見を踏まえた事前に協議する仕組みであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、既存店舗を10,000㎡以上増床する小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

③「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の概要

地域住民の日常生活と密接に関わる事業活動を営む地域密着型産業である大型店が、積極的な地域貢献をしやすい仕組みをつくるものであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、増床等により10,000㎡以上となる既存の小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」による手続の流れ

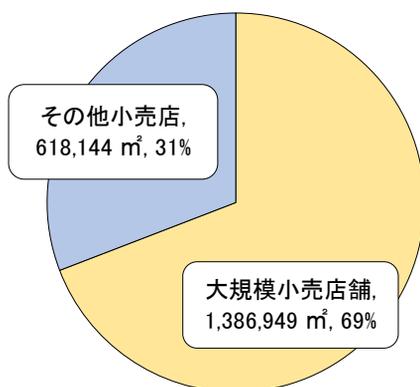


(3) 出店状況

令和6年3月末現在、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗数（平成26年商業統計調査＋平成26年7月～令和6年3月末の大店立地法届出に基づく差分）は301店舗である。

また、売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合は69.0%（推計値）となっている（図4-5-1,2）。

◆売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合（平成26年商業統計調査＋大店立地法届出）（図4-5-1）

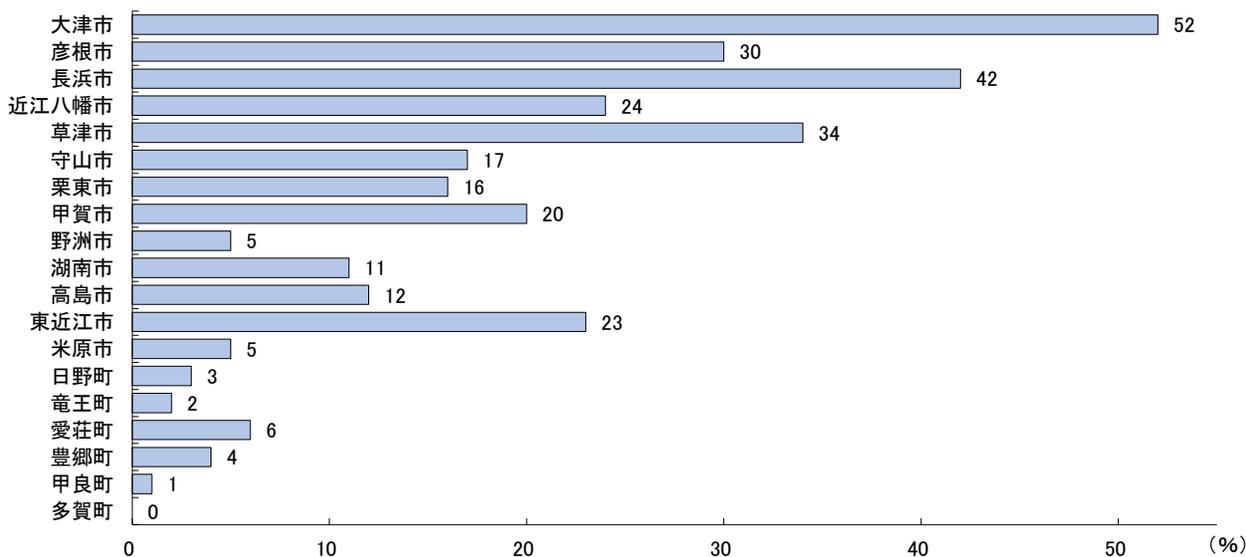


注1) 県統計課「平成26年商業統計調査結果 第21表 地域別・市町別統計表」に、大店立地法届出のうち、平成26年7月から令和5年3月末までの間で開業、廃業および増減床した案件を加味して推計している。

注2) 厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。

資料：滋賀県中小企業支援課

◆市郡別大規模小売店舗立地状況（商業統計＋大店立地法届出）（図4-5-2）



注1) 集計方法は上記図4-5-1に準じている。

注2) 市郡別の整理は平成26年商業統計調査によっている。

資料：滋賀県中小企業支援課

(4) 届出の状況

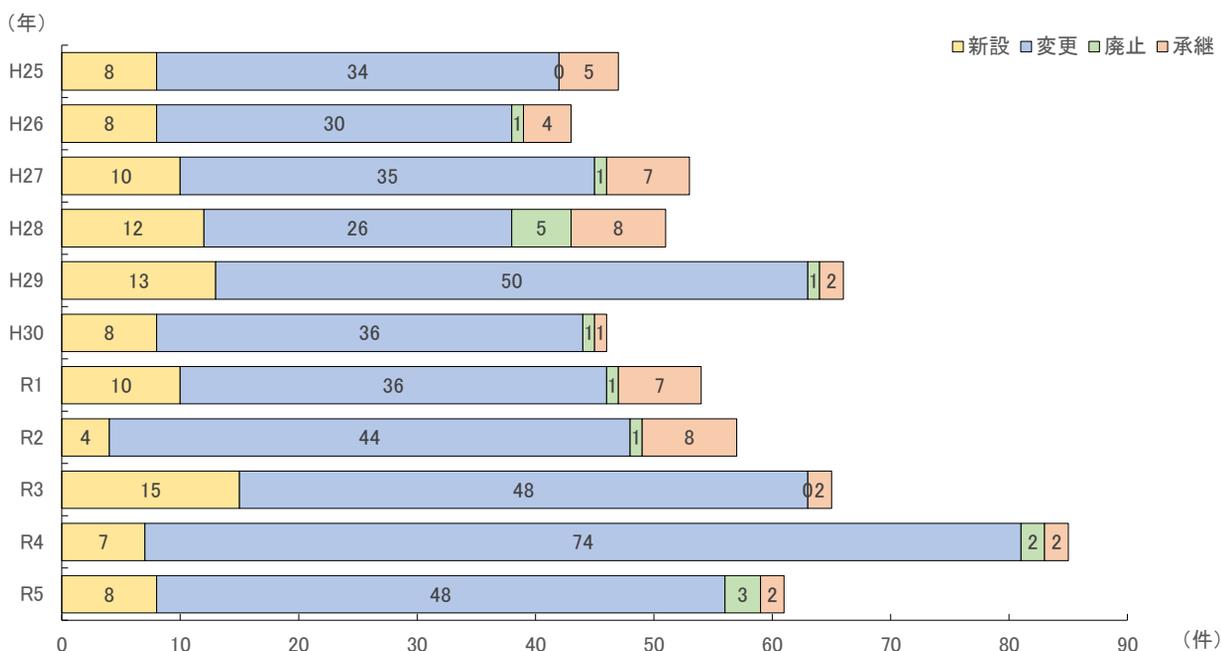
① 新設届出

令和5年度における大店立地法に基づく新設届出は8件であり、令和4年度と比較すると1件増加している(図4-5-3)。全国においては、令和5年度は599件であり、令和4年度の613件から14件の減少となった。

② 変更届出

令和5年度の大店立地法に基づく変更届出は48件であり、令和4年度の74件から26件の減少となった(図4-5-3)。内容については、駐車場の収容台数や営業時間、出入口に関する変更となっている。

◆大店立地法届出状況(図4-5-3)



注) 大店立地法の届出日によって集計している。

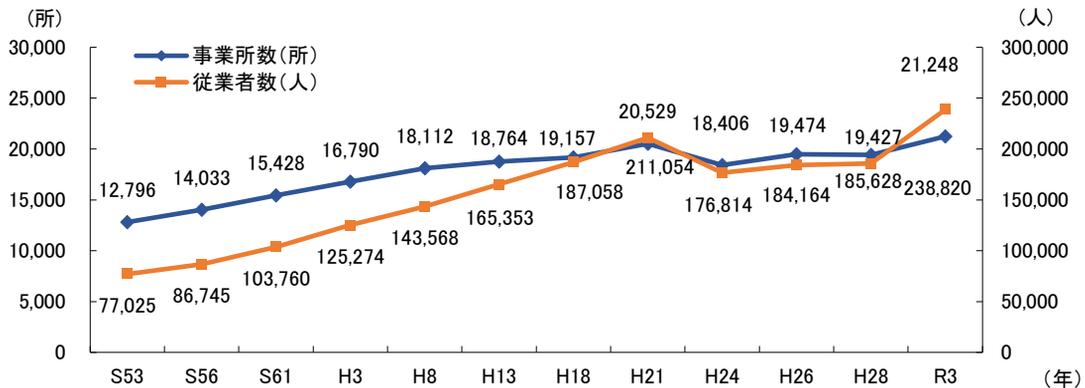
資料: 滋賀県中小企業支援課

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移

令和3年の総務省「経済センサス活動調査」によると、本県のサービス業(注2)の事業所数、従業者数ともに平成28年調査と比較すると増加している(図5-1)。なお、平成24年以降の経済センサス調査は、事業所・企業統計調査報告および平成21年経済センサス基礎調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない。

◆サービス業の事業所数・従業者数推移(図5-1)



注1) 平成13年と平成18年については、平成14年3月改訂後の日本標準産業分類に基づいて抽出。また、平成21年以降については、経済センサスにおける産業分類に基づいて抽出している。(本章における「サービス産業」の抽出について同じ。)

注2) ここでいう「サービス業」とは、令和3年の経済センサス活動調査における産業分類のうち、「G 情報通信業」の全て、「K 不動産業、物品賃貸業」のうち<70 物品賃貸業>、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の全て「M 宿泊業、飲食サービス業」のうち<75 宿泊業>、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の全て、「O 教育学習支援業」の全て「P 医療、福祉」の全て、「Q 複合サービス事業」のうち<87 協同組合>、「R サービス業(他に分類されないもの)」の全てを合算したものを示している。

資料：総務省業「事業所・企業統計調査報告」(~H18)、総務省「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

サービス業が本県産業に占める割合は、事業所数で38.3%、従業者数では35.5%となっている(P.5 図1-2-5、P.6 図1-2-8を参照)。平成28年と令和3年とを比較すると、全業種の合計では事業所数が0.4%、従業者数が12.8%増加しており、サービス業では事業所数が9.3%、従業者数が28.6%増加している。

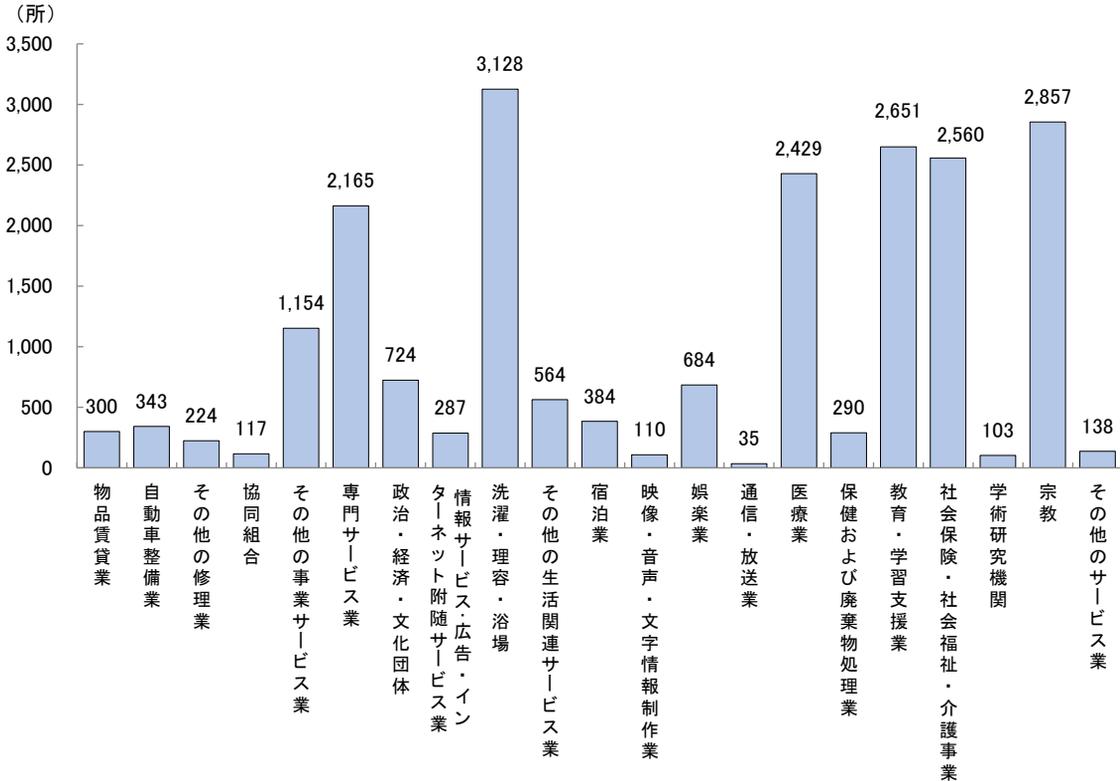
(3) 業種別動向

①事業所数

令和3年のサービス業を産業中分類別にみると、事業所数は、洗濯・理容・浴場が3,128事業所(構成比14.7%)で最も多く、次いで宗教2,857事業所(同13.4%)、教育・学習支援業2,651事業所(同12.5%)、社会保険・社会福祉・介護事業2,560事業所(同12.0%)などの順となっている。全国と比較すると、社寺仏閣が多いことから宗教の占める割合が特に大きいですが、他のサービス業の全体に占める割合は全国とほぼ同様である。

前回の調査と比較すると、その他のサービス業170.6%、学術研究機関45.1%、と伸びている一方、減少幅の大きいものは、協同組合(▲14.0%)、自動車整備業(▲13.4%)となっている(図5-2,4)。

◆サービスの産業分類別事業所数(図5-2)



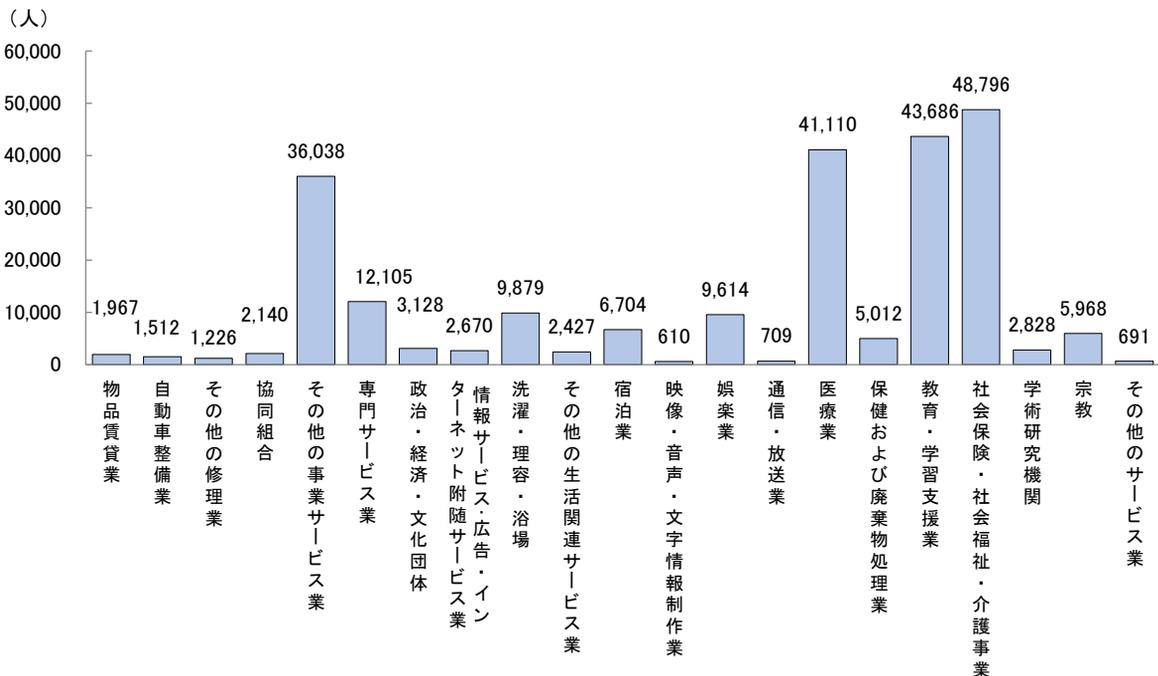
資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

②従業者数

従業者数では、社会保険・社会福祉・介護事業48,796人(構成比20.4%)で最も多く、次いで教育、学習支援業が43,686人(同18.3%)、医療業41,110人(同17.2%)などの順となっている。全国と比較すると、順位に多少の違いはあるがほぼ同様の構成比となっている。

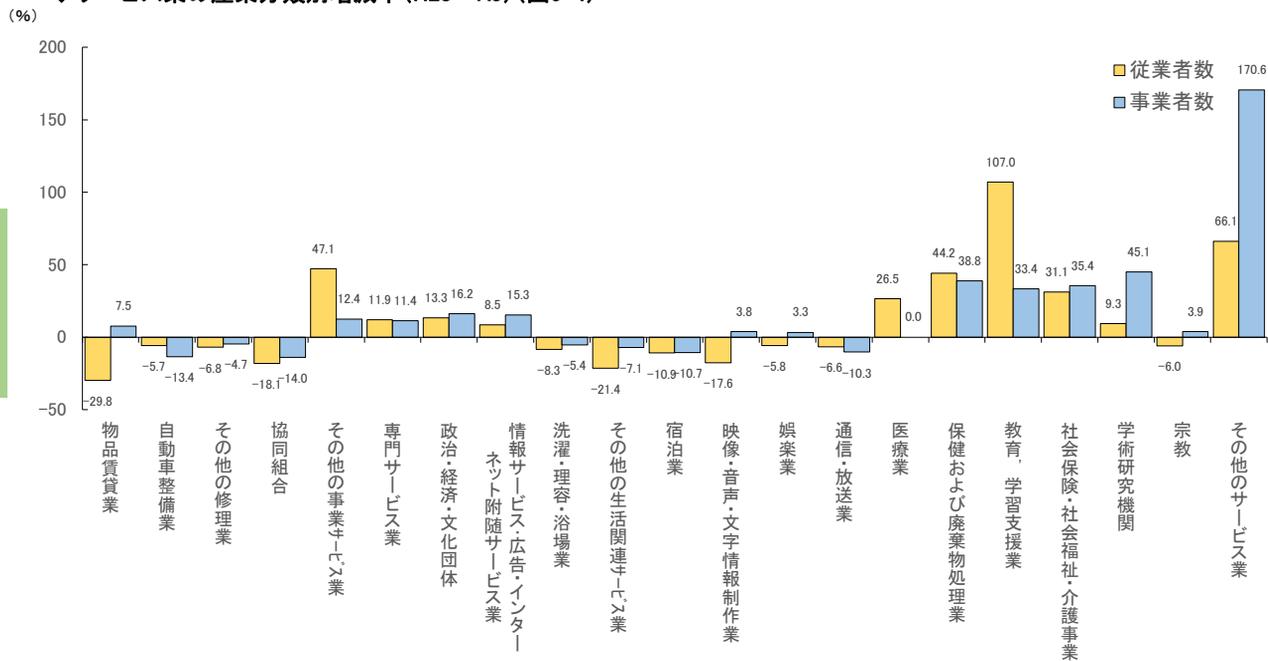
前回の調査と比較すると、教育、学習支援業で107.0%と高い伸びとなっている一方、減少幅の大きいものは、物品賃貸業(▲29.8%)となっている(図5-3,4)。

◆サービスの産業分類別従業者数(図5-3)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆サービス業の産業分類別増減率(H28～R3)(図5-4)

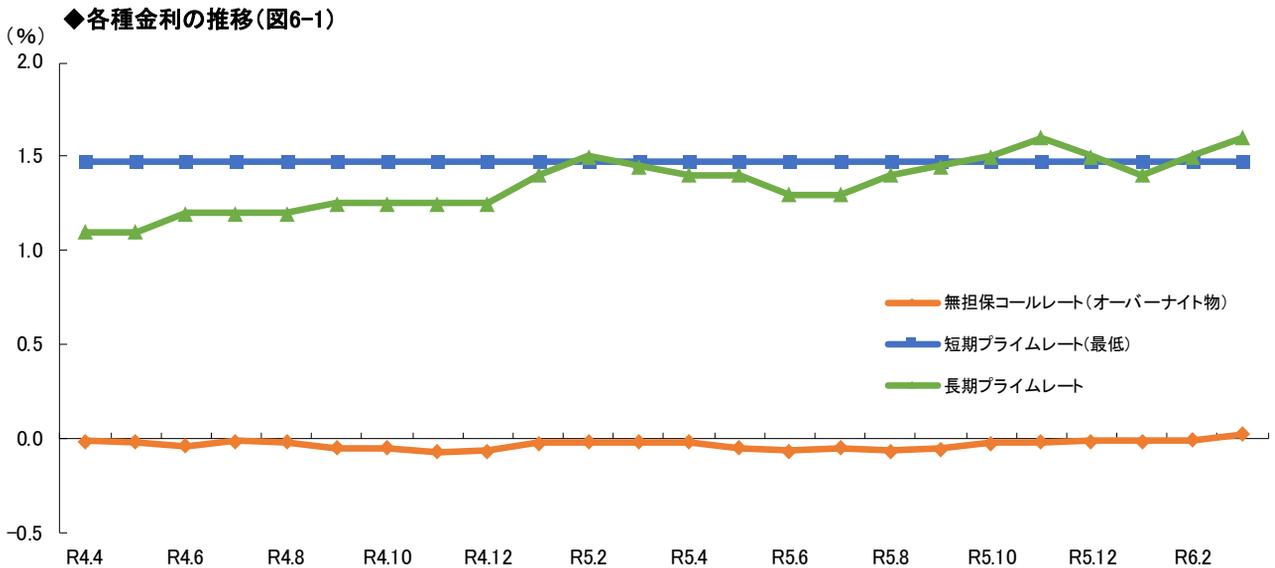


資料：総務省「平成28年経済センサスー基礎調査」、総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢

国内各種金利は、ここ数年低水準で推移しており、令和5年度も同様に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により平成28年3月以降マイナス金利で推移していたが、令和6年3月にマイナス金利政策が解除されたことによりプラスに転じた。短期プライムレートは、平成21年1月に1.475%に引き下げられて以降据え置かれている。長期プライムレートは、平成25年7月の1.35%から徐々に下落し、令和2年8月以降は1.00%で推移したが、令和4年2月以降は上昇傾向となっている。（図6-1）。



注)

無担保コールレート(オーバーナイト物)

金融機関同士が短期の資金を貸借する市場において、無担保で1日だけ貸借する取引の金利。

短期プライムレート

優良企業向けの短期貸出に適用してきた最優遇金利。本誌では、都市銀行の中で最低値の推移を記載。

長期プライムレート

みずほ銀行が優良企業向けの長期貸出に適用するものとして決定・公表した金利。

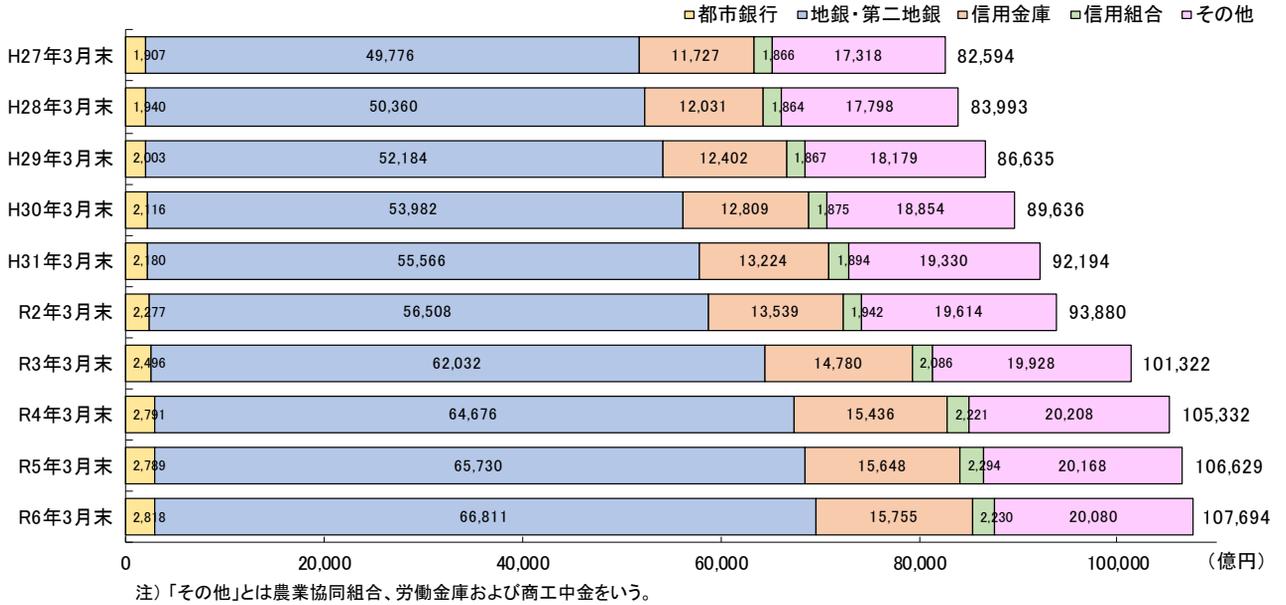
出典：日本銀行、みずほ銀行

(2) 預貯金残高

令和5年度末の県内特定金融機関(都市銀行、地銀・第二地銀、信用金庫、信用組合およびその他〔農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫〕)の預貯金残高は、10兆7,694億円であり、その内訳は都市銀行が2,818億円で2.6%、地銀・第二地銀が6兆6,811億円で62.0%、信用金庫・信用組合・その他は3兆8,065億円で35.3%となっている。

預貯金残高は、令和4年度末と比較して1.0%の増加となった(図6-2)。

◆預貯金残高の推移(図6-2)



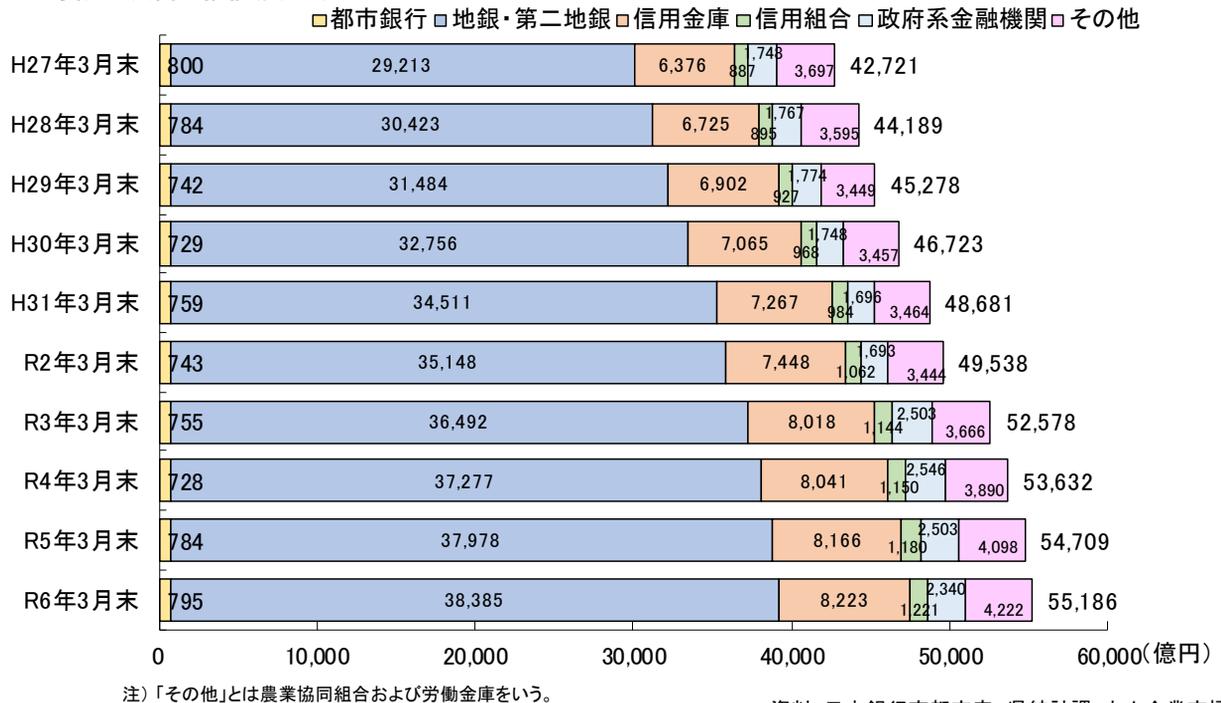
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(3) 貸出金残高

令和5年度末の県内の特定金融機関の貸出金残高は5兆5,186億円であり、その内訳は地銀・第二地銀が3兆8,385億円で69.6%を占め、都市銀行は795億円で1.4%、信用金庫・信用組合は9,444億円で17.1%、政府系金融機関が2,340億円で4.2%、その他は4,222億円で7.7%を占めている。

貸出金残高の年度別の推移は、平成24年度から増加に転じ、令和5年度は対前年度比0.9%増加となった(図6-3)。

◆貸出金残高の推移(図6-3)



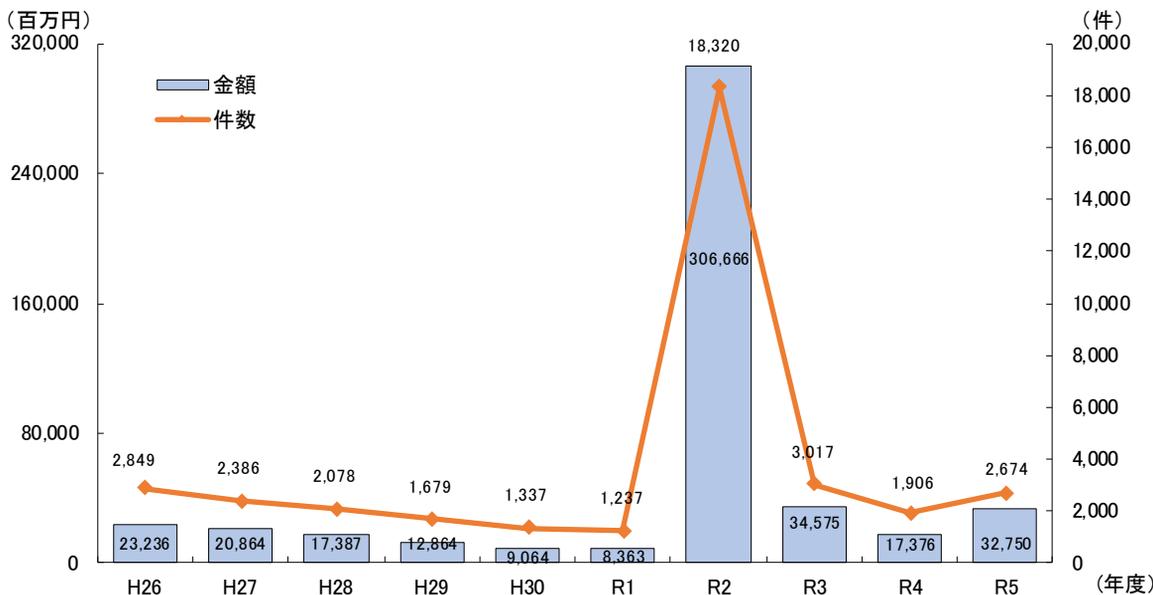
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(4) 県中小企業向け制度融資

県の中小企業向け制度融資について、新規貸付の推移を見ると、件数・金額ともに平成24年度以降減少が続いていたが、令和2年度に「新型コロナウイルス感染症対応資金」が創設され、件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度には件数・金額ともに大幅に減少し、令和5年度に件数は対前年度比40.3%増加の2,674件、金額は88.5%増加の327億円となっている。

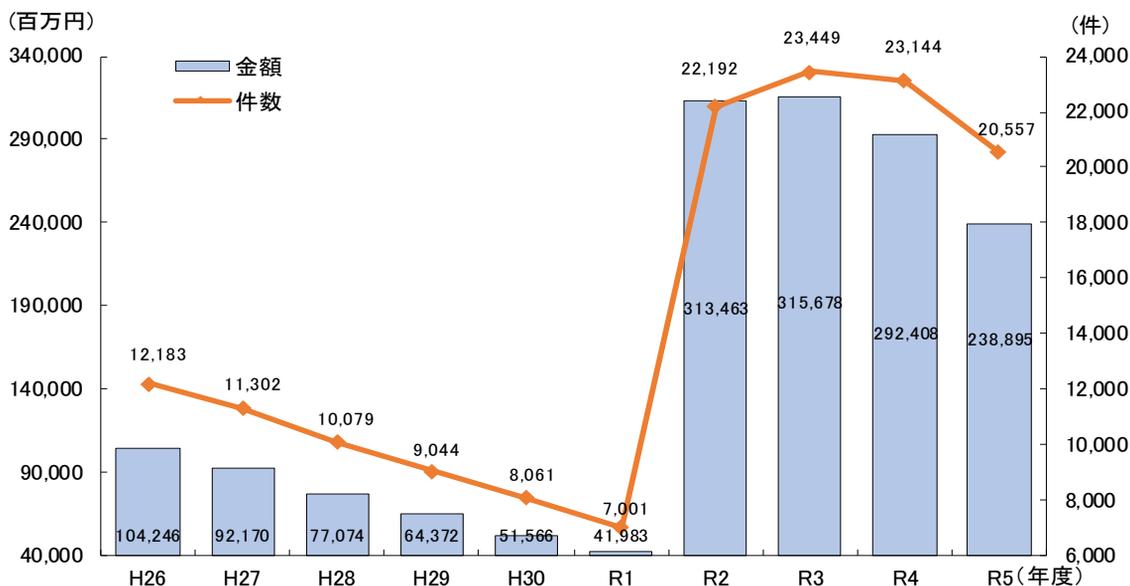
また、貸付残高の推移を見ると、件数は平成24年度以降、金額は平成25年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度から再び減少し、令和5年度の件数は対前年度比11.2%減少の20,557件、金額は18.3%減少の2,389億円となっている(図6-4,5)。

◆中小企業振興資金新規貸付額の推移(図6-4)



資料: 県中小企業支援課

◆中小企業振興資金融資残高の推移(図6-5)



資料: 県中小企業支援課

第7章 滋賀県の観光

1. 令和5年の観光入込客数

調査方法

①滋賀県観光入込客統計調査

県内の年間入込客数が1,000人以上見込まれる観光地について、市町から寄せられた報告を集計。

②宿泊旅行統計調査

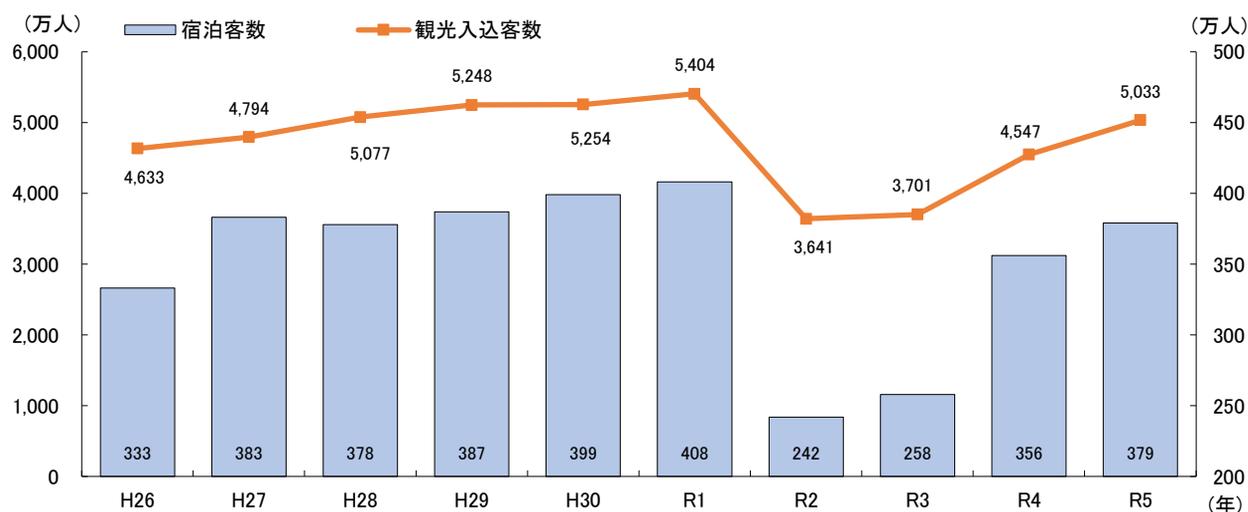
国土交通省観光庁が宿泊事業所に郵送またはオンラインにより調査を実施。

(1) 観光入込客数

令和5年は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに加え、コロナ禍で中止されていた祭りなどのイベントが通常開催に戻ったことや、全国旅行支援「今こそ滋賀を旅しよう！」などの需要喚起策を継続して実施したこと等により、観光入込客数は対前年10.7%増の50,328,036人、宿泊客数についても対前年6.5%増の3,791,434人と、コロナ禍から着実に回復している。

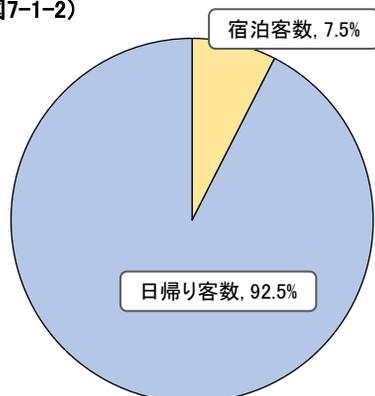
外国人観光入込客数については、円安や航空路線の運航再開などにより、対前年440.9%増の447,329人と、大幅に増加した(図7-1-1,2)。

◆観光入込客数の推移(図7-1-1)



資料: 滋賀県観光振興局「令和5年滋賀県観光入込客統計調査」

◆日帰り客数と宿泊客数の割合(R5)(図7-1-2)



資料: 滋賀県観光振興局「令和5年滋賀県観光入込客統計調査」

(2) 市町別観光入込客数

市町別の観光入込客数は、宿泊客を含む延べ数で「大津市」が約1,048万人で最も多く、次いで「近江八幡市」約644万人、「長浜市」約594万人と続いている(図7-1-3)。

◆市町別観光入込客数(図7-1-3)

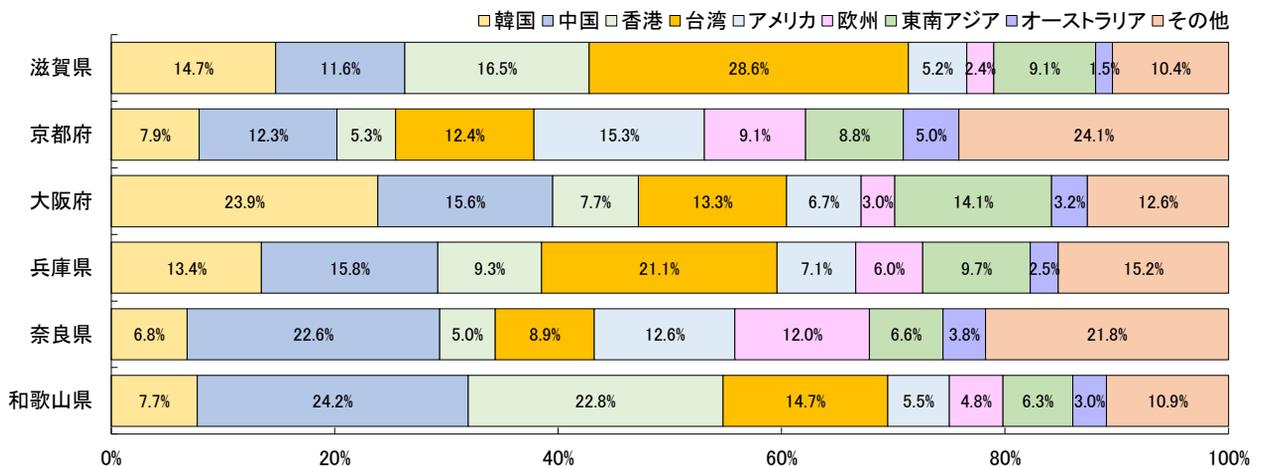


資料: 滋賀県観光振興局「令和5年滋賀県観光入込客統計調査」

(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合

本県の外国人宿泊者数については、前年は「韓国(16.5%)」が最も多くなっていたが、令和5年は「台湾」が全体の28.6%を占めて最も多くなっている(図7-1-4)。

◆近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合(図7-1-4)



注) 欧州はドイツ・イギリス・フランスの3か国

東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・フィリピンの6か国

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査(令和5年)」

2. 令和5年の観光客の動向

(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要

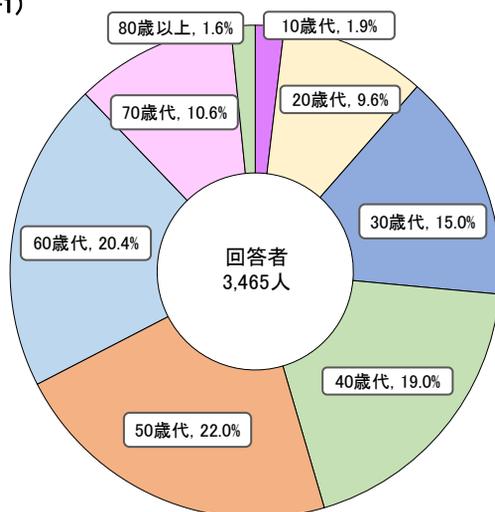
① 調査方法

四半期ごとに県内の観光地10か所において、その地を訪れた観光客に聞き取り調査を実施。

② 来訪者の内訳

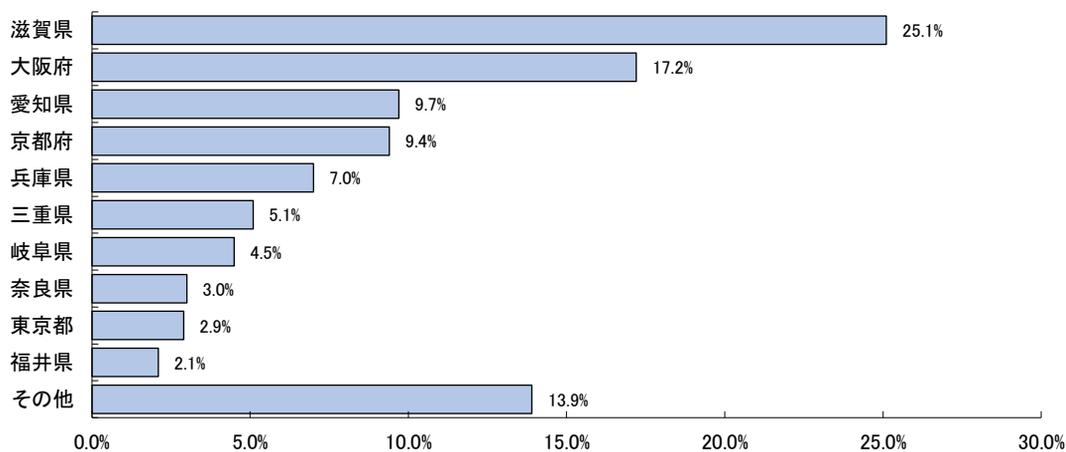
来訪者を年齢別にみると、「50歳代」が22.0%と最も多く、続いて「60歳代」が20.4%である(図7-2-1)。また、居住地別にみると、「滋賀県」が25.1%で最も多く、続いて「大阪府」、「愛知県」、「京都府」の順となっている(図7-2-2)。

◆来訪者の内訳(年齢別)(図7-2-1)



資料:滋賀県観光振興局「令和5年度滋賀県観光統計調査」

◆来訪者の内訳(居住地別)(図7-2-2)



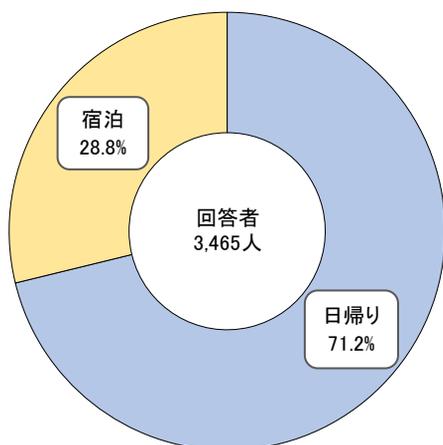
注) 回答者:3,465人

資料:滋賀県観光振興局「令和5年度滋賀県観光統計調査」

③日帰り・宿泊動向

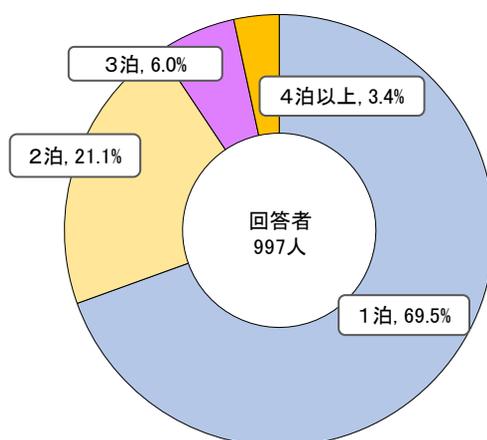
「日帰り」旅行は71.2%、「宿泊」旅行は28.8%であった(図7-2-3)。県内の宿泊数別にみると、「1泊」が69.5%と最も多くなっている(図7-2-4)。

◆日帰り・宿泊動向(図7-2-3)



資料:滋賀県観光振興局「令和5年度滋賀県観光統計調査」

◆県内宿泊の泊数(図7-2-4)

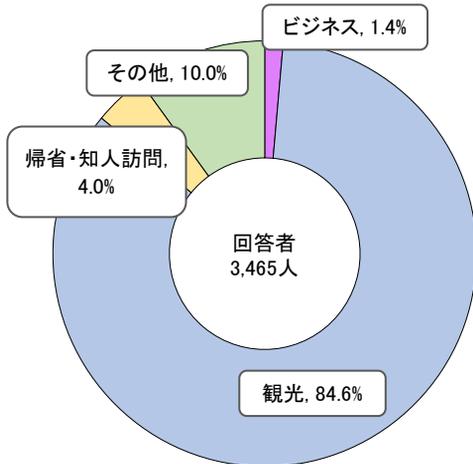


資料:滋賀県観光振興局「令和5年度滋賀県観光統計調査」

④ 旅行の目的

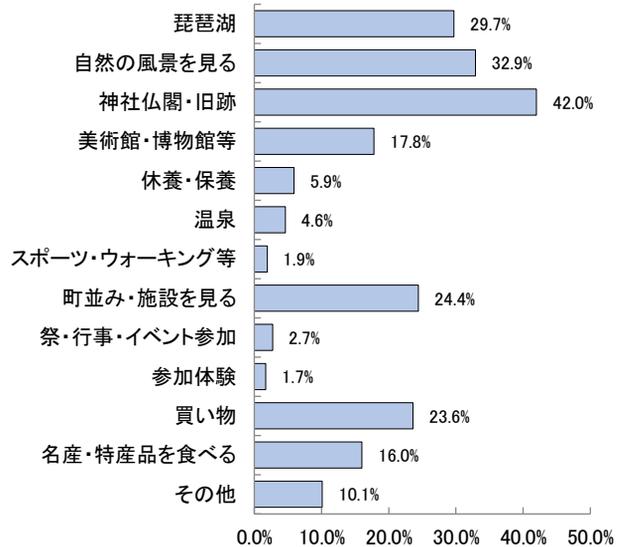
旅行の目的別にみると、8割以上が観光であり、その内訳は、「神社仏閣・旧跡」が42.0%で最も多く、続いて「自然の風景を見る」が32.9%、「琵琶湖」が29.7%、「町並み・施設を見る」が24.4%となっている(図7-2-5,6)。

◆ 旅行の目的(図7-2-5)



資料: 滋賀県観光振興局「令和5年度滋賀県観光統計調査」

◆ 観光目的の内訳(図7-2-6)



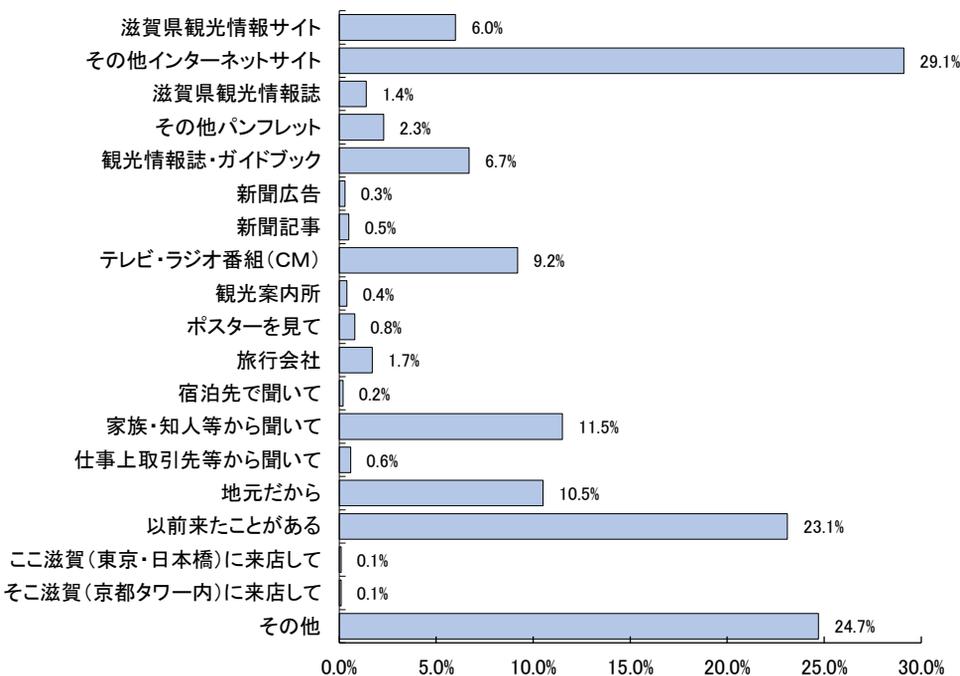
注) 回答者: 2,930人(※複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和5年度滋賀県観光統計調査」

⑤ 旅行を思い立ったきっかけ

旅行を思い立ったきっかけを尋ねたところ、「その他インターネットサイト」が29.1%で最も多く、続いて「以前来たことがある」が23.1%、「家族・知人等から聞いて」が11.5%、「地元だから」が10.5%となっている(図7-2-7)。

◆ 旅行のきっかけ(図7-2-7)



注) 回答者3,465人(※複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和5年度滋賀県観光統計調査」

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要

適正な計量の実施を確保するため、計量法により特定計量器の製造、修理、販売事業に関する届出制度、計量証明事業の登録制度、特定計量器の検定、検査制度などが定められている。

また、適正計量管理事業所制度によって工場、事業所等における自主的な計量管理の推進を図っている。

(2) 検定等

計量法により、取引や証明に使用する特定計量器は、原則として都道府県知事等が行う検定を受け、これに合格したものでなければ使用できないよう定められている。

本県ではこの規定に基づいて検定を実施しており、令和5年度の検定等実績は4,641個となっている(表8-1)。

◆機種別検定数の内訳(表8-1)

機 種	検定数	割合
質 量 計	443	9.4%
圧 力 計	2,126	45.2%
温 度 計	0	0.0%
体 積 計	887	18.9%
タクシーメーター装置検査	1,185	26.4%
合 計	4,641	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

(3) 基準器検査

基準器は、検定、検査に用いる計量標準として位置づけられている。また、製造、修理事業者等においては、製品の検査設備としても用いられている。

基準器の種類により経済産業大臣または都道府県知事が検査を行い、これに合格したものについては基準器検査証印が付される。

なお、基準分銅の検査実績は、令和5年度は859個となっている(表8-2)。

◆基準分銅の検査数内訳(表8-2)

種 類	検査数	割合
1 級 基 準 分 銅	139	16.2%
2 級 基 準 分 銅	467	54.0%
3 級 基 準 分 銅	253	29.5%
合 計	859	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

(4) 適正計量管理事業所

特定計量器を使用し、計量管理を自主的に行っている事業所は経済産業大臣または都道府県知事の指定を受けることができる。

滋賀県が指定した事業所の数は411事業所あり、主な適正計量管理事業所の業種別内訳は、郵便関係が63.5%、スーパー・百貨店が20.4%、製造業9.5%となっている。(郵便関係(旧郵政公社)の事業所については、平成19年度より大臣指定から知事指定に変更された。)(表8-3)。

◆適正計量管理事業所の業種別内訳(表8-3)

業 種	事業所数	割合
郵便関係事業所	261	63.5%
製造業	39	9.5%
スーパー・百貨店	84	20.4%
運輸業	8	1.9%
L P ガス 充 填 所	19	4.6%
合 計	411	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

(5) 定期検査

商店、スーパー、デパート、学校等で取引や証明に使用する「はかり」は、2年に1回計量法で定める定期検査を受けるよう義務付けられている。

本県では、県内を2つの地域に区分して、交互に隔年で定期検査を実施しており、ひょう量(最大測定重量)が500kg以下の「小型はかり」については集合場所で、ひょう量が500kgを超える「大型はかり」にあつては、移動が困難であるため事業所の所在場所で検査を行い、この検査に合格した「はかり」には、検査合格シールを貼っている。なお、平成11年度から(一社)滋賀県計量協会が指定定期検査機関として、指定を受けて当該検査を行っている。

また、受検者の利便を考慮して、県知事の検査に代わり計量士が検査を行い、この検査に合格した「はかり」は、定期検査が免除される制度も設けられている。これを「代検査」という。

なお、大津市の区域については、計量法上の特定市として大津市が定期検査を実施している(表8-4)。

◆受検個数による定期検査と代検査の割合(表8-4)

区 分	受検個数	割合
定期検査(大型はかり)	172	3.1%
定期検査(小型はかり)	2,222	39.4%
代検査(大型はかり)	178	3.2%
代検査(小型はかり)	3,061	54.3%
合 計	5,633	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

(6) 計量証明

質量、濃度、音圧レベル等を測定し、その値が真実である旨を相手方に証明する事業を行う者は、事業区分に従い都道府県知事の登録を受けるよう定められている。

近年は快適な生活環境が重視され、特に琵琶湖をかかえる滋賀県では、環境問題に県民の高い関心が寄せられている。

現在、環境計量証明事業者は県南部に集中している(表8-5)。

◆計量証明事業者の分布図(令和6年3月31日現在)(表8-5)

市町名	質量	濃度	音圧等
大津市	8	5	2
草津市	2	2	1
守山市	1	2	1
栗東市	2	2	2
野洲市	4	0	1
甲賀市	10	0	0
湖南市	7	4	0
東近江市	1	2	0
近江八幡市	3	2	1
日野町	1	1	0
彦根市	2	2	1
愛荘町	1	0	0
米原市	3	1	0
長浜市	3	1	0
高島市	4	0	0
合計	52	24	9

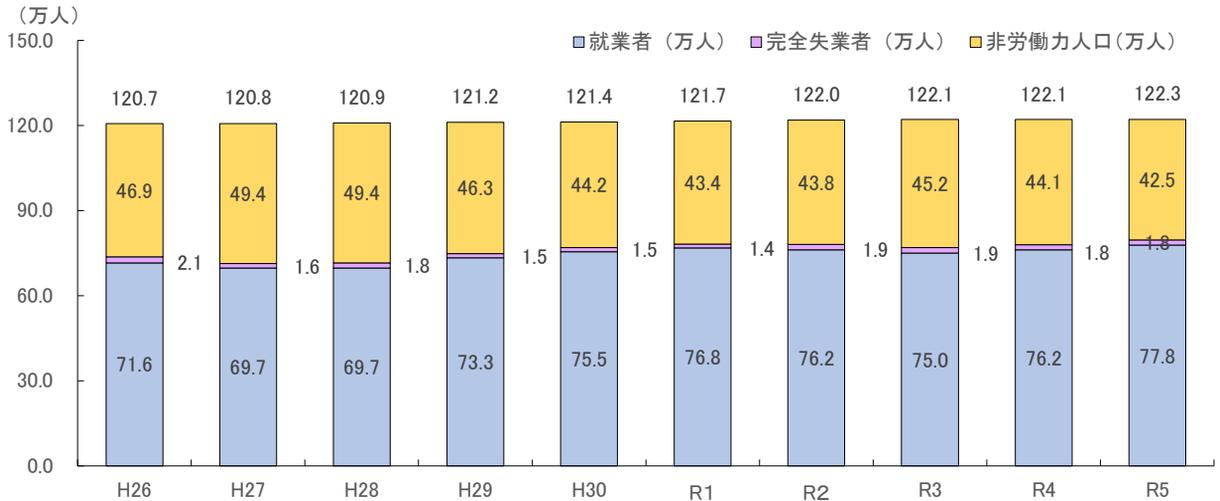
資料: 滋賀県計量検定所

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口

令和5年における滋賀県の15歳以上人口は122.3万人であった。労働力人口は79.6万人で、そのうち、就業者は77.8万人、完全失業者は1.8万人であった。また、滋賀県の完全失業率は、2.3%と前年同値であった(図9-1,2)。

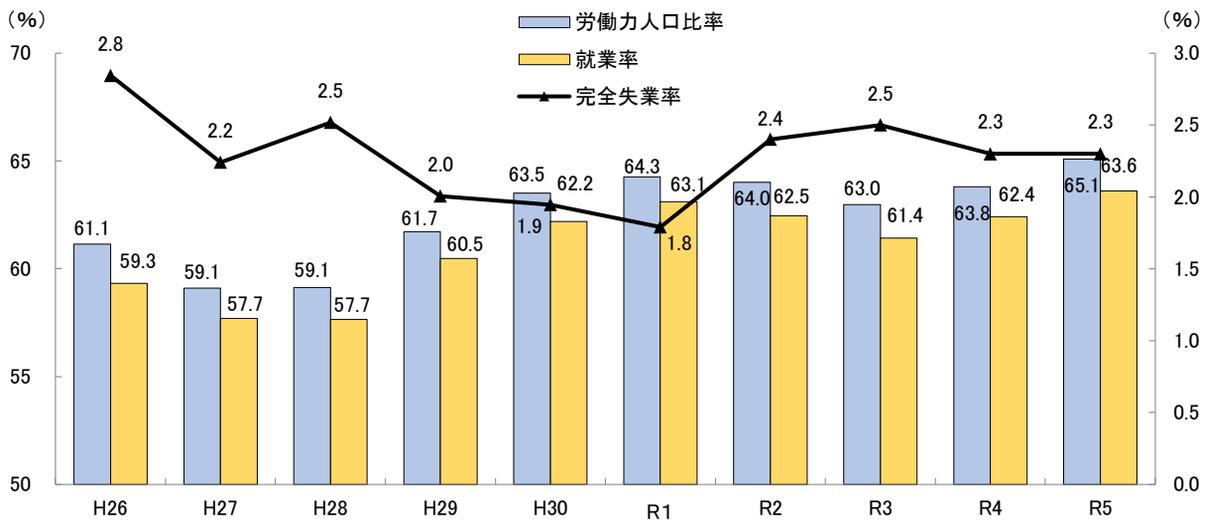
◆就業状態別15歳以上人口の推移(図9-1)



注) 各集計(万人)単位のため、計は一致しない

資料:総務省「労働力調査」

◆労働力状態の推移(図9-2)



注) 労働力人口は就業者と完全失業者の合計。非労働力人口の内容は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100

完全失業率=完全失業者/労働力人口×100

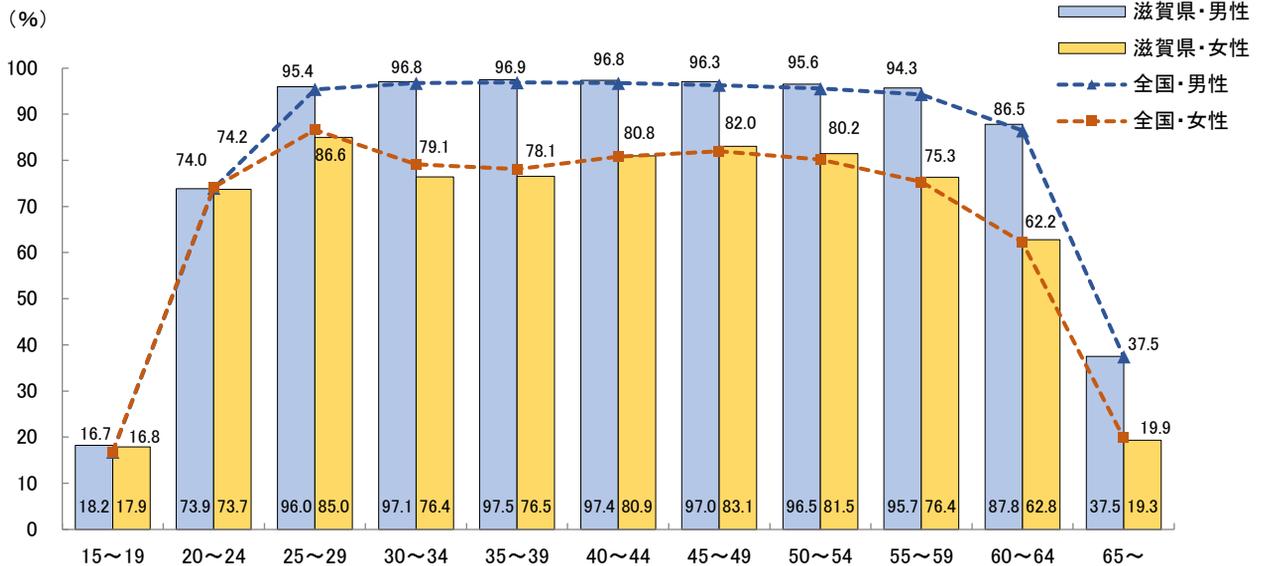
就業率=就業者/15歳以上人口×100

資料:総務省「労働力調査」

(2) 年齢別労働力率

令和2年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において 全国とほぼ同じ比率だが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが少し大きい(図9-3)。

◆年齢別労働力率(図9-3)



注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

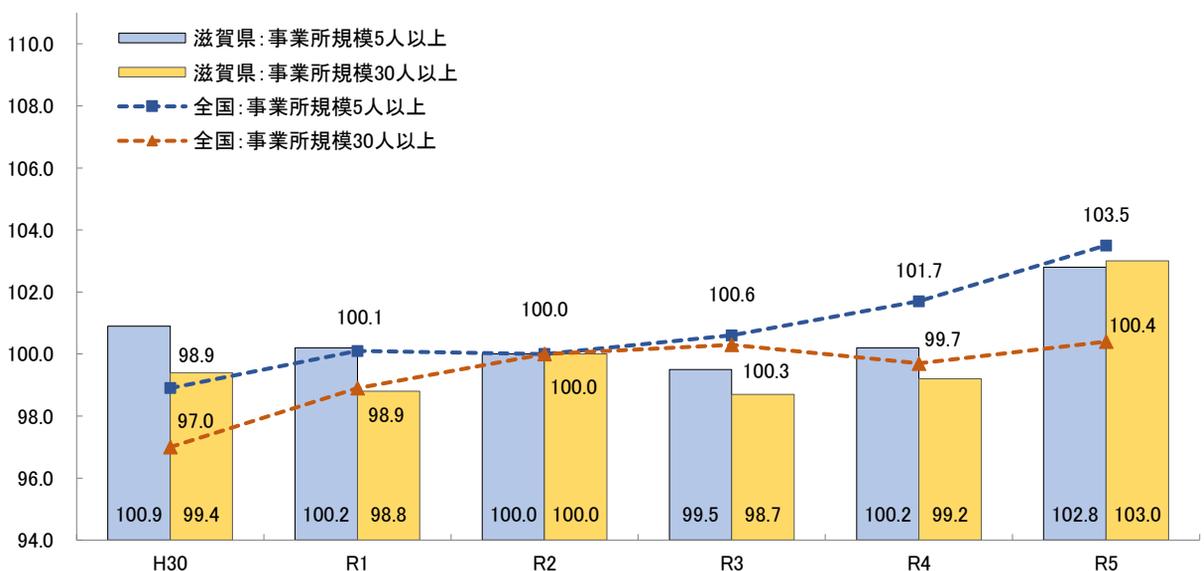
資料:総務省「令和2年国勢調査」

(3) 常用雇用指数

令和5年における事業所規模5人以上の常用雇用指数(令和2年=100)は、滋賀県は、102.8で前年より上昇し、全国は、103.5で前年より上昇した。

事業所規模30人以上では、滋賀県は、103.0で前年より上昇し、全国は、100.4で前年より上昇した(図9-4)。

◆常用雇用指数(図9-4)



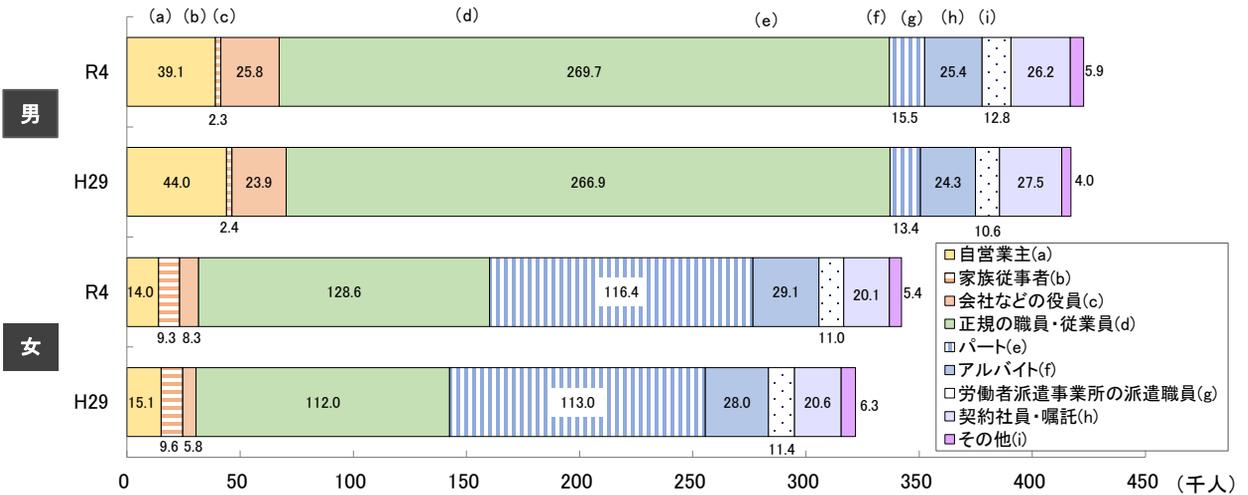
注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年の常用雇用者数×100

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(4) 従業上の地位別有業者数

令和4年の雇用者を雇用形態別にみると、平成29年と比べて、自営業主と家族従事者の合計が男性で5千人、女性で1.4千人減少したのに対し、女性の正規職員・従業員は16.6千人、パート・アルバイトは4.5千人増加した(図9-5)。

◆従業上の地位別有業者数(図9-5)

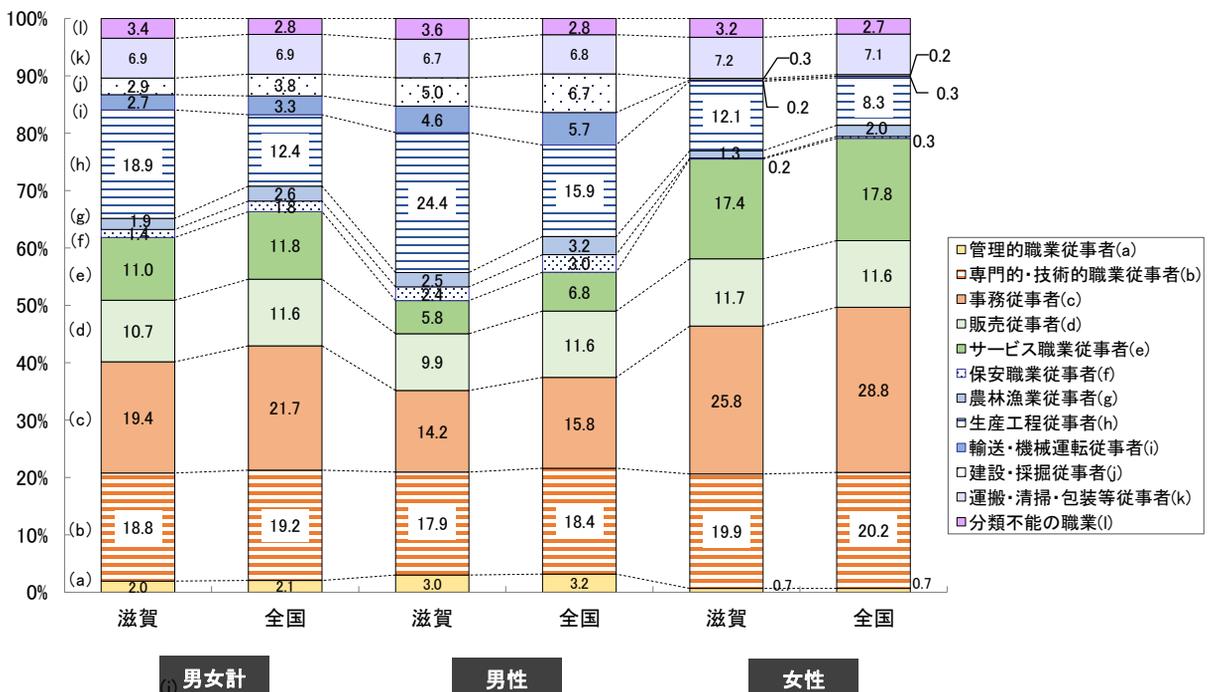


資料:総務省「就業構造基本調査」

(5) 職業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の職業別就業者数の割合をみると、事務従事者、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者の順に高く、全国と比べて生産工程従事者の割合が高くなっている(図9-6)。

◆職業別就業者数の構成比(図9-6)

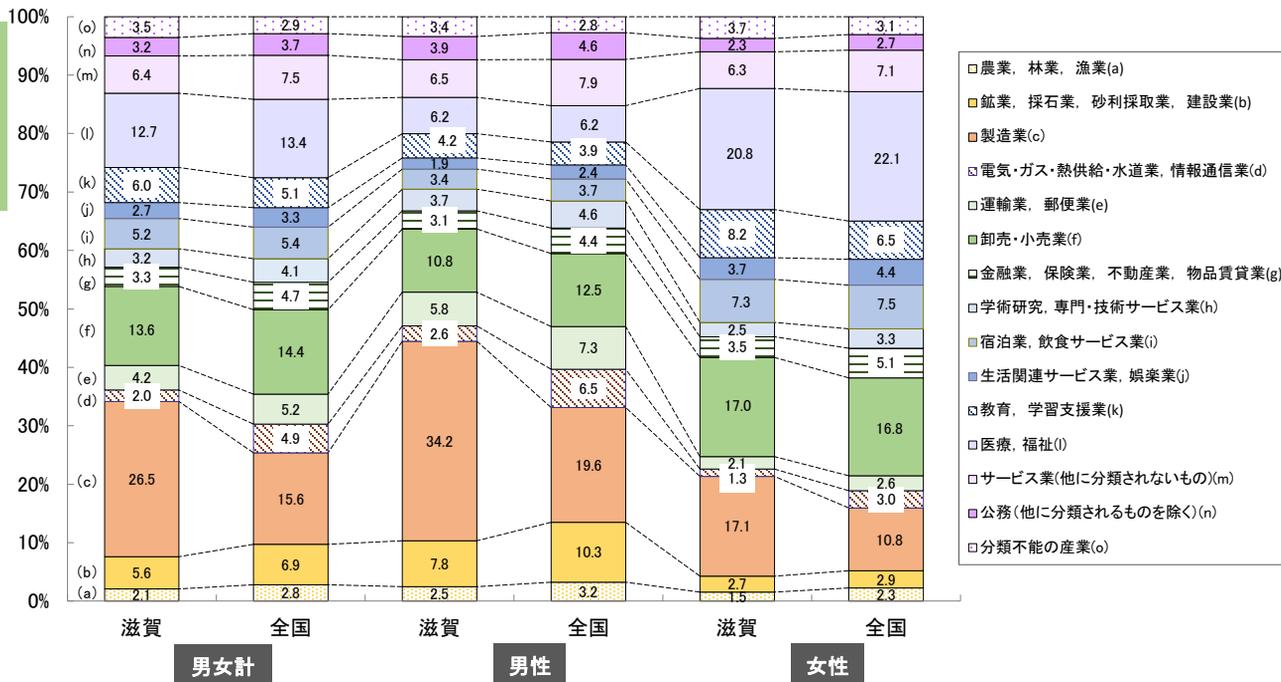


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(6) 産業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の産業別就業者数の割合をみると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に高く、全国と比べて製造業の割合が高くなっている(図9-7)。

◆産業別就業者数の構成比(図9-7)

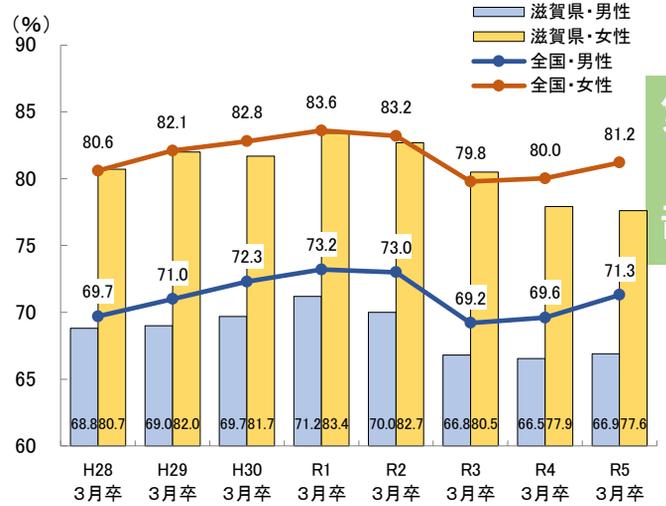
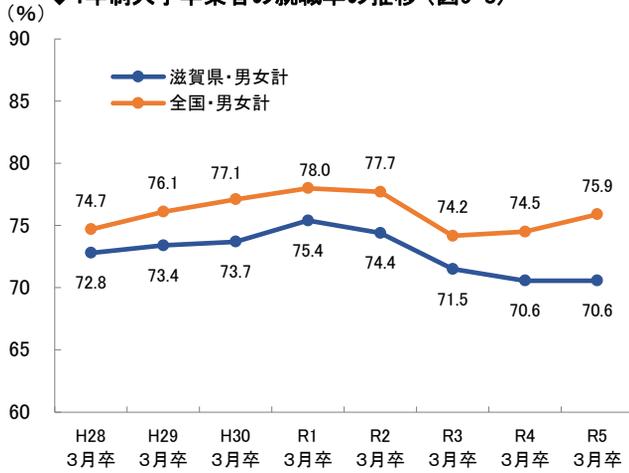


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

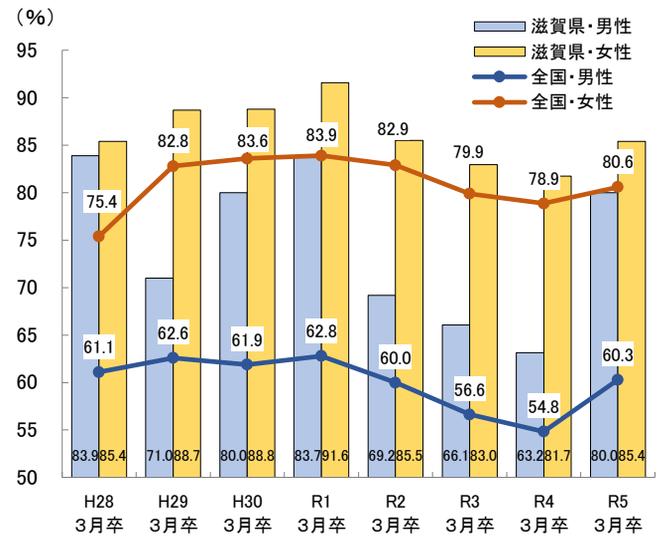
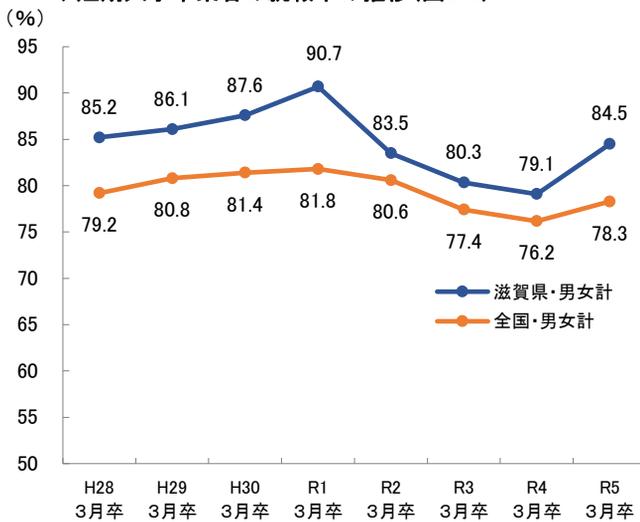
県内の4年制大学の卒業生の就職率は前年同値、短期大学の卒業生の就職率は前年を上回った。また、全国に比べると、4年制大学では全国水準を下回ったが、短期大学では上回っている(図9-8,9)。

◆4年制大学卒業生の就職率の推移(図9-8)



資料：文部科学省「学校基本調査」

◆短期大学卒業生の就職率の推移(図9-9)

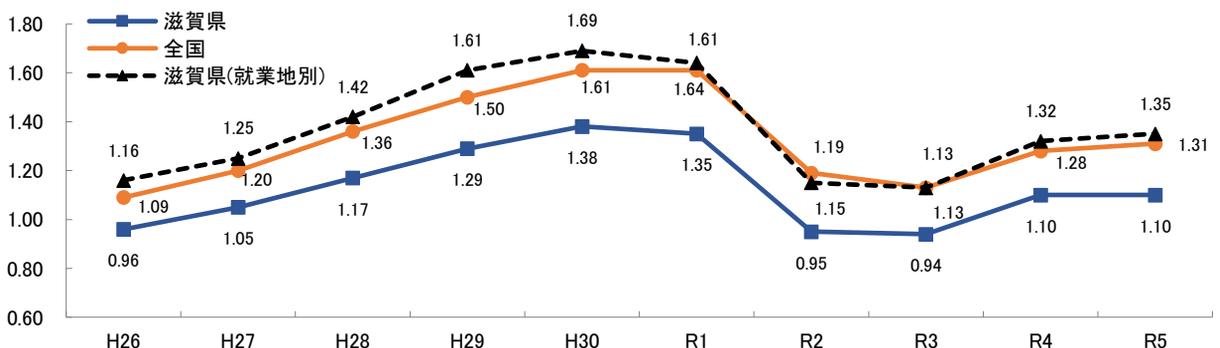


資料：文部科学省「学校基本調査」

(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移

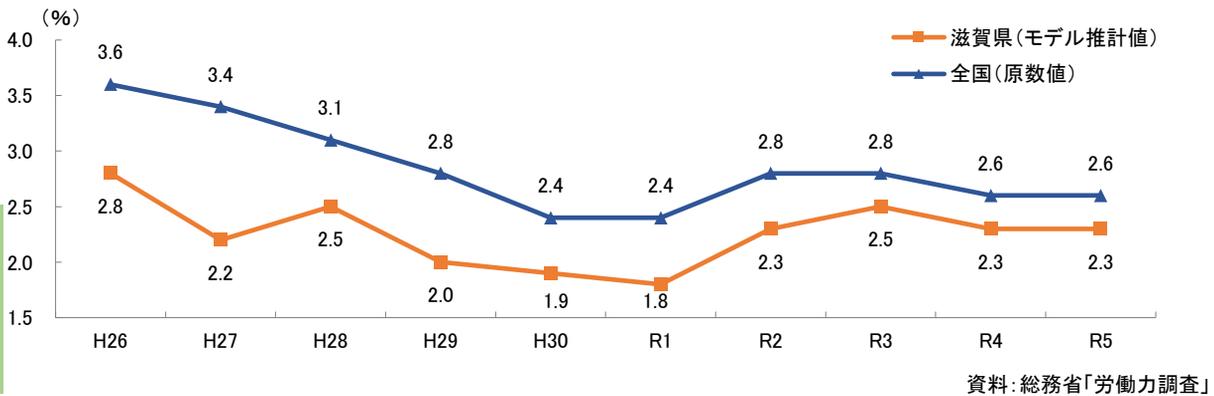
滋賀県における有効求人倍率および完全失業率はともに前年同値となった。また、全国に比べると、有効求人倍率および完全失業率はともに下回っている(図9-10,11)。

◆有効求人倍率の推移(図9-10)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

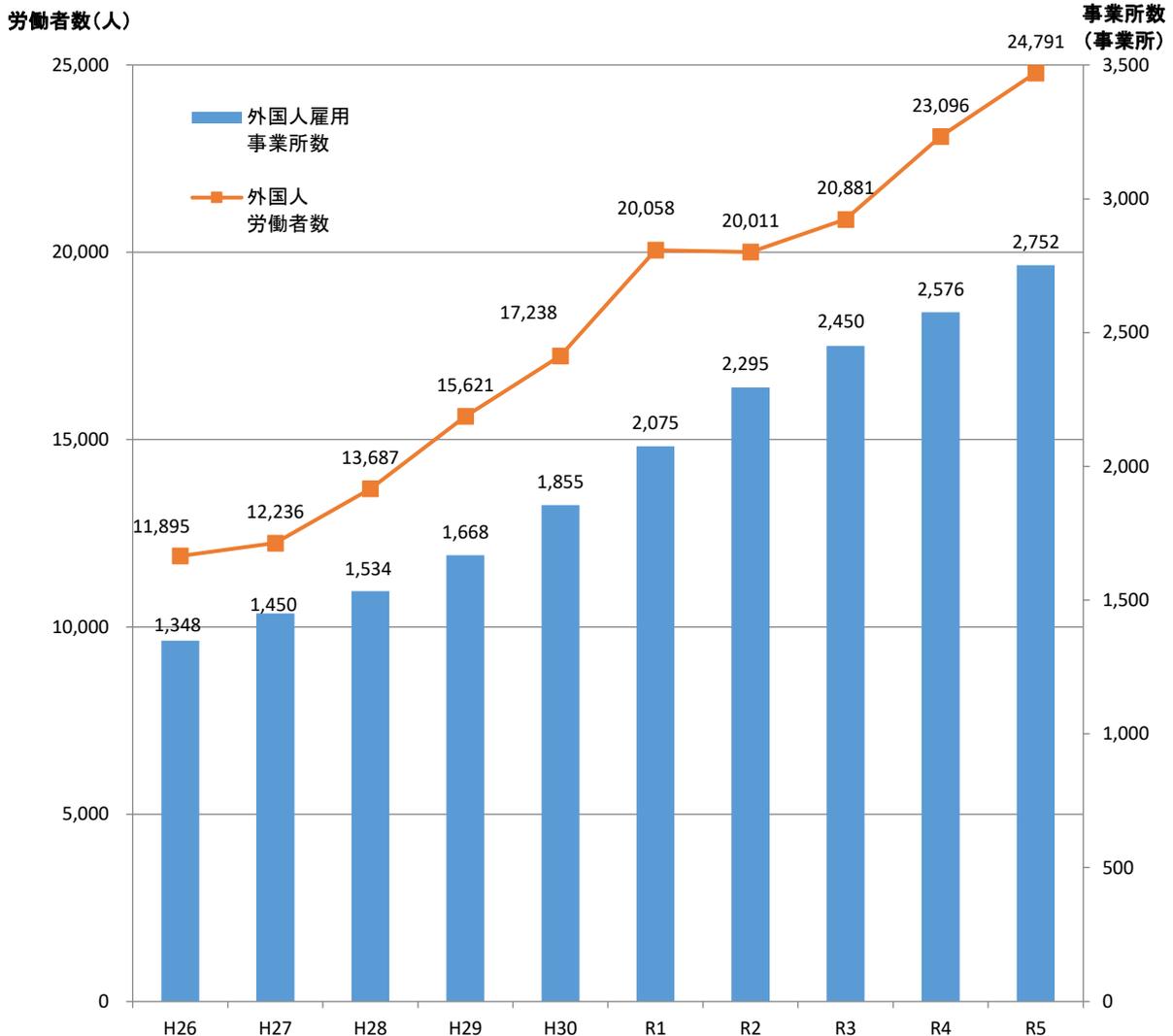
◆完全失業率の推移(図9-11)



(9)外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移

令和5年における外国人を雇用する県内事業所数は2,752事業所で、前年比176事業所(6.8%)増で、平成25年から11年連続の増加となった。外国人労働者数は24,791人で、前年比1,695人増で、3年連続の増加となった。いずれも過去最高を更新した。(図9-12)。

◆外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移(図9-12)

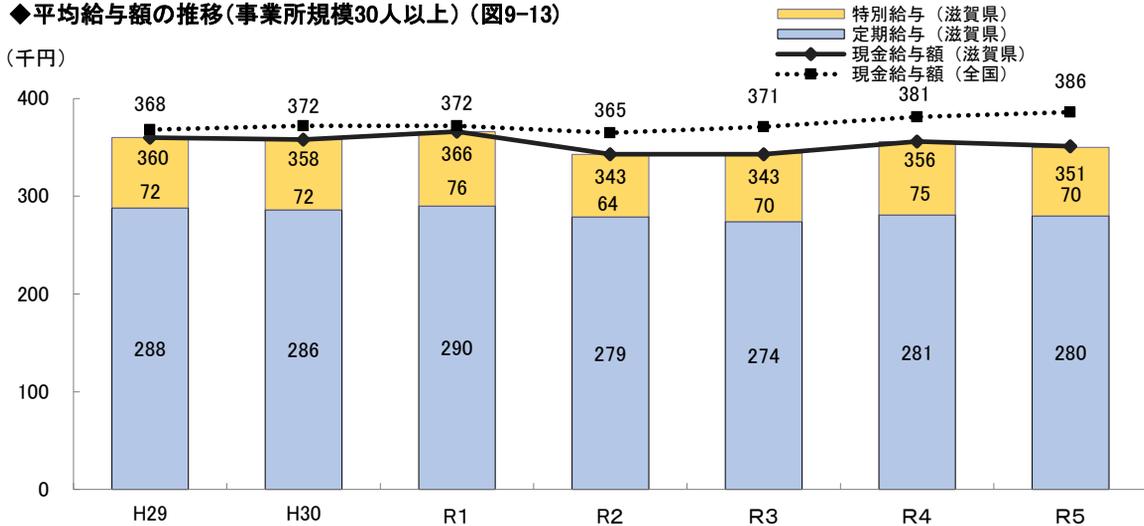


資料:厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』

(10) 現金給与額(月額)の推移および産業別平均賃金額(月額)

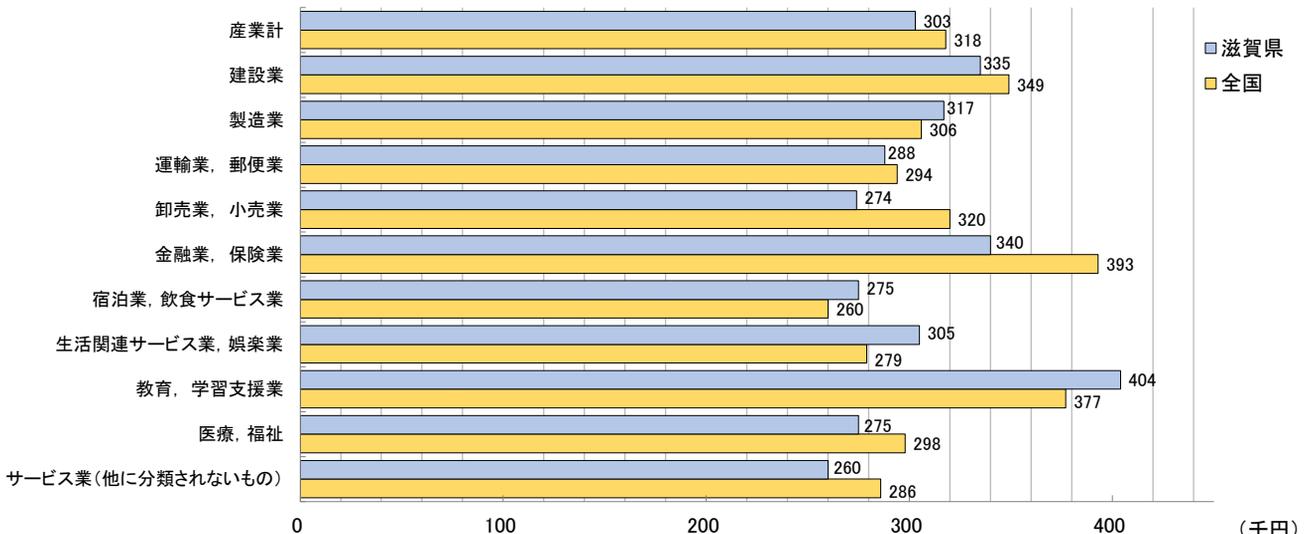
現金給与額(超過勤務手当含む、月額)は35万1千円で、前年を下回った。平均賃金(所定内給与、月額)を産業別にみると、教育、学習支援業が最も高く、39万9千円となっている(図9-13,14)。

◆平均給与額の推移(事業所規模30人以上)(図9-13)



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

◆産業別平均賃金額(企業規模10人以上)(図9-14)

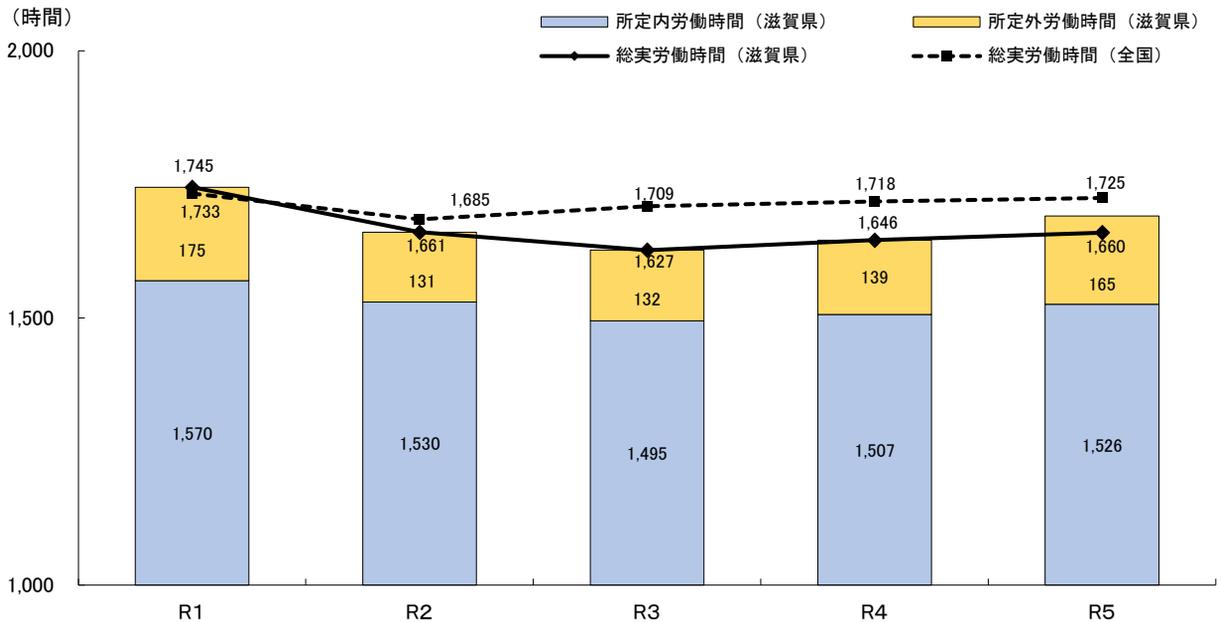


資料:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

(11) 年間総実労働時間の推移

滋賀県における年間総実労働時間は、減少傾向にあったが、令和5年度は増加した(図9-15)。

◆年間総実労働時間の推移(事業所規模30人以上)(図9-15)



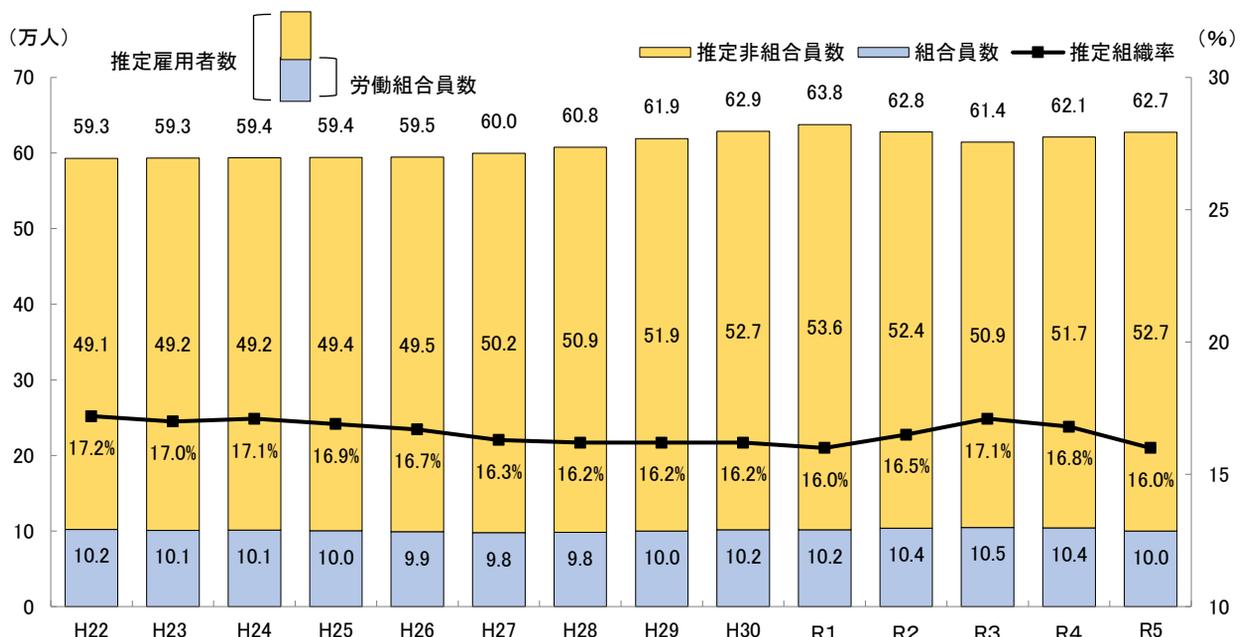
注) 各数値は月平均の値を12倍したものと

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(12) 労働組合員数・推定組織率

滋賀県の労働組合推定組織率は令和2、3年度は増加したが、令和4、5年度は減少した(図9-16)。

◆労働組合員数・推定組織率(図9-16)



資料: 滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

第2部

令和6年度における 滋賀県の商工観光労働行政

第2部 令和6年度における滋賀県の商工観光労働行政

原油価格・物価高騰や円安の影響が、幅広い業種の事業者に及んでいる。

引き続き、事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進に取り組むとともに、本県経済・産業の持続的な成長に向けて、「1 滋賀の産業を担う人づくりの推進」、「2 県経済の持続的な成長につながる産業の創出と中小企業の活性化推進」、「3 滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進」に取り組む。

【滋賀県】 令和6年度 商工観光労働部の施策の方向性

産業振興ビジョン2030 (2030年の目指す姿)	① 「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県 ② 「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県
	4つの視点 ① チャレンジする人・企業が集まる滋賀 ② 実証実験のフィールド滋賀 ③ ビジネスで実践する「健康しが」 ④ 世界から選ばれる滋賀
中小企業活性化推進条例 (R6.4～新条例(予定))	4つの基本的方向 ① 中小企業の新たな挑戦および地域課題解決の取組の促進 ② 中小企業のひとづくりの推進 ③ 中小企業の経営基盤の強化 ④ 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化
シガリズム観光振興 ビジョン	5つの施策の柱 ① コロナからの着実な回復 ② 魅力向上と創出 ③ 受入環境整備 ④ 魅力の発信 ⑤ 推進体制強化
令和6年度	中小企業活性化推進条例の改正や産業立地戦略の策定を踏まえ、 新たな課題や変化に積極的に対応し、本県経済の持続的な成長につながる産業の創出を目指す
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #f8d7da;">滋賀の産業を担うひとづくり</div> <div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #d1ecf1;">産業創出・中小企業の活性化</div> <div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #fff3cd;">「シガリズム」の推進</div> </div>	

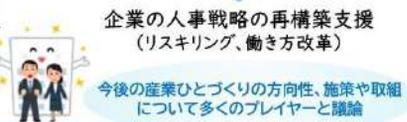
滋賀の経済活動を担うひとづくり

滋賀の産業を担うひとづくりの推進

多様な人材の活躍を支援し、新たな事業展開に対応するための企業の人材育成を促す

新 滋賀の産業ひとづくり推進プロジェクト 令和6年度～令和8年度

課題 ① 産業人材不足の解消(喫緊の課題) ② 県内企業の持続的な発展による魅力ある雇用の場の確保(中長期的な課題)



滋賀県産業ひとづくり協議会 (新設)

検討項目・企業内リスキングの推進
・高度外国人材の定着促進
・若年層の早期離職防止 など

人材確保

- しがジョブパーク等を通じて、若者・女性・中高年など企業の多様な人材確保を促進
- 新 外国人材(高度技術人材)の活躍促進・確保支援の強化
- 新 専門人材のマッチング支援(プロフェッショナル人材戦略拠点 北部サテライト設置)



人材育成

- 中小企業のDX人材の育成支援
- 新 専門人材の活用等によるリスキング支援
- 地場産業等体験を通じて次世代人材の育成
- 新 小中学生を対象としたものづくり体験
- 新 女性管理職の登用促進や育成支援
- <北の近江振興プロジェクト関連>
- 新 社会課題解決を目指す起業家育成支援
- 新 女性の再就労・キャリアアップ支援

働き方改革の推進

- 多様な主体(社労士会・労働団体・経済団体等)と連携した中小企業の働き方改革推進
- 在宅ワーク等、女性の多様な働き方への支援

産業の創出と中小企業の活性化推進

県経済の持続的な成長につながる産業の創出や中小企業の活性化に向けた支援を強化し、活力ある滋賀の実現を目指す

物価高に負けない賃上げ・人材確保、県内投資の促進 （令和5年度11月補正） ●賃上げ・人材確保に向けた環境整備の支援 ●生産性向上、新事業展開、人材育成等の未来を見据えた投資の支援 今年度から2事業を実施予定

①新しい産業の創出や産業立地の推進

- 新 近未来技術（AI、CO₂ネットゼロ等）を通じたイノベーションの推進
- 新 市町と連携した産業用地開発
- 新 産業立地戦略における重点分野の産業立地を推進



②社会的課題の解決に資するビジネスやスタートアップ等の支援

- 新 学生との協働によるソーシャルビジネス創出
- 新 社会的課題解決に取り組む小規模事業者の支援
 - 滋賀テックプリンター等を通じたスタートアップの支援



③オープンイノベーションやDX・GXの推進

- 異業種・異分野の企業や大学等との交流・連携によるイノベーション創出
- 中小製造業の新技術開発やDX・GXによるモノづくりの支援



④海外展開や万博を契機とした取組の推進

- 新 県内企業の海外進出を見据えた新商品開発等を支援
- 新 インバウンド向け近江の地酒開発支援
- 新 万博を契機とした商工団体との連携による展示商談会やエクスカージョンの実施



⑤中小企業の経営基盤強化等

- 制度融資を通じた資金繰り支援
- 事業承継ネットワークとの連携促進
- 新 県内中小企業の株式上場に向けた支援の強化
- 新 2024年問題に取り組む物流事業者への支援



⑥地場産業の強化

- 新 地場産業事業者の新たな流通ルート確立による販路開拓支援
- 新 地場産業のサステナビリティに関する取組による高付加価値化支援
 - 地場産業事業者の生産性向上支援



滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進

シガリズムの推進 ～「世界とつながる滋賀」を意識した観光誘客～

万博等を見据え、「世界とつながる滋賀」を意識した観光誘客を促進

シガリズム～「まるごと滋賀体験」～

- シガリズム体験の創出、効果的な情報発信
- インバウンドに向けたプロモーション
- 大河ドラマを活用した魅力の発信



ピワイチ～世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開～

- 「ピワイチの日、ピワイチ週間」等によるピワイチの魅力向上
- 新 ガイドツアー実施等による子どものピワイチ体験促進
- 国内外に向けた更なる魅力発信と交流の促進



ここ滋賀～拠点機能の最大化～

- 観光コンシェルジュの設置等による滋賀への誘客機能強化
- 県内事業者の首都圏での販路拡大への支援
- 新 メディア誘致活動等による滋賀の魅力の発信



新 シガリズム観光誘客キャンペーンの展開

- 万博や国スポ・障スポ大会に向けて、県全体での盛り上がりとおもてなし機運の醸成
- ✓シガリズム観光誘客キャンペーンPR
- ✓滋賀ならではの魅力的なコンテンツの創出・発信
- ✓万博向け旅行ツアーの造成
- ✓宿泊・滞在期間延長促進の取組
- ✓滋賀の文化観光推進
- ✓広報・プロモーション 等



1. 令和6年度当初予算

【商工政策課】

(1) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 (予算額37,899)

産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス 推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための販路開拓や実証試験等を支援する。

(2) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 (予算額3,000)

地域の資源や素材を活かした発酵産業の創出を図るため、県内事業者等による発酵を軸とした新たな商品・サービスの開発や販路拡大、認知度向上に向けた取組を支援する。

(3) 近未来技術等関連産業調査事業 (予算額20,000)

大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。

(4) 海外展開総合支援事業 (予算額18,372)

ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。

(5) ソーシャルビジネス創出支援事業 (予算額1,600)

企業と学生等のビジネスによる社会的課題の解決策を提案するプログラムの実施を通じて、新たなビジネスを創出するとともに、若い世代の起業マインドの醸成等を図る。

(6) グローバル市場魅力向上支援事業 (予算額10,000)

県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組等に必要な経費の助成を行う。

(7) 中小企業成長展開支援事業 (予算額4,000)

地域経済をけん引する企業の創出のため、県内企業の株式上場に向けた機運を拡大するとともに、株式上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。

【産業立地課】

(8) 産業用地開発事業 (予算額11,688)

サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。

(9) 企業立地推進事業 (予算額437,441)**① 産業立地戦略推進助成金** (予算額50,000)

本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。

② 「Made in SHIGA」企業立地助成金 (予算額150,548)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。(過年度に指定した企業への助成金分割交付)

③ 滋賀でモノづくり企業応援助成金 (予算額70,758)

県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図るため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場等の増設に対して、その費用の一部を助成する。(過年度に指定した企業への助成金分割交付)

④ 産業立地促進応援パッケージ (予算額85,334)

立地企業が抱える操業課題に向けたサポートを実施するとともに、課題解決に対する取組に要する経費の助成を行い、県内への新規立地や再投資等を促進する。

⑤ 持続可能な物流支援事業 (予算額77,669)

物流事業者による「物流の2024年問題」への対応を支援するため、物流事業者と荷主との適正な運賃による契約についての啓発や、経営改善、人材確保の取組に対して助成する。

(10) 情報通信業の県内立地促進事業 (予算額20,000)

デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。

(11) 産業用地開発資金貸付金 (予算額35,849)

産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町による円滑な産業用地の確保を支援する。

【中小企業支援課】**(12) 「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信事業** (予算額1,690)

小規模事業者をはじめとする中小企業の更なる成長に資するよう、ちいさな企業の魅力を発信するとともに、関係機関が実施する支援策や諸活動について広報を行う。

(13) 事業承継促進事業 (予算額6,000)

経営者の高齢化に伴う自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化し、円滑な承継に向けた体制整備等に活用できる補助金等により、事業承継を促進する。

(14) 北部地域事業承継促進事業 (予算額15,000)

特任相談員を北部地域の商工会に設置し、事業承継ニーズの発掘および後継者等を対象としたセミナーの開催、滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターや市町等の関係機関との情報共有を行うことで、北部地域の事業承継を促進する。

(15) にぎわいのまちづくり総合支援事業 (予算額7,650)

商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。

(16) 商工団体による大阪・関西万博プレ事業 (予算額9,500)

大阪・関西万博に向けて、機運醸成、観光資源のさらなる磨き上げや会期中の誘客促進につなげるため、商工団体が実施する、展示商談会・物産展や新たな観光コンテンツの開発等に要する経費の一部を助成する。

(17) 中小企業経営革新支援事業 (予算額14,725)

中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。

(18) 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業 (予算額6,000)

小規模事業者の成長・発展ならびに県経済・産業の活性化を図るため、小規模事業者が策定する、地域社会の課題解決に向けた新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。

(19) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額105,000)

原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。

(20) 小規模事業経営支援事業費補助金 (予算額1,442,550)

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。

(21) 中小企業連携組織対策事業費補助金 (予算額101,177)

滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

(22) 中小企業振興資金貸付金 (予算額28,001,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。

(23) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額111,931)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。

【イノベーション推進課】

(24) 近未来技術等社会実装推進事業 (予算額99,740)

滋賀県内をフィールドに、企業、スタートアップ等による 6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとする CO2ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援する。

(25) 近未来技術等PR・企業間連携促進事業 (予算額5,000)

大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。

(26) ビジネスインキュベーション施設等調査事業 (予算額2,100)

県内のインキュベーション・コワーキング施設等を活用した創業支援のあり方を検討するため、県内関係施設等に対する調査を行う。

(27) 滋賀県起業支援事業 (予算額36,237)

地域の社会的課題の解決につながる起業を促進するため、伴走支援と事業費への助成を行う。

(28) 北部地域起業家育成支援事業 (予算額2,475)

北部地域の社会課題解決を目指す起業家の育成を図るため、起業に向けたセミナーやワークショップの開催、専門家による相談支援等を実施する。

(29) 陶芸の森事業費 (予算額188,137)

①陶芸の森指定管理者管理料 (予算額173,539)

県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。

②世界にひとつの宝物づくり事業費負担金 (予算額6,000)

子どもや障害者に、信楽の「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感できる「つちっこプログラム」を提供し、心豊かな次世代人材の育成を図る取組を支援する。

(30) しがモノづくり技術プロモーション事業 (予算額9,000)

県内中小企業等が有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする展示商談会を開催し、今後成長が見込まれる分野におけるサプライチェーンへの新規参入を図ることにより、県内産業の競争力を強化する。

(31) プロジェクトチャレンジ支援事業 (予算額44,029)

製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業等が行うデジタル産業や医療・健康産業において今後成長が見込まれる分野やCO2ネットゼロに資する技術開発に必要な経費の一部を助成する。

(32) 企業人材のDXスキル強化支援事業 (予算額12,000)

県内中小製造業者に対して、DXに関する専門家の指導や実践の場の提供等にかかる経費を補助することで、高度なDXスキルを有する人材の育成を支援する。

(33) しがテック・スタートアップ創出事業 (予算額10,000)

滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成のため、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた取組を支援する。

(34) オープンイノベーション推進事業 (予算額25,270)

中小製造業者をはじめ様々な分野の県内企業と、県外企業や大企業によるオープンイノベーションを加速することで、新事業創出や競争力強化を図る。

(35) 企業の視点に立ったCO2削減取組支援事業 (予算額7,578)

CO2排出量削減に取り組もうとしている製造事業者に対し、啓発セミナーや専門家派遣等、企業の取組段階に応じた支援を行うことで、CO2削減に向けた「アクション」につなげる。

(36) 下請企業振興事業費補助金 (予算額4,396)

下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。

(37) 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 (予算額8,900)

地場産業等事業者の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、商品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。

(38) 地場産業サステナビリティ対応支援事業 (予算額3,000)

地場産業等事業者の社会的評価および製品の付加価値の向上を図るため、製造工程の見直しなど環境負荷低減のための取組に要する経費の一部を助成する。

(39) 地場産業の新たな流通ルート確立支援事業 (予算額6,000)

地場産業等事業者の経営基盤の安定化を図るために、既存の流通ルートに加えて、地場産業等事業者と製造小売業等をマッチングすることで新たな流通ルートの確立を支援する。

(40) 地場産業生産性向上支援事業 (予算額40,000)

原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等事業者を支援するため、新商品開発や生産性の向上に資する設備・道具類の整備に要する経費の一部を助成する。

(41) 地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業 (予算額2,000)

地場産業等の将来の担い手(作り手、支え手、買い手)となる人材の育成・確保につなげるため、県内小・中・高等学校が実施する体験学習に要する経費の一部を助成する。

(42) 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業 (予算額9,000)

県北部地域に地場産業等の展示・販売・実演および製造工程等の体験ができる魅力発信拠点を試行的に設置することで、本格的な拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地場産業等の魅力発信を通じた関係人口の増加を図る。

(43) 庁舎整備費 (予算額25,024)

工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事等を実施する。

(44) 外部競争的資金導入型研究開発事業 (予算額52,176)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

(45) 先導的技術開発プロジェクト事業 (予算額3,444)

産業振興上、特に重要と考える研究開発を企業に先んじて実施し、技術移転することにより、県内産業の技術基盤の高度化、競争力の強化、新規産業の創出を図る。

(46) インバウンド向け近江の地酒開発支援事業 (予算額1,165)

工業技術総合センターが保有する酵母を活用し、滋賀県酒造組合との連携によりインバウンド向けに味に特徴のある日本酒の製品開発を行う。

(47) 外部競争的資金導入型研究開発事業 (予算額31,723)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

(48) 生分解性プラスチックの開発・利用促進事業 (予算額1,802)

県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するとともに、新たな生分解性プラスチックの開発を行う。

【労働雇用政策課】**(49) 中小企業働き方改革推進事業** (予算額3,100)

働き方改革に取り組もうとする企業に対し、サポート診断や提案を行うことにより、中小企業者等における計画的な働き方改革を推進する。

(50) しがジョブパーク事業 (予算額80,559)

就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。

(51) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (予算額50,137)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要なとなる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。

(52) 人材育成・リスクリング促進中小企業支援事業 (予算額6,330)

事業の見直しや新規事業展開に必要な人材を育成する企業内リスクリングを促進するため、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた専門人材の確保に要する経費に対して助成する。

(53) プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業 (予算額8,356)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援するとともに、専門人材の確保に要する経費に対して助成する。

(54) 産業ひとつづくり推進事業 (予算額829)

「滋賀県産業ひとつづくり協議会」を新設し、産業界や教育界等と本県における産業人材の確保・育成の方向性を議論するとともに、県内企業を成長させるリスクリングの機運醸成を図る。

(55) 外国人材活躍支援事業 (予算額5,000)

県内企業で働く外国人材を対象に、日本の職場におけるコミュニケーション能力や職場習慣に関する知識等の習得を支援し、職場への定着を図る。

(56) 障害者トライワーク支援事業 (予算額5,000)

職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につながることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。

(57) テクノカレッジものづくり魅力発信事業 (予算額1,600)

県内の小中学生を対象に、オンデマンド形式による高等技術専門校(テクノカレッジ)のものづくり体験により、時間や場所にとらわれない形で、子どもたちに「ものづくりと出会う機会」を提供し、将来にわたるものづくり分野への興味につなげていくとともに、高等技術専門校についても広く発信する。

【女性活躍推進課】

(58) 女性の活躍推進に関する調査研究費 (予算額5,500)

5年毎に実施している県民意識調査のタイミングに合わせ、県内に所在する大学と連携し、本県における女性有業者の就労働向や非正規率の高さ等のデータ・要因分析に基づいた調査研究を行う。

(59) 滋賀マザーズジョブステーション事業 (予算額53,366)

子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。

(60) 働く場における女性活躍推進事業 (予算額2,200)

女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナー等を開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すための情報誌の作成およびシンポジウムを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。

(61) 北の近江女性活躍応援事業 (予算額3,585)

県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。

(62) 男女共同参画推進拠点事業 (予算額17,416)

県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。

(63) 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 (予算額10,300)

令和7年度に実施予定の男女共同参画センター大ホール天井耐震化改修等工事にかかる設計を行う。

【観光振興局】

(64) シガリズム観光誘客キャンペーン事業 (予算額95,358)

シガリズムを共通コンセプトに観光キャンペーンを展開することで、本県の魅力を発信・PRし、観光誘客につなげる。

(65) 国際観光推進事業 (予算額40,317)

重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、積極的にプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。

(66) 大河ドラマを活用した魅力発信事業 (予算額13,000)

大河ドラマを活用したイベント等の開催を通して、大河ドラマへの興味・関心を高め、滋賀の魅力発信・誘客促進につなげる。

(67) シガリズム観光人材育成・活性化事業 (予算額9,500)

地域の観光資源を活用した着地型商品の造成機会等を提供することにより、県内各地域で観光地経営を担える人材の育成に取り組む。

(68) ビワイチ観光推進事業 (予算額41,658)

ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの取組を着実に推進することにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。

(69) 近江の地酒文化普及事業 (予算額5,124)

近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。

(70) 観光DX推進事業 (予算額8,000)

観光事業者等のデータを活用した取組を支援することにより、県内の観光DXを推進するとともに、観光の質の向上を図る。

(71) 県北部地域誘客促進事業 (予算額17,000)

県北部地域で開催される観光イベントの開催の支援や、北陸新幹線を活用した情報発信を行うことにより、県内外からの誘客を促進し、県北部地域の活性化を図る。

(72) 観光周遊機能構築事業 (予算額2,000)

まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムが実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援することで、県東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客につなげる。

(73) 滋賀の文化観光推進事業 (予算額11,800)

本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けツアーの造成やプロモーションにより、観光誘客につなげる。

(74) 観光イベント推進事業 (予算額32,500)

観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込める地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。

(75) 映像誘致・ロケ支援事業 (予算額2,911)

映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。

(76) ここ滋賀推進事業 (予算額200,310)

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。

2. 令和6年度9月補正

【労働雇用政策課】

(1) 認定職業訓練緊急支援事業 (予算額7,732)

今年度末で休校を予定している認定職業訓練校について、一時的な収支状況の悪化が見込まれることから、訓練の再開に向け、運営費の一部を緊急的に支援する。

3. 令和6年度11月補正

【商工政策課】

(1) 特別高圧電力料金負担軽減支援事業 (予算額224,769)

国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。

第3部

付属資料

1. 人口の推移

- 1 人口・世帯数の推移
- 2 年齢階層別人口構成の推移
- 3 地域別人口

2. 産業構造

- 4 産業大分類別就業者数の推移
- 5 産業大分類別事業所数・従業者数の推移
- 6 産業大分類別民営事業所数・従業者数
- 7 経済活動別県内総生産の推移
- 8 県民所得(分配)
- 9 国内・県内総支出および経済成長率の推移
- 10 一人あたり県民所得と対全国比
- 11 開業率・廃業率

3. 滋賀県の経済動向

- 12 経済動向
- 13 滋賀県の輸出額および輸入額の推移
- 14 商品別輸出額
- 15 仕向地別輸出額
- 16 商品別輸入額
- 17 仕入地別輸入額

4. 工業

- 18 滋賀県工業の概要
- 19 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業
- 20 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
- 21 業種別製造品出荷額等
- 22 地域別工業の状況
- 23 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

5. 地場産業

- 24 地場産地別規模別企業数
- 25 地場産地別規模別従業者数

6. 商業

- 26 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移
- 27 滋賀県商業の推移
- 28 全国商業の推移
- 29 昭和57年と比較した商業
- 30 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比
- 31 滋賀県の商業が全国に占める割合
- 32 卸売・小売業の産業分類別商店数
- 33 卸売・小売業の産業分類別年間販売額
- 34 従業者規模別卸売業の商店数
- 35 従業者規模別小売業の商店数
- 36 小売業の業種別売場面積
- 37 小売業の売場面積規模別状況
- 38 地域別商業の状況
- 39 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比
- 40 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数
- 41 大規模小売店舗の市郡別状況

7. サービス業

- 42 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数
- 43 滋賀・全国のサービス業の産業分類別従業者数

8. 金融

- 44 信用保証の推移
- 45 中小企業振興資金の融資状況

9. 観光

- 46 国指定文化財件数
- 47 年別観光入込客数の推移
- 48 観光客の月別内訳
- 49 滋賀県観光入込客数ベスト30

10. 労働

- 50 就業状態別15歳以上の人口
- 51 年齢別労働力人口の推移
- 52 常用雇用指数の推移
- 53 従業上の地位別有業者数
- 54 職業別就業者数
- 55 産業別就業者数
- 56 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移
- 57 近畿府県の有効求人倍率(受理地別)の推移
- 58 完全失業率の推移
- 59 外国人雇用事業所および外国人労働者数の推移
- 60 現金給与総額の推移(従業員規模30人以上の事業所)
- 61 産業別平均給与額
- 62 年間総実労働時間
- 63 労働組合員数および推定組織率の推移

表1 人口・世帯数の推移

年次	人口 (人)	対前年 増加人口 (人)	人口 増加率 (%)	自然動態				社会動態				性 ³⁾ 比	世帯数 (世帯)	1世帯 あたり 員数
				2) 自然増加 率(%)	自然増加 人口(人)	出生数 (人)	死亡数 (人)	2) 社会増加 率(%)	社会増加 人口(人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)			
昭和56年	1,095,584	15,686	1.45	0.73	7,914	15,117	7,203	0.72	7,772	35,107	27,335	96.1	306,459	3.57
57年	1,110,793	15,209	1.39	0.73	8,050	15,208	7,158	0.65	7,159	34,428	27,269	96.2	310,336	3.58
58年	1,125,155	14,362	1.29	0.77	8,518	15,684	7,166	0.53	5,844	32,218	26,374	96.2	314,410	3.58
59年	1,137,932	12,777	1.14	0.73	8,198	15,596	7,398	0.41	4,579	31,283	26,704	96.3	318,407	3.57
60年	1,155,844	17,912	1.57	0.71	8,064	15,175	7,111	0.54	6,108	32,703	26,595	96.95)	330,012	3.50
61年	1,166,928	11,084	0.96	0.62	7,185	14,734	7,549	0.34	3,899	30,875	26,976	96.8	333,557	3.50
62年	1,178,854	11,926	1.02	0.61	7,117	14,479	7,362	0.41	4,809	31,871	27,062	96.8	337,798	3.49
63年	1,192,558	13,704	1.16	0.57	6,695	14,217	7,522	0.59	7,009	33,707	26,698	96.8	343,574	3.47
平成元年	1,208,856	16,298	1.37	0.51	6,101	13,831	7,730	0.86	10,197	37,370	27,173	96.9	350,763	3.45
2年	1,222,411	13,555	1.12	0.46	5,563	13,597	8,034	0.30	3,660	36,262	32,602	96.75)	362,253	3.37
3年	1,236,085	13,674	1.12	0.43	5,223	13,613	8,390	0.69	8,451	38,090	29,639	96.8	369,731	3.34
4年	1,248,552	12,467	1.01	0.42	5,158	13,413	8,255	0.59	7,309	37,973	30,664	96.9	376,878	3.31
5年	1,261,342	12,790	1.02	0.36	4,472	13,220	8,748	0.67	8,318	38,496	30,178	97.0	384,495	3.28
6年	1,274,787	13,445	1.07	0.40	5,018	13,735	8,717	0.67	8,427	39,424	30,997	97.0	392,366	3.25
7年	1,287,005	12,218	0.96	0.38	4,895	13,746	8,851	0.71	9,073	40,834	31,761	97.35)	405,349	3.18
8年	1,299,046	12,041	0.94	0.40	5,200	13,895	8,695	0.53	6,841	39,333	32,492	97.5	412,937	3.15
9年	1,311,514	12,468	0.96	0.39	5,058	13,994	8,936	0.57	7,410	40,947	33,537	97.5	421,330	3.11
10年	1,324,148	12,634	0.96	0.39	5,176	14,186	9,010	0.57	7,458	41,093	33,635	97.6	430,185	3.08
11年	1,334,166	10,018	0.76	0.37	4,912	14,265	9,353	0.39	5,106	38,790	33,684	97.6	438,253	3.04
12年	1,342,832	8,666	0.65	0.37	4,905	14,231	9,326	0.44	5,821	40,500	34,679	97.65)	453,695	2.96
13年	1,352,361	9,529	0.71	0.36	4,799	14,144	9,345	0.35	4,730	40,305	35,575	97.6	461,672	2.93
14年	1,359,773	7,412	0.55	0.38	5,086	14,405	9,319	0.17	2,326	38,871	36,545	97.5	468,125	2.90
15年	1,366,415	6,642	0.49	0.30	4,131	13,988	9,857	0.18	2,511	38,534	36,023	97.3	474,435	2.88
16年	1,374,182	7,767	0.57	0.30	4,143	13,797	9,654	0.27	3,624	39,297	35,673	97.2	482,112	2.85
17年	1,380,361	6,179	0.45	0.22	3,041	13,383	10,342	0.29	4,009	40,464	36,455	97.55)	495,960	2.78
18年	1,387,110	6,749	0.49	0.21	2,908	13,451	10,543	0.28	3,841	40,815	36,974	97.8	506,434	2.74
19年	1,394,809	7,699	0.56	0.21	2,964	13,693	10,729	0.34	4,735	40,530	35,795	97.8	516,221	2.70
20年	1,401,073	6,264	0.45	0.20	2,810	13,875	11,065	0.25	3,454	38,761	35,307	97.9	525,008	2.67
21年	1,402,132	1,059	0.08	0.17	2,320	13,509	11,189	-0.09	-1,261	35,631	36,892	97.7	530,281	2.64
22年	1,410,777	8,645	0.62	0.15	2,068	13,505	11,437	-0.02	-223	32,936	33,159	97.65)	535,606	2.63
23年	1,414,398	3,621	0.26	0.12	1,637	13,658	12,021	0.14	1,984	34,069	32,085	97.6	542,752	2.61
24年	1,416,546	2,148	0.15	0.09	1,233	13,278	12,045	0.06	915	32,851	31,936	97.5	548,814	2.58
25年	1,416,952	406	0.03	0.07	1,010	13,458	12,448	-0.04	-604	32,349	32,953	97.5	552,482	2.56
26年	1,416,500	-452	-0.03	0.04	509	12,864	12,355	-0.07	-961	31,877	32,838	97.5	555,821	2.55
27年	1,412,916	-3,584	-0.25	0.03	364	12,962	12,598	-0.11	-1,491	32,546	34,037	97.35)	558,057	2.53
28年	1,413,079	163	0.01	0.00	-40	12,419	12,459	0.01	203	33,595	33,392	97.4	561,085	2.52
29年	1,412,956	-123	-0.01	-0.08	-1,102	11,867	12,969	0.07	979	34,065	33,086	97.4	563,804	2.51
30年	1,412,881	-75	-0.01	-0.13	-1,880	11,577	13,457	0.13	1,805	35,523	33,718	97.6	568,091	2.49
令和元年	1,413,959	1,078	0.08	-0.16	-2,208	11,083	13,291	0.23	3,286	37,865	34,579	97.8	573,946	2.46
2年	1,413,610	-349	-0.02	-0.16	-2,297	10,747	13,044	0.05	753	33,699	32,946	97.4	593,026	2.38
3年	1,410,352	-3,258	-0.23	-0.24	-3,435	10,356	13,791	0.01	177	32,875	32,698	97.3	595,233	2.37
4年	1,409,388	-964	-0.07	-0.31	-4,390	10,053	14,443	0.24	3,426	37,716	34,290	97.3	600,078	2.35
5年	1,406,103	-3,285	-0.23	-0.40	-5,666	9,638	15,304	0.17	2,381	38,911	36,530	97.3	603,658	2.33

1) 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増加人口は、自然増加人口と社会増加人口の合計とは一致しない。

2) 各増加率 = 当年の増加数 ÷ 前年の人口 × 100

3) 性比とは女100人に対する男の比率

4) 国勢調査世帯数

5) 国勢調査世帯数 - 国勢調査施設数 + 国勢調査施設人員で算出。

* 昭和55年以降の世帯数は、施設等の世帯についても1人1世帯とした。

資料：県統計課「滋賀県推計人口年報」

ただし、国勢調査該都都市は国勢調査の数値を採用した

表2 年齢階層別人口構成の推移

(令和5年10月1日現在)

項目 年	0~14歳		15~64歳		65歳以上		合計	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
昭和60	270,330	23.4	760,695	65.8	124,657	10.8	1,155,844	100.0
平成2	249,258	20.4	824,232	67.5	147,144	12.1	1,222,411	100.0
平成7	231,022	18.0	874,455	68.0	181,376	14.1	1,287,005	100.0
平成12	220,072	16.4	906,629	67.5	215,552	16.1	1,342,832	100.0
平成17	213,147	15.5	916,572	66.5	249,418	18.1	1,380,361	100.0
平成22	210,753	15.1	897,583	64.2	288,788	20.7	1,410,777	100.0
平成24	210,786	15.0	897,853	64.1	292,106	20.9	1,414,398	100.0
平成23	210,113	15.0	889,335	63.4	303,445	21.6	1,416,546	100.0
平成25	209,168	14.9	878,206	62.6	315,925	22.5	1,416,952	100.0
平成26	207,420	14.8	866,383	61.8	329,044	23.5	1,416,500	100.0
平成27	203,450	14.9	857,720	62.6	337,877	22.5	1,412,916	100.0
平成28	201,518	14.8	851,034	61.8	346,658	23.5	1,413,079	100.0
平成29	198,959	14.2	846,499	60.5	353,629	25.3	1,412,956	100.0
平成30	196,767	14.1	843,045	60.3	359,200	25.7	1,412,881	100.0
令和元	194,451	13.9	842,151	60.1	363,488	26.0	1,413,959	100.0
令和2	191,369	13.9	824,781	59.7	365,311	26.4	1,413,610	100.0
令和3	188,656	13.7	820,635	59.5	368,912	26.8	1,410,352	100.0
令和4	185,517	13.5	820,888	59.6	370,834	26.9	1,409,388	100.0
令和5	181,845	13.2	819,181	59.6	372,928	27.1	1,406,103	100.0

※総数には年齢不詳をふくみ、構成比は年齢不詳を除いて算出した。

資料：県統計課「滋賀県推計人口年報」

表3 地域別人口

(令和5年10月1日現在)

	令和5年(人)	構成比(%)	令和4年(人)	人口増加率(%)
県 計	1,406,103	100.0	1,409,388	▲ 0.23
大 津	345,050	24.5	345,541	▲ 0.14
南 部	351,889	25.0	350,013	0.54
甲 賀	140,655	10.0	141,374	▲ 0.51
東近江	223,954	15.9	224,883	▲ 0.41
湖 東	153,188	10.9	153,976	▲ 0.51
湖 北	146,839	10.4	148,427	▲ 1.07
高 島	44,528	3.2	45,174	▲ 1.43

資料:県統計課「滋賀県推計人口年報」

表4-1 産業大分類別就業者数の推移

年 分 類	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年	
	実数(人)	構成比%								
農 業	58,333	11.2	43,909	7.9	32,827	5.5	31,518	4.8	22,213	3.3
林 業	1,108	0.2	1,118	0.2	663	0.1	637	0.1	530	0.1
漁 業	1,520	0.3	1,372	0.2	1,037	0.2	892	0.1	775	0.1
鉱 業	482	0.1	444	0.1	358	0.1	378	0.1	304	0.0
建 設 業	40,703	7.8	42,393	7.6	47,437	7.9	57,240	8.7	56,276	8.4
製 造 業	167,031	32.1	187,060	33.7	207,281	34.5	209,639	32.0	202,951	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,756	0.5	2,862	0.5	3,063	0.5	3,558	0.5	3,789	0.6
運 輸 ・ 通 信 業	31,627	6.1	31,412	5.7	31,981	5.3	35,771	5.5	36,841	5.5
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	94,939	18.3	102,228	18.4	110,528	18.4	123,423	18.8	129,818	19.4
金 融 業、保 険 業	11,859	2.3	13,463	2.4	15,523	2.6	16,452	2.5	14,924	2.2
不 動 産 業	1,823	0.4	2,205	0.4	3,765	0.6	4,187	0.6	4,758	0.7
サ ー ビ ス 業	88,525	17.0	106,472	19.2	124,300	20.7	147,797	22.6	166,309	24.8
公 務	19,027	3.7	19,462	3.5	20,379	3.4	20,980	3.2	22,038	3.3
分 類 不 能 の 産 業	478	0.1	1,135	0.2	1,836	0.3	2,475	0.4	7,961	1.2
合 計	520,211	100	555,535	100	600,978	100	654,947	100	669,487	100

資料:総務省「国勢調査」

表4-2 産業大分類別就業者数の推移(平成17年~令和2年)

年 分 類	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		伸び率% 平成27~令 和2
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	
農 業、林 業	24,803	3.6	18,028	2.7	17,468	2.6	15,576	2.3	▲10.8
漁 業	613	0.1	520	0.1	467	0.1	395	0.1	▲15.4
鉱 業、採石業、砂利採取業	248	0.0	178	0.0	163	0.0	161	0.0	▲1.2
建 設 業	50,919	7.5	41,751	6.2	39,953	5.9	37,745	5.7	▲5.5
製 造 業	181,705	26.6	178,658	26.5	180,788	26.7	174,483	26.2	▲3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,982	0.4	2,818	0.4	2,873	0.4	2,425	0.4	▲15.6
情 報 通 信 業	7,573	1.1	8,015	1.2	8,468	1.2	8,606	1.3	1.6
運 輸 業、郵 便 業	30,525	4.5	32,427	4.8	31,699	4.7	30,892	4.6	▲2.5
卸 売 業、小 売 業	104,145	15.2	99,093	14.7	95,455	14.1	92,951	13.9	▲2.6
金 融 業、保 険 業	15,076	2.2	14,077	2.1	13,827	2.0	12,495	1.9	▲9.6
不 動 産 業、物 品 質 貸 業	7,969	1.2	7,963	1.2	9,155	1.4	9,418	1.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,545	2.6	18,193	2.7	17,840	2.6	20,050	3.0	12.4
宿泊業、飲食サービス業	35,862	5.2	34,766	5.2	35,144	5.2	33,422	5.0	▲4.9
生活関連サービス業、娯楽業	23,671	3.5	23,489	3.5	22,935	3.4	21,374	3.2	▲6.8
教 育、学 習 支 援 業	31,279	4.6	32,394	4.8	34,005	5.0	36,083	5.4	6.1
医 療、福 祉	55,438	8.1	66,323	9.8	78,390	11.6	84,348	12.7	7.6
複 合 サ ー ビ ス 業	7,510	1.1	4,719	0.7	5,844	0.9	5,111	0.8	▲12.5
サ ー ビ ス 業	51,692	7.6	34,190	5.1	36,379	5.4	37,958	5.7	4.3
公 務	23,015	3.4	21,762	3.2	22,474	3.3	21,707	3.3	▲3.4
分 類 不 能 の 産 業	10,555	1.5	34,248	5.1	24,649	3.6	21,402	3.2	▲13.2
合 計	683,125	100	673,612	100	677,976	100	666,602	100	0.6

注)平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による。

資料:総務省「令和2年国勢調査」

第3部 付属資料

表5-1 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(～平成21年)

年 分 類	平成3年				平成8年				平成13年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	133	0.2	1,261	0.2	139	0.2	1,638	0.3	162	0.3	1,544	0.3
林 業	30	0.0	674	0.1	24	0.0	380	0.1	23	0.0	169	0.0
漁 業	36	0.1	237	0.0	39	0.1	236	0.0	23	0.0	205	0.0
鉱 業	48	0.1	650	0.1	39	0.1	504	0.1	34	0.1	255	0.0
建 設 業	7,589	12.3	43,972	7.9	8,234	12.9	50,582	8.3	7,754	12.5	44,382	7.3
製 造 業	8,985	14.6	196,297	35.2	8,299	13.0	191,151	31.5	7,091	11.4	174,256	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.2	2,233	0.4	104	0.2	2,775	0.5	108	0.2	2,742	0.4
運輸・通信業	1,416	2.3	29,187	5.2	1,601	2.5	31,477	5.2	1,688	2.7	31,931	5.2
卸売・小売業、飲食店	23,432	38.0	124,004	22.2	23,750	37.1	146,820	24.2	22,353	36.1	155,172	25.4
金融・保険業	831	1.3	12,994	2.3	916	1.4	14,120	2.3	885	1.4	12,512	2.0
不動産業	1,687	2.7	5,077	0.9	2,102	3.3	5,480	0.9	2,262	3.7	5,989	1.0
サービス業	16,790	27.2	125,274	22.4	18,112	28.3	143,568	23.7	18,969	30.6	163,170	26.7
公 務	572	0.9	16,587	3.0	582	0.9	17,367	2.9	589	1.0	18,406	3.0
合 計	61,650	100.0	558,447	100.0	63,941	100.0	606,098	100.0	61,941	100.0	610,733	100.0

年 分 類	平成18年				平成21年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	157	0.3	1,992	0.3	270	0.4	3,085	0.5
林 業	23	0.0	373	0.1	49	0.1	440	0.1
漁 業	17	0.0	118	0.0	31	0.1	278	0.0
鉱 業	27	0.0	196	0.0	38	0.1	269	0.0
建 設 業	7,073	12.2	37,783	6.2	7,117	11.7	37,815	5.7
製 造 業	6,151	10.6	163,160	26.8	6,112	10.1	167,675	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	87	0.1	2,264	0.4	82	0.1	2,362	0.4
情報通信業	309	0.5	4,202	0.7	433	0.7	4,379	0.7
運輸業、郵便業	1,113	1.9	26,375	4.3	1,347	2.2	31,901	4.8
卸売業、小売業	14,465	24.9	110,182	18.1	14,829	24.4	121,257	18.2
金融業、保険業	786	1.4	11,433	1.9	838	1.4	13,325	2.0
不動産業、物品賃貸業	3,103	5.3	9,578	1.6	3,451	5.7	11,152	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,747	3.0	15,101	2.5	2,153	3.5	16,355	2.5
宿泊業、飲食サービス業	6,005	10.3	46,256	7.6	6,107	10.1	54,047	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,719	8.1	25,368	4.2	4,738	7.8	27,892	4.2
教育、学習支援業	2,715	4.7	30,481	5.0	2,705	4.5	33,534	5.0
医療、福祉	3,327	5.7	57,595	9.5	3,663	6.0	68,149	10.2
複合サービス事業	620	1.1	7,603	1.2	461	0.8	4,712	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	5,213	9.0	40,200	6.6	5,804	9.6	47,508	7.1
公務(他に分類されないもの)	540	0.9	18,398	3.0	518	0.9	19,238	2.9
合 計	58,197	100.0	608,478	100.0	60,746	100.0	665,373	100.0

注) 平成18年の産業分類の数値は平成18年事業所・企業統計調査の確報値を、第12回日本産業分類に組み替えたものである。
また、平成21年経済センサス基礎調査は、事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施されたため、平成18年事業所・企業調査との差が全て増加・減少を示すものではない。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

表5-2 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(平成26年～)

年 分 類	平成26年				令和3年				伸び率(H26～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	403	0.7	5,387	0.8	752	1.4	9,535	1.4	86.6	77.0
鉱 業	18	0.0	107	0.0	18	0.0	137	0.0	0.0	28.0
建 設 業	6,248	10.6	32,449	4.9	5,472	9.9	30,556	4.5	▲ 12.4	▲ 5.8
製 造 業	5,845	9.9	167,303	25.4	5,143	9.3	165,973	24.6	▲ 12.0	▲ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.1	2,385	0.4	113	0.2	1,972	0.3	36.1	▲ 17.3
情報通信業	401	0.7	4,047	0.6	384	0.7	3,748	0.6	▲ 4.2	▲ 7.4
運輸業、郵便業	1,346	2.3	30,106	4.6	1,382	2.5	29,309	4.4	2.7	▲ 2.6
卸売業、小売業	13,672	23.3	114,031	17.3	12,062	21.7	110,076	16.3	▲ 11.8	▲ 3.5
金融業、保険業	808	1.4	12,403	1.9	788	1.4	12,264	1.8	▲ 2.5	▲ 1.1
不動産業、物品賃貸業	3,320	5.7	11,826	1.8	3,159	5.7	11,242	1.7	▲ 4.8	▲ 4.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,124	3.6	13,528	2.1	2,316	4.2	15,174	2.3	9.0	12.2
宿泊業、飲食サービス業	6,084	10.4	52,761	8.0	5,313	9.6	48,757	7.2	▲ 12.7	▲ 7.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,679	8.0	26,233	4.0	4,376	7.9	21,920	3.3	▲ 6.5	▲ 16.4
教育、学習支援業	2,769	4.7	35,437	5.4	2,651	4.8	43,686	6.5	▲ 4.3	23.3
医療、福祉	4,552	7.7	81,353	12.4	5,043	9.1	92,097	13.7	10.8	13.2
複合サービス事業	413	0.7	5,805	0.9	374	0.7	5,146	0.8	▲ 9.4	▲ 11.4
サービス業(他に分類されないもの)	5,477	9.3	44,203	6.7	5,677	10.2	51,384	7.6	3.7	16.2
公務(他に分類されないもの)	507	0.9	18,371	2.8	488	0.9	20,468	3.0	▲ 3.7	11.4
合 計	58,749	100.0	657,735	100.0	55,511	100.0	673,444	100.0	▲ 5.5	2.4

資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表6 産業大分類別民営事業所数・従業者数

年 分類	平成26年				平成28年				令和3年				伸び率(H26～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	396	0.7	5,337	0.9	385	0.7	4,861	0.8	746	1.4	9,496	1.5	93.8	95.4
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	107	0.0	15	0.0	100	0.0	18	0.0	137	0.0	20.0	37.0
建設業	6,248	11.0	32,449	5.4	5,913	10.7	31,636	5.2	5,472	10.2	30,556	4.9	▲ 7.5	▲ 3.4
製造業	5,844	10.3	167,302	27.7	5,604	10.1	163,562	27.1	5,143	9.6	165,973	26.9	▲ 8.2	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1	1,495	0.2	41	0.1	797	0.1	81	0.2	1,138	0.2	97.6	42.8
情報通信業	401	0.7	4,047	0.7	357	0.6	3,773	0.6	384	0.7	3,748	0.6	7.6	▲ 0.7
運輸業、郵便業	1,344	2.4	30,100	5.0	1,345	2.4	29,131	4.8	1,381	2.6	29,308	4.7	2.7	0.6
卸売業、小売業	13,669	24.1	114,013	18.9	13,178	23.8	109,771	18.2	12,061	22.4	110,072	17.8	▲ 8.5	0.3
金融業、保険業	805	1.4	12,384	2.0	773	1.4	12,273	2.0	787	1.5	12,248	2.0	1.8	▲ 0.2
不動産業、物品賃貸業	3,315	5.8	11,792	2.0	3,125	5.7	11,728	1.9	3,157	5.9	11,222	1.8	1.0	▲ 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,070	3.7	12,356	2.0	2,054	3.7	13,607	2.3	2,266	4.2	13,977	2.3	10.3	2.7
宿泊業、飲食サービス業	6,054	10.7	52,390	8.7	5,894	10.7	54,156	9.0	5,291	9.8	48,564	7.9	▲ 10.2	▲ 10.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,632	8.2	25,735	4.3	4,575	8.3	24,072	4.0	4,357	8.1	21,722	3.5	▲ 4.8	▲ 9.8
教育、学習支援業	1,960	3.5	17,540	2.9	1,987	3.6	21,108	3.5	1,935	3.6	23,322	3.8	▲ 2.6	10.5
医療、福祉	4,155	7.3	68,225	11.3	4,342	7.9	70,410	11.7	4,733	8.8	80,398	13.0	9.0	14.2
複合サービス事業	413	0.7	5,805	1.0	394	0.7	5,846	1.0	374	0.7	5,146	0.8	▲ 5.1	▲ 12.0
サービス業(他に分類されないもの)	5,336	9.4	43,476	7.2	5,280	9.6	45,769	7.6	5,562	10.3	50,799	8.2	5.3	11.0
合 計	56,704	100.0	604,553	100.0	55,262	100.0	602,600	100.0	53,748	100.0	617,826	100.0	▲ 2.7	2.5

注) 民営事業所の数値のため、国及び地方公共団体の事業所は含まれない。

資料: 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
 総務省「平成28年経済センサス活動調査」
 総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表7-1 経済活動別県内総生産(名目)の推移

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1農 林 水 産 業	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355
(1)農 業	41,126	35,938	29,284	32,714	36,479
(2)林 業	722	727	741	731	792
(3)水 産 業	1,136	977	1,026	1,162	1,084
2鉱 業	2,248	2,333	2,195	2,362	1,967
3製 造 業	2,290,552	2,415,405	2,397,746	2,552,258	2,804,907
(1)食 料 品	122,831	120,480	123,496	159,751	148,419
(2)織 維 製 品	85,410	73,798	76,750	74,271	78,756
(3)パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	30,801	30,388	29,642	40,288	38,939
(4)化 学	315,629	346,483	357,518	420,104	538,704
(5)石 油 ・ 石 炭 製 品	3,479	2,547	3,368	4,807	3,185
(6)窯 業 ・ 土 石 製 品	173,786	157,224	143,696	148,960	151,746
(7)一 次 金 属	49,695	59,499	59,061	62,574	63,283
(8)金 属 製 品	117,226	122,572	122,457	125,123	140,245
(9)は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	383,689	443,332	402,356	471,208	555,820
(10)電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	162,554	154,155	145,577	94,497	149,194
(11)電 気 機 械	239,111	228,105	244,507	274,129	247,991
(12)情 報 ・ 通 信 機 器	14,594	14,031	12,890	13,434	12,608
(13)輸 送 用 機 械	243,104	263,503	271,635	251,991	236,350
(14)印 刷 業	15,390	32,006	66,506	51,620	58,123
(15)そ の 他 の 製 造 業	333,252	367,282	338,288	359,501	381,543
4電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 ・ 産 業 物 処 理 業	163,297	171,769	181,321	195,015	190,943
(1)電 気 業	43,458	46,845	46,117	60,538	67,523
(2)ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	119,839	12,924	135,204	134,478	123,419
5建 設 業	229,135	257,258	245,815	262,215	254,720
6卸 売 ・ 小 売 業	414,331	437,674	433,832	439,220	439,574
(1)卸 売 業	122,762	125,759	122,977	121,659	116,860
(2)小 売 業	291,569	311,914	310,855	317,562	322,715
7運 輸 ・ 郵 便 業	238,022	223,400	250,162	262,721	267,657
8宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	108,694	118,943	125,451	126,292	144,670
9情 報 通 信 業	105,065	107,431	106,594	106,071	104,505
(1)通 信 ・ 放 送 業	84,996	85,483	82,777	82,594	83,283
(2)情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	20,069	21,948	23,817	23,478	21,222
10金 融 ・ 保 険 業	162,474	164,701	163,847	167,413	162,461
11不 動 産 業	575,307	591,386	598,474	602,923	606,073
(1)住 宅 賃 貸 業	517,326	530,096	531,662	533,916	535,288
(2)そ の 他 の 不 動 産 業	57,981	61,289	66,811	69,007	70,785
12専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	283,220	304,148	312,784	333,231	354,685
13公 務	196,427	198,107	202,289	208,975	207,609
14教 育	220,939	218,233	225,851	238,649	252,548
15保 険 衛 生 ・ 社 会 事 業	415,834	429,158	437,235	462,785	481,206
16そ の 他 の サ ー ビ ス 業	281,757	281,969	285,462	281,594	278,665
17小 計 (1~16の合計)	5,730,154	5,959,556	6,000,107	6,276,331	6,590,545
18輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	71,595	80,990	106,821	108,376	99,306
19(控除)総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	53,863	49,589	69,568	83,503	84,430
20合 計 (17+18-19)	5,747,886	5,990,957	6,037,361	6,301,204	6,605,422
参 考 第 一 次 産 業	42,984	37,642	31,051	34,607	38,355
第 二 次 産 業	2,521,984	2,674,996	2,645,755	2,816,835	3,061,595
第 三 次 産 業	3,165,236	3,246,918	3,323,301	3,424,890	3,490,595

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業、製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表7-2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1農 林 水 産 業	39,754	37,716	36,686	34,659	31,514
(1)農 業	38,035	36,067	35,214	33,376	30,103
(2)林 業	713	836	738	675	733
(3)水 産 業	1,006	813	734	608	677
2鉱 業	2,227	2,358	2,669	2,805	2,830
3製 造 業	3,000,263	3,070,503	3,025,353	2,989,834	3,019,193
(1)食 料 品	222,408	203,490	265,939	186,164	208,104
(2)織 維 製 品	83,777	87,657	80,221	77,037	75,233
(3)パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	41,534	58,502	68,746	44,453	44,751
(4)化 学	580,543	609,092	607,600	684,374	571,369
(5)石 油 ・ 石 炭 製 品	3,176	2,681	2,461	9,664	10,377
(6)窯 業 ・ 土 石 製 品	206,057	190,923	164,042	148,255	195,887
(7)一 次 金 属	74,474	77,748	66,216	58,385	92,452
(8)金 属 製 品	143,697	144,659	143,094	134,981	133,126
(9)はん用・生産用・業務用機械	536,467	530,141	497,493	552,427	532,833
(10)電子部品・デバイス	144,630	164,436	157,049	161,649	199,026
(11)電 気 機 械	269,620	328,628	267,413	271,403	251,505
(12)情報・通信機器	13,217	15,161	15,257	16,362	13,789
(13)輸 送 用 機 械	242,693	244,809	262,611	233,341	262,145
(14)印 刷 業	50,403	47,245	40,567	36,504	46,354
(15)その他の製造業	387,568	365,330	386,644	374,836	382,243
4電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 ・ 産 業 物 処 理 業	206,743	204,633	210,143	233,286	242,169
(1)電 気 業	70,150	64,080	67,951	79,550	79,701
(2)ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	136,593	140,553	142,192	153,736	162,468
5建 設 業	269,267	282,098	309,997	346,399	320,790
6卸 売 ・ 小 売 業	452,231	446,231	437,544	409,907	429,420
(1)卸 売 業	122,617	124,098	117,508	105,818	117,378
(2)小 売 業	329,614	322,133	320,036	304,089	312,042
7運 輸 ・ 郵 便 業	266,455	279,367	281,768	223,920	237,346
8宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	151,523	141,906	130,436	75,778	72,937
9情 報 通 信 業	101,064	103,671	99,988	103,649	102,141
(1)通 信 ・ 放 送 業	81,336	82,502	77,448	81,939	78,647
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	19,727	21,169	22,541	21,710	23,494
10金 融 ・ 保 険 業	157,403	155,810	173,211	166,841	170,459
11不 動 産 業	615,185	624,722	635,293	642,475	648,227
(1)住 宅 賃 貸 業	541,249	549,320	555,759	563,307	568,419
(2)その他の不動産業	73,935	75,402	79,534	79,167	79,808
12専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	360,077	343,323	343,174	331,810	341,533
13公 務	211,924	215,262	216,519	217,759	217,834
14教 育	253,723	251,456	251,364	244,963	248,588
15保 険 衛 生 ・ 社 会 事 業	483,642	484,806	495,282	491,631	524,432
16そ の 他 の サ ー ビ ス 業	287,171	269,402	263,867	231,289	239,830
17小 計 (1~16の合計)	6,858,650	6,913,266	6,913,295	6,747,005	6,849,243
18輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	113,089	122,178	120,472	119,942	121,760
19(控除)総資本形成に係る消費税	100,428	108,572	115,670	117,677	107,270
20合 計 (17+18-19)	6,871,310	6,926,871	6,918,097	6,749,271	6,863,734
参考 第一次産業	39,754	37,716	36,686	34,659	31,514
第二次産業	3,271,757	3,354,959	3,338,019	3,339,038	3,342,814
第三次産業	3,547,140	3,520,590	3,538,589	3,373,308	3,474,916

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業、製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

第3部 付属資料

表8 県民所得(分配)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)								
1.雇⽤者報酬	2,802,620	▲0.9	2,836,386	1.2	2,834,259	▲0.1	2,958,811	4.4	3,027,967	2.3
(1)賃⾦・俸給	2,447,321	▲1.1	2,481,506	1.4	2,466,623	▲0.6	2,583,435	4.7	2,647,032	2.5
(2)雇⽤者の社会負担	355,298	0.1	354,880	▲0.1	367,636	3.6	375,375	2.1	380,936	1.5
a.雇⽤者の現実社会負担	332,734	▲0.2	326,875	▲1.8	332,332	1.7	340,244	2.4	344,627	1.3
b.雇⽤者の帰属社会負担	22,564	5.1	28,005	24.1	35,304	26.1	35,132	▲0.5	36,309	3.4
2.財産所得(非企業部門)	236,317	▲2.9	237,338	0.4	236,745	▲0.2	253,780	7.2	244,299	▲3.7
a.受取	263,458	▲2.5	264,842	0.5	265,897	0.4	278,852	4.9	267,046	▲4.2
b.支払	27,141	0.9	27,504	1.3	29,152	6.0	25,072	▲14.0	22,747	▲9.3
(1)一般政府	-9,232	8.3	-11,837	▲28.2	-11,376	3.9	-8,499	25.3	-7,333	13.7
a.受取	11,959	8.6	8,973	▲25.0	7,300	▲18.6	7,297	0.0	6,809	▲6.7
b.支払	21,191	0.5	20,810	▲1.8	18,676	▲10.3	15,796	▲15.4	14,142	▲10.5
(2)家計	242,302	▲3.0	245,912	1.5	244,885	▲0.4	258,988	5.8	248,021	▲4.2
①利子	34,299	▲49.9	27,620	▲19.5	17,383	▲37.1	33,046	90.1	35,804	8.3
a.受取	39,899	▲46.0	33,971	▲14.9	27,196	▲19.9	41,613	53.0	43,844	5.4
b.支払	5,600	3.7	6,351	13.4	9,813	54.5	8,567	▲12.7	8,041	▲6.1
②配当(受取)	45,804	80.0	49,742	8.6	58,898	18.4	58,703	▲0.3	47,713	▲18.7
③その他の投資所得(受取)	104,997	7.2	110,230	5.0	109,095	▲1.0	103,041	▲5.5	98,196	▲4.7
④賃貸料(受取)	57,201	▲1.4	58,321	2.0	59,508	2.0	64,199	7.9	66,308	3.3
(3)対家計民間非営利団体	3,247	▲8.5	3,263	0.5	3,237	▲0.8	3,291	1.7	3,610	9.7
a.受取	3,597	▲9.5	3,606	0.3	3,899	8.1	4,000	2.6	4,175	4.4
b.支払	350	▲17.6	343	▲2.0	663	93.3	709	6.9	565	▲20.3
3.企業所得(企業部門の第1次所得パ ランス)	1,021,738	▲5.5	1,182,543	15.7	1,159,848	▲1.9	1,199,788	3.4	1,341,428	11.8
(1)民間法人企業	631,677	▲9.7	777,522	23.1	774,021	▲0.5	779,064	0.7	948,221	21.7
a.非金融法人企業	637,623	▲10.8	768,861	20.6	762,762	▲0.8	760,797	▲0.3	914,062	20.1
b.金融機関	-5,946	60.0	8,662	245.7	11,259	30.8	18,267	62.2	34,159	87.0
(2)公的企業	13,571	28.6	11,151	▲17.8	13,985	25.4	21,897	56.6	11,386	▲48.0
a.非金融法人企業	4,894	280.3	1,340	▲72.6	1,339	▲0.1	10,725	701.0	1,571	▲85.4
b.金融機関	8,677	6.3	9,811	13.1	12,646	28.9	11,172	▲11.7	9,815	▲12.1
(3)個人企業	376,489	1.4	393,869	4.6	371,841	▲5.6	398,827	7.3	381,821	▲4.3
a.農林水産業	12,131	53.6	7,693	▲36.6	84	▲98.9	5,207	6098.8	6,312	21.2
b.その他の産業(非農林水・非金 融)	128,481	▲4.2	145,249	13.1	137,815	▲5.1	159,908	16.0	141,946	▲11.2
c.持ち家	235,878	2.8	240,927	2.1	233,942	▲2.9	233,711	▲0.1	233,563	▲0.1
4.県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,060,674	▲2.2	4,256,268	4.8	4,230,852	▲0.6	4,412,379	4.3	4,613,694	4.6

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)								
1.雇⽤者報酬	3,065,796	1.2	3,100,114	1.1	3,090,463	▲0.3	3,001,042	▲2.9	2,999,162	▲0.1
(1)賃⾦・俸給	2,684,353	1.4	2,717,194	1.2	2,704,469	▲0.5	2,614,973	▲3.3	2,613,035	▲0.1
(2)雇⽤者の社会負担	381,443	0.1	382,920	0.4	385,994	0.8	386,069	0.0	386,127	0.0
a.雇⽤者の現実社会負担	342,850	▲0.5	350,846	2.3	355,964	1.5	359,003	0.9	369,136	2.8
b.雇⽤者の帰属社会負担	38,593	6.3	32,074	▲16.9	30,030	▲6.4	27,065	▲9.9	16,990	▲37.2
2.財産所得(非企業部門)	259,767	6.3	265,664	2.3	279,155	5.1	285,680	2.3	297,268	4.1
a.受取	280,070	4.9	281,998	0.7	293,853	4.2	299,344	1.9	310,126	3.6
b.支払	20,304	▲10.7	16,334	▲19.6	14,698	▲10.0	13,663	▲7.0	12,858	▲5.9
(1)一般政府	-6,003	18.1	-3,353	44.1	2,986	189.1	-2,750	▲192.1	-1,646	40.1
a.受取	6,290	▲7.6	5,929	▲5.7	10,970	85.0	5,387	▲50.9	5,192	▲3.6
b.支払	12,293	▲13.1	9,282	▲24.5	7,984	▲14.0	8,137	1.9	6,838	▲16.0
(2)家計	261,654	5.5	264,656	1.1	272,195	2.8	284,472	4.5	294,250	3.4
①利子	39,100	9.2	42,991	10.0	62,057	44.3	54,751	▲11.8	52,253	▲4.6
a.受取	46,596	6.3	49,483	6.2	68,064	37.6	59,748	▲12.2	57,751	▲3.3
b.支払	7,496	▲6.8	6,492	▲13.4	6,007	▲7.5	4,997	▲16.8	5,498	10.0
②配当(受取)	57,309	20.1	46,085	▲19.6	37,013	▲19.7	51,862	40.1	55,696	7.4
③その他の投資所得(受取)	97,129	▲1.1	97,214	0.1	93,568	▲3.8	92,580	▲1.1	94,608	2.2
④賃貸料(受取)	68,117	2.7	78,366	15.0	79,558	1.5	85,280	7.2	91,693	7.5
(3)対家計民間非営利団体	4,115	14.0	4,360	6.0	3,974	▲8.9	3,959	▲0.4	4,664	17.8
a.受取	4,630	10.9	4,920	6.3	4,681	▲4.9	4,488	▲4.1	5,186	15.6
b.支払	514	▲9.0	560	8.9	707	26.3	529	▲25.2	522	▲1.3
3.企業所得(企業部門の第1次所得パ ランス)	1,472,968	9.8	1,404,886	▲4.6	1,380,216	▲1.8	1,098,674	▲20.4	1,162,366	5.8
(1)民間法人企業	1,070,795	12.9	1,011,630	▲5.5	993,686	▲1.8	723,643	▲27.2	796,002	10.0
a.非金融法人企業	1,028,864	12.6	984,275	▲4.3	929,345	▲5.6	669,637	▲27.9	716,629	7.0
b.金融機関	41,932	22.8	27,355	▲34.8	64,342	135.2	54,006	▲16.1	79,373	47.0
(2)公的企業	17,505	53.7	23,783	35.9	24,203	1.8	6,891	▲71.5	17,385	152.3
a.非金融法人企業	8,292	427.8	16,962	104.6	16,929	▲0.2	-1,206	▲107.1	4,848	502.0
b.金融機関	9,213	▲6.1	6,821	▲26.0	7,274	6.6	8,097	11.3	12,536	54.8
(3)個人企業	384,662	0.7	369,473	▲3.9	362,327	▲1.9	368,140	1.6	348,979	▲5.2
a.農林水産業	9,064	43.6	4,077	▲55.0	4,453	9.2	3,318	▲25.5	823	▲75.2
b.その他の産業(非農林水・非金 融)	145,146	2.3	133,775	▲7.8	126,702	▲5.3	131,038	3.4	124,050	▲5.3
c.持ち家	230,452	▲1.3	231,621	0.5	231,172	▲0.2	233,785	1.1	224,105	▲4.1
4.県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,798,526	4.0	4,770,664	▲0.6	4,749,834	▲0.4	4,385,397	▲7.7	4,458,796	1.7

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表9 国内・県内総支出および経済成長率の推移

項目 年度	総生産(支出側)				経済成長率(%)			
	県内総生産(百万円)		国内総生産(十億円)		県内総生産(支出側)		国内総生産(支出側)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成24	5,747,886	5,954,072	499,429.6	517,919.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 0.1	0.6
平成25	5,990,957	6,182,516	512,677.5	532,072.3	4.2	3.8	2.7	2.7
平成26	6,037,361	6,149,835	523,422.8	530,195.3	0.8	▲ 0.5	2.1	▲ 0.4
平成27	6,301,204	6,301,732	540,740.8	539,413.5	4.4	2.5	3.3	1.7
平成28	6,605,422	6,627,551	544,829.9	543,479.1	4.8	5.2	0.8	0.8
平成29	6,871,310	6,922,555	555,712.5	553,173.5	4.0	4.5	2.0	1.8
平成30	6,926,871	7,002,952	556,570.5	554,533.8	0.8	1.2	0.2	0.2
令和元	6,918,097	6,998,493	556,845.4	550,160.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8
令和2	6,769,271	6,808,426	539,009.1	528,797.7	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.9
令和3	6,863,734	7,007,983	553,642.3	543,649.3	1.7	2.9	2.7	2.8

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表10 一人あたり県民所得と対全国比

項目 年度	一人あたり県民所得		一人あたり国民所得		対全 国比 (%)
	(千円)	対前年度増加率 (%)	(千円)	対前年度増加率 (%)	
平成24	2,871	▲ 2.3	2,808	0.3	102.2
平成25	3,008	4.7	2,925	4.2	102.8
平成26	2,991	▲ 0.5	2,961	1.2	101.0
平成27	3,123	4.4	3,089	4.3	101.1
平成28	3,264	4.5	3,089	0.0	105.7
平成29	3,394	4.0	3,157	2.2	107.5
平成30	3,373	▲ 0.6	3,181	0.8	106.0
令和元	3,354	▲ 0.6	3,181	0.0	104.6
令和2	3,102	▲ 7.5	2,980	▲ 6.3	104.1
令和3	3,161	1.9	3,155	5.9	100.2

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表11 開業率・廃業率

項目	滋賀県		全国	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率
平成28年度	4.8%	3.6%	5.6%	3.5%
平成29年度	4.7%	3.4%	5.6%	3.5%
平成30年度	4.0%	2.9%	4.4%	3.5%
令和元年度	3.7%	2.9%	4.2%	3.4%
令和2年度	4.7%	3.3%	5.1%	3.3%
令和3年度	4.1%	3.3%	4.4%	3.1%
令和4年度	3.6%	3.0%	3.9%	3.3%

注1) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数
 注2) 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数
 注3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

資料:厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

表12 経済動向

項目	鉱工業生産指数(原指数)				新設住宅着工戸数				公共工事請負金額(保証実績)						勤労者世帯の家計消費支出					
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		発注件数		請負金額		全国請負金額		滋賀県(大津市)		全国			
	年	27年=100	前年比%	27年=100	前年比%	件数	前年比%	件数	前年比%	件	前年比%	億 円	前年比%	億 円	前年比%	円	前年比%	円	前年比%	
平成28年	102.3	2.3	100.0	0.0	9,399	14.5	967,705	6.4	2,164	▲5.8	996	▲24.6	142,744	2.4	324,561	1.7	309,591	▲1.8		
29年	105.3	2.9	103.1	3.1	8,924	▲5.1	964,641	▲0.3	2,168	0.2	1,445	45.1	143,892	0.7	295,148	▲9.1	313,057	1.1		
30年	108.4	2.9	104.2	1.1	9,414	5.5	942,370	▲2.3	2,148	▲0.9	1,079	▲25.3	139,203	▲3.1	309,759	5.0	315,314	0.7		
令和元年	108.7	0.3	101.1	▲3.0	8,712	▲7.8	905,123	▲4.0	2,023	▲5.8	1,289	19.5	185,172	33.0	320,770	3.6	323,853	2.7		
2年	101.5	▲6.6	90.6	▲10.4	8,838	1.4	1,414,777	56.3	1,937	▲4.3	1,418	10.0	153,967	▲16.9	307,997	▲4.0	305,811	▲5.6		
3年	106.8	5.2	95.7	5.6	9,715	9.9	856,484	▲39.5	2,149	10.9	1,610	13.5	142,867	▲7.2	314,238	2.0	309,469	1.2		
4年	107.8	0.9	95.6	▲0.1	10,653	9.7	850,230	▲0.7	1,999	▲7.0	1,507	▲6.4	136,174	▲4.7	337,800	7.5	320,627	3.6		
5年	102.1	▲5.3	100.9	5.5	9,166	▲14.0	819,633	▲3.6	2,069	3.5	1,670	10.8	145,879	7.1	322,841	▲4.4	318,755	▲0.6		
R5 1月	84.7	▲16.6	85.0	▲3.1	533	▲19.0	63,604	6.6	117	12.5	46	▲12.8	5,088	▲2.3	357,539	7.9	331,130	6.0		
2月	92.5	▲12.4	91.9	▲0.6	686	21.0	64,426	▲0.3	113	52.7	85	92.3	8,978	52.2	301,505	3.1	298,749	▲1.5		
3月	123.3	▲5.3	106.5	▲0.6	856	▲37.6	73,693	▲3.2	115	7.5	164	12.2	15,301	5.5	335,895	22.7	340,016	5.4		
4月	96.9	▲10.4	93.5	▲0.3	545	▲13.2	67,250	▲11.9	250	7.8	256	▲20.0	20,480	1.9	344,000	15.6	334,229	10.1		
5月	95.0	0.6	97.2	4.7	922	8.7	69,561	3.5	124	▲12.7	120	▲33.8	14,163	11.8	368,436	▲1.7	311,830	11.0		
6月	110.8	0.7	107.9	▲0.4	844	▲4.0	71,015	▲4.8	196	0.5	406	143.3	18,151	9.9	329,124	31.3	298,405	0.0		
7月	94.2	▲17.9	105.2	▲2.5	842	8.8	68,151	▲6.7	184	▲9.8	107	▲19.8	13,802	6.8	310,260	16.8	306,293	6.1		
8月	98.9	0.0	96.4	▲4.4	775	▲22.6	70,399	▲9.4	168	▲8.2	77	▲19.0	11,147	▲3.6	313,519	6.8	311,510	2.3		
9月	111.4	▲3.1	106.9	▲4.6	755	▲9.3	68,941	▲6.8	221	▲10.2	112	14.7	12,995	0.1	269,700	▲42.4	311,728	2.5		
10月	99.7	1.5	106.3	0.9	798	▲44.6	71,769	▲6.3	220	4.8	112	▲17.7	10,933	3.6	335,319	16.2	330,590	5.8		
11月	105.8	1.3	107.1	▲1.4	798	▲3.3	66,238	▲8.5	167	3.7	103	49.4	7,647	9.9	266,461	▲0.9	301,718	▲1.2		
12月	106.7	▲6.9	106.5	▲1.0	812	▲1.9	64,586	▲4.0	194	37.6	82	33.9	7,193	14.5	342,332	18.0	348,859	4.5		
R6 1月	94.3	11.7	92.4	▲1.5	515	▲3.4	58,949	▲7.5	106	▲9.4	56	21.5	5,734	12.7	359,732	0.6	313,165	▲5.4		
2月	84.5	▲8.5	97.0	▲3.9	617	▲10.1	59,162	▲8.2	80	▲29.2	48	▲43.8	8,917	▲0.7	248,622	▲17.5	307,765	3.0		
3月	108.6	▲12.0	109.4	▲6.7	642	▲25.0	64,265	▲12.8	88	▲23.5	146	▲11.1	16,243	6.2	320,715	▲4.5	353,810	4.1		
4月	107.5	10.9	101.5	▲1.0	910	67.0	76,583	13.9	297	18.8	381	48.5	24,324	18.8	437,062	27.1	345,020	3.2		
5月	94.3	▲1.5	96.9	0.3	664	▲28.0	65,882	▲5.3	155	25.0	134	11.2	15,901	12.3	357,207	▲3.0	318,560	2.2		
6月	95.3	▲14.3	99.7	▲7.9	1,009	19.5	66,285	▲6.7	181	▲7.7	347	▲14.4	17,197	▲5.3	350,995	6.6	300,228	0.6		
7月	116.4	23.3	107.9	2.7	848	0.7	68,014	▲0.2	206	5.1	124	13.5	15,307	10.9	300,566	▲3.1	312,568	2.0		
出所	県統計課		経済産業省				国土交通省				西日本建設業保証(株)滋賀支店						総務省統計局			

項目	百貨店・スーパー販売額(店舗調整済)				乗用車新規登録台数				企業倒産状況		常用雇用指数		所定外労働時間指数		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者		消費者物価指数	
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		件数	負債金額	産業計	製造業	産業計	製造業	倍	倍	倍	倍	人	前年比%	滋賀県(大津市)	全国
	年	億 円	前年比%	億 円	前年比%	台	前年比%	千台	前年比%	件	百万円	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	倍	倍	倍	倍	人	前年比%	R2年=100
平成28年	2,682	▲0.3	195,979	▲0.9	57,664	▲1.5	4,146	▲1.6	86	14,413	99.8	97.7	108.0	137.7	*1.76	*1.20	*1.39	*5,068	▲6.5	98.0	98.1	
29年	2,647	▲2.3	196,025	0.0	60,289	4.6	4,385	5.8	98	11,426	99.2	97.5	117.8	146.3	*1.96	*1.33	*1.54	*4,753	▲6.2	98.6	98.6	
30年	2,612	▲1.8	196,044	▲0.5	61,155	1.4	4,392	0.2	115	24,453	99.4	98.1	128.6	148.2	*2.03	*1.38	*1.62	*4,591	▲3.4	99.4	99.5	
令和元年	2,570	▲3.2	193,962	▲1.3	61,046	▲0.2	4,300	▲2.1	82	6,226	99.8	99.6	133.6	139.6	*1.97	*1.31	*1.15	*4,713	2.7	100.3	100.0	
2年	2,663	2.6	195,500	▲6.6	53,083	▲13.0	3,690	▲14.2	79	11,094	100.0	100.0	100.0	100.0	*1.48	*0.86	*1.10	*6,129	30.0	100.0	100.0	
3年	2,625	0.0	199,071	0.6	52,201	▲1.7	3,676	▲0.4	52	2,179	98.7	99.5	101.1	125.3	*1.68	*0.97	*1.16	*5,495	▲10.3	99.4	99.8	
4年	2,639	0.6	206,607	3.2	48,808	▲6.5	3,447	▲6.2	76	7,358	99.2	95.5	106.9	124.8	*1.92	*1.13	*1.31	*5,092	▲7.3	101.5	102.3	
5年	2,691	1.9	216,185	4.3	57,387	17.6	3,984	15.6	102	10,636	103.0	99.2	102.5	109.4	*1.76	*1.05	*1.29	*5,405	6.2	104.3	105.6	
R5 1月	242	2.2	17,753	5.3	4,770	27.4	320	17.6	9	1,473	101.1	97.7	95.4	98.4	2.19	1.20	1.35	4,759	▲4.1	103.6	104.7	
2月	207	▲1.5	15,819	4.7	5,226	29.4	348	20.1	10	343	100.7	97.7	105.5	115.3	1.87	1.17	1.34	4,592	▲4.2	102.6	104.0	
3月	208	0.2	17,674	3.2	7,030	14.9	478	12.1	6	157	100.3	96.9	103.7	112.1	1.78	1.13	1.32	4,551	▲6.6	103.1	104.4	
4月	218	1.8	17,095	4.8	4,407	25.4	290	18.5	8	178	101.7	98.9	106.4	113.7	1.36	1.14	1.32	4,825	▲0.2	103.8	105.1	
5月	222	2.6	17,437	3.4	3,966	30.0	272	28.4	10	200	103.0	99.3	99.1	95.2	1.65	1.12	1.32	5,744	3.6	103.7	105.1	
6月	222	1.3	17,465	4.1	4,665	18.6	332	23.9	10	4,607	103.0	99.7	105.5	104.8	1.71	1.09	1.31	5,635	1.9	103.7	105.2	
7月	223	2.4	18,741	5.5	4,563	10.6	321	11.4	7	487	103.4	99.9	99.1	108.1	1.97	1.08	1.30	5,784	6.5	104.2	105.7	
8月	238	4.4	17,855	6.0	4,057	22.6	281	19.8	9	1,694	103.3	99.8	93.6	109.7	1.89	1.08	1.30	5,829	2.1	104.7	105.9	
9月	215	2.8	17,084	4.5	5,046	11.1	363	11.8	6	82	103.7	99.9	103.7	110.5	1.65	1.07	1.29	5,522	3.1	104.9	106.2	
10月	216	0.5	18,019	3.7	4,742	10.8	334	13.1	13	693	103.7	100.1	107.3	115.3	1.86	1.05	1.29	5,648	10.5	105.9	107.1	
11月	231	3.2	18,396	4.4	4,804	14.1	344	11.7	4	60	103.8	100.0	106.4	119.4	2.02	1.04	1.27	5,453	8.2	105.6	106.9	
12月	249	2.5	22,846	2.5	4,111	4.4	302	6.4	10	662	103.9	99.7	103.7	109.7	2.16	1.01	1.27	5,093	9.8	105.4	106.8	
R6 1月	249	2.2	18,269	3.3	3,959	▲17.0	285	▲10.8	7	1,270	104.2	98.9	93.6	94.4	1.88	1.01	1.27	5,261	10.5	105.8	106.9	
2月	212	4.6	17,021	7.2	4,150	▲20.6	298	▲14.2	8	405	103.9	98.5	100.0	95.2	1.62	0.99	1.26	5,084	10.7	105.8	106.9	
3月	217	6.6	18,876	6.4	5,459	▲22.3	384	▲19.6	11	3,544	103.4	98.4	106.4	105.6	1.69	1.00	1.28	4,985	9.5	106.0	107.2	
4月	219	3.3	17,612	2.7	3,617	▲17.9	254	▲12.3	9	156	104.5	99.8	106.4	104.8	1.32	1.00	1.26	5,656	17.2	106.5	107.7	
5月	220	1.5	18,211	4.1	3,631	▲8.4	322	18.3	7	250	104.7	99.8	96.3	98.4	1.46	0.98	1.24	6,154	7.1			

表13 滋賀県の輸出額および輸入額の推移

年次	輸出額(百万円)			輸入額(百万円)		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
平成 25年	603,559	69,002	672,561	493,313	35,792	529,105
平成 26年	637,344	67,894	705,238	570,475	20,125	590,600
平成 27年	501,739	101,797	603,536	479,653	38,816	518,469
平成 28年	560,383	97,965	658,348	563,106	35,447	598,553
平成 29年	607,798	106,156	713,954	554,749	27,052	581,801
平成 30年	636,676	131,042	767,718	545,243	38,077	583,320
令和 元年	320,053	53,168	373,221	471,965	18,054	490,019
令和 2年	204,956	108,088	313,044	532,718	29,876	562,594
令和 3年	316,109	77,409	393,518	310,636	29,843	340,479
令和 4年	339,770	205,249	545,019	184,473	81,278	265,751

資料: 滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

表14 商品別輸出額(令和4年)

商 品	輸出金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	1,610	0.3%
織 維 製 品	11,103	2.0%
衣料・その他の繊維製品	214	0.0%
家具・装備品	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	12	0.0%
化 学 製 品	38,395	7.0%
窯業・土石製品	3,072	0.6%
鉄 鋼	2,699	0.5%
非鉄金属製品	161	0.0%
金 属 製 品	1,357	0.2%
一般機械器具製品	268,066	49.2%
電気機械器具製品	59,219	10.9%
輸送用機械器具製品	79,795	14.6%
精密機械器具製品	49,825	9.1%
その他の製品	29,494	5.4%
計	545,019	100.0%

資料: 滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

表15 仕向地別輸出額(令和4年)

仕 向 地	輸出金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	363,768	66.7%
中 近 東	3,293	0.6%
西 欧	54,650	10.0%
東 欧	3,448	0.6%
ア フ リ カ	1,250	0.2%
北 米	101,682	18.7%
中 南 米	14,882	2.7%
大 洋 州	1,347	0.2%
不 明	700	0.1%
計	545,019	100.0%

資料: 滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

表16 商品別輸入額(令和4年)

商 品	輸入金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	766	0.3%
織 維 製 品	2,793	1.1%
衣料・その他の繊維製品	0	0.0%
家具・装備品	10	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	663	0.2%
化 学 製 品	109,805	41.3%
窯業・土石製品	698	0.3%
鉄 鋼	555	0.2%
非鉄金属製品	1,269	0.5%
金 属 製 品	11,034	4.2%
一般機械器具製品	19,150	7.2%
電気機械器具製品	44,624	16.8%
輸送用機械器具製品	58,269	21.9%
精密機械器具製品	7,150	2.7%
その他の製品	8,966	3.4%
計	265,751	100%

資料: 滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

表17 仕入地別輸入額(令和4年)

仕 入 地	輸入金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	150,605	56.7%
中 近 東	604	0.2%
西 欧	104,270	39.2%
東 欧	1,116	0.4%
ア フ リ カ	75	0.0%
北 米	8,367	3.1%
中 南 米	493	0.2%
大 洋 州	173	0.1%
不 明	48	0.0%
計	265,751	100.0%

資料: 滋賀県商工政策課「令和4年滋賀県貿易実態調査」

表18 滋賀県工業の概要

(令和4年状況)

	滋賀県			全 国
	実数	全国シェア	全国順位	実数
事業所数(所)	3,123	1.4%	23位	223,391
従業者数(人)	170,383	2.2%	18位	7,751,935
製造品出荷額等(百万円)	8,942,248	2.5%	15位	361,774,867
付加価値額(百万円)	2,858,418	2.6%	13位	109,231,946
1事業所当たりの従業者数(人)	54.6	—	—	34.7
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	5,248	—	—	4,667
従業者1人当たりの付加価値額(万円)	1,678	—	—	1,409

資料:経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表19 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業

		製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	1位		2位		3位	
				業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
本県	令和4年	8,942,248	2.5%	化学工業	15.5%	電気機械	12.0%	輸送機械	10.9%
全国	令和4年	361,774,867	100.0%	輸送機械	19.5%	化学工業	9.5%	食料品	8.8%

資料:経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表20 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

	令和4年	全 国 令和4年
	事業所数(所)	3,123
従業者数(人)	170,383	7,751,935
製造品出荷額等 (百万円)	8,942,248	361,774,867
地方資源型	1,358,213	65,592,118
(構成比)	15.2%	18.1%
雑貨型	1,006,109	29,015,933
(構成比)	11.3%	8.0%
基礎素材型	1,738,761	90,379,710
(構成比)	19.4%	25.0%
加工組立型	4,839,164	176,787,107
(構成比)	54.1%	48.9%
付加価値額 (百万円)	2,858,418	109,231,946

(参考)

地方資源型	食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石
雑貨型	家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他
基礎素材型	化学工業、石油・石炭、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械 情報通信機械、輸送機械

資料:経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表21 業種別製造品出荷額等 (単位:百万円)

業種名	令和4年
金属製品	377,974
はん用機械	890,179
生産用機械	744,656
業務用機械	173,871
電子部品・デバイス	549,775
電気機械	1,070,690
情報通信機械	56,525
輸送機械	975,494
計	4,839,164
食料品	383,266
飲料・飼料	138,221
繊維工業	212,080
木材・木製品	44,203
パルプ・紙	143,543
窯業・土石	436,900
計	1,358,213
家具・装備品	53,605
印刷	110,473
プラスチック	656,961
ゴム	154,876
皮革	515
その他	29,679
計	1,006,109
化学工業	1,381,838
石油・石炭製品	13,757
鉄鋼業	116,321
非鉄金属	226,845
計	1,738,761
製造品出荷額	8,942,247

資料:経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表22 地域別工業の状況

地域名	事業所数(所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
	令和4年	構成比	令和4年	構成比	令和4年	構成比
県合計	3,123	100.0%	170,383	100.0%	894,224,789	100.0%
大津・南部	940	30.1%	58,550	34.4%	264,042,914	29.5%
甲賀	592	18.9%	30,227	17.7%	166,921,115	18.7%
東近江	559	17.8%	36,455	21.4%	207,410,644	23.2%
湖東	401	12.9%	19,324	11.3%	116,887,443	13.1%
湖北	443	14.2%	21,639	12.7%	128,664,413	14.4%
高島	188	6.0%	4,188	2.5%	10,298,260	1.2%

資料:経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表23 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等(令和4年)

(滋賀県)

(単位:所、人、百万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等(百万円)	構成比
1人～9人	1,186	38.0%	5,276	3.1%	106,034	1.2%
10人～19人	594	19.0%	8,338	4.9%	234,535	2.6%
20人～29人	341	10.9%	8,308	4.9%	205,952	2.3%
30人～99人	615	19.7%	33,884	19.9%	1,225,936	13.7%
100人～299人	300	9.6%	48,305	28.4%	2,788,705	31.2%
300人～	87	2.8%	66,272	38.9%	4,381,086	49.0%
合計	3,123	100.0%	170,383	100.0%	8,942,248	100.0%

資料:経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(全国)

(単位:所、人、百万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1人～9人	108,625	48.6%	492,190	6.4%	8,948,684	2.5%
10人～19人	43,792	19.6%	604,797	7.8%	13,201,332	3.7%
20人～29人	23,606	10.6%	575,373	7.4%	14,207,997	3.9%
30人～99人	33,126	14.8%	1,764,385	22.8%	57,521,090	15.9%
100人～299人	10,742	4.8%	1,746,404	22.5%	76,426,228	21.1%
300人～	3,500	1.6%	2,568,786	33.1%	191,469,536	52.9%
合計	223,391	100.0%	7,751,935	100.0%	361,774,867	100.0%

資料:経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表24 地場産地別規模別企業数

(令和5年末現在)

	長浜縮緬産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	5	55.6	4	12.9	23	88.5	0	0.0	11	45.8
6~20人	4	44.4	11	35.5	1	3.8	10	83.3	6	25.0
21~50人	0	0.0	9	29.0	2	7.7	2	16.7	4	16.7
51~100人		0.0	4	12.9		0.0	0	0.0	3	12.5
101~300人		0.0	3	9.7		0.0	0	0.0		0.0
301人以上		0.0	0	0.0		0.0	0	0.0		0.0
計	9	100.0	31	100.0	26	100.0	12	100.0	24	100.0
資料	浜縮緬工業協同組合		滋賀バルブ協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね織維協同組合		湖東織維工業協同組合	

	甲賀・日野製菓産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	2	13.3	48	72.7	9	37.5	18	100
6~20人	2	13.3	16	24.2	10	41.7		
21~50人	1	6.7	1	1.5	3	12.5		
51~100人	6	40.0	1	1.5	1	4.2		
101~300人	3	20.0			1	4.2		
301人以上	1	6.7						
計	15	100.0	66	100.0	24	100.0	18	100
資料	滋賀県製菓工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀県扇子工業協同組合	

表25 地場産地別規模別従業者数

(令和5年末現在)

	長浜縮緬産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
5人以下	15	25.0	15	25.0	27	24.5	0	0.0	32	7.1
6~20人	45	75.0	45	75.0	20	18.2	80	61.5	68	15.0
21~50人					63	57.3	50	38.5	105	23.2
51~100人									248	54.7
101~300人										
301人以上										
計	60	100.0	60	100.0	110	100.0	130	100.0	453	100.0
資料	浜縮緬工業協同組合		滋賀バルブ協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね織維協同組合		湖東織維工業協同組合	

	甲賀・日野製菓産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
5人以下	7	0.5	126	31.0	28	6.6	19	100
6~20人	14	1.0	181	44.5	100	23.5		
21~50人	38	2.6	35	8.6	75	17.6		
51~100人	448	30.9	65	16.0	82	19.3		
101~300人	463	31.9			140	32.9		
301人以上	481	33.1						
計	1,451	100.0	407	100.0	425	100.0	19	100
資料	滋賀県製菓工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀県扇子工業協同組合	

表26 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移

	推 移									
	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
商店数(店)	17,632	16,640	17,326	15,941	15,310	14,008	13,520	13,669	13,178	12,061
卸売業	2,814	2,624	2,995	2,647	2,634	2,374	2,741	2,831	2,696	2,652
小売業	14,818	14,016	14,331	13,294	12,676	11,634	10,779	10,838	10,482	9,409
従業者数(人)	95,496	96,183	110,959	108,903	105,934	103,138	105,169	107,649	107,015	105,272
卸売業	22,991	20,969	24,242	21,064	20,234	18,196	19,886	21,011	20,395	20,679
小売業	72,505	75,214	86,717	87,839	85,700	84,942	85,283	86,638	86,620	84,593
年間販売額(千円)	270,806	291,900	293,944	254,328	251,692	251,657	216,499	233,386	268,228	265,377
卸売業	136,829	155,719	154,871	122,560	120,512	115,580	95,601	106,654	123,703	127,577
小売業	133,976	136,181	139,073	131,768	131,180	136,077	120,898	126,732	144,524	137,800
売場面積(m ²)	1,176,461	1,344,987	1,479,823	1,542,215	1,640,660	1,787,735	1,750,523	1,807,537	1,779,010	1,855,037
	年平均増減率(%)									
	H6/H3	H9/H6	H11/H9	H14/H11	H16/H14	H19/H16	H24/H19	H26/H24	H28/H28	H28/R3
商店数(店)	▲1.6	▲1.9	2.1	▲2.7	▲2.0	▲2.8	▲0.7	0.6	▲1.8	▲1.7
卸売業	▲1.4	▲2.3	7.1	▲3.9	▲0.2	▲3.3	3.1	1.6	▲2.4	▲0.3
小売業	▲1.7	▲1.8	1.1	▲2.4	▲2.3	▲2.7	▲1.5	0.3	▲1.6	▲2.0
従業者数(人)	1.9	0.2	7.7	▲0.6	▲1.4	▲0.9	0.4	1.2	▲0.3	▲0.3
卸売業	0.2	▲2.9	7.8	▲4.4	▲2.0	▲3.4	1.9	2.8	▲1.5	0.3
小売業	2.5	1.2	7.6	0.4	▲1.2	▲0.3	0.1	0.8	0.0	▲0.5
年間販売額(千円)	▲2.0	2.6	0.4	▲4.5	▲0.5	0.0	▲2.8	3.9	7.5	▲0.2
卸売業	▲4.7	4.6	▲0.3	▲7.0	▲0.8	▲1.4	▲3.5	5.8	8.0	0.6
小売業	1.4	0.5	1.1	▲1.8	▲0.2	1.2	▲2.2	2.4	7.0	▲0.9
売場面積(m ²)	3.5	4.8	5.0	1.4	3.2	3.0	▲0.4	1.6	▲0.8	0.9

注) 平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表27 滋賀県商業の推移(飲食店を除く)

項目	商店数 (店)	増加率(%)		従業者数 (人)	増加率(%)		年間販売額 (万円)	増加率(%)	
		前年比	年平均		前年比	年平均		前年比	年平均
平成6年	17,632	▲4.9	▲1.6	95,496	5.7	1.9	270,805,982	▲6.0	▲2.0
9年	16,640	▲5.6	▲1.9	96,183	0.7	0.2	291,900,472	7.8	2.6
11年	17,326	4.1	2.1	110,959	15.4	7.7	293,944,021	0.7	0.4
14年	15,941	▲8.0	▲2.7	108,903	▲1.9	▲0.6	254,328,227	▲13.5	▲4.5
16年	15,310	▲4.0	▲2.0	105,934	▲2.7	▲1.4	251,691,885	▲1.0	▲0.5
19年	14,008	▲8.5	▲2.8	103,138	▲2.6	▲0.9	251,657,496	0.0	0.0
24年	13,520	▲3.5	▲0.7	105,169	2.0	0.4	216,499,000	▲14.0	▲2.8
26年	13,669	1.1	0.6	107,649	2.4	1.2	233,386,000	7.8	3.9
28年	13,178	▲3.6	▲1.8	107,015	▲0.6	▲0.3	268,228,000	14.9	7.5
令和3年	12,061	▲8.5	▲1.7	105,272	▲1.6	▲0.3	265,376,500	▲1.1	▲0.2

注1) 「年間販売額」については、平成24年以降の調査では(百万)単位で表示されているため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。
注2) 平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表28 全国商業の推移(飲食店を除く)

項目	商店数 (店)	増加率(%)		従業者数 (人)	増加率(%)		年間販売額 (百万円)	増加率(%)	
		前年比	年平均		前年比	年平均		前年比	年平均
昭和 57年	2,150,323	5.3	1.8	10,460,345	8.6	2.9	492,507,425	41.5	13.8
60年	2,041,660	▲5.1	▲1.7	10,327,051	▲1.3	▲0.4	529,469,703	7.5	2.5
63年	2,056,173	0.7	0.2	11,183,062	8.3	2.8	561,323,898	6.0	2.0
平成 3年	2,067,206	0.5	0.2	11,709,235	4.7	1.6	713,802,802	27.2	9.1
6年	1,929,223	▲6.7	▲2.2	11,965,745	2.2	0.7	657,642,050	▲7.9	▲2.6
9年	1,811,253	▲6.1	▲2.0	11,516,756	▲3.8	▲1.3	627,445,000	▲4.6	▲1.5
11年	1,832,734	1.2	0.6	12,524,768	8.8	4.4	639,285,131	1.9	0.9
14年	1,679,606	▲8.4	▲2.8	11,974,766	▲4.4	▲1.5	548,464,125	▲14.2	▲4.7
16年	1,613,318	▲3.9	▲2.0	11,565,953	▲3.4	▲1.7	538,775,810	▲1.8	▲0.9
19年	1,472,658	▲8.7	▲2.9	11,105,669	▲4.0	▲1.3	548,237,119	1.8	0.6
24年	1,405,021	▲4.6	▲0.9	11,225,151	1.1	0.2	480,332,788	▲12.4	▲2.5
26年	1,407,235	0.2	0.1	11,618,054	3.5	1.8	478,828,374	▲0.3	▲0.2
28年	1,355,060	▲3.7	▲1.9	11,596,089	▲0.2	▲0.1	581,626,347	21.5	10.7
令和 3年	1,228,920	▲9.3	▲1.9	11,397,130	▲1.7	▲0.3	539,813,946	▲7.2	▲1.4

注) 平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表29 昭和57年と比較した商業

(昭和57年=100)

	商店数		従業員数		年間販売額	
	滋賀県	全国	滋賀県	全国	滋賀県	全国
昭和57年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和60年	95.78	94.95	102.01	98.73	110.85	107.50
昭和63年	96.81	95.62	109.83	106.91	127.96	113.97
平成3年	98.33	96.13	117.81	111.94	167.85	144.93
平成6年	93.51	89.72	124.50	114.39	157.71	133.53
平成9年	88.25	84.23	125.39	110.10	169.99	127.40
平成11年	91.89	85.23	144.66	119.74	171.18	129.80
平成14年	84.55	78.11	141.98	114.48	148.11	111.36
平成16年	81.20	75.03	138.11	110.57	146.58	109.39
平成19年	74.29	68.49	134.96	106.17	146.56	111.32
平成24年	71.71	65.34	137.11	107.31	126.08	97.53
平成26年	72.50	65.44	140.34	111.07	135.92	97.22
平成28年	69.89	63.02	139.52	110.86	156.21	118.09
令和3年	63.97	57.15	137.24	108.96	154.55	109.61

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表30 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比

	平成28年		令和3年		対前回 増減率(%)	対前回 増減数
		構成比(%)		構成比(%)		
商店数(店)	13,178	100.0	12,061	100.0	▲8.5	▲1,117
卸売業	2,696	20.5	2,652	22.0	▲1.6	▲44
小売業	10,482	79.5	9,409	78.0	▲10.2	▲1,073
従業者数(人)	107,015	100.0	105,272	100.0	▲1.6	▲1,743
卸売業	20,395	19.1	20,679	19.6	1.4	284
小売業	86,620	80.9	84,593	80.4	▲2.3	▲2,027
年間販売額(万円)	268,228,000	100.0	265,376,500	100.0	▲1.1	▲2,851,500
卸売業	123,703,900	46.1	127,577,000	48.1	3.1	3,873,100
小売業	144,524,100	53.9	137,799,500	51.9	▲4.7	▲6,724,600

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表31 滋賀県の商業が全国に占める割合

	滋 賀 県			全 国			滋賀県の占める割合(%)		
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数	年間販売額
令和3年	12,061	105,272	2,653,765	1,228,920	11,397,130	539,813,946	0.98%	0.92%	0.49%
卸売業	2,652	20,679	1,275,770	348,889	3,941,646	401,633,535	0.76%	0.52%	0.32%
小売業	9,409	84,593	1,377,995	880,031	7,540,345	138,180,412	1.07%	1.12%	1.00%
人口	1,378,203			125,722,000			1.10%		

注) 滋賀県の人口は滋賀県県民生活部統計課「滋賀県の人口と世帯数令和3年6月1日現在値」、全国人口は総務省統計局「人口推計(令和3年6月1日確定値)」による。

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表32 卸売・小売業の産業分類別商店数

産業分類	商店数(店)	
	令和3年	
合計	11,561	
卸売業計	2,151	
各種商品卸売業	10	
繊維製品卸売業	33	
衣服卸売業	29	
身の回り品卸売業	34	
農畜産物・水産物卸売業	174	
食料・飲料卸売業	174	
建築材料卸売業	293	
化学製品卸売業	108	
石油・鉱物卸売業	34	
鉄鋼製品卸売業	43	
非鉄金属卸売業	181	
再生資源卸売業	77	
産業機械器具卸売業	298	
自動車卸売業	135	
電気機械器具卸売業	137	
その他の機械器具卸売業	76	
家具・建具・じゅう器等卸売業	91	
医薬品・化粧品等卸売業	107	
紙・紙製品卸売業	30	
他に分類されない卸売業	250	
小売業計	9,410	
各種商品小売業	35	
織物・衣服・身の回り品小売業	1,106	
飲食料品小売業	2,638	
機械器具小売業	1,723	
その他の小売業	3,533	
無店舗小売業	375	

注) 表44における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表33 卸売・小売業の産業分類別年間販売額

産業分類	年間販売額(百万円)	
	令和3年	
合計	2,603,751	
卸売業計	1,247,919	
各種商品卸売業	7,506	
繊維製品卸売業	6,235	
衣服卸売業	5,337	
身の回り品卸売業	8,572	
農畜産物・水産物卸売業	91,195	
食料・飲料卸売業	93,430	
建築材料卸売業	153,269	
化学製品卸売業	92,846	
石油・鉱物卸売業	28,333	
鉄鋼製品卸売業	38,854	
非鉄金属卸売業	4,319	
再生資源卸売業	9,614	
産業機械器具卸売業	187,595	
自動車卸売業	91,687	
電気機械器具卸売業	115,264	
その他の機械器具卸売業	68,744	
家具・建具・じゅう器等卸売業	22,753	
医薬品・化粧品等卸売業	131,011	
紙・紙製品卸売業	5,409	
他に分類されない卸売業	85,947	
小売業計	1,355,832	
各種商品小売業	77,990	
織物・衣服・身の回り品小売業	66,942	
飲食料品小売業	414,094	
機械器具小売業	293,960	
その他の小売業	425,345	
無店舗小売業	77,502	

注) 表45における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表34 従業者規模別卸売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
合計	2,140	2,151	100.0	100.0
1~2人	575	660	26.9	30.7
3~4人	509	484	23.8	22.5
5~9人	554	530	25.9	24.6
10~19人	338	301	15.8	14.0
20~29人	85	95	4.0	4.4
30~49人	55	55	2.6	2.6
50~99人	22	20	1.0	0.9
100人以上	2	6	0.1	0.3

注) 表46における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表35 従業者規模別小売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
合計	8,746	3,865	100.0	100.0
1~2人	3,410	3,227	39.0	38.6
3~4人	1,734	1,529	19.8	18.3
5~9人	1,739	1,605	19.9	19.2
10~19人	1,078	1,148	12.3	13.7
20~29人	385	434	4.4	5.2
30~49人	219	216	2.5	2.6
50~99人	119	142	1.4	1.7
100人以上	62	64	0.7	0.8

注) 表47における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表36 小売業の業種別売場面積

(単位:㎡・%)

業種	滋賀県		全国	
	令和3年	構成比	令和3年	構成比
各種商品小売業	160,019	8.6	11,955,038	8.7
織物・衣服・身の回り品小売業	189,009	10.2	18,202,533	13.3
飲食品小売業	616,781	33.2	41,323,565	30.2
機械器具小売業	186,324	10.0	13,290,089	9.7
その他の小売業	702,904	37.9	52,181,372	38.1
無店舗小売業	—	—	—	—
合計	1,855,037	100.0	136,952,597	100.0

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表37 小売業の売場面積規模別状況

令和3年調査						
売場面積規模	事業所数		従業者数		年間販売額(万円)	
		構成比		構成比		構成比
合計	4,809	100.0%	63,369	100.0%	135,583,184	100.0%
10㎡未満	54	1.1%	247	0.4%	196,355	0.1%
10㎡～20㎡未満	173	3.6%	832	1.3%	1,216,214	0.9%
20㎡～30㎡未満	183	3.8%	978	1.5%	1,244,386	0.9%
30㎡～50㎡未満	444	9.2%	2,640	4.2%	3,497,007	2.6%
50㎡～100㎡未満	635	13.2%	3,651	5.8%	5,708,596	4.2%
100㎡～250㎡未満	964	20.0%	9,019	14.2%	13,059,121	9.6%
250㎡～500㎡未満	367	7.6%	4,015	6.3%	6,569,689	4.8%
500㎡～1,000㎡未満	487	10.1%	8,211	13.0%	15,004,721	11.1%
1,000㎡～1,500㎡未満	70	1.5%	2,586	4.1%	4,561,173	3.4%
1,500㎡～3,000㎡未満	169	3.5%	8,667	13.7%	18,446,970	13.6%
3,000㎡～6,000㎡未満	69	1.4%	4,271	6.7%	10,741,643	7.9%
6,000㎡以上	40	0.8%	6,682	10.5%	15,006,146	11.1%
不詳	1,154	24.0%	11,570	18.3%	40,331,163	29.7%

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表38 地域別商業の状況

項目	事業所数			従業者数			年間販売額		
	平成28年(か所)	令和3年(か所)	構成比(%)	平成28年(人)	令和3年(人)	構成比(%)	平成28年(万円)	令和3年(万円)	構成比(%)
合計	10,886	10,516	100.0	90,163	92,150	100.0	254,425,400	260,375,100	100.0
湖南	4,320	4,248	40.4	41,608	43,229	46.9	131,585,600	136,431,900	52.4
甲賀	1,204	1,153	11.0	9,094	9,270	10.1	22,713,500	25,506,800	9.8
東近江	2,020	1,905	18.1	14,714	14,801	16.1	38,529,300	38,277,700	14.7
湖東	1,392	1,334	12.7	11,344	11,580	12.6	30,065,200	31,994,000	12.3
湖北	1,425	1,354	12.9	10,330	10,046	10.9	25,357,300	22,436,900	8.6
湖西	525	522	5.0	3,073	3,224	3.5	6,174,500	5,727,900	2.2

項目	商品手持額			売場面積			1店当りの年間販売額	
	平成19年(万円)	平成24年(万円)	構成比(%)	平成28年(㎡)	令和3年(㎡)	構成比(%)	平成28年(万円)	令和3年(万円)
合計	17,491,651	13,662,300	100.0	1,767,247	1,855,037	100.0	23,066	24,760
湖南	7,663,236	5,619,200	43.8	774,018	782,597	43.8	31,581	32,117
甲賀	1,841,316	1,392,800	10.5	196,377	218,989	11.1	17,150	22,122
東近江	2,683,751	(注2) 2,134,500	15.3	296,161	311,674	16.8	17,969	20,093
湖東	2,687,370	(注2) 1,809,600	15.4	231,490	256,849	13.1	21,307	23,984
湖北	2,070,348	1,400,000	11.8	206,897	213,385	11.7	16,413	16,571
湖西	545,630	416,600	3.1	62,304	71,543	3.5	9,978	10,973

注1) 湖南地域 ……大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市
 甲賀地域 ……湖南市、甲賀市
 東近江地域 ……近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
 湖東地域 ……彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
 湖北地域 ……長浜市、米原市
 湖西地域 ……高島市

注2) 経済センサス活動調査においては、郡部全体の商品手持額8,898百万円の郡部毎の内訳が明らかでないことから、合計額には8,898百万円が反映されているが、東近江地域および湖東地域の額には反映されていない。

注3) 「年間販売額」「商品手持額」については、経済センサス活動調査では(百万)単位で表示されていたため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。
 注4) 「商品手持額」は県統計課「平成26年商業統計調査結果」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」、総務省「令和3年経済センサス-活動調査」において、集計されていないため、平成19年と平成24年の比較としている。

注5) 売場面積には個人経営の事業所を含みません。

資料:滋賀県統計課「平成19年商業統計調査結果」
 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」
 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」
 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表39 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比

産業分類	滋賀県		全国		比較
	事業所数 (か所)	人口 10万人当り	事業所数 (か所)	人口 10万人当り	
百貨店、総合スーパー	16	1.2	1,097	0.9	1.33
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	17	1.2	1,652	1.3	0.92
呉服・服地・寝具小売業	128	9.3	11,454	9.1	1.02
男子服小売業	171	12.4	14,982	11.9	1.04
婦人・子供服小売業	395	28.7	49,948	39.7	0.72
靴・履物小売業	57	4.1	8,465	6.7	0.61
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	227	16.5	27,711	22.0	0.75
各種食料品小売業	206	14.9	23,863	19.0	0.78
野菜・果実小売業	71	5.2	14,392	11.4	0.46
食肉小売業	141	10.2	9,322	7.4	1.38
鮮魚小売業	53	3.8	10,246	8.1	0.47
酒小売業	307	22.3	24,210	19.3	1.16
菓子・パン小売業	529	38.4	55,447	44.1	0.87
その他の飲食物品小売業	1,084	78.7	119,435	95.0	0.83
自動車小売業	1,043	75.7	82,205	65.4	1.16
自転車小売業	102	7.4	9,552	7.6	0.97
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	376	27.3	40,399	32.1	0.85
家具・建具・畳小売業	215	15.6	16,555	13.2	1.18
じゅう器小売業	209	15.2	14,732	11.7	1.30
医薬品・化粧品小売業	825	59.9	90,344	71.9	0.83
農耕用品小売業	122	8.9	10,778	8.6	1.03
燃料小売業	407	29.5	43,677	34.7	0.85
書籍・文房具小売業	274	19.9	27,628	22.0	0.90
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	187	13.6	20,601	16.4	0.83
写真機・時計・眼鏡小売業	179	13.0	18,142	14.4	0.90
他に分類されない小売業	719	52.2	83,493	66.4	0.79
通信販売・訪問販売小売業	237	17.2	31,353	24.9	0.69
自動販売機による小売業	29	2.1	2,852	2.3	0.91
その他の無店舗小売業	39	2.8	8,164	6.5	0.43
計	8,365	606.9	872,699	694.1	0.87
人口(令和3年6月1日現在推計人口)	1,378,203		125,722,000		

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表40 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数

産業分類	滋賀(A)	全国(B)	(A)/(B)
管理、補助的経済活動を行う事業所	1.8	2.4	0.77
食堂、レストラン	32.5	33.8	0.96
専門料理店	105.4	124.1	0.85
そば・うどん店	12.6	19.9	0.64
すし店	9.4	15.2	0.62
酒場、ビヤホール	51.1	78.8	0.65
バー、キャバレー、ナイトクラブ	31.6	57.5	0.55
喫茶店	46.1	46.7	0.99
その他の飲食店	16.8	18.7	0.90

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表41 大規模小売店舗の市郡別状況

	大規模小売店舗内			小売業		
	大規模小売店舗数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)	事業所数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
滋賀県計	233	48,172,830	1,189,393	8,150	126,732,019	1,807,537
市郡計	222	46,222,017	1,136,174	7,605	119,455,068	1,721,267
大津市	46	10,465,428	251,342	1,486	25,140,209	356,794
彦根市	25	5,083,126	147,546	770	12,625,742	206,105
長浜市	29	4,158,138	121,243	925	11,000,537	194,726
近江八幡市	18	2,985,598	89,344	555	8,149,930	136,712
草津市	26	9,768,636	155,179	722	17,512,051	207,739
守山市	12	2,072,464	47,249	394	6,221,456	80,515
栗東市	12	1,593,088	42,519	295	7,042,153	63,997
甲賀市	15	3,563,187	107,219	685	10,298,622	158,634
野洲市	4	1,421,536	34,253	245	3,675,290	53,929
湖南市	4	650,635	21,376	230	3,268,984	42,302
高島市	9	1,154,760	35,457	429	4,064,404	66,234
東近江市	18	2,866,979	72,461	675	8,784,428	128,191
米原市	4	438,442	10,986	194	1,671,262	25,389
郡部計	11	1,950,813	53,219	545	7,276,951	86,270
日野町	2	×	×	134	1,078,136	13,597
竜王町	2	×	×	162	2,619,607	22,794
愛荘町	3	456,264	12,636	102	1,574,205	20,698
豊郷町	3	1,054,019	18,164	51	1,388,483	22,326
甲良町	1	×	×	41	222,520	3,451
多賀町	-	-	-	55	394,000	3,404

注1) 大規模小売店舗：一つの建物内の店舗面積の合計が1000m²超の建物。厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。
 注2) 「X」:1 または2 の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため商業統計調査において公開されていない。また、3 以上の事業所に
 関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に公開されていない。

資料：滋賀県統計課「平成26年商業統計調査」
 (平成26年7月1日現在)

表42 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数

(単位：所)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成28年		令和3年			伸び率 R3/H28 (%)	平成28年		令和3年		伸び率 R3/H28 (%)
	実数	全国シェア (%)	実数	全国シェア (%)	構成比(%)		実数	実数	構成比(%)		
企業関連	4,640	1.2	5,027	1.2	23.7	8.3	385,276	423,677	23.2	10.0	
物品賃貸業	279	1.0	300	1.0	1.4	7.5	29,197	29,860	1.6	2.3	
自動車整備業	396	0.7	343	0.7	1.6	▲13.4	54,699	48,798	2.7	▲10.8	
その他の修理業	235	0.8	224	0.8	1.1	▲4.7	29,001	28,705	1.6	▲1.0	
協同組合	136	1.3	117	1.3	0.6	▲14.0	10,173	8,712	0.5	▲14.4	
その他の事業サービス業	1,027	1.0	1,154	1.0	5.4	12.4	98,410	112,315	6.1	14.1	
専門サービス業	1,944	1.7	2,165	1.6	10.2	11.4	115,043	138,184	7.6	20.1	
政治・経済・文化団体	623	1.3	724	1.3	3.4	16.2	48,753	57,103	3.1	17.1	
情報関連	249	0.6	287	0.5	1.4	15.3	40,338	62,973	3.4	56.1	
情報サービス・広告・インターネット関連サービス業	249	0.6	287	0.5	1.4	15.3	40,338	62,973	3.4	56.1	
生活関連	3,913	0.9	3,692	1.0	17.4	▲5.6	415,175	381,426	20.9	▲8.1	
洗濯・理容・浴場	3,306	0.9	3,128	1.0	14.7	▲5.4	358,523	325,730	17.8	▲9.1	
その他の生活関連サービス業	607	1.1	564	1.0	2.7	▲7.1	56,652	55,696	3.0	▲1.7	
レジャー関連	1,198	1.0	1,178	1.0	5.5	▲1.7	122,688	120,544	6.6	▲1.7	
宿泊業	430	0.9	384	0.8	1.8	▲10.7	48,963	45,327	2.5	▲7.4	
映像・音声・文字情報制作業	106	0.6	110	0.5	0.5	3.8	18,294	20,008	1.1	9.4	
紙業	662	1.2	684	1.2	3.2	3.3	55,431	55,209	3.0	▲0.4	
公共的	6,625	1.1	8,068	1.1	38.0	21.8	626,639	735,143	40.2	17.3	
通信・放送業	39	0.8	35	0.8	0.2	▲10.3	4,905	4,311	0.2	▲12.1	
医療業	2,429	1.0	2,429	1.0	11.4	0.0	253,942	250,960	13.7	▲1.2	
保健および廃棄物処理業	209	0.9	290	1.0	1.4	38.8	22,174	29,349	1.6	32.4	
教育、学習支援業	1,987	1.2	2,651	1.2	12.5	33.4	167,662	213,536	11.7	27.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,890	1.1	2,560	1.1	12.0	35.4	172,733	229,768	12.6	33.0	
学術研究機関	71	1.4	103	1.4	0.5	45.1	5,223	7,219	0.4	38.2	
その他	2,802	3.0	2,995	2.9	14.1	6.9	94,718	103,789	5.7	9.6	
宗教	2,751	3.0	2,857	3.0	13.4	3.9	90,774	95,958	5.3	5.7	
その他のサービス業	51	1.3	138	1.8	0.6	170.6	3,944	7,831	0.4	98.6	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	19,427	1.2	21,247	1.2	100.0	9.4	1,684,834	1,827,552	100.0	8.5	

資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表43 滋賀・全国のサービスの産業分類別従業者数

(単位:人)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成28年		令和3年			伸び率 R3/H28 (%)	平成28年		令和3年		伸び率 R3/H28 (%)
	実 数	全国シェア (%)	実 数	全国シェア (%)	構成比(%)		実 数	実 数	構成比(%)		
企業関連	46,410	0.8	58,116	1.0	24.3	25.2	6,099,981	5,889,811	24.5	▲3.4	
物品賃貸業	2,801	1.0	1,967	0.7	0.8	▲29.8	284,287	280,924	1.2	▲1.2	
自動車整備業	1,604	0.7	1,512	0.7	0.6	▲5.7	244,049	220,145	0.9	▲9.8	
その他の修理業	1,316	0.6	1,226	0.5	0.5	▲6.8	222,494	228,732	1.0	2.8	
協同組合	2,614	1.5	2,140	1.4	0.9	▲18.1	175,119	150,886	0.6	▲13.8	
その他の事業サービス業	24,497	0.7	36,038	0.9	15.1	47.1	3,457,195	3,895,203	16.2	12.7	
専門サービス業	10,816	0.7	12,105	1.5	5.1	11.9	1,453,029	819,416	3.4	▲43.6	
政治・経済・文化団体	2,762	1.0	3,128	1.1	1.3	13.3	263,808	294,505	1.3	11.6	
情報関連	2,460	0.2	2,670	0.2	1.1	8.5	1,312,598	1,665,877	6.9	26.9	
情報サービス・広告・インターネット附随サービス業	2,460	0.2	2,670	0.2	1.1	8.5	1,312,598	1,665,877	6.9	26.9	
生活関連	13,864	0.9	12,306	0.9	5.2	▲11.2	1,548,196	1,403,291	5.8	▲9.4	
洗濯・理容・浴場	10,776	0.9	9,879	1.0	4.1	▲8.3	1,142,326	1,009,874	4.2	▲11.6	
その他の生活関連サービス業	3,088	0.8	2,427	0.6	1.0	▲21.4	405,870	393,417	1.6	▲3.1	
レジャー関連	18,475	1.0	16,928	1.0	7.1	▲8.4	1,793,906	1,666,649	6.9	▲7.1	
宿泊業	7,527	1.1	6,704	1.1	2.8	▲10.9	678,833	627,505	2.6	▲7.6	
映像・音声・文字情報制作業	740	0.3	610	0.2	0.3	▲17.6	243,696	246,785	1.0	1.3	
娯楽業	10,208	1.2	9,614	1.2	4.0	▲5.8	871,377	792,359	3.3	▲9.1	
公共的	97,651	1.0	142,141	1.1	59.5	45.6	9,941,693	13,106,523	54.5	31.8	
通信・放送業	759	0.4	709	0.3	0.3	▲6.6	211,628	217,892	0.9	3.0	
医療業	32,494	0.8	41,110	1.0	17.2	26.5	3,841,308	4,296,665	17.9	11.9	
保健および廃棄物処理業	3,475	1.0	5,012	1.0	2.1	44.2	335,670	511,483	2.1	52.4	
教育、学習支援業	21,108	1.2	43,686	1.3	18.3	107.0	1,827,596	3,347,777	13.9	83.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	37,227	1.1	48,796	1.1	20.4	31.1	3,464,165	4,422,372	18.4	27.7	
学術研究機関	2,588	1.0	2,828	0.9	1.2	9.3	261,326	310,334	1.3	18.8	
その他	6,768	2.3	6,659	2.1	2.8	▲1.6	292,149	317,891	1.3	8.8	
宗教	6,352	2.5	5,968	2.3	2.5	▲6.0	258,057	256,179	1.1	▲0.7	
その他のサービス業	416	1.2	691	1.1	0.3	66.1	34,092	61,712	0.3	81.0	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	185,628	0.9	238,820	1.0	100.0	28.7	20,988,523	24,050,042	100.0	14.6	

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表44 信用保証の推移

(単位:千円,%)

項目	保証承諾		保証債務残高		代位弁済		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	代位弁済率
平成 25年度	9,217	105,134,321	30,076	288,771,053	392	4,789,783	1.65
26年度	9,190	100,123,517	30,321	282,459,198	361	3,726,172	1.31
27年度	8,376	95,229,725	29,778	270,320,066	317	3,139,599	1.13
28年度	7,743	86,543,976	28,444	251,162,584	380	2,882,220	1.11
29年度	8,474	83,806,673	28,361	240,926,294	386	3,908,505	1.60
30年度	8,548	87,632,477	27,420	230,565,100	327	2,715,661	1.17
令和 元年度	8,535	91,603,727	26,093	223,732,811	223	1,783,947	0.79
2年度	22,569	363,509,079	36,897	453,830,126	202	2,016,536	0.44
3年度	7,006	76,853,147	37,589	452,305,064	258	2,402,621	0.53
4年度	7,675	85,681,542	37,468	435,300,217	310	3,444,117	0.79
5年度	9,240	114,597,745	35,468	395,114,423	484	5,116,283	1.29

資料:滋賀県信用保証協会

表45 中小企業振興資金の融資状況

(単位:千円)

資金名		令和5年度			
		新規貸付額		融資残高	
		件数	金額	件数	金額
経営支援資金	一般枠	10	49,000	53	215,684
	小規模企業者枠	37	223,900	151	434,773
	小規模企業者特別枠	141	406,667	453	824,868
セーフティネット資金	新規枠	23	145,020	1,862	31,473,839
	借換枠	7	100,200	392	5,424,437
	コロナ新規枠	-	-	484	4,769,625
	コロナ借換枠	-	-	108	1,328,688
	ポストコロナ新規枠	886	10,043,876	1,123	12,319,209
	ポストコロナ借換枠	978	18,845,575	1,088	19,995,995
政策推進資金	事業継続・新事業促進枠	0	0	7	51,331
	事業承継枠	0	0	1	1,744
	SDGs推進企業応援枠	0	0	4	26,301
	経営力強化枠	-	-	5	73,970
	再生支援枠	15	335,038	133	2,115,261
	CO2ネットゼロ推進枠	11	65,530	251	418,456
	がんばる企業応援枠	12	135,800	43	406,974
	DXデジタル推進枠	2	5,500	2	5,482
短期事業資金	通常枠	143	780,825	58	366,985
	手形・電子記録債権割引枠	137	150,427	50	55,218
	コロナ枠	-	-	7	38,473
	原油価格・物価高騰対応枠	70	429,400	36	244,400
開業資金	創業枠	121	610,810	403	1,426,201
	創業サポート枠	39	189,800	123	450,762
	女性創業枠	29	111,300	123	344,950
緊急経済対策資金	新規枠	5	18,000	106	216,991
	借換枠	7	101,000	370	2,520,075
市町小口簡易資金		1	3,000	9	11,910
旧制度 新型コロナウイルス 感染症対応資金	新規枠	-	-	11,238	133,952,814
	借換枠	-	-	1,869	19,318,901
旧制度 震災緊急対策資金	新規枠	-	-	2	6,959
	借換枠	-	-	2	50,336
中小企業金融円滑化促進資金		-	-	1	3,932
合計		2,674	32,750,668	20,557	238,895,542

資料:滋賀県中小企業支援課

表46 国指定文化財件数

(令和6年11月1日現在)

	美術工芸品		建造物		民俗文化財		特別史跡名勝天然記念物		特別史跡名勝天然記念物	史跡名勝天然記念物	重要文化的景観	重要伝統的建造物群保存地区	日本遺産
	国宝	重要文化財	国宝	重要文化財	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	選定保存技術保持者	選定保存技術保存団体					
滋賀県	34	644	22	190	1	6	4	1	3	81	7	4	6
京都府	186	1,915	52	305	5	10	17	16	14	142	3	7	6
大阪府	57	583	5	101	3	2	3	1	2	81	1	1	8
兵庫県	10	362	11	113	7	7	2	1	1	75	1	6	9
奈良県	144	1,070	64	267	4	8	6	1	12	149	1	3	7
和歌山県	29	311	7	87	1	7	-	-	1	54	1	1	7
近畿	460	4,885	161	1,063	21	40	32	20	33	582	14	22	43
全国	912	10,910	231	2,582	227	333	67	48	175(165)	3,375(3,260)	73	129	104

注1) 重要文化財件数には国宝を含む。
 注2) 史跡名勝天然記念物の件数には特別史跡名勝天然記念物を含む。
 注3) ()内は実件数(重複指定・重複認定があるため)

資料:文化庁

表47 年別観光入込客数の推移

年	観光入込客数 (人)	対前年比 (%)	日帰り客数 (人)	対前年比 (%)	宿泊客数 (人)	対前年比 (%)
平成 26年	46,328,600	102.4%	43,002,300	102.3%	3,326,300	103.7%
平成 27年	47,941,200	103.5%	44,112,400	102.6%	3,828,800	115.1%
平成 28年	50,767,300	105.9%	46,990,000	106.5%	3,777,300	98.7%
平成 29年	52,481,000	103.4%	48,607,400	103.4%	3,873,600	102.5%
平成 30年	52,536,200	100.1%	48,544,100	99.9%	3,992,100	103.1%
令和 元年	54,036,100	102.9%	49,954,600	102.9%	4,081,500	102.2%
令和 2年	36,414,300	67.4%	33,991,300	68.0%	2,423,000	59.4%
令和 3年	37,007,374	101.6%	34,430,902	101.3%	2,576,472	106.3%
令和 4年	45,470,810	122.9%	41,912,022	121.7%	3,558,788	138.1%
令和 5年	50,328,036	110.7%	46,536,602	110.0%	3,791,434	106.5%

資料：滋賀県観光振興局「令和5年滋賀県観光入込客統計調査」

表48 観光客の月別内訳

	観光入込客数(人)	比率(%)	宿泊客数(人)	比率(%)
1月	4,169,947	8.3%	213,173	5.6%
2月	2,981,925	5.9%	213,188	5.6%
3月	4,108,480	8.2%	332,578	8.8%
4月	4,408,891	8.8%	311,146	8.2%
5月	4,797,809	9.5%	360,589	9.5%
6月	3,442,126	6.8%	292,642	7.7%
7月	4,070,655	8.1%	322,308	8.5%
8月	5,180,975	10.3%	437,465	11.5%
9月	4,048,776	8.0%	321,984	8.5%
10月	4,822,060	9.6%	333,220	8.8%
11月	5,096,985	10.1%	354,301	9.3%
12月	3,199,407	6.4%	298,840	7.9%
合計	50,328,036	100.0%	3,791,434	100.0%

資料：滋賀県観光振興局

「令和5年滋賀県観光入込客統計調査」

表49 滋賀県観光入込客数ベスト30

順位	観光地名	市町名	観光入込客数(人)
1	ラコリーナ近江八幡	近江八幡市	4,092,330
2	多賀大社	多賀町	1,804,127
3	黒壁ガラス館	長浜市	1,701,489
4	めんたいパークびわ湖	野洲市	1,045,902
5	道の駅 妹子の郷	大津市	833,000
6	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	802,719
7	希望が丘文化公園	野洲市、湖南市、竜王町	748,717
8	彦根城	彦根市	656,126
9	道の駅 あいとウマーガレットステーション	東近江市	650,400
10	日牟禮八幡宮	近江八幡市	630,000
11	道の駅 アグリパーク竜王	竜王町	566,389
12	近江神宮	大津市	534,000
13	道の駅 竜王かがみの里	竜王町	506,606
14	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	大津市	499,113
15	比叡山ドライブウェイ	大津市	456,443
16	道の駅 せせらぎの里こうら	甲良町	434,301
17	矢橋舟帆島公園	草津市	428,176
18	道の駅 塩津海道あぢかまの里	長浜市	426,934
19	草津川跡地公園 (区間5)	草津市	418,445
20	比叡山延暦寺	大津市	395,500
21	草津川跡地公園 (区間2)	草津市	390,182
22	琵琶湖博物館	草津市	385,597
23	田村神社	甲賀市	384,100
24	道の駅 アグリ郷栗東	栗東市	382,587
25	マキノ高原・さらさ	高島市	381,645
26	道の駅 伊吹の里	米原市	373,212
27	陶芸の森	甲賀市	360,179
28	道の駅 奥永源寺溪流の里	東近江市	358,757
29	太郎坊宮	東近江市	348,700
30	ファーマーズマーケットおうみんち	守山市	335,700

注) 公開了承施設についてのみ掲載

資料：滋賀県観光振興局「令和5年滋賀県観光入込客統計調査」

表50 就業状態別15歳以上の人口

		平成27年	平成28	平成29	平成30	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
滋賀県	15歳以上人口(万人)	120.8	120.9	121.2	121.4	121.7	122.0	122.1	122.1	122.3
	労働力人口(万人)	71.4	71.5	74.8	77.1	78.2	78.1	76.9	77.9	79.6
	就業者(万人)	69.7	69.7	73.3	75.5	76.8	76.2	75.0	76.2	77.8
	完全失業者(万人)	1.6	1.8	1.5	1.5	1.4	1.9	1.9	1.8	1.8
	非労働力人口(万人)	49.4	49.4	46.3	44.2	43.4	43.8	45.2	44.1	42.5
	労働力人口比率(%)	59.1	59.1	61.7	63.5	64.3	64.0	63.0	63.8	65.1
	就業率(%)	57.7	57.7	60.5	62.2	63.1	62.5	61.4	62.4	63.6
	完全失業率(%)	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5	2.3	2.3
全国	15歳以上人口(万人)	11,109	11,117	11,122	11,122	11,121	11,115	11,087	11,038	11,018
	労働力人口(万人)	6,624	6,680	6,736	6,854	6,919	6,908	6,907	6,902	6,934
	就業者(万人)	6,401	6,472	6,545	6,687	6,756	6,716	6,713	6,723	6,765
	完全失業者(万人)	223	209	190	168	163	193	195	179	169
	非労働力人口(万人)	4,479	4,431	4,379	4,259	4,192	4,198	4,171	4,128	4,075
	労働力人口比率(%)	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1	62.5	62.9
	就業率(%)	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4	60.9	61.4
	完全失業率(%)	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6

注) 各項目ごとに四捨五入、総数に分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料: 総務省「労働力調査」

表51 年齢別労働力人口の推移

(単位: 人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男性	413,135	418,966	423,609	416,453	402,371	384,058
15~19歳	8,881	7,639	7,664	5,990	6,080	6,117
20~24	41,149	35,691	31,035	28,223	23,943	24,703
25~29	42,828	50,918	43,642	38,068	33,759	28,598
30~34	40,526	44,184	52,088	44,668	38,309	32,406
35~39	40,095	41,792	44,572	52,567	44,389	36,270
40~44	46,260	40,526	41,884	44,410	51,813	41,459
45~49	54,150	45,758	39,690	41,026	43,180	48,008
50~54	43,716	52,646	44,667	38,486	39,766	39,911
55~59	35,294	41,305	50,491	42,453	37,079	36,911
60~64	27,934	26,296	31,691	40,556	35,363	32,129
65歳以上	32,302	32,211	36,185	40,006	48,690	57,546
女性	263,085	275,908	290,606	293,149	300,060	305,785
15~19歳	7,013	6,345	6,592	5,334	5,404	5,594
20~24	37,717	33,242	29,223	25,616	21,973	21,801
25~29	26,647	34,492	33,115	29,594	26,397	23,138
30~34	20,373	23,569	31,207	29,587	26,756	24,263
35~39	24,772	25,838	28,371	34,310	32,101	28,156
40~44	31,780	29,729	31,550	32,602	39,666	34,998
45~49	37,793	33,550	31,717	32,793	35,348	40,879
50~54	27,951	35,958	32,114	30,328	32,685	34,767
55~59	19,959	24,032	31,649	28,219	28,379	30,873
60~64	13,210	13,362	16,766	23,482	22,690	24,532
65歳以上	15,870	15,791	18,302	21,284	28,661	36,784
合計	676,220	676,220	714,215	709,602	702,431	689,843

資料: 総務省「国勢調査」

表52 常用雇用指数の推移

R2=100

	滋賀県				全国			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成30年	100.9	0.1	99.4	0.2	98.9	0.4	97.0	1.1
令和元年	100.2	-0.7	98.8	-0.6	100.1	1.2	98.9	1.9
令和2年	100.0	-0.2	100.0	1.2	100.0	-0.1	100.0	1.1
令和3年	99.5	-0.5	98.7	-1.3	100.6	0.6	100.3	0.3
令和4年	100.2	0.7	99.2	0.5	101.7	1.1	99.7	-0.6
令和5年	102.8	2.6	103.0	3.8	103.5	1.8	100.4	0.7

注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年(令和2年)の常用雇用者数×100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表53 従業上の地位別有業者数

(単位:千人)

		平成29年		令和4年	
		男	女	男	女
滋賀県	総数	421.7	322.2	424.1	342.5
	自営業主	44.0	15.1	39.1	14.0
	家族従事者	2.4	9.6	2.3	9.3
	雇用者	370.7	297.2	381.3	318.8
	会社などの役員	23.9	5.8	25.8	8.3
	正規の職員・従業員	266.9	112.0	269.7	128.6
	パート	13.4	113.0	15.5	116.4
	アルバイト	24.3	28.0	25.4	29.1
	労働者派遣事業所の派遣職員	10.6	11.4	12.8	11.0
	契約社員・嘱託	27.5	20.6	26.2	20.1
その他	4.0	6.3	5.9	5.4	
全国	総数	37,074.1	29,138.9	36,706.2	30,354.2
	自営業主	4,188.8	1,428.3	3,713.0	1,395.1
	家族従事者	245.3	976.2	221.2	796.4
	雇用者	32,536.2	26,671.8	32,677.4	28,094.7
	会社などの役員	2,556.3	812.4	2,637.1	910.1
	正規の職員・従業員	23,302.3	11,211.4	23,397.8	12,716.8
	パート	1,157.1	9,166.9	1,264.0	9,101.0
	アルバイト	2,189.0	2,204.3	2,147.0	2,166.6
	労働者派遣事業所の派遣職員	539.6	879.3	564.3	952.5
	契約社員・嘱託	2,357.4	1,868.0	2,256.4	1,768.7
その他	434.6	529.5	410.7	479.1	

注) 従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内容の合計と総数は一致しない。

資料: 総務省「就業構造基本調査」

表54 職業別就業者数

(単位:千人)

		管理的 職業従事者	専門的・ 技術的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事者	保安 職業従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・探掘 従事者	運搬・清掃・ 包装等 従事者	分類不能の 職業	総数	
		滋賀県	男女計	15.2 (2.0%)	144.3 (18.8%)	148.6 (19.4%)	82.0 (10.7%)	84.1 (11.0%)	10.8 (1.4%)	14.9 (1.9%)	144.8 (18.9%)	20.5 (2.7%)	22.0 (2.9%)	53.1 (6.9%)	26.4 (3.4%)
	男性	12.9 (3.0%)	76.1 (17.9%)	60.2 (14.2%)	41.9 (9.9%)	24.6 (5.8%)	10.2 (2.4%)	10.6 (2.5%)	103.3 (24.4%)	19.6 (4.6%)	21.1 (5.0%)	28.4 (6.7%)	15.3 (3.6%)	424.1 (100.0%)	
	女性	2.4 (0.7%)	68.2 (19.9%)	88.4 (25.8%)	40.1 (11.7%)	59.6 (17.4%)	0.6 (0.2%)	4.3 (1.3%)	41.5 (12.1%)	0.8 (0.2%)	0.9 (0.3%)	24.7 (7.2%)	11.1 (3.2%)	342.5 (100.0%)	
全国	男女計	1,388.7 (2.1%)	12,878.6 (19.2%)	14,548.6 (21.7%)	7,778.8 (11.6%)	7,998.8 (11.8%)	1,210.9 (1.8%)	1,775.6 (2.6%)	8345.7 (12.4%)	2,192.0 (3.3%)	2,523.6 (3.8%)	4,647.5 (6.9%)	1,871.6 (2.8%)	67,060.4 (100.0%)	
		男性	1,176.4 (3.2%)	6,752.3 (18.4%)	5,813.6 (15.8%)	4,248.4 (11.6%)	2,487.9 (6.8%)	1,115.0 (3.0%)	1,176.0 (3.2%)	5,836.7 (15.9%)	2,098.9 (5.7%)	2,454.4 (6.7%)	2,501.1 (6.8%)	1,045.6 (2.8%)	36,706.2 (100.0%)
		女性	212.3 (0.7%)	6,126.3 (20.2%)	8,735.0 (28.8%)	3,530.4 (11.6%)	5,410.9 (17.8%)	95.9 (0.3%)	599.6 (2.0%)	2,509.0 (8.3%)	93.1 (0.3%)	69.2 (0.2%)	2,146.4 (7.1%)	826.1 (2.7%)	30,354.2 (100.0%)

注) 集計上の誤差、職業不詳のため、総数と職業別就業者数の合計とは必ずしも一致しない。

資料: 総務省「令和4年就業構造基本調査」

表55 産業別就業者数

(単位:千人)

	男女計			男			女		
	平成24年	平成29年	令和4年	平成24年	平成29年	令和4年	平成24年	平成29年	令和4年
総数	724.4	743.8	766.6	420.8	421.7	424.1	303.5	322.2	342.5
農業、林業、漁業	21.3	18.0	15.8	14.7	13.9	10.5	6.5	4.2	5.3
非農林漁業総数	703.1	725.9	750.6	406.1	407.8	413.9	297.0	318.0	337.1
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	42.5	41.6	42.6	35.3	34.7	33.2	7.2	6.8	9.4
製造業	195.4	190.0	203.4	140.6	136.9	145.1	54.7	53.1	58.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3.8	2.8	2.9	3.6	2.4	2.4	0.2	0.4	0.5
情報通信業	9.7	10.1	12.3	6.0	8.0	8.6	3.7	2.0	3.8
運輸業、郵便業	35.6	33.6	31.9	27.5	25.6	24.5	8.1	8.1	7.3
卸売業、小売業	100.6	102.8	103.9	47.3	48.8	45.9	53.3	54.0	58.1
金融業、保険業	14.7	12.2	11.8	7.9	6.0	5.5	6.8	6.2	6.3
不動産業、物品賃貸業	9.4	10.7	13.3	5.7	6.2	7.6	3.6	4.5	5.7
宿泊業、飲食サービス業	37.1	40.9	39.6	13.9	14.6	14.5	23.2	26.4	25.1
教育、学習支援業	40.1	39.9	45.9	17.9	16.2	17.8	22.2	23.7	28.2
医療、福祉	76.7	90.2	97.4	17.6	20.8	26.3	59.1	69.4	71.1
複合サービス事業	5.8	7.4	4.8	3.2	3.9	2.9	2.6	3.5	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	77.8	93.4	89.1	43.1	52.5	48.4	34.7	40.8	40.8
公務(他に分類されるものを除く)	25.2	26.1	24.5	19.4	17.7	16.7	5.8	8.4	7.8
その他の産業、分類不能の産業	29.1	24.2	27.2	17.0	13.5	14.5	12.1	10.7	12.7

注) サービス業(他に分類されないもの)には、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が含まれる。

資料: 総務省「就業構造基本調査」

表56 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

(単位:%)

		平成27年 3月卒	平成28年 3月卒	平成29年 3月卒	平成30年 3月卒	平成31年 3月卒	令和2年 3月卒	令和3年 3月卒	令和4年 3月卒	令和5年 3月卒
4年制大学	男女計	72.0%	72.8%	73.4%	73.7%	75.4%	74.4%	71.5%	70.6%	70.6%
	男性	67.7%	68.8%	69.0%	69.7%	71.2%	70.0%	66.8%	66.5%	66.9%
	女性	80.4%	80.7%	82.0%	81.7%	83.4%	82.7%	80.5%	77.9%	77.6%
短期大学	男女計	81.3%	85.2%	86.1%	87.6%	90.7%	83.5%	80.3%	79.1%	84.5%
	男性	76.5%	83.9%	71.0%	80.0%	83.7%	69.2%	66.1%	63.2%	80.0%
	女性	82.4%	85.4%	88.7%	88.8%	91.6%	85.5%	83.0%	81.7%	85.4%

注) 就職者数には、就職進学者(進学者のうち就職している者)を含む。

資料: 文部科学省「学校基本調査報告書」

表57 近畿府県の有効求人倍率(受理地別)の推移

(単位:倍)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
滋賀県	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94	1.10	1.10
京都府	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06	1.19	1.22
大阪府	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13	1.23	1.29
兵庫県	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93	1.01	1.02
奈良県	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17	1.23	1.17
和歌山県	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09	1.15	1.13
近畿	1.11	1.27	1.44	1.59	1.61	1.18	1.06	1.15	1.15
全国	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31

注) 値はすべて原数値で、学卒を除きパートを含む。

資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

表58 完全失業率の推移

		完全失業率(%)		
		滋賀県 (モデル推計値)	近畿 (原数値)	全国 (原数値)
令和2年	1~3月	2.0	2.7	2.4
	4~6月	2.1	3.0	2.8
	7~9月	2.6	3.2	3.0
	10~12月	2.7	3.1	2.9
令和3年	1~3月	2.6	3.1	2.8
	4~6月	2.5	3.3	3.0
	7~9月	2.4	3.1	2.8
	10~12月	2.3	2.8	2.6
令和4年	1~3月	2.3	2.8	2.7
	4~6月	2.3	3.1	2.7
	7~9月	2.1	2.8	2.6
	10~12月	2.3	2.7	2.4
令和5年	1~3月	2.2	2.9	2.6
	4~6月	2.1	2.8	2.7
	7~9月	2.6	3.2	2.6
	10~12月	2.4	2.6	2.4
令和6年	1~3月	2.5	2.9	2.5
	4~6月	2.3	2.7	2.7
	7~9月	2.6	2.8	2.6

注) 都道府県別結果については、時系列回帰モデルによる推計手法により、より安定的な結果を得られるようにしたうえで、参考として四半期平均結果(モデル推計値)を公表している。
なお、労働力調査は、都道府県別に表章するための標本設計は行われていないため、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されていない。

資料: 総務省「労働力調査」

表59 外国人雇用事業所および外国人労働者数の推移

年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
外国人雇用事業所(所)	1,348	1,450	1,534	1,668	1,855	2,075	2,295	2,450	2,576	2,752
外国人労働者(人)	11,895	12,236	13,687	15,621	17,238	20,058	20,011	20,881	23,096	24,791

資料: 厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

表60 現金給与総額の推移(従業員規模30人以上の事業所)

(単位:円)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
滋賀県	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148	356,084	351,518
定期給与	288,400	285,700	290,321	278,543	273,527	281,380	280,851
特別給与	71,962	72,459	76,154	64,020	69,621	74,704	70,667
全国	367,951	372,162	371,408	365,100	370,603	380,942	386,982
定期給与	294,010	295,944	296,064	293,056	298,239	304,480	308,436
特別給与	73,941	76,218	75,344	72,044	72,364	76,462	78,546

- 定期給与(きまって支給する給与)
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
- 特別給与(特別に支払われた給与)
労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与または労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
①夏冬の賞与、期末手当等の一時金 ②支給事由の発生が不定期なもの ③3ヶ月を超える期間で算定される手当等(6ヶ月分支払われる通勤手当等)
④いわゆるペースアップの差額追給分

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表61 産業別平均給与額(企業規模10人以上)

		平均賃金額(所定内給与額) (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男 性	全体	351	44.6	13.8
	建設業	364	45.6	14.0
	製造業	335	43.8	16.0
	運輸業、郵便業	303	48.8	13.6
	卸売業・小売業	356	43.4	14.6
	金融業・保険業	498	44.1	16.2
	宿泊業、飲食サービス業	290	43.9	10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	315	44.2	12.4
	教育、学習支援業	436	47.1	13.5
	医療、福祉	357	43.0	9.8
サービス業(他に分類されないもの)	308	46.5	10.8	
女 性	全体	263	42.6	9.9
	建設業	268	42.8	10.7
	製造業	285	37.6	9.2
	運輸業、郵便業	244	43.5	10.1
	卸売業・小売業	253	41.3	10.3
	金融業・保険業	306	43.4	12.8
	宿泊業、飲食サービス業	222	41.7	8.7
	生活関連サービス業、娯楽業	236	41.0	9.4
	教育、学習支援業	316	41.6	10.2
	医療、福祉	273	43.7	9.3
サービス業(他に分類されないもの)	246	43.7	7.2	

注1) 所定内給与額とは、決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。
注2) サービス業は、サービス業全体平均が算出されていないため、ここでは「サービス業(他に分類されないもの)」を示した。

資料:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

表62 年間総実労働時間(従業員規模30人以上の事業所)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
滋賀県	総実労働時間	1,745	1,661	1,627	1,646	1,660
	所定内労働時間	1,570	1,530	1,495	1,507	1,526
	所定外労働時間	175	131	132	139	165
全国	総実労働時間	1,733	1,685	1,709	1,718	1,725
	所定内労働時間	1,584	1,555	1,570	1,572	1,580
	所定外労働時間	149	130	139	146	145

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査」

表63 労働組合員数および推定組織率の推移

	組合員数(万人)		推定組織率(%)	
	全国	滋賀県	全国	滋賀県
平成22年	1005.4	10.2	18.5	17.2
平成23年	996.1	10.1	18.1	17.0
平成24年	989.2	10.1	17.9	17.1
平成25年	987.5	10.0	17.7	16.9
平成26年	984.9	9.9	17.5	16.7
平成27年	988.2	9.8	17.4	16.3
平成28年	994.0	9.8	17.3	16.2
平成29年	998.1	10.0	17.1	16.2
平成30年	1007.0	10.2	17.0	16.2
令和元年	1008.8	10.2	16.7	16.0
令和2年	1011.5	10.4	17.1	16.5
令和3年	1007.8	10.5	16.9	17.1
令和4年	999.2	10.4	16.5	16.8
令和5年	993.8	10.0	16.3	16.0

注1) 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比。

注2) 平成22年から平成26年までは、経済センサスの結果からさかのぼって修正しているため、以前に公表している結果とは数値が異なる。

資料: 滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」